

26 農林水産省所管

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	10
	(組織)010 農 林 水 産 本 省	10
	(組織)040 農林水産本省検査指導機関	234
	(組織)045 農 林 水 産 技 術 会 議	269
	(組織)050 地 方 農 政 局	301
	(組織)055 北 海 道 農 政 事 務 所	321
	(組織)080 林 野 庁	330
	(組織)090 水 産 庁	378
3.	平成 2 8 年度概算要求定員表	433

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

26 農林水産省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 120 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	144
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	10	19	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	144
	(組織) 010 農林水産本省	10		(項) 130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	145
	(項) 010 農林水産本省共通費	11		(項) 130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	145
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	12	20	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	145
2	06-95 審議会等に必要な経費	44		(項) 140 農地集積・集約化対策費	146
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	48	21	01-65 農地集積・集約化対策に必要な経費	146
4	16-95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	49	22	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	150
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な経費	51		(項) 150 農業生産基盤推進費	151
	(項) 020 農林水産本省施設費	56	23	01-95 農業生産基盤推進に必要な経費	151
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	56		(項) 160 海岸事業費	154
	(項) 030 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	59	24	01-41 海岸事業に必要な経費	154
7	01-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	59		(項) 170 農業生産基盤整備事業費	154
	(項) 040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	78	25	01-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	154
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	78		(項) 180 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	155
	(項) 050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	80	26	01-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国土土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	155
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	80		(項) 190 国産農産物生産・供給体制強化対策費	156
	(項) 060 国産農産物消費拡大対策費	81	27	01-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	156
10	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	81		(項) 200 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	168
	(項) 070 農林水産物・食品輸出促進対策費	86	28	01-65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	168
11	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	86		(項) 210 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	173
	(項) 080 食料安全保障確立対策費	96	29	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	173
12	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	96		(項) 220 独立行政法人家畜改良センター運営費	178
	(項) 090 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	124	30	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	178
13	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	124		(項) 230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	180
	(項) 100 担い手育成・確保等対策費	125	31	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	180
14	01-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	125		(項) 240 農林水産政策研究所	181
15	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	137	③2	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	182
16	11-06 農業者年金等の実施に必要な経費	137	33	06-13 農林水産政策研究に必要な経費	185
	(項) 110 独立行政法人農業者年金基金運営費	140		(項) 250 先端技術活用生産・流通体制強化対策費	191
17	01-95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	140	34	01-65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必要な経費	191
18	06-06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	142		(項) 260 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	194

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 (項) 270 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	194 195	53	01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費 (項) 460 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	233 233
36	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 280 農業・食品産業強化対策費	195 196	54	01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費 (組織) 040 農林水産本省検査指導機関	233 234
37	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 (項) 290 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	196 197	(55)	01-65 植物防疫所に必要な経費	234
38	01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費 (項) 300 環境保全型農業生産対策費	197 199	(56)	06-65 動物検疫所に必要な経費	242
39	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費 (項) 310 農村地域資源維持・継承等対策費	199 201	(57)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	248
40	01-95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費 (項) 320 農山漁村6次産業化対策費	201 204	58	16-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (項) 020 農林水産本省検査指導所施設費	253 267
41	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費 (項) 330 都市農村交流等対策費	204 212	59	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 (組織) 045 農林水産技術会議	267 269
42	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費 (項) 350 農山漁村地域整備事業費	212 213	(60)	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費 (項) 020 農林水産技術会議施設費	269 273
43	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (項) 360 農山漁村活性化対策費	213 213	61	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費 (項) 030 農林水産業研究開発・技術移転推進費	273 274
44	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 (項) 370 農林水産統計調査費	213 215	62	01-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	274 293
45	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費 (項) 380 風水害等対策費	215 229	63	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 (項) 050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	293 295
46	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 (項) 390 受託工事等実施費	229 229	64	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 060 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	295 296
47	01-95 受託工事等に必要な経費 (項) 400 地方創生推進費	229 230	65	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費 (項) 070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	296 297
48	01-95 地方創生の推進のために必要な経費 (項) 410 海岸事業調査諸費	230 230	66	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費 (項) 080 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費	297 298
49	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 420 農業生産基盤整備事業調査諸費	230 230	67	01-13 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 090 国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費	298 299
50	01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 430 農業施設災害復旧事業費	230 231	68	01-13 国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 100 国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費	299 300
51	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 440 農業施設災害関連事業費	231 231	69	01-13 国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費 (組織) 050 地方農政局	300 301
52	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費 (項) 450 独立行政法人種苗管理センター運営費	232 233	(70)	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方農政局施設費	301 315

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
71	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費 (項) 030 海岸事業工事諸費	315 316	89	01-95 林業振興対策に必要な経費 (項) 120 林産物供給等振興対策費	363 368
72	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 040 農業生産基盤整備事業工事諸費	316 317	90	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費 (項) 130 森林整備・林業等振興対策費	368 371
73	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	317 320	91	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費 (項) 140 治山事業工事諸費	371 371
74	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 055 北海道農政事務所 (項) 010 北海道農政事務所	320 321 321	92	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費 (項) 150 森林整備事業工事諸費	371 373
75	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費 (組織) 080 林野庁 (項) 010 林野庁共通費	321 330 330	93	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 160 山林施設災害復旧事業費	373 376
76	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	331	94	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 170 山林施設災害関連事業費	376 376
77	06-95 審議会に必要な経費	339	95	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費 (項) 180 山林施設災害復旧事業等工事諸費	376 376
78	11-95 山林事業指導監督に必要な経費	340	96	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 090 水産庁 (項) 010 水産庁共通費	376 378 378
79	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費 (項) 020 林野庁施設費	341 343	97	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	378
80	01-95 林野庁施設整備に必要な経費 (項) 030 国立研究開発法人森林総合研究所運営費	343 345	98	06-95 審議会等に必要な経費	385
81	01-13 国立研究開発法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	345 346	99	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費 (項) 020 水産庁施設費	386 387
82	01-13 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 050 森林整備・保全費	346 347	100	01-95 水産庁施設整備に必要な経費 (項) 030 食料安全保障確立対策費	387 388
83	01-95 森林整備・保全に必要な経費 (項) 060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	347 356	101	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	388 391
84	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費 (項) 070 治山事業費	357 361	102	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	391 392
85	01-41 治山事業に必要な経費 (項) 080 森林整備事業費	361 361	103	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費 (項) 060 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	392 392
86	01-46 森林整備事業に必要な経費 (項) 090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	361 362	104	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費 (項) 070 水産資源回復対策費	392 393
87	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	362 362	105	01-65 水産資源回復対策に必要な経費 (項) 080 船舶建造費	393 410
88	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 110 林業振興対策費	362 363	106	10-95 船舶改装に必要な経費 (項) 090 漁業経営安定対策費	410 411
			107	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	411

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 100 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	422			
108	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	422			
	(項) 110 漁村振興対策費	423			
109	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	423			
110	06-95 漁村振興対策に必要な経費	426			
	(項) 120 海岸事業費	427			
111	01-41 海岸事業に必要な経費	427			
	(項) 130 水産基盤整備費	427			
112	01-46 水産基盤整備に必要な経費	427			
	(項) 140 水産業強化対策費	428			
113	01-65 水産業強化対策に必要な経費	428			
	(項) 150 海岸事業調査諸費	429			
114	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	429			
	(項) 160 水産基盤整備事業工事諸費	429			
115	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	429			
	(項) 170 漁港施設災害復旧事業費	430			
116	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	430			
	(項) 180 漁港施設災害関連事業費	430			
117	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	430			
	(項) 190 独立行政法人水産大学校運営費	431			
118	01-95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	431			
	(項) 200 独立行政法人水産大学校施設整備費	432			
119	01-95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	432			
	(項) 210 独立行政法人水産大学校船舶建造費	432			
120	01-95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	432			
	平成28年度概算要求定員表	433			

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 農 林 水 産 本 省	93,790,227	1,451,995,249	1,545,785,476	96,486,978	1,367,536,258	1,464,023,236	81,762,240	10	
	010 農 林 水 産 本 省 共 通 費	93,007,250	392,487	93,399,737	95,698,387	355,789	96,054,176	2,654,439	11	
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,785,901	0	92,785,901	95,462,624	0	95,462,624	2,676,723	12	
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	50,796	50,796	0	53,014	53,014	2,218	44	
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	0	206,042	206,042	0	167,071	167,071	38,971	48	
4	16-95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	135,649	135,649	0	135,704	135,704	55	49	
⑤	21-95 農 林 水 産 研 修 所 に 必 要 な 経 費	221,349	0	221,349	235,763	0	235,763	14,414	51	
	020 農 林 水 産 本 省 施 設 費	0	390,497	390,497	0	364,893	364,893	25,604	56	
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	0	390,497	390,497	0	364,893	364,893	25,604	56	
	030 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	0	9,739,393	9,739,393	0	9,799,363	9,799,363	59,970	59	
7	01-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	9,739,393	9,739,393	0	9,799,363	9,799,363	59,970	59	
	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	0	6,750,890	6,750,890	0	6,674,108	6,674,108	76,782	78	
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	0	6,750,890	6,750,890	0	6,674,108	6,674,108	76,782	78	
	050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	0	58,118	58,118	0	78,858	78,858	20,740	80	
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	0	58,118	58,118	0	78,858	78,858	20,740	80	
	060 国産農産物消費拡大対策費	0	3,077,481	3,077,481	0	2,894,724	2,894,724	182,757	81	
10	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	0	3,077,481	3,077,481	0	2,894,724	2,894,724	182,757	81	
	070 農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 対 策 費	0	3,833,453	3,833,453	0	3,798,716	3,798,716	34,737	86	
11	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	0	3,833,453	3,833,453	0	3,798,716	3,798,716	34,737	86	
	080 食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	0	12,296,674	12,296,674	0	12,466,774	12,466,774	170,100	96	
12	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	0	12,296,674	12,296,674	0	12,466,774	12,466,774	170,100	96	
	090 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	0	96,400,000	96,400,000	0	96,400,000	96,400,000	0	124	
13	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	96,400,000	96,400,000	0	96,400,000	96,400,000	0	124	
	100 担 い 手 育 成 ・ 確 保 等 対 策 費	0	334,181,632	334,181,632	0	294,101,919	294,101,919	40,079,713	125	
14	01-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	212,433,986	212,433,986	0	172,303,403	172,303,403	40,130,583	125	
15	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	0	1,187,368	1,187,368	0	1,234,728	1,234,728	47,360	137	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
16	11-06 農業者年金等の実施に必要な経費	0	120,560,278	120,560,278	0	120,563,788	120,563,788			3,510	137	
	110 独立行政法人農業者年金基金運営費	0	3,441,259	3,441,259	0	3,303,084	3,303,084			138,175	140	
17	01-95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	0	1,847,016	1,847,016	0	1,782,626	1,782,626			64,390	140	
18	06-06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	0	1,594,243	1,594,243	0	1,520,458	1,520,458			73,785	142	
	120 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	0	65,005,689	65,005,689	0	124,524,140	124,524,140			59,518,451	144	
19	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,005,689	65,005,689	0	124,524,140	124,524,140			59,518,451	144	
	130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	51,653,349	51,653,349	0	51,556,387	51,556,387			96,962	145	
20	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	0	51,653,349	51,653,349	0	51,556,387	51,556,387			96,962	145	
	140 農地集積・集約化対策費	0	44,631,017	44,631,017	0	14,882,503	14,882,503			29,748,514	146	
21	01-65 農地集積・集約化対策に必要な経費	0	38,051,378	38,051,378	0	9,847,388	9,847,388			28,203,990	146	
22	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	6,579,639	6,579,639	0	5,035,115	5,035,115			1,544,524	150	
	150 農業生産基盤推進費	0	8,072,226	8,072,226	0	8,417,756	8,417,756			345,530	151	
23	01-95 農業生産基盤推進に必要な経費	0	8,072,226	8,072,226	0	8,417,756	8,417,756			345,530	151	
	160 海岸事業費	0	2,962,799	2,962,799	0	2,658,409	2,658,409			304,390	154	
24	01-41 海岸事業に必要な経費	0	2,962,799	2,962,799	0	2,658,409	2,658,409			304,390	154	
	170 農業生産基盤整備事業費	0	143,777,093	143,777,093	0	122,457,138	122,457,138			21,319,955	154	
25	01-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	143,777,093	143,777,093	0	122,457,138	122,457,138			21,319,955	154	
	180 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	13,837,000	13,837,000	0	16,709,000	16,709,000			2,872,000	155	
26	01-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	13,837,000	13,837,000	0	16,709,000	16,709,000			2,872,000	155	
	190 国産農産物生産・供給体制強化対策費	0	344,492,583	344,492,583	0	373,784,703	373,784,703			29,292,120	156	
27	01-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	344,492,583	344,492,583	0	373,784,703	373,784,703			29,292,120	156	
	200 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	0	59,789,702	59,789,702	0	105,021,030	105,021,030			45,231,328	168	
28	01-65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	59,789,702	59,789,702	0	105,021,030	105,021,030			45,231,328	168	
	210 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	0	1,759,777	1,759,777	0	1,848,506	1,848,506			88,729	173	
29	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,759,777	1,759,777	0	1,848,506	1,848,506			88,729	173	
	220 独立行政法人家畜改良センター運営費	0	7,310,904	7,310,904	0	7,495,320	7,495,320			184,416	178	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
30	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金 に必要な経費	0	7,310,904	7,310,904	0	7,495,320	7,495,320	184,416	178	
	230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	0	148,468	148,468	0	148,468	148,468	0	180	
31	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必 要な経費	0	148,468	148,468	0	148,468	148,468	0	180	
	240 農 林 水 産 政 策 研 究 所	782,977	150,253	933,230	788,591	140,722	929,313	3,917	181	
③②	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	782,977	0	782,977	788,591	0	788,591	5,614	182	
33	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	0	150,253	150,253	0	140,722	140,722	9,531	185	
	250 先端技術活用生産・流通体制強化対策費	0	2,380,311	2,380,311	0	823,184	823,184	1,557,127	191	
34	01-65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必 要な経費	0	2,380,311	2,380,311	0	823,184	823,184	1,557,127	191	
	260 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費	0	1,580,658	1,580,658	0	1,675,255	1,675,255	94,597	194	
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費交付金に必要な経費	0	1,580,658	1,580,658	0	1,675,255	1,675,255	94,597	194	
	270 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備費	0	92,791	92,791	0	92,791	92,791	0	195	
36	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備に必要な経費	0	92,791	92,791	0	92,791	92,791	0	195	
	280 農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	0	23,084,773	23,084,773	0	0	0	23,084,773	196	
37	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	23,084,773	23,084,773	0	0	0	23,084,773	196	
	290 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策 費	0	91,505	91,505	0	108,354	108,354	16,849	197	
38	01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策 に必要な経費	0	91,505	91,505	0	108,354	108,354	16,849	197	
	300 環 境 保 全 型 農 業 生 産 対 策 費	0	2,648,845	2,648,845	0	160,052	160,052	2,488,793	199	
39	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	0	2,648,845	2,648,845	0	160,052	160,052	2,488,793	199	
	310 農村地域資源維持・継承等対策費	0	78,272,433	78,272,433	0	833,068	833,068	77,439,365	201	
40	01-95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	0	78,272,433	78,272,433	0	833,068	833,068	77,439,365	201	
	320 農 山 漁 村 6 次 産 業 化 対 策 費	0	5,016,153	5,016,153	0	4,400,565	4,400,565	615,588	204	
41	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	5,016,153	5,016,153	0	4,400,565	4,400,565	615,588	204	
	330 都 市 農 村 交 流 等 対 策 費	0	2,985,518	2,985,518	0	844,146	844,146	2,141,372	212	
42	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費	0	2,985,518	2,985,518	0	844,146	844,146	2,141,372	212	
	350 農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業 費	0	87,308,000	87,308,000	0	78,577,000	78,577,000	8,731,000	213	
43	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	87,308,000	87,308,000	0	78,577,000	78,577,000	8,731,000	213	
	360 農 山 漁 村 活 性 化 対 策 費	0	15,650,000	15,650,000	0	0	0	15,650,000	213	
44	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	15,650,000	15,650,000	0	0	0	15,650,000	213	
	370 農 林 水 産 統 計 調 査 費	0	4,224,428	4,224,428	0	3,833,200	3,833,200	391,228	215	
45	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	0	4,224,428	4,224,428	0	3,833,200	3,833,200	391,228	215	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	380 風水害等対策費	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	229
46	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	229
	390 受託工事等実施費	0	2,175,118	2,175,118	0	2,183,116	2,183,116			7,998	229
47	01-95 受託工事等に必要な経費	0	2,175,118	2,175,118	0	2,183,116	2,183,116			7,998	229
	400 地方創生推進費	0	0	0	0	4,800,000	4,800,000			4,800,000	230
48	01-95 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	4,800,000	4,800,000			4,800,000	230
	410 海岸事業調査諸費	0	3,686	3,686	0	3,686	3,686			0	230
49	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	3,686	3,686	0	3,686	3,686			0	230
	420 農業生産基盤整備事業調査諸費	0	1,134,823	1,134,823	0	1,134,823	1,134,823			0	230
50	01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	0	1,134,823	1,134,823	0	1,134,823	1,134,823			0	230
	430 農業施設災害復旧事業費	0	8,001,124	8,001,124	0	7,758,124	7,758,124			243,000	231
51	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,001,124	8,001,124	0	7,758,124	7,758,124			243,000	231
	440 農業施設災害関連事業費	0	158,584	158,584	0	401,584	401,584			243,000	231
52	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	158,584	158,584	0	401,584	401,584			243,000	232
	450 独立行政法人種苗管理センター運営費	0	2,811,128	2,811,128	0	0	0			2,811,128	233
53	01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	0	2,811,128	2,811,128	0	0	0			2,811,128	233
	460 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	0	197,627	197,627	0	0	0			197,627	233
54	01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	0	197,627	197,627	0	0	0			197,627	233
	組 織 計	93,790,227	1,451,995,249	1,545,785,476	96,486,978	1,367,536,258	1,464,023,236			81,762,240	
	040 農林水産本省検査指導機関	12,355,909	2,679,533	15,035,442	12,598,918	3,245,660	15,844,578			809,136	234
	010 農林水産本省検査指導所	12,355,909	2,397,334	14,753,243	12,598,918	2,620,953	15,219,871			466,628	234
(55)	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,099,164	0	8,099,164	8,280,330	0	8,280,330			181,166	234
(56)	06-65 動物検疫所に必要な経費	3,566,080	0	3,566,080	3,625,272	0	3,625,272			59,192	242
(57)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	690,665	0	690,665	693,316	0	693,316			2,651	248
58	16-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	2,397,334	2,397,334	0	2,620,953	2,620,953			223,619	253
	020 農林水産本省検査指導所施設費	0	282,199	282,199	0	624,707	624,707			342,508	267
59	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	0	282,199	282,199	0	624,707	624,707			342,508	267
	組 織 計	12,355,909	2,679,533	15,035,442	12,598,918	3,245,660	15,844,578			809,136	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	045 農 林 水 産 技 術 会 議	2,521,911	63,978,045	66,499,956	2,380,614	70,569,127	72,949,741	6,449,785	269
	010 農 林 水 産 技 術 会 議 共 通 費	2,521,911	0	2,521,911	2,380,614	0	2,380,614	141,297	269
⑥0	01-13 農 林 水 産 技 術 会 議 の 運 営 に 必 要 な 経 費	2,521,911	0	2,521,911	2,380,614	0	2,380,614	141,297	269
	020 農 林 水 産 技 術 会 議 施 設 費	0	106,368	106,368	0	156,540	156,540	50,172	273
61	01-13 農 林 水 産 技 術 会 議 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	106,368	106,368	0	156,540	156,540	50,172	273
	030 農 林 水 産 業 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 推 進 費	0	12,614,526	12,614,526	0	13,719,871	13,719,871	1,105,345	274
62	01-13 農 林 水 産 分 野 の 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	12,614,526	12,614,526	0	13,719,871	13,719,871	1,105,345	274
	040 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 運 営 費	0	37,712,898	37,712,898	0	52,346,386	52,346,386	14,633,488	293
63	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	37,712,898	37,712,898	0	52,346,386	52,346,386	14,633,488	293
	050 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 施 設 整 備 費	0	328,117	328,117	0	745,503	745,503	417,386	295
64	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	328,117	328,117	0	745,503	745,503	417,386	295
	060 国 立 研 究 開 発 法 人 国 際 農 林 水 産 業 研 究 セ ン タ ー 運 営 費	0	3,354,956	3,354,956	0	3,545,995	3,545,995	191,039	296
65	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 国 際 農 林 水 産 業 研 究 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	3,354,956	3,354,956	0	3,545,995	3,545,995	191,039	296
	070 国 立 研 究 開 発 法 人 国 際 農 林 水 産 業 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	0	0	0	0	54,832	54,832	54,832	297
66	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 国 際 農 林 水 産 業 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	54,832	54,832	54,832	297
	080 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 生 物 資 源 研 究 所 運 営 費	0	6,664,898	6,664,898	0	0	0	6,664,898	298
67	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 生 物 資 源 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	6,664,898	6,664,898	0	0	0	6,664,898	298
	090 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 環 境 技 術 研 究 所 運 営 費	0	2,947,729	2,947,729	0	0	0	2,947,729	299
68	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 環 境 技 術 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	2,947,729	2,947,729	0	0	0	2,947,729	299
	100 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 環 境 技 術 研 究 所 施 設 整 備 費	0	248,553	248,553	0	0	0	248,553	300
69	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 環 境 技 術 研 究 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	248,553	248,553	0	0	0	248,553	300
	組 織 計	2,521,911	63,978,045	66,499,956	2,380,614	70,569,127	72,949,741	6,449,785	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	050 地 方 農 政 局	68,375,419	19,455,739	87,831,158	66,262,706	20,315,320	86,578,026	1,253,132	301
	010 地 方 農 政 局	68,375,419	0	68,375,419	66,262,706	0	66,262,706	2,112,713	301
(70)	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	68,375,419	0	68,375,419	66,262,706	0	66,262,706	2,112,713	301
	020 地 方 農 政 局 施 設 費	0	246,296	246,296	0	396,532	396,532	150,236	315
71	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	0	246,296	246,296	0	396,532	396,532	150,236	315
	030 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	321,515	321,515	0	326,905	326,905	5,390	316
72	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	321,515	321,515	0	326,905	326,905	5,390	316
	040 農業生産基盤整備事業工事諸費	0	18,886,084	18,886,084	0	19,590,039	19,590,039	703,955	317
73	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,886,084	18,886,084	0	19,590,039	19,590,039	703,955	317
	050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	1,844	1,844	0	1,844	1,844	0	320
74	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	1,844	1,844	0	1,844	1,844	0	320
	組 織 計	68,375,419	19,455,739	87,831,158	66,262,706	20,315,320	86,578,026	1,253,132	
	055 北 海 道 農 政 事 務 所	4,720,552	0	4,720,552	4,873,857	0	4,873,857	153,305	321
	010 北 海 道 農 政 事 務 所	4,720,552	0	4,720,552	4,873,857	0	4,873,857	153,305	321
(75)	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,720,552	0	4,720,552	4,873,857	0	4,873,857	153,305	321
	組 織 計	4,720,552	0	4,720,552	4,873,857	0	4,873,857	153,305	
	080 林 野 庁	32,781,100	243,050,477	275,831,577	33,545,893	226,159,619	259,705,512	16,126,065	330
	010 林 野 庁 共 通 費	32,781,100	33,760	32,814,860	33,545,893	34,690	33,580,583	765,723	330
(76)	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	32,667,556	0	32,667,556	33,432,113	0	33,432,113	764,557	331
77	06-95 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	4,978	4,978	0	5,908	5,908	930	339
78	11-95 山 林 事 業 指 導 監 督 に 必 要 な 経 費	0	28,782	28,782	0	28,782	28,782	0	340
(79)	16-95 森 林 技 術 総 合 研 修 所 に 必 要 な 経 費	113,544	0	113,544	113,780	0	113,780	236	341
	020 林 野 庁 施 設 費	0	1,113,927	1,113,927	0	1,135,927	1,135,927	22,000	343
80	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	0	1,113,927	1,113,927	0	1,135,927	1,135,927	22,000	343
	030 国立研究開発法人森林総合研究所運営費	0	9,350,881	9,350,881	0	10,177,394	10,177,394	826,513	345
81	01-13 国立研究開発法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,350,881	9,350,881	0	10,177,394	10,177,394	826,513	345
	040 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	0	197,340	197,340	0	215,254	215,254	17,914	346
82	01-13 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	0	197,340	197,340	0	215,254	215,254	17,914	346

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	050 森林整備・保全費	0	7,452,644	7,452,644	0	5,073,633	5,073,633		2,379,011	347
83	01-95 森林整備・保全に必要な経費	0	7,452,644	7,452,644	0	5,073,633	5,073,633		2,379,011	347
	060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	0	19,671,621	19,671,621	0	18,678,525	18,678,525		993,096	356
84	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	0	19,671,621	19,671,621	0	18,678,525	18,678,525		993,096	357
	070 治山事業費	0	48,595,812	48,595,812	0	43,241,484	43,241,484		5,354,328	361
85	01-41 治山事業に必要な経費	0	48,595,812	48,595,812	0	43,241,484	43,241,484		5,354,328	361
	080 森林整備事業費	0	104,337,534	104,337,534	0	95,417,078	95,417,078		8,920,456	361
86	01-46 森林整備事業に必要な経費	0	104,337,534	104,337,534	0	95,417,078	95,417,078		8,920,456	361
	090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	6,986,556	6,986,556	0	6,721,269	6,721,269		265,287	362
87	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,986,556	6,986,556	0	6,721,269	6,721,269		265,287	362
	100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	9,220,066	9,220,066	0	11,609,469	11,609,469		2,389,403	362
88	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	9,220,066	9,220,066	0	11,609,469	11,609,469		2,389,403	362
	110 林業振興対策費	0	6,680,309	6,680,309	0	7,034,107	7,034,107		353,798	363
89	01-95 林業振興対策に必要な経費	0	6,680,309	6,680,309	0	7,034,107	7,034,107		353,798	363
	120 林産物供給等振興対策費	0	2,344,373	2,344,373	0	2,593,351	2,593,351		248,978	368
90	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	2,344,373	2,344,373	0	2,593,351	2,593,351		248,978	368
	130 森林整備・林業等振興対策費	0	2,700,000	2,700,000	0	0	0		2,700,000	371
91	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	0	2,700,000	2,700,000	0	0	0		2,700,000	371
	140 治山事業工事諸費	0	5,724,188	5,724,188	0	5,780,516	5,780,516		56,328	371
92	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	0	5,724,188	5,724,188	0	5,780,516	5,780,516		56,328	371
	150 森林整備事業工事諸費	0	8,667,466	8,667,466	0	8,472,922	8,472,922		194,544	373
93	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	0	8,667,466	8,667,466	0	8,472,922	8,472,922		194,544	373
	160 山林施設災害復旧事業費	0	5,104,485	5,104,485	0	5,199,620	5,199,620		95,135	376
94	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	5,104,485	5,104,485	0	5,199,620	5,199,620		95,135	376
	170 山林施設災害関連事業費	0	4,813,866	4,813,866	0	4,717,866	4,717,866		96,000	376
95	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	0	4,813,866	4,813,866	0	4,717,866	4,717,866		96,000	376
	180 山林施設災害復旧事業等工事諸費	0	55,649	55,649	0	56,514	56,514		865	376
96	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	55,649	55,649	0	56,514	56,514		865	376
	組 織 計	32,781,100	243,050,477	275,831,577	33,545,893	226,159,619	259,705,512		16,126,065	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	090 水 産 庁	7,720,959	132,218,100	139,939,059	7,970,684	129,477,907	137,448,591			2,490,468	378
	010 水 産 庁 共 通 費	7,720,959	33,985	7,754,944	7,970,684	34,224	8,004,908			249,964	378
97	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,720,959	0	7,720,959	7,970,684	0	7,970,684			249,725	378
98	06-95 審議会等に必要な経費	0	20,138	20,138	0	20,318	20,318			180	385
99	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	13,847	13,847	0	13,906	13,906			59	386
	020 水 産 庁 施 設 費	0	24,945	24,945	0	24,981	24,981			36	387
100	01-95 水産庁施設整備に必要な経費	0	24,945	24,945	0	24,981	24,981			36	387
	030 食料安全保障確立対策費	0	511,104	511,104	0	541,106	541,106			30,002	388
101	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	0	511,104	511,104	0	541,106	541,106			30,002	388
	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	14,937,407	14,937,407	0	17,217,401	17,217,401			2,279,994	391
102	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 交付金に必要な経費	0	14,937,407	14,937,407	0	17,217,401	17,217,401			2,279,994	391
	050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整 備費	0	272,446	272,446	0	410,824	410,824			138,378	392
103	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整 備に必要な経費	0	272,446	272,446	0	410,824	410,824			138,378	392
	060 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建 造費	0	0	0	0	1,933,065	1,933,065			1,933,065	392
104	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建 造に必要な経費	0	0	0	0	1,933,065	1,933,065			1,933,065	392
	070 水産資源回復対策費	0	22,090,497	22,090,497	0	19,683,312	19,683,312			2,407,185	393
105	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	22,090,497	22,090,497	0	19,683,312	19,683,312			2,407,185	393
	080 船 舶 建 造 費	0	336,782	336,782	0	323,021	323,021			13,761	410
106	10-95 船舶改装に必要な経費	0	336,782	336,782	0	323,021	323,021			13,761	410
	090 漁業経営安定対策費	0	32,051,892	32,051,892	0	40,390,174	40,390,174			8,338,282	411
107	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	32,051,892	32,051,892	0	40,390,174	40,390,174			8,338,282	411
	100 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ 繰入	0	16,861,018	16,861,018	0	16,922,444	16,922,444			61,426	422
108	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特 別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経 費	0	16,861,018	16,861,018	0	16,922,444	16,922,444			61,426	422
	110 漁 村 振 興 対 策 費	0	5,596,616	5,596,616	0	3,011,907	3,011,907			2,584,709	423
109	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	1,530,621	1,530,621	0	1,445,912	1,445,912			84,709	423
110	06-95 漁村振興対策に必要な経費	0	4,065,995	4,065,995	0	1,565,995	1,565,995			2,500,000	426
	120 海 岸 事 業 費	0	698,829	698,829	0	628,829	628,829			70,000	427
111	01-41 海岸事業に必要な経費	0	698,829	698,829	0	628,829	628,829			70,000	427
	130 水産基盤整備費	0	30,211,762	30,211,762	0	27,184,762	27,184,762			3,027,000	427
112	01-46 水産基盤整備に必要な経費	0	30,211,762	30,211,762	0	27,184,762	27,184,762			3,027,000	427

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	140 水産業強化対策費	0	3,500,000	3,500,000	0	0	0			3,500,000	428
113	01-65 水産業強化対策に必要な経費	0	3,500,000	3,500,000	0	0	0			3,500,000	428
	150 海岸事業調査諸費	0	5,171	5,171	0	5,171	5,171			0	429
114	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	5,171	5,171	0	5,171	5,171			0	429
	160 水産基盤整備事業工事諸費	0	55,238	55,238	0	55,238	55,238			0	429
115	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	55,238	55,238	0	55,238	55,238			0	429
	170 漁港施設災害復旧事業費	0	1,107,448	1,107,448	0	1,090,448	1,090,448			17,000	430
116	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,107,448	1,107,448	0	1,090,448	1,090,448			17,000	430
	180 漁港施設災害関連事業費	0	4,000	4,000	0	21,000	21,000			17,000	430
117	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	4,000	4,000	0	21,000	21,000			17,000	430
	190 独立行政法人水産大学校運営費	0	1,821,912	1,821,912	0	0	0			1,821,912	431
118	01-95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	0	1,821,912	1,821,912	0	0	0			1,821,912	431
	200 独立行政法人水産大学校施設整備費	0	160,000	160,000	0	0	0			160,000	432
119	01-95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	0	160,000	160,000	0	0	0			160,000	432
	210 独立行政法人水産大学校船舶建造費	0	1,937,048	1,937,048	0	0	0			1,937,048	432
120	01-95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	0	1,937,048	1,937,048	0	0	0			1,937,048	432
	組 織 計	7,720,959	132,218,100	139,939,059	7,970,684	129,477,907	137,448,591			2,490,468	
	所 管 計	222,266,077	1,913,377,143	2,135,643,220	224,119,650	1,817,303,891	2,041,423,541			94,219,679	

平成 2 8 年度 歳出 概算 要求額 明細表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
010	農 林 水 産 本 省	1,545,785,476	1,464,023,236		81,762,240	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
						予 算 額	(1,750,953,105) 1,674,067,004	(2,078,833,119) 1,520,039,157	(1,968,497,113) 1,462,966,383	(1,699,814,012) 1,539,663,817	(1,683,349,000) 1,557,413,457

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
010	農林水産本省共通費	93,399,737	96,054,176		2,654,439	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度				
						予 算 額 (91,257,030) (91,632,077)	(88,854,453) (88,887,908)	(79,806,629) (84,155,884)	(88,394,818) (88,400,263)	(87,005,428) (90,418,580)				
						前年度繰越額	264,600	789,753	0	5,087,991	0			
						流用等増減額	0	1,442,720	149,145	0	0			
						決 算 額	82,728,488	83,035,984	77,078,911	90,291,222	83,363,968			
						翌年度繰越額	789,754	0	0	0	0			
						不 用 額	8,003,388	5,165,502	2,876,863	3,191,587	1,470,567			
						(注) (項) 農林水産本省共通費は、大臣官房外6局に計上されており、各局ごとの決算額を把握することが困難なため、大臣官房においてその合計額を記載している。(単位：千円)								
						平成26年度歳出予算	前年度流用等		翌年度					
						区 分	当初予算額	補正後予算額	繰越額	増減額	予算現額	支出済額	繰越額	不用額
						06 諸謝金	46,523	46,523	0	0	46,523	28,344	0	18,179
						07 褒賞品費	8,761	8,761	0	0	8,761	8,668	0	93
						08 職員旅費	991,939	991,939	0	0	991,939	827,293	0	164,646
						08 災害検査旅費	53,680	53,680	0	0	53,680	32,421	0	21,259
						08 赴任旅費	641,203	641,203	0	0	641,203	522,952	0	118,251
						08 外国留学旅費	69,299	67,951	0	0	67,951	66,794	0	1,157
						08 委員等旅費	79,119	79,119	0	0	79,119	55,251	0	23,868
						09 庁費	3,357,145	3,357,145	0	68	3,357,077	2,328,502	0	1,028,575
						09 国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0	0	7,599	7,599	0	0
						09 情報処理業務庁費	1,579,783	1,579,783	0	0	1,579,783	1,492,780	0	87,003
						09 農林水産政策調査 費	5,042	5,042	0	0	5,042	3,304	0	1,738
						09 通信用料	2,557	2,557	0	0	2,557	2,555	0	2
						09 土地建物借料	17,643	17,643	0	0	17,643	14,498	0	3,145
						09 各所修繕	124,336	124,336	0	0	124,336	109,782	0	14,554
						09 自動車重量税	951	951	0	68	1,019	1,019	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
①	01-95 農林水産本省一般行政に 必要な経費	92,785,901	95,462,624			2,676,723	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (90,536,477) (88,152,135) (79,342,992) (91,288,450) (86,403,224) 90,911,524 88,214,696 83,536,128 86,205,904 89,815,790				
							決 算 額 81,993,319 82,477,010 76,631,654 88,738,838 83,975,098				
	001 既定定員に伴う経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
								予 算 額 (81,068,710) (80,523,835) (72,143,883) (78,831,748) (78,729,576) 81,068,710 80,523,835 76,356,254 78,831,748 82,053,297			
							流用等増 減額 48,958 1,442,720 155,343 0 0				
							決 算 額 75,289,043 76,077,075 71,739,990 78,070,852 78,065,701				
							不 用 額 5,730,709 3,004,039 559,236 760,896 663,875				
	001 人 件 費	83,804,139	86,419,691			2,615,552	予算定員 3,527人				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	17,649,346	18,254,079			604,733	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (16,351,924) (16,639,084) (14,919,087) (15,818,163) (16,805,932) 16,351,924 16,639,084 16,967,944 15,818,163 17,494,765				
							流用等増 減額 0 0 123,069 447,631 0				
							決 算 額 16,069,816 16,321,766 15,024,522 15,334,726 16,637,900				
							不 用 額 282,108 317,318 17,634 35,806 168,032				
	02-0100 職員俸給	14,369,502	14,851,853			482,351					
	02-0200 扶養手当	530,895	559,146			28,251					
	02-0300 地域手当	2,748,949	2,843,080			94,131					
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	8,808,244	9,109,168			300,924	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (8,152,030) (8,008,192) (7,119,303) (7,598,285) (8,379,649) 8,152,030 8,008,192 8,176,903 7,598,285 8,409,149				
							流用等増 減額 0 0 87,287 171,329 0				
						決 算 額 7,725,765 7,869,960 7,200,806 7,405,812 8,295,053					
						不 用 額 426,265 138,232 5,784 21,144 84,596					
03-0100 管理職手当	305,227	315,721			10,494						
03-0200 初任給調整手当	1,655	1,655			0						
03-0300 通勤手当	639,359	649,974			10,615						
03-0400 特殊勤務手当	343	343			0						
03-0700 期末手当	4,196,351	4,342,413			146,062						
03-0800 勤勉手当	2,517,577	2,613,154			95,577						
03-1000 寒冷地手当	55	55			0						
03-1100 住居手当	232,287	235,990			3,703						
03-1200 単身赴任手当	125,070	131,544			6,474						
03-1300 管理職員特別 勤務手当	101	101			0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-1900 本府省業務調整手当	790,219	818,218		27,999						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,319,642	3,621,886		302,244		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(3,100,720) 3,100,720	(3,221,246) 3,221,246	(2,944,131) 3,181,194	(2,957,374) 2,957,374	(3,202,092) 3,202,092
						流用等増 減額	0	0	0	0	0
						決 算 額	3,087,764	3,220,327	2,695,534	2,801,954	3,188,230
						不 用 額	12,956	919	248,597	155,420	13,862
	95016-2111-05-1200 休職者給与	704,267	603,974		100,293		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(407,005) 407,005	(558,585) 558,585	(436,077) 630,478	(572,316) 572,316	(591,535) 710,617
						流用等増 減額	0	0	42,179	129,384	0
						決 算 額	395,123	360,511	383,201	426,076	496,136
						不 用 額	11,882	198,074	10,697	16,856	95,399
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	662,466	591,081		71,385		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(671,863) 671,863	(666,577) 666,577	(643,332) 746,043	(677,784) 677,784	(536,365) 772,274
						流用等増 減額	0	0	31,993	0	0
						決 算 額	584,064	658,119	603,995	605,936	484,214
						不 用 額	87,799	8,458	7,344	71,848	52,151
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	403,075	375,988		27,087		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(390,007) 390,007	(470,953) 470,953	(469,993) 442,623	(442,623) 442,623	(343,507) 438,984
						流用等増 減額	0	0	45,752	74,979	0
						決 算 額	360,713	463,666	400,724	322,174	299,301
						不 用 額	29,294	7,287	23,517	45,470	44,206
	95016-2111-05-1500 退職手当	21,520,030	23,313,524		1,793,494		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(15,122,423) 15,122,423	(14,734,123) 14,734,123	(12,801,937) 14,093,493	(19,322,497) 19,322,497	(18,479,317) 20,517,325
						前年度繰越額	0	0	0	5,087,991	0
						流用等増 減額	48,958	0	92,975	976,032	0
						決 算 額	10,738,343	11,124,115	12,878,002	20,103,997	18,359,079
						不 用 額	4,335,122	2,167,288	16,910	194,532	120,238
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	23,775,784	23,601,088		174,696		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(30,137,389) 30,137,389	(29,169,373) 29,169,373	(25,867,380) 26,940,285	(24,683,432) 24,836,141	(23,786,700) 23,903,612
						流用等増 減額	0	0	28,064	152,709	0
						決 算 額	29,592,106	29,008,319	25,838,436	24,624,629	23,706,997
						不 用 額	545,283	161,054	880	58,803	79,703

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,954,901	6,933,576		21,325	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度											
						予 算 額 (6,735,349) (6,735,349) (7,055,702) (6,942,643) (6,606,565) (6,598,022)															
						流用等増 減額 0 0 0 0 0															
						決 算 額 6,735,349 7,050,291 6,714,770 6,606,565 6,592,334															
						不 用 額 0 5,411 227,873 0 5,688															
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,384	15,327		8,943																
	003 定員合理化に伴う経費																				
	001 人 件 費	0	277,460		277,460																
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	277,460		277,460																
	006 増員要求に伴う経費																				
	001 人 件 費	0	189,061		189,061	予 算 定 員 大臣等 秘書官 特別職 指定職 行政一 行政二 医療一 医療三 専 夕 一 般 職 計															
						大 臣 官 房 0 4 4 4															
						消 費 ・ 安 全 局 0 19 19 19															
						食 料 産 業 局 0 5 5 5															
						生 産 局 0 15 15 15															
						経 営 局 0 0 0 0															
						農 村 振 興 局 0 0 0 0															
						政 策 統 括 官 0 0 0 0															
						計 0 0 0 0 43 0 0 0 0 43 43															
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	84,080		84,080																
	02-0100 職員俸給	0	65,482		65,482																
	02-0200 扶養手当	0	5,772		5,772																
	02-0300 地域手当	0	12,826		12,826																
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	17,705		17,705																
	03-0300 通勤手当	0	2,205		2,205																
	03-0700 期末手当	0	6,181		6,181																
	03-0800 勤勉手当	0	3,371		3,371																
	03-1900 本府省業務調整手当	0	5,948		5,948																
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	18,743		18,743																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	68,533		68,533																
	011 振替定員に伴う経費																					
	001 人 件 費		0	18,092		18,092	予	算	定	員	大 臣 等	秘 書 官	特 別 職	指 定 職	行 政 一	行 政 二	医 療 一	医 療 三	専 ス 夕	一 般 職	計	
							大	臣	官	房			0		1						1	1
							消	費	・	安	全	局			2						2	2
							食	料	産	業	局			0								
							生	産	局				0									
							経	営	局				0									
							農	村	振	興	局			0								
							政	策	統	括	官			0								
							計					0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	11 そ の 他		0	18,092		18,092																
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	9,328		9,328																
	02-0100 職員俸給		0	7,281		7,281																
	02-0200 扶養手当		0	624		624																
	02-0300 地域手当		0	1,423		1,423																
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,525		4,525																
	03-0100 管理職手当		0	0		0																
	03-0300 通勤手当		0	102		102																
	03-0700 期末手当		0	2,263		2,263																
	03-0800 勤勉手当		0	1,305		1,305																
	03-1100 住居手当		0	0		0																
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0																
	03-1900 本府省業務調整手当		0	855		855																
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,084		2,084																
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,155		2,155																
	016 短時間勤務職員に伴う経 費																					
	001 人 件 費																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	178,746	261,951		83,205	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (50,747) (68,464) (46,229) (79,003) (76,087)				
						決 算 額 50,747 68,464 86,385 79,003 158,066				
						不 用 額 31,617 40,061 44,851 34,619 74,239				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	169,306	252,511		83,205	1 職員基本給			186,905(125,951)
						(1) 職員俸給			158,394(106,738)
						(2) 地域手当			28,511(19,213)
						2 職員諸手当			52,729(34,740)
						(1) 通勤手当			8,306(5,640)
						(2) 期末手当			24,243(16,188)
						(3) 勤勉手当			11,703(7,815)
						(4) 本府省業務調整手当			8,477(5,097)
						3 超過勤務手当			12,877(8,615)
						計			252,511(169,306)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	9,440	9,440		0	1 職員基本給			6,183(6,183)
						(1) 職員俸給			5,240(5,240)
						(2) 地域手当			943(943)
						2 職員諸手当			2,738(2,738)
						(1) 通勤手当			308(308)
						(2) 期末手当			1,407(1,407)
						(3) 勤勉手当			812(812)
						(4) 本府省業務調整手当			211(211)
						3 超過勤務手当			519(519)
						計			9,440(9,440)
021	一 般 行 政 共 通 費	6,238,649	5,778,927		459,722	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (4,621,367) (5,381,908) (4,944,307) (5,154,358) (5,431,573)				
						決 算 額 4,861,260 5,444,469 5,021,973 5,159,803 5,438,439				
001	農 林 水 産 本 省 行 政 共 通 経 費	3,361,596	2,809,647		551,949	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (1,980,658) (2,731,982) (2,534,476) (2,837,302) (3,026,744)				
						決 算 額 2,122,817 2,769,300 2,553,889 2,837,302 3,026,744				
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	260,750	234,420		26,330	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (196,092) (286,842) (238,295) (247,905) (249,060)				
						決 算 額 196,092 324,160 257,645 247,905 249,060				
						流用等増 減額 48,958 37,318 5,195 0 0				
						不 用 額 243,646 283,288 231,510 237,090 237,145				
						不 用 額 1,404 3,554 1,590 10,815 11,915				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	792,203	661,143			131,060	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額 (462,039) (462,039) (466,258) (460,984) (641,203) (641,203)										
							決 算 額 319,608 409,761 372,342 557,303 522,952										
							不 用 額 142,431 56,497 88,642 83,900 118,251										
							内国旅費					661,143(792,203)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,072,865	1,678,405			394,460	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額 (1,027,191) (1,169,350) (1,703,434) (1,703,434) (1,614,304) (1,614,367) (1,691,616) (1,691,616) (1,903,746) (1,903,746)										
							(要 求 要 旨)										
							平成 2 7 年 1 2 月の改正労働安全衛生法の施行により、民間事業所におけるストレスチェックの実施が義務化される。国家公務員については、平成 2 8 年度からの実施に向け人事院において制度整備等が進められており、当省におけるストレスチェックの実施に必要な経費を要求する。										
							平成28年度新規計上										
							1 備品費										
							庁用備品類					32,869(35,924)				
							2 消耗品費					58,308(62,242)				
							3 被服費					724(724)				
							4 印刷製本費					709(771)				
							5 通信運搬費					64,800(65,440)				
							6 光熱水料					225,076(207,798)				
							(1) 電気料					144,994(129,991)				
							(2) 水道料					46,060(46,680)				
							イ 上水道					28,414(28,137)				
							オ 下水道					17,646(18,543)				
							(3) ガス料					34,022(31,127)				
							7 借料及び損料					36,043(31,904)				
							8 保険料					6,146(5,101)				
							(1) 自動車損害賠償責任保険料					775(853)				
							(2) 社会保険料					5,371(4,248)				
							9 子ども・子育て拠出金					16(16)				
							10 自動車交換差金					33,778(36,134)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1 1	雑役務費	1,166,698(1,575,844)				
								「国庫債務負担行為」						
								(参考)						
								(事項)競争導入公共サービス施設管理運営業務						
								国庫債務負担行為限度額総計	1,730,508					
								うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	561,987					
								うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額	779,014					
								平成28年度支出予定額	389,507					
							1 2	自動車維持費	16,965(16,794)				
							1 3	職員厚生経費	36,273(34,173)				
							計		1,678,405(2,072,865)				
	95016-2123-09-5510 各所修繕	105,919	108,929			3,010		雑役務費	108,929(105,919)				
							1	一般修繕費	82,036(75,949)				
								91,304 (91,304) m ²						
							2	特別修繕費						
								宿舍関係特別修繕	26,893(29,970)				
								(要求要旨)						
								省庁別宿舍(深川寮)について、経年劣化した電気配線設備等の改修工事に必要な経費を要求する。						
								平成28年度新規計上						
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	544	606			62	1 8 (2 4) 台		606(544)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	32,866	29,695			3,171		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
								予 算 額 (38,417) (38,447) (31,819) (33,780) (33,003)						
								決 算 額 38,416 38,447 31,819 33,779 33,003						
								不 用 額 1 0 0 1 0						
								東京都ほか6市						
	95016-2129-17-1010 交際費	1,408	1,408			0		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
								予 算 額 (1,408) (1,408) (1,408) (1,408) (1,408)						
								決 算 額 939 1,331 560 1,265 1,167						
								不 用 額 469 77 848 143 241						
								大臣交際費	1,408(1,408)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	95,041	95,041		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (37,834) (37,834) (37,834) (95,041) (95,041) 37,834 37,834 37,834 95,041 95,041 流用等増 減額 0 0 0 93,748 0 決 算 額 36,102 18,255 7,150 184,019 59,281 不 用 額 1,732 19,579 30,684 4,770 35,760
006	大臣官房行政共通経費(除く国際部)	1,379,450	1,336,408		43,042	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,201,083) (1,393,205) (1,233,585) (1,136,676) (1,115,468) 1,201,083 1,393,205 1,259,411 1,136,676 1,120,986 「前年度予算(小事項)経営行政共通経費の一部(5,195千円)及び(小事項)大臣官房行政共通経費(国際部)の一部(904千円)より組替増」
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	117,176	123,491		6,315	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (110,442) (124,296) (102,460) (112,526) (111,666) 110,442 124,296 117,160 112,526 117,184 1 調査員手当 71,822(65,507) 2 診療所医師等手当 51,335(51,335) 3 検査補助員 334(334) 計 123,491(117,176)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	20,264	17,730		2,534	(環 A17) 1 講師等謝金 3,790(3,869) 2 調査・検討謝金 4,646(6,936) 3 職員内部通報業務員謝金 620(720) 4 公平審理弁護士謝金 1,500(1,500) 5 農林水産省顧問謝金 7,174(7,239) 計 17,730(20,264)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	321,795	388,358		66,563	(環 A17) 内国旅費 375,413(309,162) 1 調査・連絡等旅費 94,390(96,520) 2 検査・監査等旅費 275,448(207,080) 3 職員養成研修旅費 5,575(5,562) 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,945(12,633) 計 388,358(321,795)
	95016-2122-08-2222 農業協同組合等 検査旅費	71,525	99,400		27,875	内国旅費 検査旅費 99,400(71,525)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,320	7,411		2,909	(環 A17) 内国旅費 5,924(8,647)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	700,441	677,531	22,910	<table border="0"> <tr> <td>1 講師等旅費</td> <td>682(</td> <td>751)</td> </tr> <tr> <td>2 調査・検討旅費</td> <td>5,004(</td> <td>7,658)</td> </tr> <tr> <td>3 農林水産省顧問旅費</td> <td>238(</td> <td>238)</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 調査・検討旅費</td> <td>1,487(</td> <td>1,673)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,411(</td> <td>10,320)</td> </tr> </table> <p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨) 農林水産省の女性活躍・WLB取組計画により設置する保育所は、子ども・子育て支援法に規定する事業所内保育所として認可を受けるため、制度上、事業所内保育所の設置者が負担することとされる運営費の一部(公定価格の16%)のほか必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上</p> <p>(要 求 要 旨) 農林水産省診療所内の老朽化した歯科診療用ユニットを更新するために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上</p> <p>(要 求 要 旨) 検査業務を取り巻く環境に的確に対応した高度な検査の実施や、検査の質的な向上に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事務用機器類</td> <td>57,657(</td> <td>70,663)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td>150,139(</td> <td>158,549)</td> </tr> <tr> <td>3 被服費</td> <td>284(</td> <td>284)</td> </tr> <tr> <td>4 印刷製本費</td> <td>33,017(</td> <td>33,097)</td> </tr> <tr> <td>5 通信運搬費</td> <td>56,188(</td> <td>49,555)</td> </tr> </table>	1 講師等旅費	682(751)	2 調査・検討旅費	5,004(7,658)	3 農林水産省顧問旅費	238(238)	外国旅費			調査・検討旅費	1,487(1,673)	計	7,411(10,320)	1 備品費			事務用機器類	57,657(70,663)	2 消耗品費	150,139(158,549)	3 被服費	284(284)	4 印刷製本費	33,017(33,097)	5 通信運搬費	56,188(49,555)
1 講師等旅費	682(751)																																							
2 調査・検討旅費	5,004(7,658)																																							
3 農林水産省顧問旅費	238(238)																																							
外国旅費																																									
調査・検討旅費	1,487(1,673)																																							
計	7,411(10,320)																																							
1 備品費																																									
事務用機器類	57,657(70,663)																																							
2 消耗品費	150,139(158,549)																																							
3 被服費	284(284)																																							
4 印刷製本費	33,017(33,097)																																							
5 通信運搬費	56,188(49,555)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 借料及び損料 86,067(104,737)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)電子計算機等借入れ
							1.国庫債務負担行為限度額総計 5,727
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,164
							2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 1,515
							うち平成27年度以前支出額 22
							及び支出予定額
							平成28年度支出予定額 521
							平成29年度支出予定額 515
							平成30年度支出予定額 505
							7 会議費 1,832(1,852)
							8 賃金 90,857(85,280)
							9 保険料
							社会保険料 10,132(4,266)
							10 子ども・子育て拠出金 100(43)
							11 雑役務費 191,258(192,115)
							計 677,531(700,441)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,376	19,929			553	1 備品費
							事務用機器類 95(95)
							2 消耗品費 5,544(5,544)
							3 借料及び損料 3,999(3,999)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 18,944
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,948
							うち平成27年度以前支出額 5,998
							及び支出予定額
							平成28年度支出予定額 3,999
							平成29年度支出予定額 3,999
							平成30年度支出予定額 2,000
							4 雑役務費 10,291(9,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2459 宿 舎 撤 去 費	115,995	0		115,995	前年度限りの経費
						雑役務費
						南青山寮解体費 0(115,995)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	2,558	2,558		0	1 国会用ファクシミリ経費 107(107)
						2 国会審議テレビ中継放送受信システム経費 2,451(2,451)
011	大臣官房行政共通経費(国際部)	230,267	196,238		34,029	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (201,369) (196,092) (184,595) (212,221) (173,459)
						「前年度予算(小事項)大臣官房行政共通経費(除く国際部)へ一部(904千円)組替減」
01	大臣官房行政共通経費(国際部)	230,100	192,291		37,809	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	566	555		11	11 調査・検討謝金 555(566)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,275	6,662		613	内国旅費
						調査・連絡等旅費 1,446(2,101)
						外国旅費
						調査・連絡等旅費 5,216(5,174)
						計 6,662(7,275)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	478	481		3	内国旅費
						調査・検討旅費 481(478)
	95016-2123-09-1010 庁 費	212,116	175,560		36,556	1 備品費
						事務用機器類 847(900)
						2 消耗品費 7,267(7,267)
						3 印刷製本費 1,757(1,744)
						4 通信運搬費 12,012(12,012)
						5 借料及び損料 45,806(45,722)
						「国庫債務負担行為」
						(参 考)
						(事項)事務機器等借入れ
						国庫債務負担行為限度額総計 15,143
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 11,350
						うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 2,776
						平成28年度支出予定額 1,017
						(事項)電子計算機等借入れ
						1. 国庫債務負担行為限度額総計 630
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 565

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 48 うち平成27年度以前支出額及び支出予定額 6 平成28年度支出予定額 22 平成29年度支出予定額 21 平成30年度支出予定額 16 6 会議費 1,979(1,979) 7 賃金 13,341(13,126) 8 保険料 社会保険料 1,031(0) 9 子ども・子育て抛入金 10(0) 10 雑役務費 91,510(129,366) 計 175,560(212,116) 1 消耗品費 582(490) 2 借料及び損料 1,019(1,028) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 14,157 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,362 うち平成27年度以前支出額及び支出予定額 2,776 平成28年度支出予定額 1,019 3 雑役務費 7,432(8,147)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,665	9,033		632	
	03 大臣官房行政共通経費(国際部)(特殊要因)	167	3,947		3,780	
	95016-2123-09-1010 庁 費	84	0		84	1 借料及び損料 0(84)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	83	3,947		3,864	(要 求 要 旨) 既存の国際交渉関係ファイリングシステム及びEPA交渉等ファイリングシステムを政府共通プラットフォームへの移行等に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 1 借料及び損料 0(83) 2 雑役務費 3,947(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	行政官在外研究員派遣費	126,975	121,442		5,533	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (143,492) (146,943)	(159,012) (162,255)	(121,289) (128,673)	(115,081) (120,526)	(133,538) (134,886)	
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	63,802	58,063		5,739	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (76,214) (79,665)	(88,857) (92,100)	(71,118) (78,502)	(63,597) (69,042)	(67,951) (69,299)	
						決 算 額	75,235	86,732	69,286	62,967	66,794
						不 用 額	979	2,125	1,832	630	1,157
						外国旅費					
						行政官長期外国留学旅費					
						1	2 5年度派遣分 1 0 人		0(63,802)	12,199)
						2	2 6年度派遣分 8 人		9,601(28,109)
						3	2 7年度派遣分 8 人		28,032(23,494)
						4	2 8年度派遣分 7 人		20,430(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	63,173	63,379		206	雑役務費					
						行政官長期外国留学授業料					
						1	2 6年度派遣分 8 人		0(63,379)	31,433)
						2	2 7年度派遣分 8 人		28,284(31,740)
						3	2 8年度派遣分 7 人		35,095(0)
021	食料産業行政共通経費	208,698	184,371		24,327						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,492	6,397		95	1	指導・連絡謝金		370(377)
						2	調査・検討謝金		975(992)
						3	会議等出席謝金		2,736(2,787)
						4	講師等謝金		973(993)
						5	執筆謝金		1,343(1,343)
						計			6,397(6,492)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	17,524	17,947		423	内国旅費					
						1	指導・連絡旅費		6,231(6,101)
						2	調査旅費		4,979(4,870)
						3	検査・監督旅費		2,265(2,182)
						4	会議等出席旅費		4,212(4,118)
						5	調査・連絡等旅費		260(253)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	6,442	6,536		94	内国旅費					
						1	指導・連絡旅費		626(609)
						2	調査旅費		1,029(1,019)
						3	会議等出席旅費		3,531(3,501)
						4	講師旅費		1,350(1,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	132,922	126,283		6,639	1 備品費 11,165(10,141) 2 消耗品費 7,421(7,231) 3 印刷製本費 6,764(6,761) 4 通信運搬費 13,583(13,583) 5 借料及び損料 22,501(24,423) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 1,020 平成27年度国庫債務負担行為限度額 195 平成28年度国庫債務負担行為限度額 825 平成27年度支出予定額 65 平成28年度支出予定額 340 平成29年度支出予定額 340 平成30年度支出予定額 275 6 会議費 79(48) 7 賃金 12,661(12,449) 8 保険料 1,805(1,784) 1 自動車損害賠償責任保険料 1台 10(10) 2 社会保険料 1,795(1,774) 9 子ども・子育て拠出金 20(20) 10 雑役務費 50,130(56,328) 11 自動車維持費 1台 154(154) 計 126,283(132,922) 雑役務費 9,886(9,886)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,886	9,886		0	雑役務費 9,886(9,886)
	95016-2123-09-2459 宿 舎 撤 去 費	35,425	17,315		18,110	雑役務費 17,315(35,425)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	7	7		0	1台
028	文書管理業務システム経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,853	5,853		0	雑役務費 5,853(5,853)
036	統計管理事務共通経費	12,529	12,287		242	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (10,109) (19,645) (18,938) (17,698) (16,190) 10,109 19,645 18,938 17,698 16,190
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	417	433		16	内国旅費 433(417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,006	11,783		223	1. 事務連絡旅費 289(278) 2. 調査連絡旅費 144(139) 1. 備品費 小型兼用車 2 (2)台 @1,516,000(1,516,000)円 3,032(3,032) 2. 消耗品費 547(800) 3. 印刷製本費 599(587) 4. 通信運搬費 63(63) 5. 借料及び損料(複写機等借料) 518(521) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,647 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,093 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 1,548 うち平成27年度以前支出額 3 及び支出予定額 平成28年度支出予定額 518 平成29年度支出予定額 517 平成30年度支出予定額 516 6. 賃金 3,335(3,281) 7. 保険料 139(172) (1)自動車損害賠償責任保険料 139(130) (2)社会保険料 0(42) 8. 雑役務費 1,200(1,200) 9. 自動車維持費 2,350(2,350) 計 11,783(12,006)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	106	71		35	12(14)台
056	消費・安全行政共通費	63,805	65,376		1,571	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,667	3,667		0	消費・安全行政謝金 3,667(3,667) (1)講師等謝金 2,077(2,094) (2)調査・検討謝金 1,590(1,573)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,926	16,389		1,463	1 内国旅費 消費・安全行政旅費 調査・連絡等旅費 14,012(12,549) 2 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消費・安全行政旅費
							調査等旅費 2,377(2,377)
							計 16,389(14,926)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,750	1,750			0	内国旅費
							消費・安全行政委員等旅費 1,750(1,750)
							(1)講師等旅費 421(419)
							(2)調査・検討旅費 1,329(1,331)
	95016-2123-09-1010 庁費	43,442	43,550			108	消費・安全行政事務費
							(1)備品費 721(721)
							(2)消耗品費 10,447(10,458)
							(3)印刷製本費 5,085(4,729)
							(4)通信運搬費 1,978(1,978)
							(5)借料及び損料 3,550(3,526)
							(事項)電子計算機等借入れ
							1.国庫債務負担行為限度額総計 312
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 114
							2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 195
							うち平成27年度支出予定額 1
							平成28年度支出予定額 66
							平成29年度支出予定額 66
							平成30年度支出予定額 65
							(6)会議費 75(76)
							(7)賃金 6,671(6,564)
							(8)保険料 1,060(1,047)
							3台
							(9)自動車維持費 564(564)
							3台
							(10)子ども・子育て拠出金 11(11)
							(11)雑役務費 13,388(13,768)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	20			0	自動車重量税 3台

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	政府共通プラットフォーム移行に要する経費(特殊要因)					(要 求 要 旨) 相談受付業務ネットワークシステムを政府共通プラットフォームへ移行させるために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 (義務的性格の根拠)特殊要因(相談受付業務ネットワークシステム政府共通プラットフォーム移行費)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	24,224	24,224	消費者行政関係行政推進事務費 雑役務費 24,224(0)
066	生産振興行政共通経費					
01	農林水産1係(生産局)		49,168	51,719	2,551	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		338	353	15	1 講師等謝金 112(95) 2 調査・検討謝金 241(243) 計 353(338)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		14,084	20,184	6,100	1.内国旅費 17,552(11,452) (1) 調査・連絡等旅費 7,144(5,274) (2) 検査・監査等旅費 10,408(6,178) 2.外国旅費 (1)調査・連絡等旅費 2,632(2,632) 計 20,184(14,084)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		539	692	153	1.内国旅費 692(539) (1)講師等旅費 376(224) (2)調査・検討旅費 316(315)
	95016-2123-09-1010 庁 費		34,207	30,490	3,717	1 消耗品費 3,957(4,528) 2 印刷製本費 2,739(2,754) 3 通信運搬費 775(553) 4 借料及び損料 2,665(1,466) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 585 平成28年度支出予定額 195 平成29年度支出予定額 195 平成30年度支出予定額 195

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 会議費 133(133)
						6 賃金 10,006(9,844)
						7 保険料 516(509)
						8 子ども・子育て抛出金 5(5)
						9 雑役務費 9,694(14,415)
						計 30,490(34,207)
071	競馬監督事務費					0 競馬褒賞品費
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	8,761		8,761		
081	経営行政共通経費	117,373		112,696	4,677	「前年度予算(小事項)大臣官房行政共通経費(除く国際部)(5,195千円)へ組替減」
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,658		1,643	15	1 弁護士謝金 1,470(1,470)
						2 調査・検討謝金 173(188)
						計 1,643(1,658)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,273		6,586	687	内国旅費 6,586(7,273)
						1 調査・連絡等旅費 4,568(5,110)
						2 検査・監査等旅費 498(547)
						3 会議等出席旅費 1,520(1,616)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226		221	5	内国旅費
						調査・検討旅費 221(226)
	95016-2123-09-1010 庁費	41,060		37,365	3,695	1 備品費 451(715)
						2 消耗品費 9,216(10,776)
						3 印刷製本費 1,505(1,608)
						4 通信運搬費 3,104(3,215)
						5 借料及び損料 6,361(6,752)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項)電子計算機等借入れ
						国庫債務負担行為限度額総計 1,209
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 954
						平成27年度以前支出額 及び支出予定額 12
						平成28年度支出予定額 85
						平成29年度支出予定額 80
						平成30年度支出予定額 78
						6 賃金 3,335(3,281)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7 保険料 15(10)
					8 自動車交換差金 1,715(0)
					9 雑役務費 11,543(14,566)
					10 自動車維持費 120(137)
					計 37,365(41,060)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	8	5	3	1(1)台
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	67,148	66,876	272	
085	消費税転嫁等円滑化対策事務経費	2,391	1,862	529	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,069	1,862	207	内国旅費
					調査・連絡等旅費 1,862(2,069)
	95016-2123-09-1010 庁費	322	0	322	1 消耗品費 0(321)
					2 印刷製本費 0(0)
					3 通信運搬費 0(1)
					4 賃金 0(0)
					計 0(322)
086	農村振興一般行政共通費	586,223	762,393	176,170	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	925	900	25	講師等謝金 900(925)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,439	8,479	40	内国旅費
					(1)指導・連絡等旅費 5,454(5,454)
					(2)職員養成研修旅費 3,025(2,985)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	833	897	64	内国旅費
					講師等旅費 897(833)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,897	14,819	78	1 消耗品費 1,594(1,306)
					2 印刷製本費 5,728(5,744)
					3 通信運搬費 768(744)
					4 借料及び損料 6,176(6,513)
					5 会議費 14(14)
					6 賃金 99(98)
					7 雑役務費 440(478)
					計 14,819(14,897)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	561,129	737,298	176,169	
091	生産振興行政共通経費	85,560	85,650	90	
01	農林水産1係(生産局)	14,113	0	14,113	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		41	0		41	1	調査・検討謝金 0(41)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,390	0		1,390	1.	内国旅費
							(1)	調査・連絡等旅費 0(1,390)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		130	0		130	1.	内国旅費
							(1)	調査・検討旅費 0(130)
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,552	0		12,552	1	消耗品費 0(2,932)
							2	印刷製本費 0(626)
							3	通信運搬費 0(13)
							4	借料及び損料 0(1,341)
							5	会議費 0(6)
							6	賃金 0(3,282)
							7	雑役務費 0(4,352)
							計	0(12,552)
	06 農林水産 3 係(生産局)		71,447	85,650		14,203		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,072	1,100		28	1	調査・検討謝金 1,100(1,072)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,996	18,431		1,435	1.	内国旅費 18,133(16,698)
							(1)	調査・連絡等旅費 10,149(8,726)
							(2)	検査・監査等旅費 3,546(7,972)
							(3)	会議等出席旅費 4,438(0)
							2.	外国旅費
							(1)	調査・連絡等旅費 298(298)
							計	18,431(16,996)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,417	1,558		141	1.	内国旅費
							(1)	調査・検討旅費 1,558(1,417)
	95016-2123-09-1010 庁 費		51,955	64,553		12,598	1	備品費 1,426(1,426)
							2	消耗品費 31,000(28,282)
							3	印刷製本費 2,979(2,322)
							4	通信運搬費 3,332(3,319)
							5	借料及び損料 2,221(908)
							6	会議費 104(98)
							7	賃金 6,542(3,171)
							8	保険料 10(10)
							9	雑役務費 16,707(12,183)
							1 0	自動車維持費 232(236)
							計	64,553(51,955)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		7	8		1		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1(1)台

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 8,486
					平成28年度支出予定額 5,266
					平成29年度支出予定額 5,266
					平成30年度支出予定額 4,827
					3. 雑役務費 3,213(3,633)
					計 8,618(9,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
036	農林水産省行政情報等システム経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(1,498,435)</td> <td>(1,301,494)</td> <td>(1,267,778)</td> <td>(1,446,320)</td> <td>(1,513,997)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>1,633,589</td> <td>1,301,494</td> <td>1,267,778</td> <td>1,446,320</td> <td>1,513,997</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予	(1,498,435)	(1,301,494)	(1,267,778)	(1,446,320)	(1,513,997)	算	1,633,589	1,301,494	1,267,778	1,446,320	1,513,997	額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
予	(1,498,435)	(1,301,494)	(1,267,778)	(1,446,320)	(1,513,997)																								
算	1,633,589	1,301,494	1,267,778	1,446,320	1,513,997																								
額																													
001	農林水産省行政情報等システム経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(280,549)</td> <td>(254,671)</td> <td>(269,426)</td> <td>(247,002)</td> <td>(1,513,997)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>282,555</td> <td>254,671</td> <td>269,426</td> <td>247,002</td> <td>1,513,997</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予	(280,549)	(254,671)	(269,426)	(247,002)	(1,513,997)	算	282,555	254,671	269,426	247,002	1,513,997	額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
予	(280,549)	(254,671)	(269,426)	(247,002)	(1,513,997)																								
算	282,555	254,671	269,426	247,002	1,513,997																								
額																													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,848,069	2,144,655	296,586	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成29・30年度建設工事競争参加資格の申請手続きにおいて、国土交通省が開発したシステムを利用し、インターネットを活用した一元的な受付業務を実施することによる申請者の負担の軽減及び事務の簡素化並びに効率化を推進するために必要な経費を要求する(隔年要求)。</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林水産省における行政情報システム基盤として整備している農林水産省行政情報システムの安定稼働に必要な経費を引き続き要求する。</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方参事官とその担当官が現場と農政を結ぶ役割を果たすため、蓄積した政策情報や優良事例等必要情報を迅速に検索・取り出せるネットワークの整備に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28度新規計上</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>34,462(</td> <td>84,939)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			34,462(84,939)																		
1	消耗品費			34,462(84,939)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 316,778(453,418) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 農林水産省行政情報システム専用通信回線利用 国庫債務負担行為限度額総計 1,929,529 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 663,920 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 79,101 平成28年度支出予定額 316,402 平成29年度支出予定額 316,402 平成30年度支出予定額 316,402 平成31年度支出予定額 237,302
						3 借料及び損料 1,065,199(528,756) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,802,139 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 73,838 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 158,309 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 296,031 平成28年度支出予定額 912,287 平成29年度支出予定額 932,075 平成30年度支出予定額 904,800 平成31年度支出予定額 663,319 平成32年度支出予定額 19,789 (事項) 事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 848,431 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 185,750 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 455,931 平成28年度支出予定額 152,913 平成29年度支出予定額 53,837

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 雑役費 728,216(780,956)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)競争導入公共サービス農林水産省情報システム運用管理業務
							国庫債務負担行為限度額総計 873,275
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 18,232
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 65,779
							平成28年度支出予定額 263,088
							平成29年度支出予定額 263,088
							平成30年度支出予定額 263,088
							(事項)地方参事官ネットワークリモートアクセス利用
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 38,337
							平成28年度支出予定額 7,985
							平成29年度支出予定額 11,037
							平成30年度支出予定額 11,037
							平成31年度支出予定額 8,278
							計 2,144,655(1,848,069)
041	国際会議等出席旅費						
001	国際会議等出席旅費	532,040	532,040			0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	504,823	504,823			0	
							外国旅費
							国際会議等出席旅費 504,823(504,823)
							1 WTO 157,545(157,545)
							2 OECD 22,775(22,775)
							3 UNCTAD 3,009(3,009)
							4 EPA・FTA 141,262(141,262)
							5 アセアン等関係 10,545(10,545)
							6 日中関係 5,071(5,071)
							7 日米関係 10,318(10,318)
							8 日EU関係 5,179(5,179)
							9 FAO 24,785(24,785)
							10 国連 6,965(6,965)
							11 水産 32,186(32,186)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	27,217	27,217		0	1 2 T P P 37,630(37,630) 1 3 その他関係国際会議等 47,553(47,553) 外国旅費 国際会議等出席旅費 27,217(27,217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
046	農林水産情報交流モニタ 一経費					予 算 額 (144,105) (144,105	(109,575) (109,575	(74,775) (76,301	(54,660) (54,660	(34,831) (34,831
001	農林水産情報交流モニタ 一経費	25,776	23,745		2,031					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,345	6,079		266	1 . 講師等謝金			157(423)
						2 . 調査等謝金			5,922(5,922)
						計			6,079(6,345)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,461	1,089		2,372	内国旅費				
						調査・連絡等旅費			1,089(3,461)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,322	4,428		3,106	内国旅費				
						講師等旅費			4,428(1,322)
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,648	12,149		2,499	1 . 消耗品費			706(706)
						2 . 印刷製本費			3,950(4,238)
						3 . 通信運搬費			7,031(8,342)
						4 . 借料及び損料			222(230)
						5 . 会議費			55(165)
						6 . 雑役務費			185(967)
						計			12,149(14,648)
071	農業協同組合等関係経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (14,710) (14,710	(14,253) (14,253	(14,139) (14,157	(12,357) (12,357	(11,280) (11,280
001	農業協同組合等関係経費	9,950	8,955		995					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	161	145		16	1 講師等謝金			50(56)
						2 調査・検討謝金			95(105)
						計			145(161)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	973	876		97	内国旅費				
						調査・連絡等旅費			876(973)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,816	7,934		882	1 消耗品費			517(523)
						2 印刷製本費			542(530)
						3 通信運搬費			158(157)
						4 借料及び損料			1,694(2,584)
						5 雑役務費			5,023(5,022)
						計			7,934(8,816)
076	アジア太平洋地域等の連 携強化のための国際会議 開催経費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	アジア太平洋地域等の連 携強化のための国際会議 開催経費	費	35,500	35,500	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国及びアジア太平洋地域の食料の安定供給の確保に向け、国際機関等を活用し、また国際機 関の定期会合の誘致等により、我が国において同地域を対象とした農業政策に関する国際会議を開 催するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p>
95016-2123-09-1010	費	0	35,500	35,500	<p>雑役務費 35,500(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	省庁別宿舍維持管理に要 する経費					
001	省庁別宿舍維持管理費	384	408		24	
95016-2123-09-5510	各所修繕	318	342		24	雑役務費 342(318)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	66	66		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	省庁別宿舍維持管理費	120,493	127,934		7,441	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (33,878) (34,001) (28,924) (27,302) (29,515) (33,878 34,001 28,924 27,302 29,515) (要 求 要 旨) 省庁別宿舍の維持管理並びに国有財産の管理処分等に必要な経費を要求する。
001	種苗管理センター宿舍	12,762	12,767		5	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費については食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	4,763	4,763		0	宿舍土地建物借料 2(2)箇所 4,763(4,763)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,345	5,459		114	雑役務費 一般修繕 10,775(11,206)㎡ 5,459(5,345)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,654	2,545		109	(義務的性格の根拠)国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項等 9(9)市町村 2,545(2,654)
006	独立行政法人家畜改良センター宿舍	107,731	115,167		7,436	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	597	1,048		451	1.内国旅費 (1)調査・連絡等旅費 1,048(597)
	95016-2123-09-1010 庁費	36,455	5,467		30,988	1 通信運搬費 42(0) 2 雑役務費 5,425(36,455) 計 5,467(36,455)
	95016-2123-09-2459 宿舍撤去費	46,288	71,440		25,152	雑役務費
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,815	8,815		0	宿舍土地借料 1(1)箇所
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,213	17,034		12,821	雑役務費 一般修繕 11,349(13,616)㎡ 17,034(4,213) 特別修繕 熊本牧場宿舍井木浄水設備修繕工事
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	11,363	11,363		0	12市町村
091	2016年G7農業大臣会合開催経費(特殊要因)					
001	2016年G7農業大臣会合開催経費(特殊要因)	0	170,083		170,083	(要 求 要 旨) 持続可能な農業や食料生産の増大、生産性の向上、食料の生産から消費までを効率的に結ぶフードバリューチェーンの構築・整備などを通じて世界の食料安全保障を確保するため、平成28年5月に開催される伊勢志摩サミットに先立ち、同年4月にG7新潟農業大臣会合を開催するのに必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2100	主要国首脳会議 開催職員旅費	0	11,526			11,526	内国旅費 11,526(0)
							1 調査・連絡等旅費 4,249(0)
							2 会議等出席旅費 7,277(0)
95016-2123-09-1095	主要国首脳会議 開催庁費	0	158,557			158,557	雑役務費 158,557(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
2	06-95 審議会等に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(59,402) (59,402)</td> <td>(58,891) (58,891)</td> <td>(53,210) (60,122)</td> <td>(56,592) (56,592)</td> <td>(70,172) (70,172)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>39,841</td> <td>43,049</td> <td>31,398</td> <td>34,922</td> <td>51,440</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(59,402) (59,402)	(58,891) (58,891)	(53,210) (60,122)	(56,592) (56,592)	(70,172) (70,172)	決 算 額	39,841	43,049	31,398	34,922	51,440
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																			
予 算 額	(59,402) (59,402)	(58,891) (58,891)	(53,210) (60,122)	(56,592) (56,592)	(70,172) (70,172)																			
決 算 額	39,841	43,049	31,398	34,922	51,440																			
	001 審議会等共通経費	50,796	53,014		2,218																			
	001 食料・農業・農村政策審議会運営費	5,662	5,434		228																			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,921	2,821		100	審議会等委員手当 2,821(2,921)																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,741	2,613		128	内国旅費 審議会等委員等旅費 2,613(2,741)																		
	006 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費	8,143	8,143		0																			
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,104	3,104		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員手当																		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	591	591		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員謝金																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,839	3,839		0	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員出席旅費 3,839(3,839)																		
	95016-2123-09-1010 庁費	609	609		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費 (1) 会議費 26(26) (2) 雑役務費 583(583) (注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。																		
	016 食料・農業・農村政策審議会(食料産業局)	2,315	2,326		11																			
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,491	1,491		0	食料・農業・農村政策審議会(食料産業局)委員手当																		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	19	18		1	会議等出席謝金																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	805	817		12	内国旅費 会議等出席旅費 817(805)																		
	026 農業資材審議会費	3,822	3,822		0																			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,586	2,586		0	農業資材審議会委員手当																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	620	620		0	内国旅費 農業資材審議会委員出席旅費 620(620)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		616	616		0	農業資材審議会費 616(616) (1) 会議費 37(37) (2) 雑役務費 579(579) (注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。
031	農業農村振興整備部会費		1,542	1,542		0	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		1,126	1,126		0	農業農村振興整備部会委員手当 1,126(1,126)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		109	109		0	内国旅費 農業農村振興整備部会委員等旅費 109(109)
	95016-2123-09-1010 庁 費		307	307		0	1 印刷製本費 254(79) 2 通信運搬費 41(41) 3 会議費 12(12) 4 賃金 0(29) 5 雑役務費 0(146) 計 307(307)
036	農業資材審議会運営費		811	811		0	(注) 当該経費に係る(目)庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		467	467		0	農業資材審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		344	344		0	内国旅費 農業資材審議会出席旅費
042	食料・農業・農村政策審議会運営費						
03	農林水産1係(生産局)		3,908	3,908		0	(注) 当該経費に係る(目)庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		2,206	2,206		0	食料・農業・農村政策審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		1,702	1,702		0	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会出席旅費
046	獣医事審議会費		5,541	5,541		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,288) (5,315) (5,093) (5,093) (5,093) 5,288 5,315 5,329 5,093 5,093
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		1,987	1,987		0	獣医事審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		3,288	3,288		0	内国旅費 獣医事審議会委員出席旅費 3,288(3,288)
	95016-2123-09-1010 庁 費		266	266		0	獣医事審議会費 266(266) (1) 会議費 17(17) (2) 雑役務費 249(249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。												
051	薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物用医薬品等部会費	4,131	4,131		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,638) 4,638</td> <td>(4,654) 4,654</td> <td>(4,446) 4,663</td> <td>(4,433) 4,433</td> <td>(4,433) 4,433</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(4,638) 4,638	(4,654) 4,654	(4,446) 4,663	(4,433) 4,433	(4,433) 4,433
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(4,638) 4,638	(4,654) 4,654	(4,446) 4,663	(4,433) 4,433	(4,433) 4,433													
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,810	1,810		0	動物用医薬品等部会委員手当												
	95016-2129-06-0110 諸謝金	138	138		0	動物用医薬品等部会謝金												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,594	1,594		0	内国旅費 動物用医薬品等部会委員出席旅費 1,594(1,594)												
	95016-2123-09-1010 庁費	589	589		0	動物用医薬品等部会費 (1)会議費 49(49) (2)雑役務費 540(540)												
						(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。												
056	食育推進会議経費	0	2,783		2,783	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年4月に、食育推進事務が内閣府から農林水産省へ移管されることに伴い、食育基本法に位置づけられている食育推進会議を開催するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p>												
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	1,768		1,768	食育推進会議委員手当												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	668		668	内国旅費 食育推進会議委員出席旅費 668(0)												
	95016-2123-09-1010 庁費	0	347		347	食育推進会議経費 (1)会議費 22(0) (2)雑役務費 325(0)												
061	食料・農業・農村政策審議会(農業共済部会費)	1,316	1,247		69													
	95016-2111-05-0200 委員手当	625	625		0	1 部会長手当 45(45) 2 委員手当 137(137) 3 臨時・専門委員手当 443(443) 計 625(625)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	676	608		68	内国旅費 審議会出席旅費 608(676)												
	95016-2123-09-1010 庁費	15	14		1	1 会議費 4(5) 2 雑役務費 10(10) 計 14(15)												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	農業資材審議会運営費	622	634			12	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (369) (369) (676) (606) (625) (369) (369) (701) (606) (625) (注)当該経費に係る(目)庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
95016-2111-05-0200	委員手当	234	234			0	農業資材審議会委員手当
95016-2122-08-6010	委員等旅費	388	400			12	内国旅費 会議等出席旅費 400(388)
068	農林物資規格調査会費	7,698	7,382			316	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (8,616) (8,599) (7,872) (7,872) (7,872) (8,616) (8,599) (8,607) (7,872) (7,872) (注)28年度より当該経費に係る(目)庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
95016-2111-05-0200	委員手当	6,181	6,181			0	農林物資規格調査会委員手当
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,201	1,201			0	内国旅費 会議等出席旅費 1,201(1,201)
95016-2123-09-1010	庁費	316	0			316	農林物資規格調査会費 1 会議費 0(31) 2 雑役務費 0(285)
071	食料・農業・農村政策審議会運営費						
04	農林水産3係(生産局)	5,285	5,310			25	
95016-2111-05-0200	委員手当	3,438	3,438			0	1 食糧部会委員手当 2,521(2,521) 2 甘味資源部会委員手当 606(606) 3 経営安定部会委員手当 311(311) 計 3,438(3,438)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,822	1,798			24	1 食糧部会出席旅費 1,325(1,326) 2 甘味資源部会委員出席旅費 322(321) 3 経営安定部会委員出席旅費 151(175) 計 1,798(1,822)
95016-2123-09-1010	庁費	25	74			49	1 会議費 3(3) 2 雑役務費 71(22) 計 74(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費										
	001 食料・農業・農村政策調査等経費	206,042	167,071		38,971						
	001 食料・農業・農村政策調査等経費(農林水産第1係)	161,000	162,000		1,000						
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費	122,000	122,000		0		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (173,656) (173,656	(156,291) (156,291	(128,664) (128,664	(111,975) (111,975	(120,000) (120,000
							決 算 額 154,996	135,437	67,136	105,770	116,399
							不 用 額 18,660	20,854	61,528	6,205	3,601
							農業問題調査研究等委託費			122,000(122,000)
							1 農林水産業啓蒙普及費				
							農林水産情報・施策啓発推進費			40,000(40,000)
							2 農業・農村活性化推進等調査費				
							食料・農業・農村基本政策企画調査費			82,000(82,000)
							平成15年度から計上				
							委 託 先 : 民間団体等				
	95016-2405-16-2750 農林水産調査研究普及費補助金	39,000	40,000		1,000		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (36,632) (36,632	(36,129) (36,129	(35,204) (35,204	(39,775) (39,775	(39,000) (39,000
							決 算 額 36,632	36,129	35,204	39,775	39,000
							不 用 額 0	0	0	0	0
							農林水産顕彰等普及費補助金			40,000(39,000)
							(要 求 要 旨)				
							優れた農林水産業者の業績を顕彰し広く国民へ普及することにより、農林水産業者の技術向上や経営発展の意欲高揚を図る。				
							また、農林水産業・農山漁村において女性が個性と能力を発揮した取組を「女性の活躍」として表彰・普及するために必要な経費を要求する。				
							昭和53年度から計上(平成28年度拡充)				
							交 付 先 : (公財)日本農林漁業振興会				
							補 助 率 : 定 額				
	011 食料・農業・農村政策調査等経費(食料産業局)										
	95016-2123-09-2551 農林水産政策調査費	5,042	5,071		29		雑役務費			5,071(5,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
4	016 食料・農業・農村政策調査等経費(食料産業局)												
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費	40,000	0		40,000	農業問題調査研究等委託費							
						1 農林水産業啓蒙普及費							
						「和食」保護・継承推進費							
						前年度限りの経費							
	16-95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
						予 算 額	(169,249) (169,249)	(157,069) (157,069)	(156,928) (156,928)	(138,102) (138,102)	(137,097) (137,097)		
						決 算 額	114,411	129,419	112,889	118,113	103,123		
						不 用 額	54,838	27,650	44,039	19,989	33,974		
							農村振興局		134,629(134,574)			
						生 産 局		1,075(1,075)				
						職 員 旅 費		55,305(55,305)				
						災 害 検 査 旅 費		53,481(53,481)				
						庁 費		26,918(26,863)				
						合 計		135,704(135,649)				
						区 分	平成26年度 補正後 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
						08 職 員 旅 費	56,056	0	0	56,056	45,787	0	10,269
						08 災 害 検 査 旅 費	53,680	0	0	53,680	32,421	0	21,259
						09 庁 費	27,361	0	0	27,361	24,915	0	2,446
	001 農業生産基盤整備事業等指導監督事務費	135,649	135,704		55								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,305	55,305		0	内国旅費							
						農業生産基盤整備事業等指導監督旅費		55,305(55,305)				
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	53,481	53,481		0	内国旅費							
						(1)災害査定旅費		39,826(39,807)				
						(2)竣工(中間)検査旅費		1,480(1,484)				
						(3)残事業調査等旅費		12,175(12,190)				
						計		53,481(53,481)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	26,863	26,918		55	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td>16,104(</td> <td>3,516)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td>1,888(</td> <td>16,268)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td>1,121(</td> <td>7,079)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>借料及び損料</td> <td>305(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>賃金</td> <td>3,335(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>保険料</td> <td>516(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>5(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>雑役務費</td> <td>3,644(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>26,918(</td> <td>26,863)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	16,104(3,516)	2	印刷製本費	1,888(16,268)	3	通信運搬費	1,121(7,079)	4	借料及び損料	305(0)	5	賃金	3,335(0)	6	保険料	516(0)	7	子ども・子育て拠出金	5(0)	8	雑役務費	3,644(0)		計	26,918(26,863)
1	消耗品費	16,104(3,516)																																							
2	印刷製本費	1,888(16,268)																																							
3	通信運搬費	1,121(7,079)																																							
4	借料及び損料	305(0)																																							
5	賃金	3,335(0)																																							
6	保険料	516(0)																																							
7	子ども・子育て拠出金	5(0)																																							
8	雑役務費	3,644(0)																																							
	計	26,918(26,863)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(274,704) (274,704)</td> <td>(257,922) (257,922)</td> <td>(233,462) (233,524)</td> <td>(270,940) (270,940)</td> <td>(230,893) (231,479)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>203,001</td> <td>188,302</td> <td>197,786</td> <td>225,171</td> <td>178,204</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(274,704) (274,704)	(257,922) (257,922)	(233,462) (233,524)	(270,940) (270,940)	(230,893) (231,479)	決 算 額	203,001	188,302	197,786	225,171	178,204
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																			
予 算 額	(274,704) (274,704)	(257,922) (257,922)	(233,462) (233,524)	(270,940) (270,940)	(230,893) (231,479)																			
決 算 額	203,001	188,302	197,786	225,171	178,204																			
	001 農林水産研修所共通経費	221,349	235,763		14,414																			
	001 農林水産研修所共通経費	137,212	141,714		4,502																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,230	7,151		79	講師等謝金 7,151(7,230)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	76,160	72,876		3,284	内国旅費 72,876(76,160)																		
						1 調査・連絡等旅費 312(312)																		
						2 講師等旅費 339(339)																		
						3 職員養成研修旅費 72,225(75,509)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,023	1,024		1	内国旅費 講師等旅費 1,024(1,023)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	48,491	55,976		7,485	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子計算機の賃貸借について、コスト削減を図る観点から複数年契約に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>庁舎等警備業務について、コスト削減を図る観点から複数年契約に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成 2 5 年度から実施している庁舎管理・運営等業務に、執務環境測定にかかる経費を追加し、農林水産研修所の庁舎管理及び運営に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>1 備品費</p> <p>事務用機器類等 1,770(3,055)</p> <p>2 消耗品費 5,395(5,637)</p> <p>3 通信運搬費 2,086(2,656)</p> <p>4 光熱水料 8,451(8,656)</p> <p>(1) 電気料 3,815(3,657)</p> <p>(2) 水道料 2,719(2,719)</p> <p>イ 上水道 1,825(1,825)</p> <p>ロ 下水道 894(894)</p> <p>(3) ガス料 1,917(2,280)</p> <p>5 借料及び損料 3,777(2,525)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参考)</p> <p>(事項) 電子計算機等借入れ</p> <p>1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,652</p> <p> うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 250</p> <p>2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 5,008</p> <p> うち平成27年度以前支出額 2,929</p> <p> 及び支出予定額</p> <p> 平成28年度支出予定額 2,717</p> <p> 平成29年度支出予定額 1,252</p> <p> 平成30年度支出予定額 1,252</p> <p> 平成31年度支出予定額 1,252</p> <p>6 会議費 126(126)</p> <p>7 保険料</p> <p> 自動車損害賠償責任保険料 28(0)</p> <p>8 雑役務費 33,782(25,272)</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参考)</p> <p>(事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務</p> <p> 平成28年度国庫債務負担行為限度額 64,587</p> <p> 平成28年度支出予定額 21,529</p> <p> 平成29年度支出予定額 21,529</p> <p> 平成30年度支出予定額 21,529</p> <p>(事項) 庁舎等機械警備</p> <p> 平成28年度国庫債務負担行為限度額 3,405</p> <p> 平成28年度支出予定額 681</p> <p> 平成29年度支出予定額 681</p> <p> 平成30年度支出予定額 681</p> <p> 平成31年度支出予定額 681</p> <p> 平成32年度支出予定額 681</p> <p>9 自動車維持費 148(151)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 借料及び損料 489(489)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 363
							平成28年度支出予定額 121
							平成29年度支出予定額 121
							平成30年度支出予定額 121
							8 会議費 32(32)
							9 保険料
							自動車損害賠償責任保険料 109(93)
							10 雑役務費 35,213(24,364)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務
							国庫債務負担行為限度額総計 42,987
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,856
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 12,377
							平成28年度支出予定額 12,377
							平成29年度支出予定額 12,377
							(事項) 庁舎等機械警備
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 7,940
							平成28年度支出予定額 1,588
							平成29年度支出予定額 1,588
							平成30年度支出予定額 1,588
							平成31年度支出予定額 1,588
							平成32年度支出予定額 1,588
							11 自動車維持費 1,419(1,371)
							12 燃料費 1,368(1,559)
							(1) 灯油 192(210)
							(2) ガソリン 247(247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 軽油 666(839)
							(4) 潤滑油 263(263)
							計 62,315(51,704)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,658	8,732			1,074	雑役務費
							一般修繕費 8,732(7,658)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	77	118			41	3(4)台
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	503	508			5	水戸市
016	農林水産研修所運営等事 務費	6,812	5,036			1,776	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (15,052) (11,461) (9,867) (7,538) (6,926) 15,052 11,461 9,867 7,538 6,926
							(注)当該経費に係る(目)庁費については、統計管理事務共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	811	514			297	部外研修講師謝金 514(811)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,956	4,483			1,473	内国旅費
							研修生出席旅費 4,483(5,956)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	39			6	内国旅費
							部外研修講師旅費 39(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
	020 農林水産本省施設費											
							予 算 額	(677,623) (866,279)	(728,124) (728,124)	(368,459) (368,459)	(334,565) (334,565)	(316,737) (316,737)
							前 年 度 繰 越 額	298,168	175,043	315,000	0	26,090
							決 算 額	646,873	452,506	647,290	253,246	154,597
							翌 年 度 繰 越 額	175,043	315,000	0	26,090	161,496
							不 用 額	153,876	135,662	36,169	55,229	26,734
6	01-95 農林水産本省施設整備に 必要な経費	390,497	364,893			25,604						
	001 本省施設整備費											
	001 本省施設整備費	371,831	333,223			38,608						
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
							予 算 額	(472,694) (661,350)	(543,688) (543,688)	(338,851) (338,851)	(304,965) (304,965)	(298,198) (298,198)
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	310	22			288						
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
							予 算 額	(510) (510)	(571) (571)	(45) (45)	(45) (45)	(45) (45)
							内 国 旅 費					
							設 計 監 督 旅 費				22(310)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	37,798	11,435			26,363						
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
							予 算 額	(24,856) (24,856)	(39,007) (39,007)	(20,346) (20,346)	(14,315) (14,315)	(13,596) (13,596)
							1 備品費					
							工 事 事 務 費				3,080(3,400)
							2 消耗品費					
							工 事 事 務 費				1,990(2,171)
							3 印刷製本費					
							工 事 事 務 費				91(47)
							4 通信運搬費					
							工 事 事 務 費				39(45)
							5 雑役務費				6,235(32,135)
							(1) 工事事務費				4,035(5,095)
							(2) 設計・監理費				2,200(27,040)
							計				11,435(37,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-1204-15-0010	施設整備費	333,723	321,766		11,957	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (447,328) (504,110) (318,460) (290,605) (284,557) (635,984 504,110 318,460 290,605 284,557)</p> <p>1 庁舎関係各所新営 (1) 中央合同庁舎第 1 号館 (本館) 外壁改修工事 276,157(280,012) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第 1 号館 (本館) の外壁は経年劣化による雨漏りを度重なる修繕により対応しているが、これを根本的に改善するための外壁改修に必要な経費及び本館の窓ガラスを単板ガラスから省エネ及び環境に配慮した複層ガラスにするための外部建具改修に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産本省施設整備 平成28年度国庫債務負担行為限度額 909,327 平成28年度支出予定額 276,157 平成29年度支出予定額 276,157 平成30年度支出予定額 276,157 平成31年度支出予定額 80,856</p> <p>(2) 中央合同庁舎第 1 号館 (北別館) 昇降機改修工事 0(110,452) 前年度限りの経費</p> <p>(3) 保育所設置工事 0(169,560) 前年度限りの経費</p> <p>2 宿舍関係各所新営 深川寮耐震改修工事 0(21,163) 前年度限りの経費</p> <p>3 災害等各所新営 8,400(8,400)</p> <p>4 農林水産研修所等各所新営 37,209(24,148) (1) 農林水産研修所庁舎給排水管改修等工事 16,260(0) (要 求 要 旨) 農林水産研修所の給排水管については、財務省へ引継ぎ予定の宿舍敷地と共用していることから、埋設されている給排水管の改修及び移設に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 農林水産研修所受変電設備改修工事 20,949(0)
							(要 求 要 旨) 農林水産研修所の電気設備の老朽化に伴う、故障及び電気の未供給による研修の運営に及ぼすリスクを回避するための電気設備の改修に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上
							(3) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場構内電気設備改修工事 0(24,148)
							前年度限りの経費
	011 省庁別 宿舍施設整備						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (172,031) (184,436) (29,608) (29,600) (18,539)
	001 種苗管理センター 宿舍	18,666	31,670			13,004	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (32,898) (29,608) (29,608) (29,600) (18,539)
							「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 種苗管理センターの職員に貸与している省庁別 宿舍の改修に要する経費を要求する。
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	1,158	952			206	内国旅費
							設計監督旅費 952(1,158)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	2,712	2,711			1	1 消耗品費
							設計監督庁費 104(104)
							2 雑役務費
							設計監理外注費 2,607(2,607)
							3 通信運搬費
							設計監督庁費 0(1)
							計 2,711(2,712)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	14,796	28,007			13,211	1 宿舍断熱等改修工事(後志農場) 28,007(0)
							2 宿舍玄関断熱ドア交換工事(後志分場) 0(3,024)
							3 宿舍浴室断熱化等改修工事(嬬恋農場) 0(11,772)
							計 28,007(14,796)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	030 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 01-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 001 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費 001 食品の安全と消費者の信頼確保対策共通費	9,739,393	9,799,363	59,970	
		847,575	882,665	35,090	
		847,575	863,165	15,590	
					1 消費・安全対策共通費 102,307 (108,629)
					2 消費者行政関係推進事務費 329,884 (312,419) (要 求 要 旨) 監視業務を迅速・的確に実施するため、食品表示調査管理システム及び米穀流通監視情報管理システムのサーバー更新等に必要な経費を要求する。(国庫債務負担行為) 平成28年度拡充
					3 食品安全対策等事務費 116,724 (90,911) (要 求 要 旨) 諸外国が農林水産物等に講じる輸入規制(S P S 措置に係るもの) について見直しを要求する等、W T O 協定に基づく紛争解決手続や S P S 協定に基づく特別協議制度に参画するために必要な経費を要求する。また、2 0 2 0 年オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロを防止するための調査に必要な経費を要求する。 平成28年度拡充
					4 農産安全管理対策事務費 100,394 (112,750) (要 求 要 旨) 農産物の輸出拡大のため、アジア諸国との農薬の共同評価の実施に向けたセミナーの円滑な開催に必要な経費を要求する。 また、地方農政局等の組織再編に伴い必要となる経費を要求する。 平成28年度拡充
					5 畜水産安全対策充実強化事務費 90,645 (97,531) (要 求 要 旨) 動物や畜水産物を介したヒトへの健康被害の未然防止を図るため、海外の動物用医薬品の製造所に対して、製造管理及び品質管理の基準(G M P) への適合性に係る実地調査を実施するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充
					6 植物検疫対策事務費 33,235 (35,429)
					7 動物衛生対策充実強化事務費 89,938 (89,906) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>日本産畜産物の輸出拡大を進めるために必要な相手国との検疫協議、日本で重大疾病が発生した場合に輸出停止措置の対象を限定的にするための相手国との獣医組織同等等性評価協議等の加速化に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p>
						<p>計 863,165 (847,575)</p>
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	12,156	11,258		898	<p>1 消費・安全対策謝金</p> <p>(1) 調査・検討謝金 74(74)</p> <p>2 消費者行政関係推進謝金 1,744(1,814)</p> <p>(1) 講師等謝金 154(149)</p> <p>(2) 調査・検討謝金 1,590(1,665)</p> <p>3 食品安全対策等謝金 4,182(4,366)</p> <p>(1) 講師等謝金 2,950(3,135)</p> <p>(2) 調査・検討謝金 1,232(1,231)</p> <p>4 農産安全管理対策謝金 598(608)</p> <p>(1) 講師等謝金 84(84)</p> <p>(2) 調査・検討謝金 514(524)</p> <p>5 畜水産安全対策充実強化謝金 918(918)</p> <p>(1) 講師等謝金 57(71)</p> <p>(2) 調査・検討謝金 861(847)</p> <p>6 植物防疫対策謝金 3,343(3,973)</p> <p>(1) 調査・検討謝金 508(508)</p> <p>(2) 弁護士謝金 2,835(3,465)</p> <p>7 動物衛生対策充実強化謝金</p> <p>(1) 調査・検討謝金 399(403)</p>
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	279,514	292,889		13,375	<p>計 11,258(12,156)</p> <p>環 A13 環 A15</p> <p>1 消費者行政関係推進旅費</p> <p>内国旅費 133,261(143,275)</p> <p>ア 調査・連絡等旅費 123,572(133,615)</p> <p>イ 職員養成研修旅費 9,689(9,660)</p> <p>2 食品安全対策等旅費 46,805(37,330)</p> <p>(1) 内国旅費</p> <p>調査・連絡等旅費 17,458(17,458)</p> <p>(2) 外国旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査等旅費 29,347(19,872)
							3 農産安全管理対策旅費 32,832(30,246)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 29,944(29,342)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 2,888(904)
							4 畜水産安全対策充実強化旅費 42,613(38,094)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 36,975(36,975)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 5,638(1,119)
							5 植物防疫対策旅費 17,678(18,232)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 5,798(6,352)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 11,880(11,880)
							6 動物衛生対策充実強化旅費 19,700(12,337)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 2,279(2,279)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 17,421(10,058)
							計 292,889(279,514)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	11,772	12,859			1,087	1 消費・安全対策委員等旅費
							内国旅費
							調査・検討旅費 39(39)
							2 消費者行政関係推進委員等旅費
							内国旅費 2,321(2,321)
							ア 講師旅費 155(156)
							イ 調査・検討旅費 2,166(2,165)
							3 食品安全対策等委員等旅費 4,275(3,188)
							(1) 内国旅費 2,834(2,834)
							ア 講師旅費 1,437(1,436)
							イ 調査・検討旅費 1,397(1,398)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 1,441(354)
							4 農産安全管理対策委員等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						内国旅費 1,143(1,143) (1) 講師旅費 115(111) (2) 調査・検討旅費 1,028(1,032) 5 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 863(863) (1) 講師旅費 221(220) (2) 調査・検討旅費 642(643) 6 植物防疫対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 2,181(2,181) 7 動物衛生対策充実強化委員等旅費 2,037(2,037) (1) 内国旅費 調査・検討旅費 1,475(1,475) (2) 外国旅費 調査等旅費 562(562) 計 12,859(11,772)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	6,752	6,752		0	1 食品安全対策等外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 5,037(5,037) 2 植物防疫対策外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 1,715(1,715) 計 6,752(6,752)
	65061-2123-09-1010 庁 費	523,193	503,018		20,175	(環 A15) 1 消費・安全対策事務費 102,194(108,516) (1) 消耗品費 14,255(15,648) (2) 通信運搬費 8,389(9,169) (3) 借料及び損料 20,469(22,575) (事項) 電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,586 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,996 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 582 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 4 平成28年度支出予定額 197 平成29年度支出予定額 195

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成30年度支出予定額 194
							(4)賃金 23,347(22,971)
							(5)保険料 3,609(3,562)
							(6)児童手当拠出金 35(35)
							(7)雑役務費 32,090(34,556)
							2 消費者行政関係推進事務費 164,320(160,018)
							(1)備品費 4,184(22,061)
							(2)消耗品費 55,523(58,425)
							(3)印刷製本費 8,745(9,397)
							(4)通信運搬費 35,905(36,647)
							(5)借料及び損料 11,047(11,060)
							(6)会議費 149(191)
							(7)賃金 3,296(3,259)
							(8)雑役務費 45,471(18,978)
							3 食品安全対策等事務費 52,652(36,703)
							(1)備品費 35(35)
							(2)消耗品費 9,638(9,874)
							(3)印刷製本費 2,191(2,273)
							(4)通信運搬費 4,251(4,878)
							(5)借料及び損料 5,524(4,679)
							(6)会議費 352(417)
							(7)賃金 1,122(1,109)
							(8)雑役務費 29,539(13,438)
							4 農産安全管理対策事務費 65,821(80,753)
							(1)備品費 1,543(1,543)
							(2)消耗品費 15,727(20,453)
							(3)印刷製本費 4,313(4,749)
							(4)通信運搬費 3,840(5,027)
							(5)借料及び損料 5,382(4,302)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 33,406
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 12,733

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 4,527</p> <p>平成28年度支出予定額 5,382</p> <p>平成29年度支出予定額 5,382</p> <p>平成30年度支出予定額 5,382</p> <p>(6) 会議費 25(37)</p> <p>(7) 賃金 7,646(7,559)</p> <p>(8) 雑役務費 27,345(37,083)</p> <p>5 畜水産安全対策充実強化事務費 42,513(53,418)</p> <p>(1) 消耗品費 8,627(11,627)</p> <p>(2) 印刷製本費 3,054(3,054)</p> <p>(3) 通信運搬費 2,647(2,647)</p> <p>(4) 借料及び損料 1,466(1,466)</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 電子計算機等借入れ</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為限度額 5,580</p> <p>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,088</p> <p>うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1,001</p> <p>平成28年度支出予定額 860</p> <p>平成29年度支出予定額 860</p> <p>平成30年度支出予定額 771</p> <p>(5) 会議費 9(9)</p> <p>(6) 雑役務費 26,710(34,615)</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 牛個体識別台帳電算システム改修</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為限度額 44,064</p> <p>平成27年度支出予定額 26,784</p> <p>平成28年度支出予定額 17,280</p> <p>6 植物防疫対策事務費 7,716(8,656)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 備品費 259(259)
							(2) 消耗品費 374(374)
							(3) 印刷製本費 444(600)
							(4) 通信運搬費 277(277)
							(5) 借料及び損料 617(617)
							(6) 会議費 99(99)
							(7) 賃金 303(300)
							(8) 雑役務費 5,343(6,130)
							7 動物衛生対策充実強化事務費 67,802(75,129)
							(1) 消耗品費 2,774(5,225)
							(2) 印刷製本費 1,881(2,006)
							(3) 通信運搬費 205(270)
							(4) 借料及び損料 3,381(3,381)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 16,959
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,165
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 8,413
							平成28年度支出予定額 3,381
							(5) 会議費 2(2)
							(6) 雑役務費 59,559(64,245)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項) 口蹄疫予防液備蓄
							平成27年度国庫債務負担行為限度額 39,760
							平成27年度支出予定額 7,280
							平成28年度支出予定額 15,544
							平成29年度支出予定額 16,936
							計 503,018(523,193)
65061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,153	31,438			23,285	1 消費者行政関係推進情報処理事務費 雑役務費 28,276(4,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 食品表示調査管理システム保守等 1. 国庫債務行為限度額総計 72,059 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,508 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 61,080 平成27年度支出予定額 2,785 平成28年度支出予定額 28,276 平成29年度支出予定額 10,140 平成30年度支出予定額 10,140 平成31年度支出予定額 10,140 平成32年度支出予定額 5,070 2 畜水産安全対策充実強化情報処理事務費 3,162(3,162) (1) 備品費 204(204) (2) 雑役務費 2,958(2,958) 畜水産安全対策充実強化経費 通信運搬費 576(1,076) 1 食品安全対策等招へい外国人滞在費 584 雑役務費 3,773(4,287) 2 植物防疫対策招へい外国人滞在費 雑役務費 602(672) 計 4,375(4,959)
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,076	576		500	
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	4,959	4,375		584	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	獣医組織能力評価受入れ 事務費	0	11,100			11,100	(要 求 要 旨) 我が国の獣医全体の能力を高め、また、輸出検疫協議を促進する観点から、動物衛生に係る国際機関(国際獣疫事務局(OIE))による獣医組織に係る客観的評価を受け、我が国にとって改善が必要となる評価項目を把握することが必要であるため、本評価受入れに必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,200			1,200	獣医組織能力評価受入れ職員旅費 内国旅費 調査・連絡等旅費 1,200(0)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,200			1,200	獣医組織能力評価受入れ委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 1,200(0)
65061-2122-08-6310	外国人招へい旅 費	0	2,700			2,700	獣医組織能力評価受入れ外国人招へい旅費 外国旅費 外国人招へい旅費 2,700(0)
65061-2123-09-1010	庁 費	0	5,200			5,200	獣医組織能力評価受入れ事務費 5,200(0) (1) 借料及び損料 730(0) (2) 雑役務費 4,470(0)
65061-2123-09-6010	招へい外国人滞 在費	0	800			800	獣医組織能力評価受入れ招へい外国人滞在費 雑役務費 800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	海外動物疾病対策協力推進事務費	0	8,400			8,400	(要 求 要 旨) 東アジア地域において発生が継続している家畜の伝染性疾病(口蹄疫、鳥インフルエンザ)の侵入及び再発を防止するため、近隣諸国の行政当局・研究機関と本病に対する認識・防疫体制の改善に資する情報を共有するのに必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,880			2,880	海外動物疾病対策協力推進職員旅費 外国旅費 調査等旅費 2,880(0)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	960			960	海外動物疾病対策協力推進委員等旅費 外国旅費 調査等旅費 960(0)
65061-2122-08-6310	外国人招へい旅費	0	840			840	海外動物疾病対策協力推進外国人招へい旅費 外国人招へい旅費 840(0)
65061-2123-09-1010	庁 費	0	3,600			3,600	海外動物疾病対策協力推進事務費 雑役務費 3,600(0)
65061-2123-09-6010	招へい外国人滞在費	0	120			120	海外動物疾病対策協力推進招へい外国人滞在費 雑役務費 120(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	食品の安全と消費者の信頼確保対策委託経費	1,287,206	1,491,205		203,999	
65061-2125-14-4117	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,283,291	1,487,290		203,999	<p>環 A15 環 A13</p> <p>1 食品安全確保調査・試験事業委託費 716,570(703,323)</p> <p>(1) 有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費 160,149(132,554)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農畜水産物・食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するため、科学に基づいて、有害化学物質(カドミウム、ヒ素等)による食品等の汚染実態、栽培・飼養管理、製造加工工程等と汚染の程度との関連性を把握するのに必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成18年度(平成28年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(2) 微生物リスク管理基礎調査事業委託費 86,629(92,757)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農畜水産物・食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するため、科学に基づいて、有害微生物(カンピロバクター、腸管出血性大腸菌等)による食品等の汚染実態、栽培・飼養管理、製造加工工程等と汚染の程度との関連性を把握するのに必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成19年度(平成28年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(3) 生産資材安全確保対策事業委託費 469,792(478,012)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産農畜水産物の安全を確保し、ヒトへの健康被害を未然に防止するため、生産資材(農薬や肥料、飼料・飼料添加物、動物用医薬品)の使用基準や残留基準値等の設定・見直し等に必要となる、生産資材やこれに含まれる有害物質の調査・試験や分析・試験方法の開発等を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成21年度(平成28年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>2 消費・安全対策調査等事業委託費 770,720(579,968)</p> <p>(1) 産地表示適正化対策事業委託費 23,920(21,022)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>悪質な産地偽装等が後を絶たない中、不適正な産地が表示されているおそれのある商品や品目に対する取締りの一環として、産地判別のための科学的分析に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成24年度(平成28年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(2) 牛肉トレーサビリティ業務事業委託費 233,779(233,779)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業開始年度 : 平成15年度 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(3) 食品テロ防止対策事業委託費 16,877(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロを防止するため、料理提供等に関わる事業者が行うべき食品テロ防止対策の論点について、製造、輸送及び提供段階別に検討・整理するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(4) 有害微生物リスク管理強化対策事業委託費 11,250(12,500)</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(5) 水産防疫対策事業委託費 76,676(85,196)</p> <p>事業開始年度 : 平成15年度 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(6) 農産物輸出促進のための新たな防除体系の確立・導入事業委託費 77,428(86,031)</p> <p>事業開始年度 : 平成26年度 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(7) LED光源を利用した予察灯の実用化事業委託費 10,078(10,284)</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度 委 託 先 : 地方公共団体、民間団体等</p> <p>(8) 無人ヘリコプター重量規制緩和の効果を活かした新たな防除技術等の確立事業委託費 29,074(30,604)</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(9) 植物検疫に係る臭化メチルくん蒸の代替薬剤開発事業委託費 48,800(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>臭化メチルに代わる検疫くん蒸剤を確保するため、ヨウ化メチルの農薬登録に対象作物を追加するための試験及びデータ整備に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(10) 二国間輸出解禁協議の加速化のための新たな検疫措置の確立、実証事業委託費 37,800(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸出重点品目等のうち、技術的課題により輸出重点国との二国間輸出解禁協議が進展していない又は検疫条件が厳しいため、輸出に結びついていないものについて、研究開発された新たなトラップ、防除技術、消毒技術等の検疫措置を組み合わせ、その有効性を評価するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先 : 都道府県、民間団体等</p>
						<p>(11) 戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費 118,913(59,113)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>家畜の伝染性疾患のまん延防止を徹底するため、口蹄疫等の国家防疫上重要な疾病及び診断薬が市販されていない疾病に関する診断体制の整備・強化(検査用試薬の製造・配布、病原体の性状解析等)並びに野生動物における伝染性疾患の発生状況の監視に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成20年度(平成28年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等</p>
						<p>(12) 緊急時ワクチン等流通体制構築事業委託費 6,000(6,000)</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度 委 託 先 : 民間団体等</p>
						<p>(13) 家畜疾病診断精度管理向上事業委託費 29,340(19,881)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>家畜の伝染性疾患の清浄性維持及び輸出先国の信頼確保の観点から、各都道府県の家畜保健衛生所における診断技術の全国的な精度管理体制を構築するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度(平成28年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等</p>
						<p>(14) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会馬術競技場における衛生管理事業委託費 20,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における馬術競技の開催に際し、馬ピロプラズマ病の我が国への侵入及び競技出場馬へのまん延を防止するため、馬術競技場及びその周辺の調査並びに適切な衛生管理を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等</p>
						<p>(15) 国際共同研究による重要家畜伝染病対策事業委託費 30,785(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2125-14-4118	食品の安全・消費 者の信頼確保 対策調査等地方 公共団体委託費	3,915	3,915	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>近隣諸国・地域において、畜産業に多大な影響を及ぼす口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生が継続していることを踏まえ、こうした家畜伝染病の我が国への侵入・まん延を防止するため、近隣諸国と連携した共同研究による最新の知見の入手に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(1 6) 食品トレーサビリティ促進事業委託費 0(15,558) 前年度限りの経費</p> <p>計 1,487,290(1,283,291)</p> <p>薬事監視事務委託費 3,915(3,915)</p> <p>事業開始年度 : 昭和38年度 委 託 先 : 都道府県</p> <p>(義務的性格の根拠)医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び地方 財政法第10条の4</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	食品の安全と消費者の信頼確保対策事業経費	7,300,616	7,396,896		96,280	
65061-2405-16-2810	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,021,575	1,956,780		64,795	<p>環 A15</p> <p>1 畜産安全対策事業費 257,947(262,270)</p> <p>(1) 獣医療提供体制整備推進総合対策事業費 155,737(147,858)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>家畜診療や防疫を担う産業動物獣医師の育成・確保を図るため、獣医学生に対する臨床実習の実施や獣医学生及び高校生等に対する修学資金の貸与並びに女性獣医師等の職場復帰・再就職を支援するための研修会等を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成22年度(平成28年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>(2) 動物用医薬品安全等対策事業費 15,943(18,560)</p> <p>事業開始年度 : 平成12年度</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>(3) 動物用ワクチン等実用化促進事業費 86,267(95,852)</p> <p>事業開始年度 : 平成23年度</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>2 アジア地域の感染症リスク低減対策事業費 19,945(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア地域で流行する家畜疾病の我が国への侵入に備えて動物用医薬品を迅速に開発・供給する体制の整備のため、流行する病原体の「病原体バンク」の構築、流行疾病に対する動物用医薬品の開発試験等の推進、情報収集・提供のための国際会議の開催に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額、1 / 2 以内</p> <p>3 おみやげ農畜産物検査受検円滑化支援事業費 0(15,397)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>訪日旅行者に対する国産農畜産物のモデル的な販売を通じ、農畜産物をお土産として販売する事業者が取り組みやすい検査手続・体制を構築するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成27年度(平成28年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>補助率 : 定額、1/2以内</p> <p>4 薬用作物等地域特産作物向け防除体系の確立推進事業費 43,500(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>薬用作物等地域特産作物の安定的な生産を確保するため、薬用作物や短期暴露評価の導入により影響を受ける地域特産作物等について、農薬の適用拡大を推進するとともに、多様な防除技術を組み合わせた全国で活用可能な標準的な病害虫防除体系を緊急に確立するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>5 家畜衛生対策事業費 1,576,883(1,667,716)</p> <p>(1) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業費 941,701(941,701)</p> <p>事業開始年度 : 平成17年度</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額、1/2以内</p> <p>(2) 家畜生産農場清浄化支援対策事業費 612,713(714,518)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>複雑な感染様式を示し、感染数や経済的被害が拡大傾向にある牛ウイルス性下痢・粘膜病の清浄化に向けた検査、陽性家畜のとう汰、ワクチン接種等を実施するために必要な経費及び豚のオーエスキー病の清浄性を維持するため、清浄地域での抗体検査等を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成17年度(平成28年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額、1/2以内</p> <p>(3) 農場生産衛生強化推進事業費 22,469(11,497)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の畜産物の安全性の一層の向上を図り、生産物の付加価値や国内外の消費者への訴求力を高めるため、農場HACCPの導入及び認証取得を促進する農場指導員の養成、地域における農場HACCP導入による高付加価値化の推進等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成19年度(平成28年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額、1/2以内</p> <p>6 動物用ワクチン等保管事業費 20,105(32,155)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>事業開始年度 : 平成27年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額</p> <p>7 動物疾病基幹診断施設のISO17025等外部精度管理支援事業費 38,400(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本の動物疾病診断における信頼性を確保し、国内外における診断施設としての指導的役割を維持するとともに、疾病発生時でも畜産物輸出が継続できる体制の構築を含めた輸出検査協議を促進するため、動物衛生に係る国際機関(国際獣疫事務局(OIE))が認定するレファレンスラボラトリー等の外部認証取得の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額</p> <p>8 食品安全確保調査・試験事業費 有害化学物質リスク管理推進事業費 0(18,887) 前年度限りの経費</p> <p>9 感染症対策等の域内協力体制確立に向けた動物用医薬品開発・供給体制整備事業費 0(11,150) 前年度限りの経費</p> <p>10 地域特産作物への農業適用拡大加速化事業費 0(14,000) 前年度限りの経費</p> <p>計 2,031,780(2,021,575) 計 1,956,780(2,021,575)</p>
65061-2815-16-7559	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339			0	<p>家畜伝染病予防費負担金</p> <p>事業開始年度 : 昭和19年度 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 10/10、1/2 (義務的性格の根拠)家畜伝染病予防法第60条</p>
65061-1825-16-8006	食品の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	84,630	115,440			30,810	「繰越明許費」
65061-2715-16-8046	患畜処理手当等交付金	922,661	922,661			0	<p>事業開始年度 : 昭和19年度 交 付 先 : 家畜等の所有者 補 助 率 : 10/10、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(義務的性格の根拠) 家畜伝染病予防法第58条第1項、第58条第2項、第59条、第60条の2第1項、第60条の2第2項、第60条の2第3項
					1 へい殺畜等焼却埋却費交付金 87,540(87,540) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 1 / 2、10 / 10 法第59条 1/2 法第60条の2第2項 10/10
					2 へい殺畜等棄却手当交付金 835,121(835,121) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 10 / 10 法第58条第1項第1号 評価額1/3 法第58条第1項第2号 評価額4/5 法第58条第1項第3号 評価額4/5 法第58条第1項第4号 評価額10/10 法第58条第1項第5号 評価額4/5 法第58条第2項第1号 評価額2/3 法第58条第2項第2号 評価額1/5 法第58条第2項第3号 評価額1/5 法第60条の2第1項 評価額10/10 法第60条の2第3項 評価額10/10 対 象 疾 病 牛 口蹄疫、炭疽、ブルセラ病、結核病、ヨーネ病、牛海綿状脳症等 馬 馬伝染性貧血等 豚 口蹄疫、豚コレラ、豚水泡病、炭疽等 鶏 高病原性鳥インフルエンザ、低病原性鳥インフルエンザ、ニューカッスル病等 蜜蜂 腐蛆病
					計 922,661(922,661) 事業開始年度 : 昭和60年度 交 付 先 : 都道府県 交 付 率 : 定 額
	65061-2815-16-8048 植物防疫事業交付金	290,470	290,470	0	(義務的性格の根拠) 植物防疫法第35条第1項
	65061-2815-16-8483 食品の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	1,672,941	1,803,206	130,265	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	(生 産 局)					
65061-2815-16-8483	食品の安全・消費者の信頼確保 対策推進交付金	31,774	28,597		3,177	消費・安全対策交付金 農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額 28,597(31,774)
036	食品の安全と消費者の信頼確保対策事業経費					
001	食 料 産 業 局					
65061-2815-16-8483	食品の安全・消費者の信頼確保 対策推進交付金	272,222	0		272,222	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
8	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費 01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7797 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,750,890	6,674,108		76,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,969,233) (6,969,233)</td> <td>(6,865,000) (6,834,461)</td> <td>(6,508,023) (6,860,623)</td> <td>(6,421,754) (6,421,754)</td> <td>(6,616,169) (6,616,169)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,969,233</td> <td>6,865,000</td> <td>6,508,023</td> <td>6,421,754</td> <td>6,616,169</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 国民に提供するサービス等の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 肥料取締法、農薬取締法、飼料安全法、食品表示法及びJAS法等の関係法令に基づく立入検査の適正な実施と迅速な報告 肥料の登録・仮登録等に係る調査の実施と迅速な報告 農薬の登録に係る検査等の実施と迅速な報告 農薬GLP制度に基づく査察の実施と迅速な報告 飼料中の有害物質等のモニタリング検査の実施 飼料等の製造設備、製造管理の方法等に関する検査の実施 BSEの発生防止のための事業場等の検査 食品表示の科学的検査の適正な実施 登録認定機関に対する調査等の実施と迅速な報告 リスク管理に資するための有害物質の分析の実施 分析機関に求められる国際標準に基づく品質保証体制の構築 業務運営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> 業務改善活動の取組 業務運営コストの縮減及び人件費の削減 財務内容の改善、その他重要事項 <ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直し 自己収入の確保 内部統制の充実・強化 		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(6,969,233) (6,969,233)	(6,865,000) (6,834,461)	(6,508,023) (6,860,623)	(6,421,754) (6,421,754)	(6,616,169) (6,616,169)	決 算 額	6,969,233	6,865,000	6,508,023	6,421,754	6,616,169	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(6,969,233) (6,969,233)	(6,865,000) (6,834,461)	(6,508,023) (6,860,623)	(6,421,754) (6,421,754)	(6,616,169) (6,616,169)																									
決 算 額	6,969,233	6,865,000	6,508,023	6,421,754	6,616,169																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事業計画の予算) (単位：百万円)
							区 別 金 額
							収 入
							運営費交付金 6,674
							施設整備費補助金 79
							諸収入 46
							計 6,799
							支 出
							業務経費 789
							施設整備費 79
							一般管理費 535
							人件費 5,396
							計 6,799

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
9	050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0541 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	58,118	78,858		20,740	<p>「繰越明許費」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(102,142) 102,142</td> <td>(71,317) 71,317</td> <td>(263,885) 263,885</td> <td>(122,113) 122,113</td> <td>(74,885) 74,885</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>96,018</td> <td>67,114</td> <td>117,933</td> <td>230,934</td> <td>73,632</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>112,665</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>6,124</td> <td>4,203</td> <td>33,287</td> <td>3,844</td> <td>1,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(施設・設備整備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸センターエレベーター改修工事</td> <td>4 5</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>農薬検査部高度情報管理施設屋上防水改修工事</td> <td>3 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7 9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(102,142) 102,142	(71,317) 71,317	(263,885) 263,885	(122,113) 122,113	(74,885) 74,885	決 算 額	96,018	67,114	117,933	230,934	73,632	翌年度繰越額	0	0	112,665	0	0	不 用 額	6,124	4,203	33,287	3,844	1,253	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	神戸センターエレベーター改修工事	4 5	施設整備費補助金	農薬検査部高度情報管理施設屋上防水改修工事	3 4		計	7 9	
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																											
予 算 額	(102,142) 102,142	(71,317) 71,317	(263,885) 263,885	(122,113) 122,113	(74,885) 74,885																																											
決 算 額	96,018	67,114	117,933	230,934	73,632																																											
翌年度繰越額	0	0	112,665	0	0																																											
不 用 額	6,124	4,203	33,287	3,844	1,253																																											
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																														
神戸センターエレベーター改修工事	4 5	施設整備費補助金																																														
農薬検査部高度情報管理施設屋上防水改修工事	3 4																																															
計	7 9																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	060 国産農産物消費拡大対策費						
	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	3,077,481	2,894,724			182,757	
	001 国産農産物消費拡大対策事務費						
	001 国産農産物消費拡大対策共通経費						
	11 農林水産4係(消費・安全局)	10,495	17,900			7,405	(要 求 要 旨) 平成28年4月に、食育推進事務が内閣府から農林水産省へ移管されることに伴い、従来から農林水産省で実施している食育推進基本計画策定説明・実施状況等検討・意見交換会等に加えて、食育白書の作成等を実施するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,305	7,333			4,028	1 会議等出席謝金 1,186(357) 2 調査等謝金 6,147(2,948) 計 7,333(3,305)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,541	3,243			702	内国旅費 調査等旅費 3,243(2,541)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	339	687			348	内国旅費 会議等出席旅費 687(339)
	65061-2123-09-1010 庁 費	4,310	6,637			2,327	1 消耗品費 367(265) 2 印刷製本費 4,925(2,707) 3 通信運搬費 1,338(1,338) 4 会議費 7(0) 計 6,637(4,310)
	006 国産農産物消費拡大対策委託経費						
	006 農林水産4係(消費・安全局)						
	65061-2125-14-4627 国産農産物消費拡大対策調査等委託費	55,512	86,716			31,204	食育活動の全国展開事業委託費 86,716(55,512) (要 求 要 旨) 平成28年4月に、食育推進事務が内閣府から農林水産省へ移管されることに伴い、従来から農林水産省で実施している推進状況を把握するための調査等に加えて、食育全国大会や食育推進ボランティア表彰を実施するとともに、食育を円滑に推進するための全国的な推進体制の確保に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成25年度(平成28年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国産農産物消費拡大対策 事務費				
001	国産農産物消費拡大対策 共通経費				
01	食 料 産 業 局	101,415	101,415	0	
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	3,005	3,005	0	調査・検討謝金 1,045(1,045) 会議等出席謝金 1,960(1,960) 計 3,005(3,005)
65061-2959-07-2010	褒 賞 品 費	545	545	0	褒賞品費 545(545)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	49,160	49,160	0	内国旅費 16,061(16,061) 1 指導・連絡旅費 9,186(9,186) 2 調査旅費 5,835(5,835) 3 調査・連絡等旅費 991(991) 4 会議等出席旅費 49(49) 外国旅費 調査・連絡等旅費 33,099(33,099) 計 49,160(49,160)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,223	3,223	0	内国旅費 3,223(3,223) 1 調査・検討旅費 653(653) 2 講師等旅費 169(169) 3 会議等出席旅費 2,401(2,401)
65061-2123-09-1010	庁 費	45,482	45,482	0	1 備品費 900(900) 2 消耗品費 9,949(9,949) 3 印刷製本費 17,928(17,928) 4 通信運搬費 1,089(1,089) 5 借料及びび損料 5,701(5,701) 6 会議費 184(184) 7 雑役務費 9,731(9,731) 計 45,482(45,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	国産農産物消費拡大対策 調査等委託費						
001	食料産業局						
65061-2125-14-4627	国産農産物消費 拡大対策調査等 委託費	1,714,234	1,379,671			334,563	<p>1 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化対策</p> <p>(1) 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化委託事業 901,443(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本食・食文化の魅力発信とその成果をより具体的な輸出拡大に結びつけるため、関係者のネットワーク化や日本食レストラン等の効率的な食材の調達場の創設等の推進に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p> <p>2 食生活ルネサンスによる消費拡大対策</p> <p>(2) 日本の食消費拡大国民運動推進委託事業 377,992(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食生活に関わる関係団体・事業者等との連携の下、国産農林水産物やそれらを活用した食品の魅力に関する情報発信や地産地消の取組等を通じた国産農林水産物の消費拡大の取組の推進に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 食のサービス産業イノベーション推進対策</p> <p>(1) 健康な食生活を支える地域・産業づくり推進委託事業 100,236(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>機能性を有する地域農産物等を利用した健康都市づくりのための体制整備や生産者や食品企業が機能性表示制度を理解・活用しやすい環境整備の推進に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>委 託 先：民間団体等</p>
						<p>4 日本の食魅力再発見・利用促進事業 0(757,595)</p> <p>前年度限りの経費</p>
						<p>5 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト 0(956,639)</p> <p>前年度限りの経費</p>
						<p>計 1,379,671(1,714,234)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	国産農産物消費拡大対策 事業費						
001	食料産業局						
65061-2405-16-2738	国産農産物消費 拡大対策事業費 補助金	1,195,825	1,309,022			113,197	<p>1 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化対策</p> <p>(1) 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業 307,140(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本食・食文化の魅力発信の成果をより具体的な輸出拡大に結びつけるため、関係者のネット ワーク化や日本食レストラン等の効率的な食材の調達場の創設等の取組を支援するために必要 な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>2 食生活ルネサンスによる消費拡大対策</p> <p>(2) 日本の食消費拡大国民運動推進事業 376,882(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食生活に関わる関係団体・事業者等との連携の下、国産農林水産物やそれらを活用した食品の 魅力に関する情報発信や地産地消の取組等を通じた国産農林水産物の消費拡大の取組を支援する ために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 食のサービス産業イノベーション推進対策 625,000(0) (2) サービス産業イノベーション推進事業 200,000(0) (要 求 要 旨) 外食・中食産業の生産性向上を図るため、生産性向上の推進を啓発・普及する研修会や異業種 交流等を実施するとともに、ICT・ロボット技術の導入、業務の共同化等のモデル的な取組を 支援するために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (3) 健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業 425,000(0) (要 求 要 旨) 機能性を有する地域農産物等を利用した健康都市づくりのための体制整備や生産者や食品企 業が機能性表示制度を理解・活用しやすい環境整備の取組を支援するために必要な経費を要求 する。 平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
						4 日本の食魅力再発見・利用促進事業 0(491,640) 前年度限りの経費
						5 消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業 0(233,102) 前年度限りの経費
						6 医福食農連携推進環境整備事業 (1) 医福食農連携推進環境整備事業 0(315,058) 前年度限りの経費
						7 日本食・食文化の普及支援等事業 0(156,025) 前年度限りの経費
						計 1,309,022(1,195,825)
11	070 農林水産物・食品輸出促 進対策費 01-65 農林水産物・食品輸出促 進対策に必要な経費 001 食 料 産 業 局	3,833,453	3,798,716		34,737	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	農林水産物・食品輸出促進対策共通経費	184,613	280,477			95,864	
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	2,229	3,522			1,293	(要 求 要 旨) 知的財産の保護・活用に係る推進事務に必要な経費を要求する。
							1 調査・検討謝金 3,364(2,018) 2 講師等謝金 158(211) 計 3,522(2,229)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	53,722	47,167			6,555	(要 求 要 旨) 知的財産の保護・活用に係る推進事務に必要な経費を要求する。
							内国旅費 21,970(22,235) 1 指導・連絡旅費 2,119(2,070) 2 調査・連絡等旅費 19,851(19,453) 3 会議等出席旅費 0(712) 外国旅費 25,197(31,487) 1 調査旅費 2,072(2,072) 2 調査・連絡等旅費 23,125(29,415) 計 47,167(53,722)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	5,932	9,070			3,138	(要 求 要 旨) 知的財産の保護・活用に係る推進事務に必要な経費を要求する。
							内国旅費 6,266(3,128) 1 調査・検討旅費 4,242(869) 2 検討旅費 399(399) 3 講師等旅費 1,625(1,701) 4 会議等出席旅費 0(159) 外国旅費 1 調査・連絡等旅費 2,804(2,804) 計 9,070(5,932)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	39,663	28,236	11,427	(要 求 要 旨) 知的財産の保護・活用に係る推進事務に必要な経費を要求する。 1 消耗品費 6,088(4,827) 2 印刷製本費 3,567(4,743) 3 通信運搬費 3,514(1,126) 4 借料及び損料 1,140(4,298) 5 会議費 91(536) 6 雑役務費 13,836(24,133)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	81,044	190,459	109,415	(要 求 要 旨) 地理的表示保護制度運用システムの構築に必要な経費を要求する。 1 通信運搬費 7,200(7,200) 2 借料及び損料 5,092(5,092) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 34,500 平成24年度国庫債務負担行為限度額 34,500 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,045 平成24年度支出予定額 504 平成25年度支出予定額 5,101 平成26年度支出予定額 4,950 平成27年度支出予定額 4,950 平成28年度支出予定額 4,950

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費 178,167(68,752) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等 国庫債務負担行為限度額総計 151,195 平成27年度国庫債務負担行為限度額 151,195 平成27年度支出予定額 30,239 平成28年度支出予定額 30,239 平成29年度支出予定額 30,239 平成30年度支出予定額 30,239 平成31年度支出予定額 30,239 (事項) 地理的表示保護制度運用システム保守等 国庫債務負担行為限度額総計 94,336 平成28年度国庫債務負担行為限度額 94,336 平成28年度支出予定額 2,700 平成29年度支出予定額 22,909 平成30年度支出予定額 22,909 平成31年度支出予定額 22,909 平成32年度支出予定額 22,909
	65061-2123-09-2373 農林水産物・食品輸出促進対策調査費	2,023	2,023			0	1 消耗品費 239(239) 2 印刷製本費 391(391) 3 通信運搬費 532(532) 4 借料及び損料 3(3) 5 会議費 5(5) 6 雑役務費 853(853) 計 2,023(2,023)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託経費 65061-2125-14-3894 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,128,248	376,647	751,601	<p>1 輸出戦略実行事業 151,718(151,718)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官民の関係者を幅広く参集した輸出戦略実行委員会において、品目別輸出団体等による実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を実現するための輸出拡大の取組を支援するとともに、輸出拡大方針の実施や輸出環境課題への取組の状況をレビューし、以後の輸出拡大方針を策定するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>2 輸出環境整備推進委託事業 63,132(66,672)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林水産物・食品の輸出環境整備のための課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるに当たり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性の証明データ等重要な情報の収集・分析のために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>3 食品産業グローバル展開インフラ整備委託事業 58,880(69,124)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>現地法人が直面する二国間の様々な課題解決に向け、現地政府向け取組(日本及び現地政府関係者・現地食品関連事業者等による意見交換会、現地法人の取組視察を通じた信頼確保等)及び日本産品への理解醸成を図る現地消費者向け取組からなる官民合同フォーラムを開催するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>4 地理的表示等活用総合対策委託事業 55,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地理的表示等を活用して輸出等に取り組むビジネス戦略の調査及び普及啓発、海外におけるGIマーク等の知的財産の侵害対策等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 種苗産業海外展開促進委託事業 (要 求 要 旨) 種苗の輸出を促進するため、検査可能な種子病害の種類増加による総合的な種子検査システム の構築等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体等 11,934(10,987)
							6 東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進委託事業 (要 求 要 旨) 東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を促進するための協力活動の推進、高温耐性等 新たな特性や新規植物に対応するための審査基準案の作成、権利侵害対応時に利用可能な登録 品種の植物体保存・DNA型データベースの作成等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 委 託 先：民間団体等 35,983(38,298)
							7 ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 前年度限りの経費 0(771,000)
							8 国際標準化推進委託事業 前年度限りの経費 0(20,449)
							計 376,647(1,128,248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
021	農林水産物・食品輸出促進対策事業費	2,520,592	3,141,592	621,000	<p>1 農林水産物・食品の輸出対策 2,989,554(2,317,592)</p> <p>(1) 輸出総合サポートプロジェクト事業 1,573,152(1,381,195)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、輸出に取り組む有望な事業者の発掘・育成を行うとともに、国内商談会の開催、海外各地でのマッチング商談会の開催、主要な国際見本市への出展、マーケティング拠点の設置などを行うために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率：定額</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)輸出総合サポートプロジェクト事業費補助</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>391,050</td> </tr> <tr> <td>平成27年度国庫債務負担行為限度額</td> <td>196,950</td> </tr> <tr> <td>平成28年度国庫債務負担行為限度額</td> <td>194,100</td> </tr> <tr> <td>平成27年度支出予定額</td> <td>100,890</td> </tr> <tr> <td>平成28年度支出予定額</td> <td>216,060</td> </tr> <tr> <td>平成29年度支出予定額</td> <td>74,100</td> </tr> </table> <p>「繰越明許費」</p> <table border="0"> <tr> <td>海外見本市出展経費</td> <td>641,472</td> </tr> </table> <p>(2) 輸出に取り組む事業者向け対策事業 1,052,211(841,250)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸出戦略に掲げる品目のうち水産物、コメ・コメ加工品、花き、畜産物、茶、林産物(木材)及び青果物について、品目別輸出団体が輸出拡大方針に基づき、ジャパン・ブランドの確立等を目的として行う各搬の取組等を支援するとともに、産地間連携等による輸出促進体制の構築を図る取組や輸出環境整備を図る取組等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p>	国庫債務負担行為限度額総計	391,050	平成27年度国庫債務負担行為限度額	196,950	平成28年度国庫債務負担行為限度額	194,100	平成27年度支出予定額	100,890	平成28年度支出予定額	216,060	平成29年度支出予定額	74,100	海外見本市出展経費	641,472
国庫債務負担行為限度額総計	391,050																		
平成27年度国庫債務負担行為限度額	196,950																		
平成28年度国庫債務負担行為限度額	194,100																		
平成27年度支出予定額	100,890																		
平成28年度支出予定額	216,060																		
平成29年度支出予定額	74,100																		
海外見本市出展経費	641,472																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(3) 食品産業グローバル展開インフラ整備事業 44,808(33,147)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中小・中堅企業の事業検討段階から現地法人立ち上げ後まで一貫した支援を行うため、研修会開催や現地で発生する諸問題に対応できる専門家派遣を通じたグローバル人材の育成・活用、活用可能な事業の一元的紹介、企業間のマッチング等を通じたフードシステムでの海外展開を支援するのに必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p>
						<p>(4) 輸出環境整備推進事業 229,383(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林水産物・食品の輸出環境整備のための課題のうち、既存添加物の登録申請に必要な試験費用、米国の食品安全強化法への対応のための国内事業者向けセミナー、コンサルティング等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2</p>
						<p>(5) 国際農産物等市場構想推進事業 0(62,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際空港近辺の卸売市場における国際農産物等市場構想を推進するための調査・計画策定、卸売業者や仲卸業者等による輸出处対応型の品質管理高度化設備の導入に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(6) 日本発食品安全管理規格策定推進事業 90,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際的に通用するH A C C P等を含む食品安全マネジメントの導入及び世界での国際標準化プロセスに日本の食料産業が参画するための標準化の仕組みの形成を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>2 地理的表示等の知的財産の保護・活用 152,038(203,000)</p> <p>(1) 地理的表示等活用総合対策事業 118,902(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地理的表示保護制度の導入支援体制の整備、G I活用に取り組む産地間のネットワークの構築や地域ブランド化・ビジネス化を図るための展示・商談会の開催等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(2) 農業ICT標準化推進事業 15,365(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業分野のICT規格の標準化を図るため、実証展示ほにおけるシステム間の互換性の検証に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 種苗産業海外展開促進事業 (要 求 要 旨) 種苗の輸出を促進するため、育成者権侵害対応のための品種識別技術等の開発及び国内採種 基盤の強化に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2
							(4) 知的財産保護・活用推進事業 前年度限りの経費
							計
							17,771(3,000) 0(200,000) 3,141,592(2,520,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
12	080 食料安全保障確立対策費										
	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	12,296,674	12,466,774		170,100						
	001 食料安全保障確立対策事務経費	315,198	348,560		33,362						
	001 世界食料需給動向等総合調査・分析関係経費(大臣官房)	126,903	162,476		35,573		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額	(180,609) (180,609)	(164,703) (164,703)	(73,179) (73,179)	(66,142) (66,142)	(70,110) (70,110)
						決 算 額	170,575	143,678	66,553	56,686	57,317
						不 用 額	10,034	21,025	6,646	9,456	12,793
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	299	0		299	会議等出席謝金				0(299)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,532	2,572		40	外国旅費					
						調査・連絡等旅費				2,572(2,532)	
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	194	0		194	内国旅費					
						会議等出席旅費				0(194)	
	65061-2123-09-2375 食料安全保障確立対策調査費	123,878	159,904		36,026	1 世界食料需給動向等総合調査・分析関係費				45,282(46,573)	
						(1) 印刷製本費				2,633(1,869)	
						(2) 通信運搬費				48(48)	
						(3) 会議費				0(6)	
						(4) 雑役務費				42,601(44,650)	
						2 超長期食料需給予測システム・インテグレーション事業					
						雑役務費				27,106(30,193)	
						3 食品価格動向調査					
						雑役務費				74,000(32,112)	
						(要 求 要 旨)					
						食品の高騰又は高騰が見込まれる時に、全国の小売店舗を対象に機動的な巡回調査を行い、食品の価格安定対策の推進に寄与するために必要な経費を要求する。					
						平成27年度から計上(平成28年度拡充)					
						4 食品産業動態調査					
						雑役務費				13,516(15,000)	
						計				159,904(123,878)	
	006 国際協力等共通経費(大臣官房国際部)	59,555	55,600		3,955						
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	講師等謝金				122(122)	
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	39	38		1	(政 G) 調査・検討謝金				38(39)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,497	16,534		37	1 内国旅費 調査・連絡等旅費 4,073(4,036) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,461(12,461) 計 16,534(16,497)
65061-2122-08-2011	政府開発援助職 員旅費	6,726	6,727		1	(政 G) 1 内国旅費 調査・連絡等旅費 459(458) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 6,268(6,268) 計 6,727(6,726)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	1,160	1,160		0	1 内国旅費 73(73) (1) 講師等旅費 33(33) (2) 調査・検討旅費 40(40) 2 外国旅費 調査・検討旅費 1,087(1,087) 計 1,160(1,160)
65061-2122-08-6012	政府開発援助委 員等旅費	1,003	1,003		0	(政 G) 1 内国旅費 調査・検討旅費 94(94) 2 外国旅費 調査・検討旅費 909(909) 計 1,003(1,003)
65061-2123-09-1010	庁 費	22,501	20,111		2,390	1 備品費 事務用機器類 337(719) 2 消耗品費 2,125(2,126) 3 印刷製本費 1,750(1,750) 4 通信運搬費 2,669(2,669) 5 借料及び損料 2,456(2,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 電子計算機等借入れ</p> <p>1. 国庫債務負担行為限度額総計 348</p> <p> うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 282</p> <p>2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 57</p> <p> うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 3</p> <p> 平成28年度支出予定額 22</p> <p> 平成29年度支出予定額 22</p> <p> 平成30年度支出予定額 19</p> <p>6 会議費 1,655(1,805)</p> <p>7 雑役務費 9,119(10,871)</p>
65061-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	9,024	7,671		1,353	<p>(政 G)</p> <p>1 備品費</p> <p> 事務用機器類 105(105)</p> <p>2 消耗品費 663(663)</p> <p>3 印刷製本費 245(245)</p> <p>4 通信運搬費 172(172)</p> <p>5 借料及び損料 1,084(1,084)</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 電子計算機等借入れ</p> <p>1. 国庫債務負担行為限度額総計 135</p> <p> うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 54</p> <p>2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 78</p> <p> うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1</p> <p> 平成28年度支出予定額 27</p> <p> 平成29年度支出予定額 27</p> <p> 平成30年度支出予定額 26</p> <p>6 会議費 458(459)</p> <p>7 雑役務費 4,944(6,296)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	2,483	2,234			249		計 7,671(9,024) 1 会議費 574(574) 2 雑役務費 1,660(1,909) 計 2,234(2,483)
011	主要食糧需給安定対策共通経費							
01	主要食糧需給安定対策共通経費	128,740	130,484			1,744		
	65061-2129-06-0110 諸謝金	2,394	2,280			114		1. 会議等出席謝金 2,063(2,339) 2. 講師等謝金 46(55) 3. 調査・検討謝金 171(0) 計 2,280(2,394)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	95,396	95,696			300		1. 内国旅費 80,996(83,632) (1) 調査・連絡等旅費 72,503(74,319) (2) 検査・監査旅費 1,113(1,120) (3) 会議等出席旅費 7,380(8,193) 2. 外国旅費 14,700(11,764) (1) 調査・連絡等旅費 10,326(8,220) (2) 会議等出席旅費 4,374(3,544) 計 95,696(95,396)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	3,719	5,463			1,744		内国旅費 3,619(3,719) 1. 講師等旅費 81(84) 2. 会議等出席旅費 3,538(3,635) 外国旅費 1. 調査・連絡等旅費 1,844(0) 計 5,463(3,719)
	65061-2123-09-1010 庁費	27,231	27,045			186		1. 備品費 0(423) 2. 消耗品費 3,766(3,726) 3. 印刷製本費 1,412(1,423) 4. 被服費 1,318(1,583) 5. 通信運搬費 7,443(7,690) 6. 借料及びび損料 4,828(4,774) 7. 会議費 1,066(1,069) 8. 雑役務費 7,212(6,543) 計 27,045(27,231)
006	食料安全保障確立対策委託経費	272,634	327,166			54,532		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	食料安全保障確立対策関係経費(大臣官房)					
65061-2125-14-3874	食料安全保障確立対策調査等委託費	11,471	0		11,471	食料供給能力向上対策事業委託費 1 不測時における食料安全保障のための演習事業 0(11,471) 前年度限りの経費
006	国際食糧農業問題調査等関係経費(大臣官房国際部)					
65061-2125-14-3874	食料安全保障確立対策調査等委託費	29,939	26,945		2,994	国際食糧農業問題調査等事業委託費 海外農業・貿易事情調査分析事業 26,945(29,939) 平成20年度から計上 委 託 先 : 民間団体等
011	国連食糧農業機関等事業協力関係経費(大臣官房国際部)					
65061-2125-14-3874	食料安全保障確立対策調査等委託費	210,359	250,221		39,862	国際協力推進調査等事業委託費 250,221(210,359) 1 中南米日系農業者連携交流委託事業 50,221(40,824) (要 求 要 旨) 我が国と日系農業関係者間の交流関係の更なる維持・発展を図るため、フードバリューチェーン構築に資する人材不足を補うための養成研修、及び貿易・進出・展開先として日系社会に関心を示す我が国農・食産業関係者を派遣する事業に必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成28年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 2 フードバリューチェーン構築推進事業 200,000(150,000) (要 求 要 旨) 我が国食産業の海外展開先として有望な重点地域・国について、官民一体となった政策対話、生産・流通・投資環境調査等を実施するとともに、グローバルマーケットの戦略的な開拓に向け、経済連携等を活用し、先進国を含むより幅広い地域での取組を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度から計上(平成28年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 3 途上国農業政策状況調査事業 0(19,535) 前年度限りの経費
016	海外農林業協力等推進関係経費(大臣官房国際部)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2125-14-4106	政府開発援助食 料安全保障確立 対策調査等委託 費	20,865	50,000	29,135	<p>(政 G)</p> <p>海外農林業開発協力問題調査等事業委託費 50,000(20,865)</p> <p>平成23年度から計上 委託先：民間団体等</p> <p>1 アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力 強化事業 30,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アフリカにおけるインフラ整備等により発展する国・地域を結ぶ広域経済圏に対応したフードバ リューチェーン構築に必要な投資環境の改善をアフリカ官民が自ら行うことができる能力強化や人 材育成支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委託先：民間団体等</p> <p>2 アフリカへの食産業の展開のための国際機関との連携促進事 業 20,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の食産業分野の企業が、農村開発に取り組む国際開発機関との連携により、自らだけでは 解決しにくい課題を解消し、アフリカへ事業展開することを促進するため、その具体的な連携の手 法や効果を分かりやすく提示するモデル事業を確立するのに必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委託先：民間団体等</p> <p>3 アジア太平洋地域における農水産物・食品に関する冷凍・冷 蔵技術普及支援事業 0(20,865)</p> <p>前年度限りの経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
011	食料安全保障確立対策事業経費	11,376,034	11,464,518		88,484																																																																																																	
006	国連食糧農業機関等事業協力関係経費(大臣官房国際部)	1,954,254	2,169,748		215,494																																																																																																	
65061-2725-16-9580	国際捕鯨委員会等分担金	37,168	40,920		3,752	環 A11																																																																																																
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,791) (36,379)</td> <td>(30,089) (31,763)</td> <td>(29,094) (29,853)</td> <td>(29,066) (29,066)</td> <td>(34,227) (34,227)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>32,791</td> <td>30,089</td> <td>29,094</td> <td>29,066</td> <td>34,227</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>経済協力開発機構分担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,920(</td> <td>37,168)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">平成15年度から計上</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">交 付 先 : 経済協力開発機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">加 盟 年 : 昭和39年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">支 払 根 拠 : 経済協力開発機構条約第20条第2項</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国際共同研究事業</td> <td></td> <td></td> <td>17,415(</td> <td>18,195)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>種子スキーム事業</td> <td></td> <td></td> <td>5,519(</td> <td>5,766)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>トラクターコード事業</td> <td></td> <td></td> <td>8,381(</td> <td>3,171)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">O E C D が進めるトラクターの国際的統一基準の作成及び運用に関する議論に参画し、安全性の向上や国際流通の円滑化、安価な農機流通による国内生産コスト低減に資するため、トラクターコード事業の分担金に必要な経費を要求する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">平成28年度新規計上</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>環境委化学品プロジェクト事業</td> <td></td> <td></td> <td>9,605(</td> <td>10,036)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(32,791) (36,379)	(30,089) (31,763)	(29,094) (29,853)	(29,066) (29,066)	(34,227) (34,227)	決 算 額	32,791	30,089	29,094	29,066	34,227	不 用 額	0	0	0	0	0	経済協力開発機構分担金				40,920(37,168)		平成15年度から計上						交 付 先 : 経済協力開発機構						加 盟 年 : 昭和39年						支 払 根 拠 : 経済協力開発機構条約第20条第2項					1	国際共同研究事業			17,415(18,195)	2	種子スキーム事業			5,519(5,766)	3	トラクターコード事業			8,381(3,171)		(要 求 要 旨)						O E C D が進めるトラクターの国際的統一基準の作成及び運用に関する議論に参画し、安全性の向上や国際流通の円滑化、安価な農機流通による国内生産コスト低減に資するため、トラクターコード事業の分担金に必要な経費を要求する。						平成28年度新規計上					4	環境委化学品プロジェクト事業			9,605(10,036)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																	
予 算 額	(32,791) (36,379)	(30,089) (31,763)	(29,094) (29,853)	(29,066) (29,066)	(34,227) (34,227)																																																																																																	
決 算 額	32,791	30,089	29,094	29,066	34,227																																																																																																	
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																	
経済協力開発機構分担金				40,920(37,168)																																																																																																	
	平成15年度から計上																																																																																																					
	交 付 先 : 経済協力開発機構																																																																																																					
	加 盟 年 : 昭和39年																																																																																																					
	支 払 根 拠 : 経済協力開発機構条約第20条第2項																																																																																																					
1	国際共同研究事業			17,415(18,195)																																																																																																	
2	種子スキーム事業			5,519(5,766)																																																																																																	
3	トラクターコード事業			8,381(3,171)																																																																																																	
	(要 求 要 旨)																																																																																																					
	O E C D が進めるトラクターの国際的統一基準の作成及び運用に関する議論に参画し、安全性の向上や国際流通の円滑化、安価な農機流通による国内生産コスト低減に資するため、トラクターコード事業の分担金に必要な経費を要求する。																																																																																																					
	平成28年度新規計上																																																																																																					
4	環境委化学品プロジェクト事業			9,605(10,036)																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
65061-2725-16-9791	国際連合食糧農業機関等拠出金	203,378	212,955		9,577	<p>(環 A11)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(128,759) (128,759)</td> <td>(128,723) (128,723)</td> <td>(117,240) (117,240)</td> <td>(131,557) (131,557)</td> <td>(133,989) (133,989)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>128,759</td> <td>128,723</td> <td>117,238</td> <td>131,556</td> <td>133,988</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 国際連合食糧農業機関拠出金</p> <p> フィールドプロジェクト拠出金</p> <p> 平成10年度から計上</p> <p> 拠 出 先 : 国際連合食糧農業機関</p> <p> レ ー ト : 119(110)円/米ドル</p> <p> (1) 我が国のSPS関連総合対策プロジェクト(うちFAO 専門家派遣)</p> <p> 平成27年度から計上</p> <p> 206,718米ドル</p> <p> (2) 越境性感染症国際監視強化事業</p> <p> 平成27年度から計上</p> <p> 442,468米ドル</p> <p>2 経済協力開発機構拠出金</p> <p> 平成2年度から計上</p> <p> 拠 出 先 : 経済協力開発機構</p> <p> レ ー ト : 134(140)円/ユーロ</p> <p> (1) 農業作業部会</p> <p> 平成6年度から計上</p> <p> 37,622ユーロ</p> <p> (2) 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法 等に係る調和促進事業</p> <p> 平成26年度から計上</p> <p> 137,815ユーロ</p> <p> (3) フードバリューチェーン構築検討開発事業</p> <p> 平成27年度から計上</p> <p> 295,741ユーロ</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(128,759) (128,759)	(128,723) (128,723)	(117,240) (117,240)	(131,557) (131,557)	(133,989) (133,989)	決 算 額	128,759	128,723	117,238	131,556	133,988	不 用 額	0	0	2	1	1
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																									
予 算 額	(128,759) (128,759)	(128,723) (128,723)	(117,240) (117,240)	(131,557) (131,557)	(133,989) (133,989)																									
決 算 額	128,759	128,723	117,238	131,556	133,988																									
不 用 額	0	0	2	1	1																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>3 国際獣疫事務局拠出金</p> <p>平成3年度から計上</p> <p>拠出先：国際獣疫事務局</p> <p>レート：134(140)円/ユーロ</p> <p>我が国のSPS関連総合対策プロジェクト(うちOIE 専門家派遣) 19,976(21,312)</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>149,071ユーロ</p> <p>4 国際再生可能エネルギー機関拠出金 19,473(22,828)</p> <p>平成23年度から計上</p> <p>拠出先：国際再生可能エネルギー機関</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>(1) アフリカ等における食料及びエネルギー供給の両立拡大 システム普及支援事業 19,473(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食料供給と両立する持続可能なバイオマス活用システムを国際的に促進するため、これまで行 ってきた2030年に向けたバイオマスに係る調査分析をさらに詳細に分析し、アフリカ地域等で バイオマス普及の取組支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>163,636米ドル</p> <p>(2) 食料供給と両立したバイオマス生産の導入推進調査事業 0(22,828)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>5 世界保健機関拠出金</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>拠出先：世界保健機関</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>我が国のSPS関連総合対策プロジェクト(うちリスク 評価機関(JECFA・JMPR)会合支援) 11,475(11,786)</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>96,423米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							<p>6 アジア太平洋地域農業機械試験ネットワーク拠出金</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>拠出先：アジア太平洋地域農業機械試験ネットワーク</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>アジアにおける農業機械の標準設定に向けた調査事業 21,637(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国が誇る稲作を中心とした機械化一貫体系をアジア諸国に普及することにより我が国農業生産に係るコストを低減するため、アジア地域での農業機械の標準設定に向けた調査等に必要経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>181,817米ドル</p> <p>計 212,955(203,378)</p> <p>(政 K)</p> <p>(環 A16) (環 A11)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,012,256) (2,012,256)</td> <td>(1,822,442) (1,822,442)</td> <td>(1,588,361) (1,588,361)</td> <td>(1,431,048) (1,431,048)</td> <td>(1,523,434) (1,523,434)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,012,255</td> <td>1,821,963</td> <td>1,587,908</td> <td>1,431,041</td> <td>1,523,427</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>479</td> <td>453</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 国際連合食糧農業機関拠出金 478,562(453,142)</p> <p>拠出先：国際連合食糧農業機関</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>(1) 準専門家派遣拠出金 29,463(27,235)</p> <p>昭和48年度から計上</p> <p>247,587米ドル</p> <p>(2) フィールドプロジェクト拠出金 449,099(425,907)</p> <p>昭和58年度から計上</p> <p>ア 国内連帯を活用した『セーブ・アンド・グロウ』農業モデル推進事業 20,609(21,167)</p> <p>平成25年度から計上</p> <p>173,177米ドル</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(2,012,256) (2,012,256)	(1,822,442) (1,822,442)	(1,588,361) (1,588,361)	(1,431,048) (1,431,048)	(1,523,434) (1,523,434)	決 算 額	2,012,255	1,821,963	1,587,908	1,431,041	1,523,427	不 用 額	1	479	453	7	7
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																										
予 算 額	(2,012,256) (2,012,256)	(1,822,442) (1,822,442)	(1,588,361) (1,588,361)	(1,431,048) (1,431,048)	(1,523,434) (1,523,434)																										
決 算 額	2,012,255	1,821,963	1,587,908	1,431,041	1,523,427																										
不 用 額	1	479	453	7	7																										
65061-2725-16-9792	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,713,708	1,915,873			202,165																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業</p> <p>平成26年度から計上 342,752米ドル</p> <p>ウ 植物遺伝資源の保全及び取得のための拠出金(うち食料・農業植物遺伝資源条約(I T P G R)拠出金)</p> <p>平成26年度から計上 465,320米ドル</p> <p>エ アジアにおけるフードバリューチェーン構築支援事業</p> <p>平成27年度から計上 468,466米ドル</p> <p>オ 我が国のS P S関連総合対策プロジェクト(うち農産物・食品安全分野等、植物防疫分野)</p> <p>平成27年度から計上 686,928米ドル</p> <p>カ 持続的漁業の実現フォローアップ事業 (要 求 要 旨) マグロ類・ウナギ类等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、国際機関による適切な資源管理を推進する必要があるため、C I T E S 附属書掲載見込種についての専門家パネル開催や途上国等における附属書掲載種の漁業管理支援等に必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成28年度拡充) 479,754米ドル</p> <p>キ アフリカ食料安全保障情報整備支援事業 (要 求 要 旨) アフリカ地域の農業統計整備のため、アセアン諸国の農業統計専門家をC A R D 支援対象国に派遣し、地方組織の担当者に対し実査手法を指導する。 また、コメの加工・流通情報の収集・分析、それに基づく改善策の実証を通じた、フードバリューチェーン構築推進に必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成28年度拡充) 930,227米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ク 世界農業遺産活動向上支援事業 (要 求 要 旨) 世界農業遺産認定サイトで行われるモニタリング・評価の結果を整理・分析し、指針の作成等を通じたモニタリング・評価システムの充実・向上を図るとともに、各サイトの経験・教訓の蓄積及びフォーラム等を通じた共有、サイト間の交流を通じた人材育成の実施に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 227,272米ドル
							ケ 世界農業遺産活動支援事業 前年度限りの経費
							2 国際農業研究機関拠出金 昭和59年度から計上 拠 出 先 : 国際農業研究機関 レ ー ト : 119(110)円/米ドル
							(1) 農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発 平成26年度から計上 446,904米ドル
							(2) アフリカにおけるマメ類・イモ類の生産性向上のための研究開発 (要 求 要 旨) アフリカの食料・栄養不足の改善及び住民の生活水準の向上に貢献するため、伝統的食料及び換金作物として重要なササゲやヤムの生産性向上や高付加価値化等のための研究開発及びその成果の普及を支援するために必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成28年度拡充) 609,799米ドル
							3 国際熱帯木材機関拠出金 昭和60年度から計上 拠 出 先 : 国際熱帯木材機関 レ ー ト : 119(110)円/米ドル
							(1) 国際熱帯木材機関本部事務局設置経費
							(2) 合法性要求に対応した熱帯木材貿易促進事業 平成27年度から計上 587,088米ドル

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>4 国際協同組合同盟拠出金</p> <p>昭和61年度から計上</p> <p>拠出先：国際協同組合同盟</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業(うちICA拠出分) 56,203(60,698)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>472,272米ドル</p> <p>5 植物新品種保護国際同盟拠出金 16,676(17,279)</p> <p>平成2年度から計上</p> <p>拠出先：植物新品種保護国際同盟</p> <p>レート：125(116)円/スイスフラン</p> <p>(1) アジアにおける植物品種保護制度国際標準化総合推進事業 16,676(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>UPOV加盟に向けたアジア各国の課題を解決するため、UPOVに加盟している農業国を核とする技術研修や啓発活動及び、UPOV事務局による各国法令の整合性審査等を実施し、我が国種苗産業界の主要市場であるアジア諸国のUPOV加盟を促進するのに必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>133,405スイスフラン</p> <p>(2) 植物遺伝資源アクセス・品種保護制度総合推進事業 0(17,279)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>6 メコン河委員会拠出金</p> <p>平成9年度から計上</p> <p>拠出先：メコン河委員会</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業(うちMRC拠出分) 40,840(37,751)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>343,185米ドル</p> <p>7 国連世界食糧計画拠出金</p> <p>平成10年度から計上</p> <p>拠出先：国連世界食糧計画</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援・技術実証普及事業(うちWFP拠出分)</p> <p>80,470(82,649)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>676,217米ドル</p>
							<p>8 東南アジア漁業開発センター拠出金</p> <p>平成10年度から計上</p> <p>拠出先：東南アジア漁業開発センター</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>東南アジア地域持続的水産業推進事業</p> <p>199,608(177,664)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>マグロ類・ウナギ類等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、資源利用国や国際機関による適切な資源管理を推進する必要があるため、当該水産資源の資源状況把握や管理対策の強化等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度から計上(平成28年度拡充)</p> <p>1,677,372米ドル</p>
							<p>9 アセアン事務局拠出金</p> <p>341,818(317,445)</p> <p>平成12年度から計上</p> <p>拠出先：アセアン事務局</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p>
							<p>(1) アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業(うちASEAN拠出分)</p> <p>109,727(112,698)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>922,068米ドル</p>
							<p>(2) アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業</p> <p>90,464(83,622)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>760,196米ドル</p>
							<p>(3) アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業</p> <p>49,673(51,018)</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>417,417米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(4) アセアン+3 緊急米備蓄体制確立拠出金事業 91,954(70,107)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東アジア地域の食料安全保障の強化及び貧困撲滅のため、大規模災害等の緊急時に備える恒久的な活動として、A P T E R R 協定に基づく基金設立及び基金設立期間の運営経費、現物備蓄事業への支援及び申告備蓄の実施検討のために必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度から計上(平成28年度拡充)</p> <p>772,721米ドル</p>
					<p>10 国際獣疫事務局拠出金 95,020(111,437)</p> <p>平成3年度から計上</p> <p>拠 出 先 : 国際獣疫事務局</p> <p>レ - ト : 134(140)円 / ユーロ</p>
					<p>(1) "ワンヘルス" による動物疾病対策・食料安全保障強化事業 53,817(63,156)</p> <p>平成25年度から計上</p> <p>401,614ユーロ</p>
					<p>(2) 我が国のSPS関連総合対策プロジェクト(うち動物衛生分野) 41,203(48,281)</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>307,478ユーロ</p>
					<p>11 大西洋まぐる類保存国際委員会拠出金</p> <p>平成16年度から計上</p> <p>拠 出 先 : 大西洋まぐる類保存国際委員会</p> <p>レ - ト : 134(140)円 / ユーロ</p>
					<p>途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業(うちI C C A T 拠出分) 21,905(27,286)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>163,469ユーロ</p>
					<p>12 アジア生産性機構拠出金 27,853(30,948)</p> <p>平成16年度から計上</p> <p>拠 出 先 : アジア生産性機構</p>
					<p>(1) アセアン地域後発開発途上国食品産業パートナー人材育成支援事業 11,653(12,948)</p> <p>平成26年度から計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) アジア諸国における食品バリューチェーン構築のための官 民連携人材育成事業 平成27年度新規計上 16,200(18,000)
							13 中西部太平洋まぐる類委員会拠出金 平成18年度から計上 拠出先：中西部太平洋まぐる類委員会 レ－ト：119(110)円/米ドル 途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業(うちW C P F C 拠出分) 平成25年度から計上 18,083(16,715) 151,950米ドル
							14 北太平洋海洋科学機関拠出金 平成19年度から計上 拠出先：北太平洋海洋科学機関 レ－ト：96(99)円/加ドル 環太平洋圏における里海型漁業管理システム構築事業 6,498(7,445) 67,686加ドル
							15 規格及び通商開発機構拠出金 平成21年度から計上 拠出先：規格及び通商開発機構 レ－ト：119(110)円/米ドル 我が国のSPS関連総合対策プロジェクト(うちSPS国 際基準適用促進による途上国の食糧増産・貿易促進支援事業) 平成27年度から計上 2,952(5,442) 24,801米ドル
							16 国際水管理研究所拠出金 平成21年度から計上 拠出先：国際水管理研究所 レ－ト：119(110)円/米ドル 気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業(うちIWM I 拠出分) 平成21年度から計上 27,078(25,031) 227,546米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>17 アフリカ稲センター拠出金</p> <p>平成21年度から計上</p> <p>拠出先：アフリカ稲センター</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援・技術実証普及事業(うちアフリカ稲センター拠出分)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>385,272米ドル</p> <p>45,848(47,089)</p>
						<p>18 国際連合大学拠出金</p> <p>平成23年度から計上</p> <p>拠出先：国際連合大学</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>67,909(31,353)</p>
						<p>(1) 食料・環境問題解決のための途上国農業研究能力構築事業</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>218,709米ドル</p> <p>26,027(31,353)</p>
						<p>(2) 食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業(うち国際連合大学拠出分)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品事業者等の栄養改善の国際展開の取組を官民連携により推進するため、アジア・アフリカにおいて野菜供給・摂取状況の実態調査や意識啓発活動等の実施、食生活による栄養改善や野菜のバリューチェーンに関する学生向け講義や市民等向け講座を開催するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>351,945米ドル</p> <p>41,882(0)</p>
						<p>19 世界野菜センター拠出金</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>拠出先：世界野菜センター</p> <p>レート：119(110)円/米ドル</p> <p>53,811(16,177)</p>
						<p>(1) アジア諸国における野菜新品種の導入支援</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>147,056米ドル</p> <p>17,500(16,177)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業(うち世界野菜センター拠出分) 36,311(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品事業者等の栄養改善の国際展開の取組を官民連携により推進するため、アジア・アフリカにおいて野菜供給・摂取状況の実態調査や意識啓発活動等の実施、食生活による栄養改善や野菜のバリューチェーンに関する学生向け講義や市民等向け講座を開催するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 305,127米ドル</p> <p>2 0 国連森林フォーラム拠出金</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>拠 出 先 : 国連森林フォーラム</p> <p>レ ー ト : 119(110)円/米ドル</p> <p>世界的持続可能な森林経営進展評価推進事業 24,694(25,362)</p> <p>平成27年度から計上 207,509米ドル</p> <p>2 1 グローバル作物多様性基金拠出金</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>拠 出 先 : グローバル作物多様性基金</p> <p>レ ー ト : 119(110)円/米ドル</p> <p>植物遺伝資源の保全及び取得のための拠出金(うち国際農業研究機関における遺伝資源活用研究推進事業) 19,727(21,569)</p> <p>平成27年度から計上 165,772米ドル</p> <p>2 2 世界銀行拠出金</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>拠 出 先 : 世界銀行</p> <p>レ ー ト : 119(110)円/米ドル</p> <p>包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)支援事業 48,682(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アフリカ地域において、市場での主要な品目別の価格及び流通量データ収集のための調査の導入、収集データの分析・公表を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 409,090米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011 海外農林業協力等推進関係経費(大臣官房国際部)	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	93,480	94,907	1,427	<p>2 3 東アジア・アセアン経済研究センター拠出金</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>拠 出 先 : 東アジア・アセアン経済研究センター</p> <p>レ ー ト : 119(110)円/米ドル</p> <p>アセアン諸国等における政策提言に向けた農産物高付加価値化推進のための調査研究事業 23,800(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)に職員を派遣し、アセアン地域におけるフードバリューチェーンの現状、課題及びその経済効果を分析し、アジア諸国の貧困の削減に寄与するとともに、我が国が目標とするFVC構築を促進するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>200,000米ドル</p> <p>計 1,915,873(1,713,708)</p> <p>政 G</p> <p>国際農業問題検討等事業費補助金</p> <p>国際農業問題検討等補助金 94,907(93,480)</p> <p>1 アフリカ等途上国の農業生産拡大支援</p> <p>アジアにおける貧困削減と持続的農業の推進のための技術指導事業 14,031(48,904)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>2 開発途上国への海外農業投資促進事業 7,578(7,578)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p> <p>3 農業インフラシステム海外展開促進調査 11,698(12,998)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業 21,600(24,000) 平成27年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額
						5 アフリカにおける地産地消(Chisan-Chisho)活 40,000(0) 動普及検討調査事業 (要 求 要 旨) 我が国の地産地消の知見を活用し、自給的農業から商業的農業への移行を促すため、アフリカ農 業の実情や地域の消費者ニーズに適合した生産・販売手法の開発と実証事業の実施等に必要な経費 を要求する。 平成28年度新規計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額
	016 国際分担金					
	65061-2725-16-9580 国際捕鯨委員会 等分担金	634,318	661,015		26,697	(環 A11) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (511,511) (565,760) (447,693) (453,343) (497,774) 526,063 594,938 527,625 467,586 555,170 流用等増 減額 0 0 0 0 0 決 算 額 388,514 415,717 381,454 393,585 457,792 不 用 額 122,997 150,043 66,239 59,758 39,982 1 国際かんがい排水委員会分担金 968(868) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (640) (624) (585) (610) (744) 640 624 585 610 744 交 付 先 国際かんがい排水委員会(インド) 加 盟 年 昭和26年 支 払 根 拠 憲章第18条 2 国際種子検査協会分担金 2,913(2,703) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,049) (1,948) (2,077) (2,051) (2,424) 2,049 1,948 2,077 2,051 2,424 交 付 先 国際種子検査協会(スイス) 加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 憲章第18条

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 国際養蚕委員会分担金 2,186(1,948)</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (1,839) (1,632) (1,500) (1,452) (1,714)</p> <p>(1,917) (1,662) (1,543) (1,452) (1,763)</p> <p>交 付 先 国際養蚕委員会(インド)</p> <p>加 盟 年 昭和28年</p> <p>支 払 根 拠 定款第22条</p>
						<p>4 植物新品種保護国際同盟分担金 33,526(31,112)</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (23,602) (22,798) (24,139) (23,602) (27,893)</p> <p>(23,602) (22,798) (24,139) (23,602) (27,893)</p> <p>交 付 先 植物新品種保護国際同盟(スイス)</p> <p>加 盟 年 昭和57年</p> <p>支 払 根 拠 条約第29条</p>
						<p>5 国際獣疫事務局分担金 22,951(21,998)</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (19,263) (17,250) (16,576) (15,836) (19,904)</p> <p>(19,263) (17,250) (16,576) (15,836) (19,904)</p> <p>交 付 先 国際獣疫事務局(フランス)</p> <p>加 盟 年 昭和5年</p> <p>支 払 根 拠 協定第3条</p>
						<p>6 国際捕鯨委員会分担金 25,132(26,740)</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (37,715) (48,139) (36,163) (35,896) (22,661)</p> <p>(37,715) (48,139) (36,163) (35,896) (22,661)</p> <p>交 付 先 国際捕鯨委員会(イギリス)</p> <p>加 盟 年 昭和26年</p> <p>支 払 根 拠 手続規則 K - 3</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 北西大西洋漁業機関分担金
							4,997(4,957)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							(4,088) (3,909) (3,518) (3,663) (4,719)
							予 算 額 4,088 3,909 3,954 4,293 4,719
							交 付 先 北西大西洋漁業機関(カナダ)
							加 盟 年 昭和55年(昭和54年北西大西洋漁業国際委員会を改組)
							支 払 根 拠 条約第16条
							8 北太平洋湖河性魚類委員会分担金
							17,280(17,820)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							(15,300) (15,480) (14,760) (14,940) (16,920)
							予 算 額 15,300 15,480 14,760 14,940 16,920
							交 付 先 北太平洋湖河性魚類委員会(カナダ)
							加 盟 年 平成5年(平成5年北太平洋漁業国際委員会を改組)
							支 払 根 拠 条約第11条
							9 大西洋まぐる類保存国際委員会分担金
							27,534(26,611)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							(25,616) (24,805) (22,245) (21,933) (25,687)
							予 算 額 25,616 24,805 22,245 21,933 25,687
							交 付 先 大西洋まぐる類保存国際委員会(スペイン)
							加 盟 年 昭和42年
							支 払 根 拠 条約第10条2項
							10 全米熱帯まぐる類委員会分担金
							42,159(48,668)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							(46,841) (47,772) (30,704) (31,853) (38,676)
							予 算 額 46,841 47,772 40,408 41,583 38,676
							交 付 先 全米熱帯まぐる類委員会(アメリカ)
							加 盟 年 昭和45年
							支 払 根 拠 条約第15条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 国際冷凍協会分担金 7,844(8,145) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (7,267) (6,515) (6,189) (6,060) (7,394) 7,267 6,515 6,189 6,060 7,394 交 付 先 国際冷凍協会(フランス) 加 盟 年 大正13年 支 払 根 拠 条約第26条
						1 2 国際航路協会分担金 255(266) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (241) (228) (213) (203) (243) 241 228 213 203 243 交 付 先 国際航路協会(ベルギー) 加 盟 年 昭和27年 支 払 根 拠 規約第10条a
						1 3 南極海洋生物資源保存委員会分担金 13,693(14,442) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (12,774) (14,111) (12,124) (12,559) (13,894) 12,774 14,111 12,124 12,559 13,894 交 付 先 南極海洋生物資源保存委員会(オーストラリア) 加 盟 年 昭和56年 支 払 根 拠 条約第19条 3
						1 4 みなみまぐろ保存委員会分担金 75,788(64,568) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (34,489) (41,627) (45,039) (51,155) (57,241) 45,819 46,824 48,608 51,172 59,610 交 付 先 みなみまぐろ保存委員会(オーストラリア) 加 盟 年 平成 6 年 支 払 根 拠 条約第11条 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15 インド洋まぐる類委員会分担金 26,929(20,798) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (16,621) (15,913) (14,795) (14,772) (16,223) 18,460 16,998 15,211 16,318 16,223 交 付 先 インド洋まぐる類委員会(セイシェル) 加 盟 年 平成8年 支 払 根 拠 協定第13条
							16 証券監督者国際機構分担金 5,628(4,200) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,353) (1,800) (3,360) (3,210) (3,840) 1,353 1,800 3,360 3,210 3,840 交 付 先 証券監督者国際機構(スペイン) 加 盟 年 平成9年 支 払 根 拠 規約第26条
							17 地中海漁業一般委員会分担金 14,655(11,711) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (8,852) (6,948) (7,473) (7,658) (10,201) 10,157 8,756 9,085 9,978 10,201 交 付 先 地中海漁業一般委員会(イタリア) 加 盟 年 平成9年 支 払 根 拠 協定第8条の2
							18 中西部太平洋まぐる類委員会分担金 152,354(149,168) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (120,419) (118,826) (89,206) (126,658) (130,951) 120,419 139,884 143,068 126,658 133,069 交 付 先 中西部太平洋まぐる類委員会分担金(ミクロネシア) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 条約18条の2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>19 北太平洋海洋科学機関分担金 12,812(13,024)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (10,025) (10,142) (9,961) (10,558) (12,246)</p> <p>10,025 10,142 9,961 10,558 12,246</p> <p>交 付 先 北太平洋海洋科学機関分担金(カナダ)</p> <p>加 盟 年 平成4年</p> <p>支 払 根 拠 条約第9条2</p>
						<p>20 アジア・太平洋種子協会分担金 36(22)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (19) (18) (16) (16) (19)</p> <p>19 18 16 16 19</p> <p>交 付 先 アジア・太平洋種子協会(タイ)</p> <p>加 盟 年 平成17年</p> <p>支 払 根 拠 定款第5条第14項</p>
						<p>21 南東大西洋漁業機関分担金 10,081(9,924)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (2,440) (7,197) (5,965) (6,082) (8,943)</p> <p>2,440 7,197 5,965 6,082 8,943</p> <p>交 付 先 南東大西洋漁業機関(ナミビア)</p> <p>加 盟 年 平成22年</p> <p>支 払 根 拠 条約第12条3</p>
						<p>22 国際再生可能エネルギー機関分担金 75,910(71,786)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (82,058) (122,375) (101,085) (58,476) (69,173)</p> <p>82,058 122,375 111,375 58,476 69,173</p> <p>交 付 先 国際再生可能エネルギー機関(アブダビ)</p> <p>加 盟 年 平成22年</p> <p>支 払 根 拠 憲章第12条Aの1</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 3 北太平洋漁業委員会分担金 59,199(54,722) 平成25年度から計上 交 付 先 北太平洋漁業委員会 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 条約12条第3項
							2 4 南インド洋漁業協定分担金 6,926(7,631) 平成25年度から計上 交 付 先 南インド洋漁業協定 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 協定第5条4
							2 5 国際コーヒー協定加盟国分担金 19,259(20,486) 平成27年度から計上 交 付 先 国際コーヒー機関(I C O) 加 盟 年 平成27年 支 払 根 拠 協定第21条
021	緊急食糧支援事業費						
65061-2405-16-2780	緊急食糧支援事業費補助金	8,693,982	8,538,848		155,134		緊急食糧支援事業費 8,538,848(8,693,982) 事業開始年度：平成10年度 交 付 先：公益社団法人 国際農業協働協会 補 助 率：定額
021	食料安全保障確立対策共通経費						
001	国際協力等共通経費(農村振興局)	5,212	5,212		0		
65061-2129-06-0111	政府開発援助諸謝金	111	109		2	(政 G) 地球環境保全対策推進謝金 109(111)	
65061-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	4,111	4,111		0	(政 G) 外国旅費 地球環境保全対策推進旅費 4,111(4,111)	
65061-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費	66	68		2	(政 G) 内国旅費 地球環境保全対策推進旅費 68(66)	

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	924	924		0	(政 G) 地球環境保全対策推進事務費 924(924) 1 印刷製本費 112(112) 2 通信運搬費 11(10) 3 雑役務費 801(802) (注)当該経費に係る(目)政府開発援助諸謝金、(目)政府開発援助職員旅費、(目)政府開発援助委員等旅費、(目)政府開発援助庁費については、国際協力等共通経費に計上している。
026	食料安全保障確立対策調査費					
001	海外農業開発技術協力調査費(農村振興局)	321,699	321,318		381	
	65061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	69,163	133,324		64,161	(政 G) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (56,426) (14,922) (14,884) (14,884) (15,114) 56,426 14,922 14,884 14,884 15,114 決算額 55,230 13,965 11,550 12,075 14,429 不用額 1,196 957 3,334 2,809 685 海外農林業開発協力問題調査等委託費 133,324(69,163) (1)国際かんがい排水委員会等活動支援調査事業 20,242(20,242) 平成26年度から計上 委託先:民間団体等 (2)農業農村開発技術活用促進調査事業 48,921(48,921) 平成27年度から計上 委託先:民間団体等 (3)流通加工連携農業農村開発調査事業 64,161(0) 平成28年度新規計上 委託先:民間団体等 (要求要旨) アフリカ・アジア地域においてフードバリューチェーン(FVC)の構築に係る資金協力や民間企業の投資状況、生産条件等の情報を基に、生産部門に流通・加工部門を組み合わせた総合的な農業農村開発の計画の策定に必要な経費を要求する。
	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	252,536	187,994		64,542	(政 G) (環 A11) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (472,597) (387,001) (345,343) (315,520) (327,746) 472,597 387,001 345,343 315,520 327,746 決算額 451,423 377,469 331,154 307,332 323,438 不用額 21,174 9,532 14,189 8,188 4,308 1 海外農業農村開発促進調査等補助金 187,994(252,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 海外農業農村地球環境問題等調査事業「環A11」 平成24年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 78,820(125,237)
							(2) 海外技術協力促進検討事業 平成23年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 109,174(127,299)
031	食料安全保障確立対策調査費(非ODA)						
65061-2123-09-1010	庁 費	5,897	0			5,897	(前年度限りの経費)
							1 印刷製本等 0(34)
							2 賃金 0(2,640)
							3 雑役務費 0(3,223)
							計 0(5,897)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
090	食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ 繰入				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(75,500,000) (75,500,000)</td> <td>(85,000,000) (85,000,000)</td> <td>(137,109,955) (93,800,000)</td> <td>(85,100,000) (85,100,000)</td> <td>(96,300,000) (96,300,000)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(75,500,000) (75,500,000)	(85,000,000) (85,000,000)	(137,109,955) (93,800,000)	(85,100,000) (85,100,000)	(96,300,000) (96,300,000)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度												
予 算 額	(75,500,000) (75,500,000)	(85,000,000) (85,000,000)	(137,109,955) (93,800,000)	(85,100,000) (85,100,000)	(96,300,000) (96,300,000)												
13	01-65 調整資金の財源の食料安 定供給特別会計食糧管理 勘定へ繰入れに必要な経 費																
	65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	96,400,000	96,400,000	0	食糧管理勘定へ繰入												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	100 担い手育成・確保等対策費	334,181,632	294,101,919			40,079,713	
	01-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	212,433,986	172,303,403			40,130,583	
	001 担い手育成・確保等対策事務経費	1,747,840	1,783,058			35,218	
	006 担い手育成・確保等対策共通経費	43,515	38,748			4,767	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,108	1,046			62	1 講師等謝金 274(282) 2 検討会等出席謝金 772(826) 計 1,046(1,108)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,489	10,917			1,572	内国旅費 調査・連絡等旅費 10,917(12,489)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,643	2,341			302	内国旅費 2,341(2,643) 1 講師等旅費 107(111) 2 検討会等出席旅費 2,234(2,532)
	65061-2123-09-1010 庁 費	27,275	24,444			2,831	1 備品費 886(1,037) 2 消耗品費 6,905(8,150) 3 印刷製本費 1,133(1,296) 4 通信運搬費 1,295(1,456) 5 借料及び損料 7,392(8,241) 6 会議費 42(45) 7 賃金 2,994(2,960) 8 保険料 0(460) 9 子ども・子育て拠出金 0(5) 10 雑役務費 3,797(3,625) 計 24,444(27,275)
	011 担い手育成・確保等対策強化経費	60,954	98,333			37,379	(要 求 要 旨) 担い手育成・確保等支援事業、新規就農・経営継承支援事業、農業協同組合活動促進支援、農林漁業金融支援事業、農業共済事業及び女性農業経営者育成事業の推進・強化等に必要な現地指導、調査等を行うために必要な経費を要求する。
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,173	4,372			3,199	1 講師等謝金 2,465(0) 2 検討会等出席謝金 1,907(1,173) 計 4,372(1,173)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,847	30,518			11,671	内国旅費 30,518(18,847) 1 調査・連絡等旅費 30,245(18,574) 2 検査・監査旅費 273(273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	2,186	11,092		8,906	内国旅費 11,092(2,186) 1 講師等旅費 6,287(0) 2 検討会等出席旅費 4,805(2,186)
	65061-2123-09-1010 庁費	38,748	52,351		13,603	1 備品費 273(349) 2 消耗品費 10,800(10,466) 3 印刷製本費 8,922(3,643) 4 通信運搬費 3,145(3,594) 5 借料及び損料 5,269(4,035) 6 会議費 83(43) 7 賃金 16,914(9,173) 8 保険料 1,398(1,381) 9 子ども・子育て拠出金 14(14) 10 雑役務費 5,533(6,050) 計 52,351(38,748)
016	農林漁業金融事務経費	10,364	9,341		1,023	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	2,559	2,303		256	内国旅費 調査・連絡等等旅費 2,303(2,559)
	65061-2123-09-1010 庁費	7,805	7,038		767	1 消耗品費 1,670(2,029) 2 印刷製本費 333(333) 3 通信運搬費 208(228) 4 借料及び損料 2,243(2,243) 5 賃金 1,123(1,295) 6 保険料 175(201) 7 子ども・子育て拠出金 2(2) 8 雑役務費 1,284(1,474) 計 7,038(7,805)
021	就農支援運営事務経費	6,155	4,622		1,533	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	1,771	1,676		95	内国旅費 1,676(1,771) 調査・連絡等旅費 565(639) 会議等出席旅費 1,111(1,132)
	65061-2123-09-1010 庁費	4,384	2,946		1,438	1 消耗品費 583(1,048) 2 印刷製本費 241(409) 3 通信運搬費 67(96) 4 借料及び損料 184(241) 5 賃金 1,871(2,590) 計 2,946(4,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	経営所得安定対策事務経費	1,626,852	1,632,014		5,162	
65061-2122-08-2010	職員旅費	105,298	105,298		0	内国旅費 調査・連絡等旅費 105,298(105,298)
65061-2123-09-1010	庁費	1,521,554	1,526,716		5,162	1 備品費 17,503(21,587) 2 消耗品費 19,037(19,846) 3 印刷製本費 102,692(104,609) 4 通信運搬費 394,937(404,607) 5 借料及び損料 20,690(22,989) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)電子計算機等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 3,855 国庫債務負担行為限度額総計 31,590 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 19,580 平成28年度以前支出額及び 支出予定額 5,664 平成29年度支出予定額 2,402 平成30年度以降支出予定額 3,944
006	担い手育成・確保等対策委託経費	535,202	422,121		113,081	
65061-2125-14-4121	担い手育成・確保等対策調査等委託費	524,266	412,281		111,985	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (-) (-) (-) (34,780) (341,067) 決 算 額 - - - 34,713 253,265 担い手育成・確保等対策調査等委託費 412,281(524,266) 1 農業経営力向上支援事業費 0(68,412) (1) 法人化推進体制の整備 0(50,847) 平成27年度から計上 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						(2) 農業経営の質の向上促進 0(17,565)																		
						(要 求 要 旨) 農業経営の質の向上を促進するため、農業経営データ管理の仕組みの構築、雇用就農者のキャリアアップの促進、農業法人等他産業での経験を有する人材とのマッチング等の取組を行うために必要な経費を要求する。 平成25年度から計上 委 託 先 : 民間団体等																		
						2 農協監査・事業利用実態調査費 155,776(0)																		
						(要 求 要 旨) 農協法改正法附則の規定に基づき、公認会計士監査への移行に伴う農協の負担を明らかにするための調査及び農協の准組合員の事業利用規制の在り方に関する実態調査を行うために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等																		
						3 収入保険制度検討調査費 256,505(455,854)																		
						(要 求 要 旨) 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、農業者の収入データの収集及び事業化調査(フィージビリティスタディ)の実施等に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 委 託 先 : 民間団体等																		
	65061-2125-14-4123 担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	10,936	9,840		1,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,500) 26,500</td> <td>(19,366) 19,366</td> <td>(16,028) 16,028</td> <td>(12,822) 12,822</td> <td>(12,162) 12,162</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>16,463</td> <td>14,742</td> <td>13,264</td> <td>11,267</td> <td>10,826</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(26,500) 26,500	(19,366) 19,366	(16,028) 16,028	(12,822) 12,822	(12,162) 12,162	決 算 額	16,463	14,742	13,264	11,267	10,826
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																			
予 算 額	(26,500) 26,500	(19,366) 19,366	(16,028) 16,028	(12,822) 12,822	(12,162) 12,162																			
決 算 額	16,463	14,742	13,264	11,267	10,826																			
						担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費 「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託費 9,840(10,936) 平成19年度から計上 委 託 先 : 都道府県																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
011	担い手育成・確保等対策 事業費	121,499,733	81,692,668		39,807,065							
001	担い手育成・確保等対策 実施経費											
65061-2815-16-2964	担い手育成・確 保等対策地方公 共団体事業費補 助金	6,943,116	6,805,168		137,948	1	経営所得安定対策等推進事業	6,805,168(6,943,116)			
							事業開始年度：平成23年度					
							交 付 先：都道府県等					
							交 付 率：定額					
006	農林水産3係(生産局)											
65061-2405-16-8015	経営所得安定対 策交付金	114,556,617	74,887,500		39,669,117	1	米の直接支払交付金	74,887,500(76,025,000)			
							事業開始年度：平成23年度					
							交 付 先：販売農家等					
							交 付 率：定額					
						2	収入減少影響緩和対策移行円滑化交付金	0(38,531,617)			
							前年度限りの経費					
016	担い手育成・確保等事業 経費	88,531,211	88,285,556		245,655							
001	担い手育成・確保等支援 事業経費	5,286,406	1,274,625		4,011,781							
65061-2405-16-2950	担い手育成・確 保等対策事業費 補助金	396,334	27,439		368,895		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							(8,434)	(7,176,069)	(8,120,241)	(68,512)	(313,534)	
							8,434	7,176,069	6,353,941	68,512	313,534	
							決 算 額	8,434	6,439,470	7,574,516	68,512	293,521
							担い手育成・確保等支援事業費補助金		27,439(396,334)		
						1	消費税転嫁等円滑化事業費	12,311(17,434)			
							平成25年度から計上					
							交 付 先：民間団体等					
							補 助 率：定額					
						2	人権問題啓発推進事業費	5,208(5,784)			
							平成9年度から計上					
							交 付 先：全国農林漁業団体					
							補 助 率：定額					
						3	外国人技能実習生受入機関適正化支援事業費	9,920(11,022)			
							平成27年度から計上					
							交 付 先：民間団体等					
							補 助 率：定額					
						4	農業経営力向上支援事業費	0(30,094)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<p>平成23年度から計上(経営体育成支援事業費より組み替え)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>5 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業費 0(332,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業界と経済界が連携して行う、先端モデル農業の確立に向けた取組を支援するために必要な経費を要 求する。</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p>																								
65061-1825-16-2963	担い手育成・確 保等対策地方公 共団体整備費補 助金	800,920	760,874		40,046	<p>沖 K00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(343,184) (343,184)</td> <td>(1,111,081) (1,111,081)</td> <td>(986,052) (986,052)</td> <td>(887,449) (887,449)</td> <td>(843,074) (843,074)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>160,974</td> <td>506,603</td> <td>956,566</td> <td>1,166,541</td> <td>811,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定地域経営支援対策事業費補助金 760,874(800,920)</p> <p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>補 助 率 : 2/3</p> <p>1 アイヌ農林漁業対策事業費 114,796(120,838)</p> <p>昭和51年度から計上</p> <p>交 付 先 : 北海道</p> <p>2 沖縄農業対策事業費 646,078(680,082)</p> <p>平成23年度から計上</p> <p>交 付 先 : 沖縄県</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(343,184) (343,184)	(1,111,081) (1,111,081)	(986,052) (986,052)	(887,449) (887,449)	(843,074) (843,074)	決 算 額	160,974	506,603	956,566	1,166,541	811,655						
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(343,184) (343,184)	(1,111,081) (1,111,081)	(986,052) (986,052)	(887,449) (887,449)	(843,074) (843,074)																									
決 算 額	160,974	506,603	956,566	1,166,541	811,655																									
65061-2815-16-2964	担い手育成・確 保等対策地方公 共団体事業費補 助金	4,089,152	486,312		3,602,840	<p>沖 K00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(458,403) (225,614)</td> <td>(4,325,806) (909,261)</td> <td>(6,595,690) (5,891,580)</td> <td>(11,152,671) (5,839,358)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>44,792,414</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>216,330</td> <td>627,836</td> <td>8,481,792</td> <td>31,534,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 特定地域経営支援対策事業推進費補助金 159,443(167,835)</p> <p>補 助 率 : 2/3</p> <p>(1) アイヌ農林漁業対策事業費 102,209(107,589)</p> <p>昭和51年度から計上</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(-) (-)	(458,403) (225,614)	(4,325,806) (909,261)	(6,595,690) (5,891,580)	(11,152,671) (5,839,358)	予 備 費	-	0	0	0	44,792,414	決 算 額	-	216,330	627,836	8,481,792	31,534,436
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(-) (-)	(458,403) (225,614)	(4,325,806) (909,261)	(6,595,690) (5,891,580)	(11,152,671) (5,839,358)																									
予 備 費	-	0	0	0	44,792,414																									
決 算 額	-	216,330	627,836	8,481,792	31,534,436																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>交 付 先 : 北海道</p> <p>(2) 沖縄農業対策事業費 57,234(60,246)</p> <p>平成23年度から計上</p> <p>交 付 先 : 沖縄県</p> <p>2 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 326,869(363,188)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(1) 人・農地プランの見直し支援 147,144(163,493)</p> <p>平成24年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県</p> <p>補 助 率 : 定額・1/2</p> <p>(2) 地域連携推進員の活動支援 179,725(199,695)</p> <p>平成25年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県</p> <p>補 助 率 : 1/2</p> <p>3 農業経営力向上支援事業費補助金 0(383,276)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(1) 法人化推進体制の整備 0(80,040)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都道府県段階において、法人化推進体制を整備し、税理士や中小企業診断士など法人化・経営継承に関する専門家の派遣、セミナー・研修会の開催、相談窓口の設置等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県</p> <p>補 助 率 : 定額・1/2</p> <p>(2) 農業経営の法人化等の支援 0(303,236)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>4 担い手育成・確保等支援事業費補助金</p> <p>経営体育成支援事業費 0(3,174,853)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業の構造改革を加速化するため、農地中間管理機構を活用して規模拡大を図る経営体を含め、地域の中心な経営体等が経営改善に取り組み際に必要となる農業用機械の導入等について支援を行うために要</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
002	新規就農・経営継承支援 事業経費	19,479,423	22,852,985	3,373,562	<p>する経費を要求する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成25年度から計上</p> <p>交 付 先 : 地方公共団体</p> <p>補 助 率 : 定額・1/2</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,602,728) (2,602,728)</td> <td>(4,446,997) (2,160,311)</td> <td>(14,064,929) (3,082,646)</td> <td>(33,655,828) (23,780,375)</td> <td>(27,468,320) (21,655,459)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,584,621</td> <td>4,343,946</td> <td>13,939,818</td> <td>33,572,396</td> <td>25,313,899</td> </tr> </table> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費補助金</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費</p> <p>1 青年就農給付金事業費</p> <p>22,662,422(19,282,313)</p> <p>14,987,245(12,245,354)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金の給付に必要な経費を要求する。</p> <p>平成24年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>2 農の雇用事業費</p> <p>7,227,562(6,733,505)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等を支援するとともに、雇用した新規就農者の新たな法人設立・独立に向けた研修に対する支援に必要な経費を要求する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成24年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>3 新規就農者育成支援事業費</p> <p>447,615(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新規就農者の育成を支援するため、農業経営者育成教育のレベルアップ、就農後の相談体制の整備、農業大学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結びつける取組等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(2,602,728) (2,602,728)	(4,446,997) (2,160,311)	(14,064,929) (3,082,646)	(33,655,828) (23,780,375)	(27,468,320) (21,655,459)	決 算 額	2,584,621	4,343,946	13,939,818	33,572,396	25,313,899
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																		
予 算 額	(2,602,728) (2,602,728)	(4,446,997) (2,160,311)	(14,064,929) (3,082,646)	(33,655,828) (23,780,375)	(27,468,320) (21,655,459)																		
決 算 額	2,584,621	4,343,946	13,939,818	33,572,396	25,313,899																		
65061-2405-16-2950	担い手育成・確保等対策事業費 補助金	19,282,313	22,662,422	3,380,109																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>4 農業者育成支援事業費 0(303,454)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (105,730) (105,730) (74,758)</p> <p>決 算 額 - - 23,870 70,495 76,192</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費補助金</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費 61,365(67,282)</p> <p>1 新規就農者育成支援事業費 61,365(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新規就農者の育成を支援するため、農業経営者育成教育のレベルアップ、就農後の相談体制の整備、農業 高等学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結びつける取組等に必要な経費を要求する。</p> <p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県等</p> <p>補 助 率 : 1/2</p> <p>2 農業者育成支援事業費 0(67,282)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (11,581,303) (186,239) (129,828)</p> <p>決 算 額 - - 8,542,627 147,009 121,163</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費補助金</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業費 129,198(129,828)</p> <p>1 新規就農者育成支援事業費 129,198(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新規就農者の育成を支援するため、農業経営者育成教育のレベルアップ、就農後の相談体制の整備、農業 高等学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結びつける取組等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県等</p> <p>補 助 率 : 1/2</p>
65061-1825-16-2963	担い手育成・確保等 対策地方公共団体整備費補助金	67,282	61,365		5,917	
65061-2815-16-2964	担い手育成・確保等 対策地方公共団体事業費補助金	129,828	129,198		630	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 農業者育成支援事業費 0(129,828) (前年度限りの経費)
003	農林漁業金融支援事業経費	7,609,998	7,413,789		196,209	
65061-2855-16-2848	被害農家営農資金利子補給等補助金	7,996	7,438		558	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (24,625) (60,625) (5,000) (5,000) (4,000) 93,259 88,577 40,747 19,961 10,696 決 算 額 1,952 71 0 0 0 (義務的性格の根拠) 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第3条
						1 被害農家営農資金等利子補給補助金 6,138(6,696) 昭和28年度から計上 交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村 補 助 率 : 65/100又は50/100 (1) 27年発生見込災 0(6,696) (2) 28年発生見込災 6,138(0) 計 6,138(6,696)
						2 被害農家営農資金等損失補償補助金 1,300(1,300) 昭和30年度から計上 交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村 補 助 率 : 1/2 計 7,438(7,996)
65061-2955-16-2941	農業経営金融支援対策費補助金	7,320,717	7,125,434		195,283	1 農業経営改善利子補給金交付事業費 35,750(39,325) 平成23年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 2 農業信用保証保険基盤強化事業費 3,700(3,700) (要 求 要 旨) 民間金融機関が日本政策金融公庫と協調して事業性評価に基づく融資を行う場合に、農業信用基金協会が実質無担保・無保証人で行う保証引受に係る財務基盤を強化するために必要な経費を要求する。 平成27年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 3 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 7,085,984(7,260,532) 平成22年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<p>交 付 先 : 公益財団法人農林水産長期金融協会</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>4 青年等就農資金債務保証事業費 0(17,160)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>計 7,125,434(7,320,717)</p> <p>農業信用保証保険基盤強化事業費 276,289(276,289)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>民間金融機関が日本政策金融公庫と協調して事業性評価に基づく融資を行う場合に、農業信用基金協会が実質無担保・無保証人で行う保証について独立行政法人農林漁業信用基金が行う保険引受に係る財務基盤を強化するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成27年度から計上</p> <p>交 付 先 : 独立行政法人農林漁業信用基金</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,751) (11,477)</td> <td>(3,721) (11,022)</td> <td>(2,667) (6,163)</td> <td>(2,371) (5,869)</td> <td>(1,926) (5,476)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,653</td> <td>3,520</td> <td>2,667</td> <td>2,268</td> <td>1,702</td> </tr> </table> <p>(義務的性格の根拠) 農業近代化資金通法第3条</p> <p>昭和41年度から計上</p> <p>交 付 先 : 農林中央金庫</p> <p>補 給 率 : 定率</p> <p>1 過年度融資分 3,896(4,152)</p> <p>2 新規融資分 732(844)</p> <p>計 4,628(4,996)</p>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(4,751) (11,477)	(3,721) (11,022)	(2,667) (6,163)	(2,371) (5,869)	(1,926) (5,476)	決 算 額	4,653	3,520	2,667	2,268	1,702
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																			
予 算 額	(4,751) (11,477)	(3,721) (11,022)	(2,667) (6,163)	(2,371) (5,869)	(1,926) (5,476)																			
決 算 額	4,653	3,520	2,667	2,268	1,702																			
65061-2405-16-8070	農業信用保険事業交付金	276,289	276,289		0																			
65061-2405-16-9050	農業近代化資金利子補給金	4,996	4,628		368																			
005	株式会社日本政策金融公庫助成経費	17,730,235	17,779,008		48,773																			
65061-2405-16-0916	株式会社日本政策金融公庫補助金	58,027	55,971		2,056	<p>平成20年度から計上</p> <p>交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>補 助 率 : 定額</p>																		
65061-2405-16-9077	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,504,208	17,555,037		50,829	<p>(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金通法第9条並びに農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項及び同法附則第8項等</p> <p>交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>補 給 率 : 定額</p> <p>1 農林水産業者向け業務補給金 16,485,000(16,335,000)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成20年度から計上
					2 危機対応円滑化業務利子補給金 1,200(1,200)
					平成21年度から計上
					3 農業改良資金利子補給金 438,588(531,761)
					平成22年度から計上
					4 担い手育成農地集積資金利子補給金 491,291(482,457)
					平成22年度から計上
					5 青年等就農資金利子補給金 138,958(153,790)
					平成26年度から計上
					計 17,555,037(17,504,208)
65061-1959-24-8341	株式会社日本政策金融公庫出資金	168,000	168,000	0	「公債発行対象経費」 出資先：株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条
					1 危機対応円滑化業務 68,000(68,000)
					平成20年度から計上
					3 青年等就農資金円滑化業務 100,000(100,000)
					平成26年度から計上
					計 168,000(168,000)
006	農業共済事業実施経費				
65061-2405-16-7550	農業共済事業事務費負担金	38,425,149	38,225,149	200,000	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (41,885,149) (40,285,149) (38,685,149) (38,585,149) (38,525,149) 決算額 41,885,149 40,285,149 38,685,149 38,585,149 38,525,149
					(義務的性格の根拠) 農業災害補償法第14条
					昭和22年度から計上
					交付先：農業共済組合連合会、農業共済組合等
					負担率：定額
010	株式会社日本政策金融公庫助成経費(生産局)				
65061-1959-24-8341	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	740,000	740,000	1 肉用牛肥育経営維持安定緊急対応業務 740,000(0)
					(要 求 要 旨) 肉用牛肥育農家の経営の維持安定に必要な資金需要を無担保・無保証人化するために必要な経費を要求する。
					平成28年度新規計上
					交付先：(株)日本政策金融公庫

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 女性農業経営者育成事業 経費					補 助 率 : 定額
	001 女性農業経営者育成支援 事業経費					
	65061-2405-16-2950 担い手育成・確 保等対策事業費 補助金	120,000	120,000		0	輝く女性農業経営者育成事業費補助金 輝く女性農業経営者育成事業費 120,000(120,000) (1) 次世代リーダー・地域女性発展支援 59,600(59,600) 平成26年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 (2) 女性農業者の活躍発信と地域ネットワークの強化 33,200(31,200) 平成27年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 (3) 女性の活躍推進に取り組む農業法人等の認定・表彰 27,200(29,200) 平成27年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額
15	06-95 農業者確保農業者年金の 実施に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,891,500) (1,847,184) (1,231,788) (1,202,196) (1,233,018) 1,891,500 1,847,184 1,231,788 1,202,196 1,233,018 決 算 額 1,798,084 1,603,613 1,043,114 1,022,576 1,008,796 不 用 額 93,416 243,571 188,674 179,620 224,222
	001 農業者確保農業者年金実 施経費					
	95061-2715-16-3160 特例付加年金助 成補助金	1,187,368	1,234,728		47,360	(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法第48条第 1 項 平成15年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金 補 助 率 : 定額
16	11-06 農業者年金等の実施に必 要な経費	120,560,278	120,563,788		3,510	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (125,426,493) (124,260,157) (124,644,486) (121,729,271) (123,673,268) 125,426,493 124,260,157 124,644,486 121,729,271 123,673,268 決 算 額 125,365,752 124,255,469 122,907,709 121,724,916 123,164,351 不 用 額 60,741 4,688 4,822 4,355 508,917
	001 農業者年金等実施経費	119,651,407	120,156,234		504,827	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	農業者年金等実施事務経費	4,302	3,872		430	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (5,578) (5,408) (5,381) (5,171) (4,912)				
						決 算 額 2,615 720 559 816 857				
						不 用 額 2,963 4,688 4,822 4,355 4,055				
06061-2129-06-7410	農業者年金等実施謝金	148	144		4	検討会等出席謝金			144(148)
06061-2122-08-2926	農業者年金等実施業務旅費	1,493	1,480		13	内国旅費				
						指導・連絡調査旅費			1,480(1,493)
06061-2123-09-2366	農業者年金等実施業務庁費	2,661	2,248		413	1 消耗品費			760(981)
						2 印刷製本費			87(97)
						3 通信運搬費			127(127)
						4 借料及び損料			664(706)
						5 雑役務費			610(750)
						計			2,248(2,661)
011	農業者年金給付費等負担金(補充費途)									
06061-2305-16-7553	農業者年金給付費等負担金	119,647,105	120,152,362		505,257	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (123,804,777) (122,824,823) (123,327,510) (120,379,728) (119,351,228)				
						決 算 額 123,804,777 122,824,823 121,595,555 120,379,728 119,351,228				
						(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法附則第16条第1項及び第17条第4項				
						平成15年度から計上				
						交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金				
						補 助 率 : 定額				
						1 旧経営移譲年金給付費			59,634,729(62,558,741)
						2 旧農業者老齢年金給付費			48,040,938(51,315,442)
						3 旧一時金			238,819(240,401)
						4 借入金利子			2,580,362(2,075,105)
						5 借入償還金			9,657,514(3,457,416)
						計			120,152,362(119,647,105)
010	農林漁業団体職員共済組合助成経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (1,251,810) (1,165,612) (1,056,168) (1,094,220) (4,067,098)				
						決 算 額 1,251,810 1,165,612 1,056,168 1,094,220 3,562,236				
001	農林漁業団体職員共済組合助成経費(事業費)									

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06081-2305-16-2939	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	763,578	284,650		478,928	(義務的性格の根拠) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第58条第1項 昭和33年度から計上 交 付 先 : 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 : 19.82/100 年金給付費補助金 給付費補助 284,650(763,578) 昭和36年4月前相当分 284,277(785,128) 平成25年度精算分 0(21,550) 平成26年度精算分 373(0)
020	農林漁業団体職員共済組合業務経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (301,054) (264,314) (255,427) (250,152) (250,030) 決 算 額 301,054 264,314 255,427 250,152 250,030
006	農林漁業団体職員共済組合業務経費(事務費)					
06081-2305-16-3443	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	145,293	122,904		22,389	昭和33年度から計上 交 付 先 : 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 : 定額 事務費補助金 年金事務費 1,568,581 @175 1.08 0.6 1 122,904(145,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	110 独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,441,259	3,303,084		138,175	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (3,657,006) (3,363,887) (3,287,667) (3,319,533) (3,467,340)</p> <p>決 算 額 3,657,006 3,363,887 3,287,667 3,319,533 3,647,340</p> <p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農業者年金基金の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>被保険者資格の適正な管理、適切な年金給付、年金資金の安全かつ効率的な運用等の農業者年金業務に取り組み、意欲ある若い農業者等の確保に向け、業務受託機関と一体となった制度の普及推進に努め、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等を図る。</p>																																																
17	01-95 独立行政法人農業者年金 基金農業者確保運営費交 付金に必要な経費	1,847,016	1,782,626		64,390	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (1,888,910) (1,727,971) (1,724,343) (1,776,243) (1,859,620)</p> <p>決 算 額 1,888,910 1,727,971 1,757,737 1,776,243 1,859,620</p>																																																
	001 独立行政法人農業者年金 基金農業者確保運営経費	1,775,520	1,759,946		15,574																																																	
	95061-2715-16-7853 独立行政法人農 業者年金基金特 例付加年金勘定 運営費交付金	506,208	504,073		2,135	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (532,886) (491,665) (489,131) (513,261) (514,330)</p> <p>決 算 額 532,886 491,665 498,788 513,261 514,330</p> <p>平成15年度から計上</p> <p>(中期計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td>6,753</td> </tr> <tr> <td>運用収入</td> <td></td> <td></td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>特例付加年金被保険者経理より受入</td> <td></td> <td></td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>14,170</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td>6,006</td> </tr> <tr> <td>農業者年金事業給付費</td> <td></td> <td></td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>特例付加年金受給権者経理へ繰入</td> <td></td> <td></td> <td>4,152</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金	額	収 入				運営費交付金			2,522	国庫補助金			6,753	運用収入			740	特例付加年金被保険者経理より受入			4,152	諸収入			3	計			14,170	支 出				業務経費			6,006	農業者年金事業給付費			623	特例付加年金受給権者経理へ繰入			4,152
区	分	金	額																																																			
収 入																																																						
運営費交付金			2,522																																																			
国庫補助金			6,753																																																			
運用収入			740																																																			
特例付加年金被保険者経理より受入			4,152																																																			
諸収入			3																																																			
計			14,170																																																			
支 出																																																						
業務経費			6,006																																																			
農業者年金事業給付費			623																																																			
特例付加年金受給権者経理へ繰入			4,152																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						その他の業務経費					1,231
						一般管理費					628
						人件費					666
						計					7,300
95061-2715-16-7854	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,269,312	1,255,873		13,439	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予算額	(1,356,024)	(1,236,306)	(1,235,212)	(1,262,982)	(1,276,386)
						決算額	1,356,024	1,236,306	1,258,949	1,262,982	1,276,386
						平成15年度から計上					
						(中期計画の予算)					
						(単位:百万円)					
						区 分 金 額					
						収 入					
											6,253
											75,984
											7,261
											67,957
											6
											157,462
						支 出					
											89,895
											17,417
											1,223
											67,957
											3,298
											1,331
											1,630
											92,856
002	独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営経費(特殊要因)	71,496	22,680		48,816						
95061-2715-16-7853	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	20,654	6,552		14,102	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	19,906
						決算額	-	-	-	-	19,906
						(義務的性格の根拠) 特殊要因(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							その他の業務経費 4,781 借入償還金 414,300 一般管理費 1,224 人件費 1,384 計 1,004,365				
06061-2305-16-7852	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	51,362		46,101		5,261	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (79,771) (79,771) (61,464) (67,944) (58,348)				
							決 算 額 79,771 77,212 61,464 67,944 58,348				
							平成15年度から計上				
							(中期計画の予算) (単位:百万円)				
							区 分 金 額				
							収 入				
							運営費交金 278				
							貸付金利息 63				
							農地売渡代金等収入 505				
							諸収入 1				
							計 846				
							支 出				
							業務経費 612				
							旧年金勘定への償還金 505				
							旧年金勘定への支払利息 63				
							その他の業務経費 45				
							一般管理費 90				
							人件費 143				
							計 846				
002	独立行政法人農業者年金基金運営経費(特殊要因)						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
06061-2305-16-7851	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	71,496		22,680		48,816	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (68,904)				
							決 算 額 - - - - 68,904				
							(義務的性格の根拠) 特殊要因(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき新たに導入するシステムとの接続に要する機器調達及び既存システム改修に伴う経費)				
							平成26年度から計上				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
120	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入																																			
19	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(63,401,458)</td> <td>(95,714,900)</td> <td>(56,755,432)</td> <td>(57,731,429)</td> <td>(57,869,403)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>63,401,458</td> <td>95,714,900</td> <td>56,755,432</td> <td>57,731,429</td> <td>57,869,403</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>62,223,052</td> <td>94,678,646</td> <td>55,597,018</td> <td>57,501,092</td> <td>57,674,568</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,178,406</td> <td>1,036,254</td> <td>1,158,414</td> <td>230,337</td> <td>194,835</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(63,401,458)	(95,714,900)	(56,755,432)	(57,731,429)	(57,869,403)	決 算 額	63,401,458	95,714,900	56,755,432	57,731,429	57,869,403	不 用 額	62,223,052	94,678,646	55,597,018	57,501,092	57,674,568		1,178,406	1,036,254	1,158,414	230,337	194,835
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(63,401,458)	(95,714,900)	(56,755,432)	(57,731,429)	(57,869,403)																															
決 算 額	63,401,458	95,714,900	56,755,432	57,731,429	57,869,403																															
不 用 額	62,223,052	94,678,646	55,597,018	57,501,092	57,674,568																															
	1,178,406	1,036,254	1,158,414	230,337	194,835																															
	65061-2306-22-5190 食料安定供給特別会計へ繰入	65,005,689	124,524,140		59,518,451	<p>特別会計に関する法律第129条第1項 (義務的性格の根拠) 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律第3条第1項</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	130 共済掛金国庫負担金等食 料安定供給特別会計へ繰 入 01-65 共済掛金国庫負担金等の 財源の食料安定供給特別 会計農業共済再保険勘定 へ繰入れに必要な経費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	51,653,349	51,556,387			96,962	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (52,142,528) (51,731,941) (51,597,189) (51,556,888) (51,557,802)</p> <p>決 算 額 52,142,528 51,732,693 51,700,522 51,588,217 51,587,412</p> <p>不 用 額 2,466,101 168,729 192,389 108,197 106,547</p> <p>特別会計に関する法律第129条第3項第2号 (義務的性格の根拠) 農業災害補償法第12条第4項、第13条の6及び同法附則第150条の3第3項</p> <p>農業共済再保険勘定へ繰入 51,556,387(51,653,349)</p> <p>1 共済掛金国庫負担金 50,109,645(50,109,645)</p> <p>2 家畜共済損害防止事業交付金 488,475(488,475)</p> <p>3 人件費 895,167(985,168)</p> <p>4 事務費等 63,100(70,061)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	140 農地集積・集約化対策費	44,631,017	14,882,503		29,748,514	
	01-65 農地集積・集約化対策に必要な経費	38,051,378	9,847,388		28,203,990	
	001 農地集積・集約化対策事務経費	90,688	96,883		6,195	
	001 農地集積・集約化対策共通経費	75,074	95,163		20,089	(要 求 要 旨) 農地集積・集約化対策に係る現地指導、調査等を行うために必要な経費を要求する。
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	110	110		0	講師等謝金 110(110)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,670	43,501		8,831	内国旅費 42,578(33,747) 1 調査・連絡等旅費 25,311(21,445) 2 会議等出席旅費 9,201(4,226) 3 入札事務実施旅費 4,834(4,838) 4 検査・監査等旅費 179(178) 5 鑑定旅費 3,053(3,060) 外国旅費 調査・連絡等旅費 923(923)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	196	358		162	内国旅費 講師等旅費 358(196)
	65061-2123-09-1010 庁 費	40,098	51,194		11,096	1 消耗品費 8,132(8,132) 2 印刷製本費 7,236(1,148) 3 通信運搬費 2,992(1,363) 4 借料及びび損料 8,350(3,790) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 468 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 465 平成27年度以前支出額 及び支出予定額 2 平成28年度支出予定額 1
						5 会議費 88(88)
						6 賃金 16,840(16,651)
					7 保険料 2,621(2,589)	
					8 子ども・子育て拠出金 26(26)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							9	雑役務費	4,909(6,311)				
							計		51,194(40,098)				
006	農地権利移動・借賃等調査等経費													
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,614	1,720			13,894	1	備品費	0(1,504)				
							2	消耗品費	2(166)				
							3	印刷製本費	169(567)				
							4	通信運搬費	12(700)				
							5	雑役務費	1,537(12,677)				
							計		1,720(15,614)				
011	農地利用最適化推進事業経費													
001	農地利用最適化推進支援事業経費	5,322,923	5,312,823			10,100								
	65061-2405-16-3197 農地利用最適化推進事業費補助金	10,100	0			10,100		農地利用最適化推進事業推進費補助金						
								全国農業会議所事業費	0(10,100)				
								(前年度限りの経費)						
	65061-2815-16-7552 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	0	513,773			513,773		(要 求 要 旨)						
								都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法に規定された業務に必要な経費を要求する。						
								(義務的品格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第4項						
								平成28年度新規計上						
								交 付 先 : 都道府県經由都道府県農業委員会ネットワーク機構						
								負 担 率 : 10/10						
	65061-2815-16-7557 都道府県農業会議会議員手当等負担金	513,773	0			513,773		(沖 K00)						
								(前年度限りの経費)						
	65061-2815-16-8040 農地調整費交付金	80,567	80,567			0		(沖 K00)						
									2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
								予 算 額	(118,127) (108,542) (97,506) (92,631) (86,002)	
								決 算 額	118,127	108,542	97,506	92,631	86,002	
									93,565	84,407	69,310	71,875	55,925	
								(義務的品格の根拠) 地方財政法第10条の4第7号						
								昭和21年度から計上						
								交 付 先 : 都道府県						
								交 付 率 : 10/10						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-8043 農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483		0	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (4,776,179) (4,764,000) (4,744,140) (4,728,179) (4,718,483)</p> <p>決 算 額 4,776,179 4,762,930 4,741,135 4,723,438 4,718,197</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等に必要な経費を要求する。</p> <p>(義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第1項</p> <p>昭和60年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県經由市町村</p> <p>交 付 率 : 定額</p>
012	農地集積・集約化対策事業経費					
001	農地集積・集約化対策事業経費	19,000,085	0		19,000,085	
	65061-2715-16-3444 農地集積・集約化対策事業費補助金	1,471,490	0		1,471,490	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (6,887,601) (1,212,338)</p> <p>決 算 額 - - - 6,887,601 705,956</p> <p>農地集積・集約化対策事業推進費補助金</p> <p>1 農地中間管理機構事業 0(1,471,490)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 公益社団法人全国農地保有合理化協会等</p> <p>交 付 率 : 定額</p>
	65061-2865-16-3446 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	17,528,595	0		17,528,595	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (33,137,522) (49,266,187)</p> <p>決 算 額 - - - 33,137,522 43,600,642</p> <p>農地集積・集約化対策事業推進費補助金 0(17,528,595)</p> <p>1 農地中間管理機構事業 0(5,746,995)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県、都道府県經由農地中間管理機構</p> <p>補 助 率 : 定額、6/10、1/2</p> <p>2 機構集積協力金交付事業 0(9,000,033)</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補助率：定額
							4 機構集積支援事業 0(2,781,567)
							(要 求 要 旨)
							農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構等が、遊休農地の所有者の利用意向調査、農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修等を行うために必要な経費を要求する。
							平成26年度から計上
							交 付 先： 都道府県經由市町村、都道府県經由都道府県農業委員会ネットワーク機構
							補助率：定額
014	農地等利用調整経費						
001	農地等利用調整経費	3,637,682	4,437,682			800,000	
65061-2123-09-4505	農地等価格鑑定料	17,169	17,169			0	
							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (17,169)
							決 算 額 - - - - 17,169
							(義務的性の根拠) 農地法第46条第1項並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項及び第4項
							雑役務費 17,169(17,169)
65061-2125-14-3855	国有農地等管理処分委託費	1,095,167	1,764,771			669,604	
							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (2,117,171)
							決 算 額 - - - - 4,142,714
							(義務的性の根拠) 農地法第45条、第46条及び第47条並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第3項及び第4項
							平成26年度から計上
							交 付 先： 民間団体
65061-2944-15-8010	不動産購入費	90,633	90,621			12	
							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (90,633)
							決 算 額 - - - - 90,633
							(義務的性の根拠) 農地法第7条第1項、第22条第2項及び第23条第1項
65061-2815-16-8157	国有農地等事務取扱交付金	2,354,992	2,485,400			130,408	
							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (2,818,393)
							決 算 額 - - - - 3,759,369
							1,560,891

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2959-20-2250 幼齡林等補償費	79,721	79,721		0	(義務的性格の根拠) 農地法等の一部を改正する法律附則第6条及び第8条並びに地方財政法第10条の4第7号及び同法附則第3項 平成26年度から計上 交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村 補 助 率 : 10/10 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (79,721) 79,721 決 算 額 - - - - 0
	020 農地集積・集約化対策事業経費					(義務的性格の根拠) 農地法第49条第5項
	65061-1825-16-3385 農地集積・集約化対策整備費補助金	10,000,000	0		10,000,000	農地集積・集約化対策整備費補助金 農地耕作条件改善事業 0(10,000,000) 「繰越明許費」 平成28年度拡充 交 付 先 : 農地中間管理機構・地方公共団体・土地改良区等 補 助 率 : 定額、8/10、2/3、6/10、5.5/10、1/2 (要求要旨) 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に実施するために必要な経費を要求する。
22	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	6,579,639	5,035,115		1,544,524	
	001 優良農地確保・有効利用対策事務費					
	001 優良農地確保・有効利用対策事務費	35,082	35,115		33	
	95061-2129-06-7430 優良農地確保・有効利用対策業務謝金	2,436	2,436		0	優良農地確保・有効利用対策業務謝金 2,436(2,436)
	95061-2122-08-2875 優良農地確保・有効利用対策業務職員旅費	17,480	17,480		0	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策業務職員旅費 17,480(17,480)
	95061-2122-08-6097 優良農地確保・有効利用対策業務委員等旅費	1,587	1,587		0	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策業務委員等旅費 1,587(1,587)
	95061-2123-09-2363 優良農地確保・有効利用対策業務庁費	7,349	7,365		16	優良農地確保・有効利用対策業務事務費 1 消耗品費 514(508) 2 印刷製本費 4,872(4,878) 3 通信運搬費 297(296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等調査費	6,230	6,247		17	4 会議費			341(342)
						5 賃金			1,279(1,263)
						6 雑役務費			62(62)
						土地利用調整等調査費			6,247(6,230)
	011 優良農地確保・有効利用対策事業経費	6,544,557	5,000,000		1,544,557	1 印刷製本費			2,603(2,603)
	95061-2405-16-2919 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	6,254,000	5,000,000		1,254,000	2 通信運搬費			647(647)
						3 賃金			57(57)
						4 雑役務費			2,940(2,923)
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(12,429,522) (21,458,064	(9,405,762) (8,864,000	(7,982,000) (7,982,000	(6,254,000) (6,254,000
						決 算 額	10,130,133	7,120,000	7,262,000	6,242,739
						不 用 額	2,299,389	1,744,000	720,000	11,261
						優良農地確保・有効利用対策事業費補助金				
						農家負担金軽減支援対策事業			5,000,000(6,254,000)
						平成28年度拡充				
						交 付 先：民間団体				
						補 助 率：定額				
						(要求要旨)				
						土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るため、土地改良区等に対し農家負担金の一部を無利子貸付、利子補給及び利子助成を行うために必要な経費を要求する。				
	95061-2405-16-8074 優良農地確保・有効利用対策推進交付金	290,557	0		290,557	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金			0(290,557)
						「繰越明許費」				
						平成21年度から計上				
						交 付 先：耕作放棄地対策協議会				
						補 助 率：定額、2/3、1/2				
23	150 農業生産基盤推進費									
	01-95 農業生産基盤推進に必要な経費	8,072,226	8,417,756		345,530					
	001 農業生産基盤推進事務費									
	001 農業生産基盤推進事務費	66,964	66,993		29					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,088	1,088		0	農業生産基盤推進謝金			1,088(1,088)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,026	6,908		118	1.内国旅費				
						農業生産基盤推進旅費			5,842(5,842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2.外国旅費
					農業生産基盤推進外国旅費 1,066(1,184)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	2,461	2,461	0	内国旅費
					農業生産基盤推進委員等旅費 2,461(2,461)
	95061-2123-09-1010 庁費	4,315	4,343	28	農業生産基盤推進事務費
					1 消耗品費 88(88)
					2 印刷製本費 2,987(673)
					3 通信運搬費 435(435)
					4 借料及び損料 103(103)
					5 会議費 28(24)
					6 賃金 702(678)
					7 雑役務費 0(2,314)
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等調査費	52,074	52,193	119	土地利用調整等調査費
					1 印刷製本費 688(681)
					2 通信運搬費 82(94)
					3 会議費 5(5)
					4 賃金 177(171)
					5 雑役務費 51,241(51,123)
011	農業農村整備等情報化推進経費				
	95061-2123-09-4195 農業農村整備等情報化推進調査費	937,245	1,032,746	95,501	農業農村整備等情報化推進調査費
					1 雑役務費 1,032,746(937,245)
					「国庫債務負担行為」
					(事項)電子計算機等借入れ
					うち国庫債務負担行為の歳出化
					1.平成24年度国庫債務負担行為 31,766
					2.平成25年度国庫債務負担行為 100,848
					3.平成26年度国庫債務負担行為 3,597
					4.平成27年度国庫債務負担行為 158,257
					5.平成28年度国庫債務負担行為 1,715
					(参考)
					1.国庫債務負担行為限度額総計 1,405,179
					うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 206,332

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						うち平成27年度以前支出額及び支出予定額 415,027
						平成28年度支出予定額 296,183
						平成29年度以降支出予定額 487,637
						2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 20,577
016	農業生産基盤推進調査等 委託経費				0	
95061-2125-14-3875	農業生産基盤推 進調査等地方公 共団体委託費	600,000	600,000			22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (300,000) (300,000) (300,000) (300,000) (300,000) 決 算 額 298,726 273,048 279,236 288,057 278,553 不 用 額 1,274 26,952 20,764 11,943 21,447
						農業生産基盤推進調査等地方公共団体委託費
						有明海特産魚介類生息環境調査委託 平成21年度から計上 交 付 先：地方公共団体
021	農業生産基盤推進事業経 費	500,000	750,000		250,000	
95061-2815-16-3052	農業生産基盤推 進地方公共団体 事業費補助金	400,000	400,000		0	農業生産基盤推進地方公共団体事業費補助金 有明海漁業振興技術開発事業 400,000(400,000) 平成21年度から計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額
95061-1825-16-3415	農業生産基盤推 進整備費補助金	100,000	350,000		250,000	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2以内
031	諫早湾干拓開門経費	5,968,017	5,968,017		0	【事項要求】 本経費は、平成22年12月の福岡高裁判決の確定に基づき諫早湾干拓潮受堤排水門を開門する場合に要する経費であり、平成28年度要求においては、今後の予算編成過程において検討する。 (ただし、平成28年度概算要求額は前年度と同額を仮計上する。)
001	諫早湾干拓開門事務費	140,877	140,877		0	諫早湾干拓開門事務費 検討中 (140,877)
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	1,956	1,956		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		73,164	73,164		0	
	95061-2123-09-1010 庁 費		43,465	43,465		0	
	95061-2123-09-5010 土地建物借料		22,254	22,254		0	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		38	38		0	
	011 諫早湾干拓開門委託費						
	95061-2125-14-3875 農業生産基盤推 進調査等地方公 共団体委託費		1,000	1,000		0	農業生産基盤推進調査等地方公共団体委託費 検討中 (1,000)
	016 諫早湾干拓開門整備費						
	95061-2204-15-4000 農業生産基盤推 進整備費		4,693,399	4,693,399		0	農業生産基盤推進整備費 検討中 (4,693,399)
	021 諫早湾干拓開門補償費						
	95061-2959-20-2305 農業生産基盤推 進補償費		340,500	340,500		0	農業生産基盤推進補償費 検討中 (340,500)
	026 諫早湾干拓開門環境調査 費		542,111	542,111		0	農業生産基盤推進環境調査費 検討中 (542,111)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		1,008	1,008		0	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		1,103	1,103		0	
	95061-2123-09-2387 農業生産基盤推 進環境調査費		540,000	540,000		0	
	031 諫早湾干拓開門対策施設 管理費						
	95061-2123-09-2841 農業生産基盤推 進管理費		250,130	250,130		0	農業生産基盤推進管理費 検討中 (250,130)
	160 海 岸 事 業 費						
24	01-41 海岸事業に必要な経費						
	001 海 岸 事 業 経 費		2,962,799	2,658,409		304,390	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費		4,468	4,468		0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費		2,953,331	2,648,941		304,390	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費		5,000	5,000		0	
	170 農業生産基盤整備事業費						
25	01-46 農業生産基盤整備事業に 必要な経費						
	001 農業生産基盤整備事業経 費		143,777,093	122,457,138		21,319,955	
	46052-1204-00-2005 営繕宿舍費		1,322,218	1,380,641		58,423	
	46052-1204-00-2138 地すべり対策事 業費		1,516,005	1,201,142		314,863	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	40,980,467		43,747,909		2,767,442	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	11,562,359		8,840,197		2,722,162	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	3,884,950		3,866,417		18,533	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	1,511,436		1,898,389		386,953	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	489,608		440,195		49,413	環 A13 環 A17 環 A16
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	419,673		580,147		160,474	
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	40,910,875		31,344,082		9,566,793	
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	26,781,000		15,304,539		11,476,461	環 A13
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	8,018,502		8,075,480		56,978	
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,380,000		5,778,000		602,000	
180	農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ 繰入						
26	01-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費						
	001 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入経費						
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別 会計へ繰入	13,837,000		16,709,000		2,872,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項)電子計算機等借入れ
						国庫債務負担行為限度額 294
						平成28年度支出予定額 98
						平成29年度支出予定額 98
						平成30年度支出予定額 98
						6 会議費 2,832(2,832)
						7 賃金 52,741(52,103)
						8 保険料 6,973(6,845)
						9 子ども・子育て拠出金 82(81)
						10 雑役務費 18,886(18,996)
						計 167,813(168,616)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	102	102		0	1 雑役務費 102(102)
	65061-2123-09-2380 生産振興調査費	7,040	7,069		29	1 雑役務費 7,069(7,040)
006	トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事務費					(要 求 要 旨) 2016年(平成28年)4月~10月、トルコにてアンタルヤ国際園芸博覧会が開催されることから、参加に向けた検討会、現地調査等に必要な経費を要求する。 事業開始年度:平成27年度
01	農林水産1係(生産局)	6,572	6,889		317	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	127	79		48	1 調査・検討謝金 79(127)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,089	5,381		292	1.内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 665(1,056) 2.外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 4,716(4,033) 計 5,381(5,089)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	287	361		74	1.内国旅費 (1) 調査・検討旅費 361(287)
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,069	1,068		1	1 消耗品費 2(4) 2 印刷製本費 32(32) 3 通信運搬費 32(32) 4 賃金 99(98) 5 雑役務費 903(903) 計 1,068(1,069)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費					
006	農林水産1係(生産局)					
65061-2125-14-4625	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	121,338	162,953		41,615	1 トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業委託費 162,953(121,338) (1)トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業 (要 求 要 旨) 2016年(平成28年)4月~10月、トルコにてアンタルヤ国際園芸博覧会が開催されることから、展示会場の運営・管理・品種コンテストへの展示、広報等を行うために必要な経費を要求する。 事業開始年度:平成27年度 委 託 先:民間団体 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)国際園芸博覧会政府出展事業 平成27年度国庫債務負担行為限度額 284,968 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 11,404 平成27年度支出予定額 110,612 平成28年度支出予定額 162,952
006	国産農産物生産・供給体制強化対策事務費					
001	国産農産物生産・供給体制強化対策共通経費	40,618	40,745		127	
21	農林水産1係(生産局)	21,950	0		21,950	
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,095	0		3,095	1.内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 0(3,095)
65061-2123-09-1010	庁 費	18,855	0		18,855	1 備品費 0(437) 2 消耗品費 0(1,269) 3 印刷製本費 0(312) 4 通信運搬費 0(42) 5 借料及び損料 0(5,241) 6 会議費 0(9) 7 賃金 0(6,612) 8 保険料 0(1,026) 9 子ども・子育て拠出金 0(10) 10 雑役務費 0(3,897) 計 0(18,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	農林水産3係(生産局)	18,668	40,745			22,077	
65061-2122-08-2010	職員旅費	10,958	14,097			3,139	1.内国旅費
							(1)調査・連絡等旅費 14,097(10,958)
65061-2123-09-1010	庁費	7,710	26,648			18,938	1 備品費 437(0)
							2 消耗品費 1,768(621)
							3 印刷製本費 5,049(4,752)
							4 通信運搬費 513(463)
							5 借料及び損料 6,705(1,300)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額 177
							平成28年度支出予定額 59
							平成29年度支出予定額 59
							平成30年度支出予定額 59
							6 会議費 480(471)
							7 賃金 6,703(0)
							8 保険料 1,040(0)
							9 子ども・子育て拠出金 10(0)
							10 雑役務費 3,943(103)
							計 26,648(7,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (23,415,991) (57,847,767) (106,093,600) (52,367,716) (28,343,804) (20,717,124) (53,169,348) (23,955,037) (11,144,456) (13,751,118)</p>
011	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費					
006	農林水産 1 係 (生産局)	19,125,345	9,551,422		9,573,923	
65061-1825-16-2744	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	7,514,867	0		7,514,867	<p>1 畜産競争力強化対策事業費補助金</p> <p>(1) 畜産競争力強化対策整備事業 0(7,514,867</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>畜産クラスター計画に定められた中心的な経営体 (畜産農家、新規参加者、飼料生産組織) における収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：1/2</p> <p>他に、牛閏財源(項) 牛肉等閏税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費 6,595,080(0</p> <p>畜産競争力強化対策整備事業 (一般財源 + 牛閏財源) 6,595,080(7,514,867</p>
65061-2405-16-2838	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	2,658,999	226,443		2,432,556	<p>1 産地活性化総合対策事業推進費補助金 0(2,343,146)</p> <p>(1) 産地活性化総合対策事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新品種や新技術等を活用した新たな産地形成を行う取組、GAPの認証を取得した農産物の生産・供給体制を整備するための取組、薬用作物等の栽培技術の確立に向けた取組、花き業界関係者による国産花きの生産・供給体制の強化に向けた取組、多収等による生産コストの低減や農産物の利用拡大に向けた取組、GIや機能性表示に対応した機器等のリース導入等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額・6/10・1/2・1/3</p> <p>2 畜産競争力強化対策事業費補助金 0(76,335)</p> <p>(1) 高収益型畜産体制構築事業 0(76,335</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域ぐるみで収益性を向上させる畜産クラスターの推進のための新たな取組の実証や、全国的な普及活動等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>3 飼料生産型酪農経営支援事業推進費補助金 38,023(38,023)</p> <p>(1) 飼料生産型酪農経営支援事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>事業開始年度：平成23年度 交 付 先：都道府県協議会 補 助 率：定額</p> <p>4 多様な畜産・酪農事業推進費補助金 175,217(177,928)</p> <p>(1)多様な畜産・酪農推進事業 (要 求 要 旨) 多様な畜産・酪農の実現のためDNA情報を活用した家畜改良等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成22年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2</p> <p>他に、牛関財源(項)牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費 277,810(281,146) 多様な畜産・酪農推進事業(一般財源+牛関財源) 453,027(459,074)</p> <p>6 国産農産物生産・供給体制強化対策事業推進費補助金 13,203(23,567)</p> <p>(1)乳製品国際規格策定・品質確保支援事業 13,203(14,670)</p> <p>事業開始年度：平成23年度 交 付 先：公益財団法人 日本乳業技術協会 補 助 率：定額・1/2</p> <p>(2)牛乳乳製品海外市場開拓支援事業 0(8,897)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>65061-2815-16-8065 協同農業普及事業交付金 2,408,502 2,408,502 0 協同農業普及事業交付金 2,408,502(2,408,502)</p> <p>(義務的性格の根拠)農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第6条</p> <p>事業開始年度：昭和58年度 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額</p> <p>65061-2405-16-8119 持続的酪農経営支援事業交付金 6,542,977 6,916,477 373,500 1 飼料生産型酪農経営支援事業交付金 6,916,477(6,542,977)</p> <p>(1)飼料生産型酪農経営支援事業 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：生乳生産者 交 付 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	農産物需給等対策費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (35,549,348) (35,649,348) (36,202,785) (46,497,679) (78,025,049) (56,078,804) (61,457,162) 43,255,528
006	農林水産 1 係 (生産局)	38,806,304	35,370,109		3,436,195	
65061-2305-16-2769	野菜価格安定対策費補助金	4,340,868	2,580,868		1,760,000	野菜価格安定対策費補助金 2,580,868(4,340,868 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 2,377,105(3,335,047 (1) 指定野菜価格安定対策事業費 (野菜生産出荷安定資金) 2,377,105(3,300,000 事業開始年度 : 昭和41年度 交 付 先 : 独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率 : 定額・6.5/10・6/10・1/2 特別資金造成費(定額) 2,377,105(3,300,000 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 平成28年度国庫債務負担行為限度額 54,973,024 平成28年度支出予定額 0 平成29年度支出予定額 54,973,024 (2) 契約野菜安定供給事業費 0(35,047 契約指定野菜安定供給事業 (野菜生産出荷安定資金) 0(21,551 事業開始年度 : 平成14年度 交 付 先 : 独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率 : 定額・1/2 (ア) 再交付予約に係るもの 0(21,551 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 平成28年度国庫債務負担行為限度額 8,004,192 平成28年度支出予定額 0 平成29年度支出予定額 8,004,192 契約特定野菜等安定供給促進事業費 (野菜農業振興資金) 0(13,496 事業開始年度 : 平成14年度 交 付 先 : 独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率 : 定額 (1/2・1/3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)再交付予約に係るもの 0(13,496
						2 野菜価格安定対策推進事務費 203,763(205,821 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額
						3 加工・業務用野菜生産基盤強化事業費補助金 0(800,000 前年度限りの経費
	65061-2405-16-2837 飼料自給率向上 対策費補助金	216,568	290,140		73,572	1 飼料増産総合対策事業費補助金 (1)飼料増産総合対策事業 290,140(216,568 草地生産性向上対策 290,140(216,568 (要 求 要 旨) 飼料自給率の向上に向けた国産飼料の増産に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：農業者集団、民間団体 補 助 率：定額・1/2・1/3
						他に、牛閏財源(項)牛肉等閏税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費 1,371,654(837,995 (目)牛肉等閏税財源飼料対策費補助金 820,617(248,510 (目)牛肉等閏税財源飼料対策費交付金 551,037(589,485 飼料増産総合対策事業(一般財源+牛閏財源) 1,661,794(1,054,563
	65061-2405-16-2838 国産農産物生産 ・供給体制強化 対策事業費補助 金	6,820,000	7,071,210		251,210	2 果樹農業好循環形成総合対策事業推進費補助金 (1)果樹農業好循環形成総合対策事業 5,896,210(5,520,000 (要 求 要 旨) 平成27年4月に公表した新たな果樹農業振興基本方針において示された施策の方向性に即し、従来から 実施してきた優良品目・品種への転換の取組について、農地中間管理機構を活用した加速化を図るほか、 加工用果実の安定供給体制の確立・強化、輸出の取組の強化により、生産、流通、加工、販売、消費まで の関係者のさまざまな「連携」による一気通貫した取組を支援するために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 交 付 先：公益財団法人 中央果実協会、民間団体 補 助 率：定額・定額(1/2相当)・6/10・1/2・1/3
						3 茶改植等支援事業推進費補助金 (1)茶改植等支援事業 700,000(800,000 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						茶樹の若返りや優良他品種への転換に資する改植等に対する支援を実施するとともに、担い手への集積等に伴う茶園の整理等、産地の生産性・品質向上に向けた取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：県域以下の生産者の団体 補 助 率：定額
						4 国産乳製品供給安定対策事業推進費補助金 (1) 国産乳製品供給安定対策事業 475,000(500,000) 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：指定生乳生産者団体 補 助 率：1/2
65061-2405-16-3238	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341		0	鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金 鶏卵生産者経営安定対策事業 5,189,341(5,189,341) 事業開始年度：昭和50年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・3/4・1/4
65065-2305-16-8058	農畜産業振興対策交付金	22,239,527	20,238,550		2,000,977	酪農経営安定対策 20,238,550(22,239,527) 1 指定生乳生産者団体補給交付金(加工原料乳生産者補給金) 20,229,757(22,229,757) (義務的性格の根拠)加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第5条 事業開始年度：昭和41年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額 31,068,282(31,068,282) - 10,838,525(8,838,525) ((独)農畜産業振興機構充当金) = 20,229,757(22,229,757)
						2 加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金 8,793(9,770) 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
046	食育推進事業費											
	006 農林水産1係(生産局)											
	65061-2405-16-2838 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	912,645	912,645			0	予 算 額 (1,380,640) (1,380,640)	(959,917) (959,917)	(863,925) (863,925)	(863,806) (863,806)	(913,015) (913,015)	
							学校給食用牛乳等供給推進事業費補助金					
							事業開始年度：昭和37年度					
							交 付 先：民間団体					
							補 助 率：定額・1/2					
										912,645(912,645	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考
051	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費	277,026,000	317,793,993	40,767,993	
	001 農林水産1係(政策統括官)				
	65061-2405-16-2838 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	0	100,763	100,763	<p>1 米活用畜産物等ブランド化推進事業費補助金 100,763(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飼料用米を活用した畜産物などのブランド化を進め、飼料用米や飼料用米を利用した畜産物などの付加価値向上を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先：協議会、民間団体等</p> <p>交 付 率：定額</p>
	006 農林水産3係(生産局)				
	65061-2405-16-8484 水田活用直接支払交付金	277,026,000	317,693,230	40,667,230	<p>1 水田活用の直接支払交付金 317,693,230(277,026,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食料自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援することにより、水田フル活用を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p> <p>交 付 先：販売農家等</p> <p>交 付 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	061 糖 価 調 整 等 対 策 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,140,615) (7,990,615)</td> <td>(42,119,095) (42,119,095)</td> <td>(10,039,207) (10,039,207)</td> <td>(7,231,207) (7,231,207)</td> <td>(8,129,682) (8,129,682)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,990,575</td> <td>42,118,756</td> <td>10,039,134</td> <td>7,231,166</td> <td>8,128,997</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>39</td> <td>339</td> <td>73</td> <td>41</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(8,140,615) (7,990,615)	(42,119,095) (42,119,095)	(10,039,207) (10,039,207)	(7,231,207) (7,231,207)	(8,129,682) (8,129,682)	決 算 額	7,990,575	42,118,756	10,039,134	7,231,166	8,128,997	不 用 額	39	339	73	41	685
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																									
予 算 額	(8,140,615) (7,990,615)	(42,119,095) (42,119,095)	(10,039,207) (10,039,207)	(7,231,207) (7,231,207)	(8,129,682) (8,129,682)																									
決 算 額	7,990,575	42,118,756	10,039,134	7,231,166	8,128,997																									
不 用 額	39	339	73	41	685																									
	001 農林水産3係(生産局)	8,145,616	9,639,616		1,494,000																									
	65061-2405-16-2838 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	0	1,000,000		1,000,000	<p>甘味資源作物安定生産体制確立事業 (要 求 要 旨)</p> <p>台風、干ばつ、病害虫発生などの自然災害に対応した取組に対し支援するとともに、島ごとの課題に応じた特に重要な取組に対する支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：生産者組織等 補 助 率：定額・6/10</p>																								
	65061-2405-16-2893 さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,616	37,616		0	<p>さとうきび及びでん粉原料用かんしょ経営安定対策推進事業費 事業開始年度：平成19年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p>																								
	65065-2305-16-8059 甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,108,000	8,602,000		494,000	<p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金 (要 求 要 旨)</p> <p>国内産糖と輸入糖との内外コスト格差を調整するため、(独)農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者等に対し交付金を交付するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：昭和40年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	200 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,848,716) (60,529,720)</td> <td>(65,861,493) (65,965,580)</td> <td>(113,208,312) (64,246,748)</td> <td>(63,884,748) (60,034,748)</td> <td>(60,034,748) (60,034,748)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>61,538,959</td> <td>65,806,607</td> <td>112,917,678</td> <td>63,498,331</td> <td>59,439,797</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>536,916</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,363,858</td> <td>591,802</td> <td>290,634</td> <td>386,417</td> <td>594,951</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(61,848,716) (60,529,720)	(65,861,493) (65,965,580)	(113,208,312) (64,246,748)	(63,884,748) (60,034,748)	(60,034,748) (60,034,748)	決 算 額	61,538,959	65,806,607	112,917,678	63,498,331	59,439,797	翌年度繰越額	536,916	0	0	0	0	不 用 額	1,363,858	591,802	290,634	386,417	594,951
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(61,848,716) (60,529,720)	(65,861,493) (65,965,580)	(113,208,312) (64,246,748)	(63,884,748) (60,034,748)	(60,034,748) (60,034,748)																															
決 算 額	61,538,959	65,806,607	112,917,678	63,498,331	59,439,797																															
翌年度繰越額	536,916	0	0	0	0																															
不 用 額	1,363,858	591,802	290,634	386,417	594,951																															
28	01-65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	59,789,702	105,021,030		45,231,328																															
	001 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	281,146	15,134,555		14,853,409																															
	65061-2405-16-3193 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	281,146	8,539,475		8,258,329	<p>1 国産畜産物生産・供給体制強化対策事業費補助金</p> <p>(1) 畜産収益力強化支援事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>畜産クラスター計画に定められた中心的な経営体(畜産農家、新規参加者、飼料生産組織)における収益性の向上、飼料自給率の向上等を図るための機械のリース導入支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先:民間団体</p> <p>補 助 率:定額・1/2</p> <p>他に、一般財源(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費</p> <p>畜産収益力強化支援事業(一般財源+牛関財源)</p> <p>(2) 多様な畜産・酪農事業推進費</p> <p>(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条</p> <p>事業開始年度:平成17年度</p> <p>交 付 先:民間団体等</p> <p>補 助 率:定額・1/2</p> <p>他に、一般財源(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費</p> <p>多様な畜産・酪農推進事業(一般財源+牛関財源)</p> <p>(3) 畜産・酪農生産力強化対策事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>酪農由来の和子牛生産の拡大や肉用牛の繁殖能力の発揮等を通じて酪農・肉用牛経営の改善と競争力強化を図るため、受精卵移植・性別技術の活用等の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先:民間団体、生産者集団等</p> <p>補 助 率:定額・1/2</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2825-16-3228	牛肉等関税財源 畜産競争力強化 対策費補助金	0	6,595,080		6,595,080	<p>1 畜産競争力強化対策事業費補助金 「繰越明許費」</p> <p>6,595,080(0)</p> <p>(1) 畜産競争力強化対策事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>畜産クラスター計画に定められた中心的な経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産組織)における収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先: 地方公共団体等</p> <p>補 助 率: 1/2</p> <p>他に、一般財源(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費 10,904,920(7,514,867)</p> <p>畜産競争力強化対策事業(一般財源+牛関財源) 17,500,000(7,514,867)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
006	牛肉等関税財源畜産業振 興対策費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(52,097,867) (50,562,867</td> <td>(61,562,385) (61,562,385</td> <td>(110,099,325) (61,068,401</td> <td>(60,835,340) (56,835,340</td> <td>(57,090,713) (57,090,713</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>52,097,867</td> <td>61,562,385</td> <td>110,099,325</td> <td>60,835,340</td> <td>57,090,713</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(52,097,867) (50,562,867	(61,562,385) (61,562,385	(110,099,325) (61,068,401	(60,835,340) (56,835,340	(57,090,713) (57,090,713	決 算 額	52,097,867	61,562,385	110,099,325	60,835,340	57,090,713
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																		
予 算 額	(52,097,867) (50,562,867	(61,562,385) (61,562,385	(110,099,325) (61,068,401	(60,835,340) (56,835,340	(57,090,713) (57,090,713																		
決 算 額	52,097,867	61,562,385	110,099,325	60,835,340	57,090,713																		
65065-2305-16-8061	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	57,090,713	86,744,921	29,654,208	<p>(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 4 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 肉用子牛生産者補給金等交付金 2 指定食肉買入・調整保管業務交付金 3 食肉等に係る畜産物の価格安定等対策業務交付金 4 畜産業振興事業業務交付金 																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
011	牛肉等関税財源飼料対策費	2,417,843	3,141,554		723,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,010,001) (7,160,001)</td> <td>(3,197,699) (2,902,203)</td> <td>(2,583,554) (2,626,384)</td> <td>(2,648,439) (2,798,439)</td> <td>(2,516,003) (2,516,003)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,436,826</td> <td>2,965,327</td> <td>2,303,107</td> <td>2,286,643</td> <td>1,973,828</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(7,010,001) (7,160,001)	(3,197,699) (2,902,203)	(2,583,554) (2,626,384)	(2,648,439) (2,798,439)	(2,516,003) (2,516,003)	決 算 額	6,436,826	2,965,327	2,303,107	2,286,643	1,973,828																																				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																							
予 算 額	(7,010,001) (7,160,001)	(3,197,699) (2,902,203)	(2,583,554) (2,626,384)	(2,648,439) (2,798,439)	(2,516,003) (2,516,003)																																																							
決 算 額	6,436,826	2,965,327	2,303,107	2,286,643	1,973,828																																																							
65061-2405-16-3234	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,828,358	2,590,517		762,159	<p>1 飼料増産総合対策事業費補助金</p> <p>(1) 飼料増産総合対策事業費</p> <p>(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条</p> <p>国産粗飼料増産対策</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>草地生産性向上対策</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>エコフィード増産対策</p> <p>草地難防除雑草駆除対策</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飼料自給率の向上に向け、難防除雑草の駆除による草地改良に対する支援及び活用が進んでいない食品残さ等を原料としたエコフィード生産拡大等の取組の推進に必要な経費を要求する。</p> <p>「環 A 1 4 」</p> <p>事業開始年度：平成20年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額・1/2</p> <p>他に、一般財源(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費</p> <p>牛関財源(目) 牛肉等関税財源飼料対策費交付金</p> <p>飼料増産総合対策事業(一般財源+牛関財源)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>820,617(</td> <td>248,510</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0(</td> <td>5,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0(</td> <td>73,660</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>169,600(</td> <td>169,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>651,017(</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>290,140(</td> <td>216,568</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>551,037(</td> <td>589,485</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,661,794(</td> <td>1,054,563</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 飼料穀物備蓄対策事業費補助金</p> <p>(1) 飼料穀物備蓄対策事業費</p> <p>(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条</p> <p>事業開始年度：平成14年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額・5/17</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,769,900(</td> <td>1,579,848</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		820,617(248,510					0(5,250					0(73,660					169,600(169,600					651,017(0					290,140(216,568					551,037(589,485					1,661,794(1,054,563					1,769,900(1,579,848			
	820,617(248,510																																																										
	0(5,250																																																										
	0(73,660																																																										
	169,600(169,600																																																										
	651,017(0																																																										
	290,140(216,568																																																										
	551,037(589,485																																																										
	1,661,794(1,054,563																																																										
	1,769,900(1,579,848																																																										
65061-2405-16-8024	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	589,485	551,037		38,448	<p>飼料増産総合対策交付金</p> <p>1 国産粗飼料増産対策交付金</p> <p>(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飼料自給率の向上に向けた国産粗飼料の増産に対する支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成23年度</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>551,037(</td> <td>589,485</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		551,037(589,485																																																			
	551,037(589,485																																																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>交 付 先：農業者等</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>他に、一般財源(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費 290,140(216,568</p> <p>牛閏財源(目) 牛肉等関税財源飼料対策費補助金 820,617(248,510</p> <p>飼料増産総合対策事業(一般財源+牛閏財源) 1,661,794(1,054,563</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	210 独立行政法人農畜産業振興機構運営費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,883,154) 1,883,154</td> <td>(1,886,687) 1,886,687</td> <td>(1,509,672) 1,631,162</td> <td>(1,854,700) 1,854,700</td> <td>(1,965,430) 1,965,430</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,883,154</td> <td>1,886,687</td> <td>1,509,672</td> <td>1,854,700</td> <td>1,965,430</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(1,883,154) 1,883,154	(1,886,687) 1,886,687	(1,509,672) 1,631,162	(1,854,700) 1,854,700	(1,965,430) 1,965,430	決 算 額	1,883,154	1,886,687	1,509,672	1,854,700	1,965,430	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0														
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																												
予 算 額	(1,883,154) 1,883,154	(1,886,687) 1,886,687	(1,509,672) 1,631,162	(1,854,700) 1,854,700	(1,965,430) 1,965,430																																												
決 算 額	1,883,154	1,886,687	1,509,672	1,854,700	1,965,430																																												
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																												
不 用 額	0	0	0	0	0																																												
29	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,759,777	1,848,506	88,729																																													
	006 農林水産1係(生産局)	652,280	730,341	78,061																																													
	65065-2305-16-8054 独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	604,065	680,245	76,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(356,098) 356,098</td> <td>(621,957) 621,957</td> <td>(586,866) 649,644</td> <td>(616,256) 616,256</td> <td>(704,276) 704,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中期目標の期間) 平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 5 年間</p> <p>(中期目標の概要) 指定食肉の買入れ・売渡し又は、生産者団体等が行う畜産物の調整保管事業に対する補助による畜産物の価格安定に係る業務、畜産物の生産・流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための補助事業の実施及び適切な情報収集提供業務等により、国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上を図る。</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>6 8 0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 政 府 交 付 金</td> <td>6 7 , 7 7 3</td> </tr> <tr> <td>抛 出 金</td> <td>1 0 , 2 4 3</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td>3 9</td> </tr> <tr> <td>調 整 資 金 よ り 受 入</td> <td>2 6 , 1 3 5</td> </tr> <tr> <td>畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入</td> <td>7 , 8 0 6</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>1 2 , 9 2 5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 2 5 , 6 0 1</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>1 0 3 , 1 4 3</td> </tr> <tr> <td>畜 産 振 興 事 業 費</td> <td>1 0 2 , 7 3 1</td> </tr> <tr> <td>畜 産 情 報 収 集 提 供 事 業 費</td> <td>3 4 3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 業 務 経 費</td> <td>6 9</td> </tr> <tr> <td>肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入</td> <td>2 1 , 2 5 8</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(356,098) 356,098	(621,957) 621,957	(586,866) 649,644	(616,256) 616,256	(704,276) 704,276	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	6 8 0	そ の 他 の 政 府 交 付 金	6 7 , 7 7 3	抛 出 金	1 0 , 2 4 3	業 務 収 入	3 9	調 整 資 金 よ り 受 入	2 6 , 1 3 5	畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入	7 , 8 0 6	諸 収 入	1 2 , 9 2 5	計	1 2 5 , 6 0 1	支 出		業 務 経 費	1 0 3 , 1 4 3	畜 産 振 興 事 業 費	1 0 2 , 7 3 1	畜 産 情 報 収 集 提 供 事 業 費	3 4 3	そ の 他 業 務 経 費	6 9	肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入	2 1 , 2 5 8
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																												
予 算 額	(356,098) 356,098	(621,957) 621,957	(586,866) 649,644	(616,256) 616,256	(704,276) 704,276																																												
区 別	金 額																																																
収 入																																																	
運 営 費 交 付 金	6 8 0																																																
そ の 他 の 政 府 交 付 金	6 7 , 7 7 3																																																
抛 出 金	1 0 , 2 4 3																																																
業 務 収 入	3 9																																																
調 整 資 金 よ り 受 入	2 6 , 1 3 5																																																
畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入	7 , 8 0 6																																																
諸 収 入	1 2 , 9 2 5																																																
計	1 2 5 , 6 0 1																																																
支 出																																																	
業 務 経 費	1 0 3 , 1 4 3																																																
畜 産 振 興 事 業 費	1 0 2 , 7 3 1																																																
畜 産 情 報 収 集 提 供 事 業 費	3 4 3																																																
そ の 他 業 務 経 費	6 9																																																
肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入	2 1 , 2 5 8																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					<div data-bbox="1294 148 2101 248"> <table> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>2 2 1</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>9 6 7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 2 5 , 5 8 9</td> </tr> </table> </div>	一 般 管 理 費	2 2 1	人 件 費	9 6 7	計	1 2 5 , 5 8 9
一 般 管 理 費	2 2 1										
人 件 費	9 6 7										
計	1 2 5 , 5 8 9										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
65065-2305-16-8056	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勸定運 営費交付金	48,215	50,096			1,881	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額 (149,280) (149,280) (49,913) (49,913) (23,681) (27,167) (46,945) (46,945) (52,586) (52,586)					
							(中期目標の期間) 平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間					
							(中期目標の概要) 肉用子牛の価格が低落した場合に肉用子牛の生産者に対し交付する肉用子牛生産者補給交付金の円滑な交付により、国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上を図る。					
							(年度計画の予算) (単位：百万円)					
							区 別			金 額		
							収 入					
							運 営 費 交 付 金					50
							畜 産 勸 定 よ り 受 入					21,258
							諸 収 入					3
							計					21,311
							支 出					
							業 務 経 費					21,246
							肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費					21,246
							一 般 管 理 費					12
							人 件 費					53
							計					21,311

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
011	農林水産3係(生産局)	1,107,497	1,118,165		10,668																																					
65065-2305-16-8053	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	834,474	825,636		8,838	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (1,011,005) (835,350) (622,203) (860,488) (900,404)</p> <p>1,011,005 835,350 665,548 860,488 900,404</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>砂糖については、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)を踏まえ、経営感覚に優れた担い手による甘味資源作物の需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産糖製造事業の経営の安定等に資するよう、砂糖の価格調整に係る業務を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 政 府 交 付 金</td> <td>10,843</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>27,562</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td>57,201</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,437</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>64,881</td> </tr> <tr> <td>糖 価 調 整 事 業 費</td> <td>47,453</td> </tr> <tr> <td>国 庫 納 付 金</td> <td>17,375</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 業 務 経 費</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>借 入 金 償 還</td> <td>30,718</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 支 出</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,437</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	826	そ の 他 の 政 府 交 付 金	10,843	借 入 金	27,562	業 務 収 入	57,201	諸 収 入	5	計	96,437	支 出		業 務 経 費	64,881	糖 価 調 整 事 業 費	47,453	国 庫 納 付 金	17,375	そ の 他 業 務 経 費	53	借 入 金 償 還	30,718	一 般 管 理 費	127	人 件 費	591	そ の 他 支 出	120	計	96,437
区 別	金 額																																									
収 入																																										
運 営 費 交 付 金	826																																									
そ の 他 の 政 府 交 付 金	10,843																																									
借 入 金	27,562																																									
業 務 収 入	57,201																																									
諸 収 入	5																																									
計	96,437																																									
支 出																																										
業 務 経 費	64,881																																									
糖 価 調 整 事 業 費	47,453																																									
国 庫 納 付 金	17,375																																									
そ の 他 業 務 経 費	53																																									
借 入 金 償 還	30,718																																									
一 般 管 理 費	127																																									
人 件 費	591																																									
そ の 他 支 出	120																																									
計	96,437																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
65065-2305-16-8062	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	273,023	292,529			19,506	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							(366,771) (379,467) (276,922) (331,011) (308,164)	(366,771) (379,467) (288,803) (331,011) (308,164)				
							(中期目標の期間)					
							平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間					
							(中期目標の概要)					
							でん粉については、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)を踏まえ、経営感覚に優れた担い手によるでん粉原料用いもの需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定等に資するよう、でん粉の価格調整に係る業務を実施する。					
							(年度計画の予算)					(単位 : 百万円)
							区	別		金	額	
							収 入					
							運 営 費 交 付 金					293
							業 務 収 入					11,925
							諸 収 入					1
							計					12,219
							支 出					
							業 務 経 費					12,568
							でん粉価格調整事業費					7,630
							国庫納付金					4,915
							その他業務経費					23
							一般管理費					47
							人件費					186
							その他支出					0
							計					12,801

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
	220 独立行政法人家畜改良センター運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,804,840) (7,804,840)</td> <td>(7,385,712) (7,385,712)</td> <td>(7,038,163) (7,444,125)</td> <td>(7,008,601) (7,008,601)</td> <td>(7,237,135) (7,237,135)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,804,840</td> <td>7,385,712</td> <td>7,038,163</td> <td>7,008,601</td> <td>7,237,135</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(7,804,840) (7,804,840)	(7,385,712) (7,385,712)	(7,038,163) (7,444,125)	(7,008,601) (7,008,601)	(7,237,135) (7,237,135)	決 算 額	7,804,840	7,385,712	7,038,163	7,008,601	7,237,135	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0								
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																							
予 算 額	(7,804,840) (7,804,840)	(7,385,712) (7,385,712)	(7,038,163) (7,444,125)	(7,008,601) (7,008,601)	(7,237,135) (7,237,135)																																							
決 算 額	7,804,840	7,385,712	7,038,163	7,008,601	7,237,135																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																							
不 用 額	0	0	0	0	0																																							
30	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7799 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,310,904	7,495,320		184,416	<p>(中期目標の期間) 平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 3 3 年 3 月 3 1 日までの 5 年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家畜の改良増殖、飼料作物種苗の生産等に関する業務の重点化を図るとともに業務実施の効率化を図る。 2 「酪肉基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の達成に資するよう、全国ベースの家畜改良事業の推進、家畜の遺伝的能力評価の推進、多様性に配慮した優良種畜の供給、飼料作物の優良品種の普及等の業務を着実に実施する。 <p>(年度計画の予算) (単位 : 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 年 度 か ら の 繰 越 金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>7,495</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>農 畜 産 物 売 払 代</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 収 入</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,609</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>う ち 家 畜 改 良 関 係 経 費</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>種 畜 検 査 関 係 経 費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>飼 料 作 物 種 苗 関 係 経 費</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>技 術 の 普 及 指 導 関 係 経 費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>牛 個 体 識 別 関 係 経 費</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		前 年 度 か ら の 繰 越 金	0	運 営 費 交 付 金	7,495	施 設 整 備 費 補 助 金	148	受 託 収 入	201	諸 収 入	765	農 畜 産 物 売 払 代	747	そ の 他 の 収 入	18	計	8,609	支 出		業 務 経 費	1,446	う ち 家 畜 改 良 関 係 経 費	1,255	種 畜 検 査 関 係 経 費	14	飼 料 作 物 種 苗 関 係 経 費	57	技 術 の 普 及 指 導 関 係 経 費	30	牛 個 体 識 別 関 係 経 費	91	施 設 整 備 費	148	受 託 経 費	201
区 分	金 額																																											
収 入																																												
前 年 度 か ら の 繰 越 金	0																																											
運 営 費 交 付 金	7,495																																											
施 設 整 備 費 補 助 金	148																																											
受 託 収 入	201																																											
諸 収 入	765																																											
農 畜 産 物 売 払 代	747																																											
そ の 他 の 収 入	18																																											
計	8,609																																											
支 出																																												
業 務 経 費	1,446																																											
う ち 家 畜 改 良 関 係 経 費	1,255																																											
種 畜 検 査 関 係 経 費	14																																											
飼 料 作 物 種 苗 関 係 経 費	57																																											
技 術 の 普 及 指 導 関 係 経 費	30																																											
牛 個 体 識 別 関 係 経 費	91																																											
施 設 整 備 費	148																																											
受 託 経 費	201																																											

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一 般 管 理 費 4 9 9 人 件 費 6 , 3 1 5 計 8 , 6 0 9

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (344,638) (344,638)	(310,174) (310,174)	(279,157) (279,157)	(136,846) (136,846)	(148,468) (148,468)
						決 算 額 124,500	311,531	248,499	213,417	229,951
						翌 年 度 繰 越 額 176,774	141,252	158,435	81,533	0
						不 用 額 43,363	34,166	13,475	331	50
31	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費					「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (施設・設備に関する計画)				
	65061-1305-16-0543 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	148,468		0	(単位:百万円)				
						施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源		
						岩手牧場 T M R 調製施設新設等工事		1 4 8	施設整備費補助金	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
240	農林水産政策研究所	933,230	929,313			3,917	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
							予 算 額 (1,039,901) (1,039,901) (1,000,146) (1,004,490) (898,558) (972,730) (858,978) (900,455) (913,509) (929,777)								
							流用等増 減額	0	0	0	0	0			
							決 算 額	980,327	945,229	855,126	812,469	896,536			
							不 用 額	59,574	54,917	43,432	46,509	16,973			
							見合歳入予算額	842	842	845	335	334			
							見合歳入実績	26	38	0	0	0			
							(単位:千円)								
							区 分	平成26年度歳出予算 当初予算額	前年度流用等 補正後予算額	繰越額	増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							06 諸謝金	1,887	1,887	0	0	1,887	1,281	0	606
							08 職員旅費	20,274	20,274	0	0	20,274	17,453	0	2,821
							08 受託研究等旅費	221	221	0	0	221	0	0	221
							08 委員等旅費	3,195	3,195	0	0	3,195	1,556	0	1,639
							08 外国研究者招へい 旅費	2,746	2,746	0	0	2,746	1,256	0	1,490
							09 庁費	71,519	71,519	0	0	71,519	67,640	0	3,879
							09 国会図書館支部庁 費	11,650	11,650	0	0	11,650	11,641	0	9
							09 試験研究費	55,378	55,378	0	0	55,378	54,135	0	1,243
							09 受託研究等調査費	113	113	0	0	113	0	0	113
							09 招へい外国人滞在 費	1,335	1,335	0	0	1,335	330	0	1,005

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③2	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	782,977	788,591		5,614	(科 R22)
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	686,444	682,476		3,968	定員 71人(外 6箇月 1人)
	13061-2111-02-0000 職員基本給	445,768	443,379		2,389	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予算額 (464,872) (464,872) (458,229) (458,229) (410,958) (456,055) (391,656) (417,037) (433,179) (444,337)
						流用等増減額 0 0 0 0 0
						決算額 445,166 442,144 400,949 379,302 430,415
						不用額 19,706 16,085 10,009 12,354 2,764
	02-0100 職員俸給	360,681	358,906		1,775	
	02-0200 扶養手当	10,830	10,644		186	
	02-0300 地域手当	74,257	73,829		428	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当	230,357	228,691		1,666	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予算額 (242,374) (242,374) (231,253) (231,253) (197,634) (224,569) (195,220) (206,316) (221,763) (221,763)
						流用等増減額 0 0 0 0 0
						決算額 225,938 222,070 197,314 187,941 220,968
						不用額 16,436 9,183 320 7,279 795
	03-0100 管理職手当	41,030	40,466		564	
	03-0300 通勤手当	14,126	14,074		52	
	03-0700 期末手当	103,209	102,716		493	
	03-0800 勤勉手当	60,740	60,183		557	
	03-1100 住居手当	6,696	6,696		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	4,556	4,556		0	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当	10,319	10,406		87	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予算額 (11,670) (11,670) (11,450) (11,450) (9,936) (10,826) (7,725) (9,519) (9,205) (9,692)
						流用等増減額 0 0 0 0 0
						決算額 8,921 8,922 6,903 5,910 9,205
						不用額 2,749 2,528 3,033 1,815 0
	011 短時間勤務職員に伴う経費					
	001 人件費					研究2級 2人
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,800	5,800		0	1 職員基本給 4,398(4,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 職員俸給 3,727(3,727)
							(2) 地域手当 671(671)
							2 職員諸手当 1,095(1,095)
							(1) 通勤手当 206(206)
							(2) 期末手当 558(558)
							(3) 勤勉手当 269(269)
							(4) 本府省業務調整手当 62(62)
							3 超過勤務手当 307(307)
016	農林水産政策研究所共通 経費	90,733	100,315			9,582	
001	農林水産政策研究所共通 経費	59,529	58,118			1,411	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	6,000	7,560			1,560	
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	402	403			1	内国旅費
							調査・連絡等旅費 403(402)
	13061-2123-09-1010 庁 費	41,477	38,505			2,972	1 備品費
							事務用機器類 770(1,066)
							2 消耗品費 2,085(2,979)
							3 印刷製本費 2,043(2,266)
							4 通信運搬費 2,242(2,481)
							5 借料及び損料 291(338)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 108
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 45
							2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 60
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1
							平成28年度支出予定額 21
							平成29年度支出予定額 21
							平成30年度支出予定額 20
							6 会議費 65(72)
							7 賃金 25,730(26,192)
							8 保険料
							社会保険料 438(432)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9 子ども・子育て拠出金 10(10) 10 雑役務費 4,220(5,051) 11 自動車維持費 0(0) 12 職員厚生経費 611(590) 計 38,505(41,477)
	13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	11,650	11,650		0	1 備品費 4,986(4,986) 2 消耗品費 6,664(6,664) 計 11,650(11,650)
	011 中央合同庁舎第4号館維 持管理分担金					
	13061-2123-09-1010 庁 費	31,204	42,197		10,993	1 消耗品費 1,175(106) 2 光熱水料 18,480(17,612) (1) 電気料 12,352(11,846) (2) 水道料 3,076(3,064) イ 上水道 1,921(1,914) ロ 下水道 1,155(1,150) (3) ガス料 3,052(2,702) 3 雑役務費 22,542(13,486) 計 42,197(31,204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	150,253	140,722		9,531	(科 R22)
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (217,852) (199,188) (181,409) (170,438) (158,647) 217,852 202,560 181,409 170,438 158,647
	001 農林水産業政策研究共通経費					
	001 農林水産業政策研究共通経費	25,380	23,320		2,060	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (31,524) (31,552) (31,412) (27,812) (26,767) 31,524 31,552 31,412 27,812 26,767
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	108	106		2	研究推進参画謝金 106(108)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,177	6,184		7	内国旅費 試験研究調査等旅費 6,184(6,177)
	13061-2122-08-2941 受託研究等旅費	217	220		3	内国旅費 受託試験研究等旅費 220(217)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5	5		0	内国旅費 研究推進参画旅費 5(5)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	18,760	16,692		2,068	1 備品費 試験研究用備品 3,103(3,968) 2 消耗品費 3,071(3,413) 3 通信運搬費 2,022(2,125) 4 借料及び損料 22(129) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 441 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 375 2 . 平成28年度国庫債務負担行為限度額 60 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 2 平成28年度支出予定額 22 平成29年度支出予定額 22 平成30年度支出予定額 20
	13061-2123-09-2562 受託研究等調査費	113	113		0	5 雑役務費 8,474(9,125) 計 16,692(18,760) 消耗品費 受託試験研究等調査費 113(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	研究体制等強化事務費					
001	研究体制等強化事務費	7,462	7,274		188	
13061-2129-06-0110	諸 謝 金	144	142		2	1 海外重要農業政策調査研究謝金 33(33) 2 プロジェクト研究評価委員謝金 109(111) 計 142(144)
13061-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,674	3,674		0	外国旅費 現地調査等旅費 3,674(3,674)
13061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	368	371		3	内国旅費 会議出席旅費 371(368)
13061-2122-08-6330	外国研究者招へ い旅費	329	329		0	外国旅費 研究推進参画旅費 329(329)
13061-2123-09-2510	試 験 研 究 費	2,489	2,300		189	1 海外重要農業政策調査研究費 944(1,007) (1)印刷製本費 160(176) (2)会議費 16(18) (3)賃金 594(588) (4)雑役務費 174(225) 2 国際研究交流推進経費 1,226(1,339) (1)印刷製本費 133(148) (2)通信運搬費 108(120) (3)借料及び損料 200(250) (4)会議費 68(76) (5)賃金 396(392) (6)雑役務費 321(353) 3 世界農業経済研究所長会議出席経費 雑役務費 130(143) 計 2,300(2,489)
13061-2123-09-6010	招へい外国人滞 在費	458	458		0	雑役務費 国際研究交流推進経費 458(458)
011	安定的かつ効率的な食料 供給システムの構築に関 する研究					
001	安定的かつ効率的な食料 供給システムの構築に関 する研究	8,666	8,224		442	
13061-2129-06-0110	諸 謝 金	436	425		11	研究推進参画謝金 425(436)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,318	2,321		3	内国旅費 現地調査等旅費 1,355(1,352) 外国旅費 現地調査等旅費 966(966)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		412	412		0	内国旅費 研究推進参画旅費 412(412)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費		5,500	5,066		434	1 備品費 0(3,910) 2 消耗品費 1,392(150) 3 印刷製本費 510(510) 4 賃金 555(549) 5 雑役務費 2,609(381) 計 5,066(5,500)
016	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究						
001	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究		10,462	9,905		557	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金		292	287		5	研究推進参画謝金 287(292)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,381	2,392		11	内国旅費 試験研究調査等旅費 2,392(2,381)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		346	346		0	内国旅費 研究推進参画旅費 346(346)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費		7,443	6,880		563	1 備品費 0(2,714) 2 消耗品費 87(96) 3 印刷製本費 389(432) 4 通信運搬費 1,046(1,046) 5 賃金 3,162(3,130) 6 雑役務費 2,196(25) 計 6,880(7,443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究					
001	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究	0	10,439		10,439	(要 求 要 旨) 都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組について、その取組の基盤となる価値・魅力と支援活動との関係の解明、地域資源・環境への影響評価等の分析を通じて、継続性の高い仕組や効果的な普及方法の検討に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上
13061-2129-06-0110	諸 謝 金	0	508		508	研究推進参画謝金 508(0)
13061-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,706		3,706	内国旅費 試験研究調査等旅費 3,706(0)
13061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	958		958	内国旅費 研究推進参画旅費 958(0)
13061-2123-09-2510	試 験 研 究 費	0	5,267		5,267	1 消耗品費 1,548(0) 2 印刷製本費 565(0) 3 賃金 2,378(0) 4 雑役務費 776(0) 計 5,267(0)
026	主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合研究					
001	主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合研究	0	11,430		11,430	(要 求 要 旨) 我が国の農業政策立案や食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、主要農産物の需給動向や関連政策の分析を継続しつつ、重要政策の横断的分析を行うとともに、各国動向との総合的な分析や将来起こり得るリスク要因の分析等を通じて世界食料需給見通しの充実を図るために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上
13061-2129-06-0110	諸 謝 金	0	319		319	研究推進参画謝金 319(0)
13061-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,366		2,366	内国旅費 現地調査等旅費 838(0) 外国旅費 現地調査等旅費 1,528(0) 計 2,366(0)
13061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	563		563	内国旅費 研究推進参画旅費 563(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へい旅費		0	1,795		1,795	外国旅費
							研究推進参画旅費 1,795(0)
	13061-2123-09-2510 試験研究費		0	5,510		5,510	1 消耗品費 1,141(0)
							2 印刷製本費 1,423(0)
							3 賃金 1,189(0)
							4 雑役務費 1,757(0)
							計 5,510(0)
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費		0	877		877	雑役務費
							研究推進参画者滞在費 877(0)
031	農業・農村の新たな機能・価値の経済的評価に関する研究						前年度限りの経費
001	農業・農村の新たな機能・価値の経済的評価に関する研究		9,811	0		9,811	
	13061-2129-06-0110 諸謝金		463	0		463	研究推進参画謝金 0(463)
	13061-2122-08-2010 職員旅費		2,663	0		2,663	内国旅費
							試験研究調査等旅費 0(2,663)
	13061-2122-08-6010 委員等旅費		958	0		958	内国旅費
							研究推進参画旅費 0(958)
	13061-2123-09-2510 試験研究費		5,727	0		5,727	1 備品費 0(2,989)
							2 消耗品費 0(1,255)
							3 印刷製本費 0(315)
							4 賃金 0(1,168)
							計 0(5,727)
036	主要国の農業戦略と世界食料需給に関する研究						前年度限りの経費
001	主要国の農業戦略と世界食料需給に関する研究		10,222	0		10,222	
	13061-2129-06-0110 諸謝金		289	0		289	研究推進参画謝金 0(289)
	13061-2122-08-2010 職員旅費		1,923	0		1,923	内国旅費
							現地調査等旅費 0(436)
							外国旅費
							現地調査等旅費 0(1,487)
							計 0(1,923)
	13061-2122-08-6010 委員等旅費		560	0		560	内国旅費
							研究推進参画旅費 0(560)
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へい旅費		1,795	0		1,795	外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2123-09-2510 試験研究費	4,778	0			4,778	研究推進参画旅費 0(1,795) 1 備品費 0(312) 2 消耗品費 0(560) 3 印刷製本費 0(1,278) 4 賃金 0(1,168) 5 雑役務費 0(1,460) 計 0(4,778)
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	877	0			877	雑役務費 研究推進参画者滞在費 0(877)
041	行政対応特別研究						
001	行政対応特別研究	11,545	10,816			729	
	13061-2129-06-0110 諸謝金	191	187			4	研究推進参画謝金 187(191)
	13061-2122-08-2010 職員旅費	439	439			0	内国旅費 試験研究調査等旅費 439(439)
	13061-2122-08-6010 委員等旅費	531	533			2	内国旅費 研究推進参画旅費 533(531)
	13061-2123-09-2510 試験研究費	10,384	9,657			727	1 備品費 0(344) 2 消耗品費 741(823) 3 印刷製本費 876(975) 4 通信運搬費 536(595) 5 賃金 6,235(6,544) 6 保険料 社会保険料 90(89) 7 雑役務費 1,179(1,014) 計 9,657(10,384)
046	農林水産政策科学研究経費						
001	農林水産政策科学研究経費	66,705	59,314			7,391	
	13061-2129-06-0110 諸謝金	63	61			2	会議出席謝金 61(63)
	13061-2122-08-6010 委員等旅費	132	133			1	内国旅費 会議出席旅費 133(132)
	13061-2125-14-3899 農林水産政策研究調査委託費	66,510	59,120			7,390	農林水産政策科学研究委託事業 平成21年度から計上 委託先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	250 先端技術活用生産・流通体制強化対策費						
	01-65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必要な経費	2,380,311		823,184		1,557,127	
	001 先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費						
	001 先端技術活用生産・流通体制強化対策共通経費						
	01 農林水産1係(生産局)	54,185		35,265		18,920	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	661		763		102	1 調査・検討謝金 763(661)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	13,855		8,753		5,102	1.内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 7,159(12,339) 2.外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 1,594(1,516)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,111		1,195		84	計 8,753(13,855) 1.内国旅費 (1) 講師等旅費 975(1,111) 2.外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 220(0)
	65061-2123-09-1010 庁費	38,558		24,554		14,004	1 備品費 100(100) 2 消耗品費 879(1,513) 3 印刷製本費 2,873(4,796) 4 通信運搬費 715(1,245) 5 借料及びび損料 1,448(3,846) 6 会議費 210(195) 7 賃金 14,740(21,977) 8 保険料 777(1,918) 9 子ども・子育て拠出金 8(20) 10 雑役務費 2,804(2,948) 計 24,554(38,558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業経費	2,326,126	787,919		1,538,207	
65061-2125-14-4124	先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	55,332	55,332		0	1 産地リスク軽減技術総合対策事業調査等委託費「環A11」 55,332(55,332) (1) 産地リスク軽減技術総合対策事業 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等
65061-2405-16-2792	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	351,583	732,587		381,004	1 次世代施設園芸地域展開促進事業推進費補助金 0(89,000) (2) 次世代施設園芸導入加速化支援事業 0(89,000) (要 求 要 旨) 次世代施設園芸拠点整備の全国展開を加速化するため、次世代施設園芸に係る情報の発信、導入コスト低減に向けた施設・設備の標準化の検討等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 2 農業労働力最適活用支援総合対策事業費補助金 500,000(0) (要 求 要 旨) 労働力の安定確保と農作業の外部委託が円滑にできる環境の整備に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2 3 産地リスク軽減技術総合対策事業推進費補助金「環A11」「環A17」 232,587(262,583) (1) 産地リスク軽減技術総合対策事業 (要 求 要 旨) 外部リスクに左右されにくい産地を形成するため、産地を弱体化させるリスク(気候変動、資材等高騰、地力低下等)を軽減させる技術の構築や、施設園芸産地の防災対策、花粉等の資材の緊急安定確保の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 金：定額・1/2
65061-2815-16-2793	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	788,544	0		788,544	1 次世代施設園芸地域展開促進事業推進費補助金「繰越明許費」 0(788,544) (2) 次世代施設園芸導入加速化支援事業 0(788,544) (要 求 要 旨) 生産コスト縮減や野菜の機能性向上のための技術実証、未利用資源・エネルギーの活用に係る実証の取

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-1825-16-2794	先端技術活用生 産・流通体制強 化対策地方公共 団体整備費補助 金	1,130,667	0	1,130,667	<p>組へ支援するとともに、コンソーシアム(協議会)で行う運営方針等の協議や異業種連携・直接流通等の差別化販売のためのマッチング等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額</p> <p>1 次世代施設園芸地域展開促進事業推進費補助金 0(1,130,667) 「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(1)次世代施設園芸導入加速化支援事業 0(1,130,667) (要 求 要 旨)</p> <p>次世代施設園芸拠点の中核施設となる木質バイオマス等の地域の未利用資源を活用するエネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を活用した種苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設等を整備するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																														
260	国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費						予 算 額 (1,791,833) (1,791,833)	(1,727,026) (1,727,026)	(1,590,653) (1,651,003)	(1,547,051) (1,547,051)	(1,577,240) (1,577,240)																														
							決 算 額 1,791,833	1,727,026	1,590,653	1,547,051	1,577,240																														
							翌 年 度 繰 越 額 0	0	0	0	0																														
							不 用 額 0	0	0	0	0																														
35	01-65 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費交付金に必要な 経費 65061-2305-16-8067 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構農業機械化 促進業務助定運 営費交付金	1,580,658	1,675,255			94,597	(中期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 1 農業政策上緊急的に措置が必要なものと及び実現の可能性が高いものへの研究テーマの重点化等を進 めるため、事前・中間審査の強化等業務運営の効率化を図る。 2 農作業の更なる省力化、環境負荷の低減及び農業生産資材の効率利用、農作業の安全に資する農業 機械の開発、IT・ロボット技術等基盤的技術の開発への重点化等業務の質の向上を図る。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> </tbody> </table>					区 別	金 額	収 入		前年度からの繰越金	0	運 営 費 交 付 金	1,676	施 設 整 備 費 補 助 金	93	受 託 収 入	0	諸 収 入	99	計	1,868	支 出		業 務 経 費	809	施 設 整 備 費 補 助 金	93	受 託 経 費	0	一 般 管 理 費	61	人 件 費	905	計	1,868
区 別	金 額																																								
収 入																																									
前年度からの繰越金	0																																								
運 営 費 交 付 金	1,676																																								
施 設 整 備 費 補 助 金	93																																								
受 託 収 入	0																																								
諸 収 入	99																																								
計	1,868																																								
支 出																																									
業 務 経 費	809																																								
施 設 整 備 費 補 助 金	93																																								
受 託 経 費	0																																								
一 般 管 理 費	61																																								
人 件 費	905																																								
計	1,868																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	270 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (133,983) (133,983) (120,585) (108,527) (108,527) (103,101)							
							決 算 額 83,847 94,158 106,782 106,659 94,495							
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 50,136 26,427 1,745 1,868 8,606							
36	01-65 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0566 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助金	92,791	92,791			0								
							「公債発行対象経費」							
							「繰越明許費」							
							(施設・設備に関する計画)							
												(単位:百万円)		
							施 設 ・ 設 備 の 内 容		予 定 額		財 源			
							スマート農業実験棟新築その他工事				9 3 施設整備費補助金			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	280 農業・食品産業強化対策費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (32,284,264) (64,266,958) (23,593,192) (35,489,937) (40,984,485) 15,284,264 3,127,475 2,093,192 24,422,410 23,384,773				
							決 算 額 20,678,684 28,046,170 29,410,807 29,535,145 31,420,048				
							翌年度繰越額 21,009,810 38,208,678 25,523,241 27,672,831 36,202,317				
							不 用 額 1,078,357 19,021,920 6,867,822 3,805,202 1,034,951				
37	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,084,773	0			23,084,773					
	006 食料産業局										
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	1,510,649	0			1,510,649	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (2,488,461) (4,216,440) (478,192) (9,468,176) (11,610,361) 2,488,461 1,710,769 478,192 1,400,649 1,510,649				
							「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 食料の安定的な供給体制等を確保するため、各卸売市場が経営展望に即して行う産地や実需者との連携、品質管理の高度化等に資する施設の整備に必要な経費を要求する。				
	011 農林水産1係(生産局)										
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	21,574,124	0			21,574,124	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 強い農業づくり交付金 (要 求 要 旨) 国産農産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費						
38	01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	91,505		108,354		16,849	
	001 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策事務経費						
	001 消費・安全局共通費	26,155		23,539		2,616	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	101		101		0	環 A16 調査・検討謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,386		1,386		0	環 A16 内国旅費 調査・連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	310		310		0	環 A16 内国旅費 調査・検討旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	24,358		21,742		2,616	環 A16 1 消耗品費 52(13) 2 通信運搬費 138(138) 3 雑役務費 21,552(24,207) 計 21,742(24,358)
	006 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策委託経費	65,350		84,815		19,465	
	001 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策委託経費(大臣官房)						
	95061-2125-14-4620 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	54,991		74,702		19,711	環 A16 環 A17 1 農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 28,702(31,891) 平成24年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 2 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業 46,000(0) (要 求 要 旨) 農林水産分野における適応計画の全国的な推進を図るため、全国を気候条件の類似する地域毎に分割し、当該地域の主要な農林水産物に係る影響評価や適応策に関する情報の収集・整理等に必要経費を要求する。 平成28年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 「水資源循環の見える化」調査・検討事業 前年度限りの経費 0(8,100)
					4 海外由来遺伝資源の導入実態等基礎調査事業 前年度限りの経費 0(15,000)
	006 消費・安全局 95061-2125-14-4620 農林水産業気候 変動・生物多様 性保全等対策調 査等委託費	10,359	10,113	246	(環 A16) 輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費 10,113(10,359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
300	環境保全型農業生産対策費						予 算 額 (1,465,969) (1,471,161)	(3,994,819) (4,024,281)	(3,243,375) (3,403,475)	(2,465,742) (3,118,731)	(3,009,453) (3,009,453)			
							決 算 額 1,471,858	2,149,406	2,170,069	2,020,473	2,139,600			
							翌年度繰越額 5,289	0	0	0	0			
							不 用 額 179,218	1,850,702	1,073,306	445,269	869,853			
							区 分	平成26年度補正前年度	流用等	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	不 用 額	
								予 算 額	予 算 額	繰越額	増 減 額	繰越額		
							08 職員旅費	31,566	0	0	0	31,566	22,715	0 8,851
							08 委員等旅費	1,864	0	0	0	1,864	1,216	0 648
							09 庁 費	75,970	0	0	0	75,970	63,148	0 12,822
39	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,648,845	160,052			2,488,793								
	001 環境保全型農業生産対策事務費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (21,725) (21,725)	(146,715) (146,715)	(131,953) (131,953)	(115,473) (115,473)	(110,512) (110,512)			
							決 算 額 14,103	70,954	99,547	92,682	87,986			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 7,622	75,761	32,406	22,791	22,526			
	001 環境保全型農業生産対策共通経費	40,302	60,052			19,750								
	01 農林水産1係(生産局)	0	19,639			19,639								
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	0	184			184						184(0)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	5,103			5,103								
												(1) 調査・連絡等旅費	5,103(0)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	205			205						内国旅費		
												講師等旅費	205(0)
	65061-2123-09-1010 庁 費	0	14,147			14,147						1 消耗品費	440(0)
												2 印刷製本費	3,073(0)
												3 通信運搬費	446(0)
												4 借料及び損料	2,394(0)
												5 賃金	6,732(0)
												6 保険料	1,053(0)
												7 子ども・子育て拠出金	9(0)
												計	14,147(0)
	06 農林水産4係(生産局)	40,302	40,413			111								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	300	305			5	1 調査・検討謝金	305(300)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,961	6,960			1	1. 内国旅費		
							(1) 調査・連絡等旅費	6,960(6,961)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	463	462			1	内国旅費		
							講師等旅費	462(463)
	65061-2123-09-1010 庁 費	32,578	32,686			108	1 消耗品費	825(1,018)
							2 印刷製本費	11,821(9,773)
							3 通信運搬費	5,201(5,196)
							4 借料及び損料	3,119(1,595)
							5 会議費	11(6)
							6 賃金	9,677(7,841)
							7 保険料	1,866(1,529)
							8 子ども・子育て拠出金	18(15)
							9 雑役務費	148(5,605)
							計	32,686(32,578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	011 環境保全型農業生産対策 事業費	2,608,543	100,000		2,508,543	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,435,865) (1,438,104</td> <td>(3,767,969) (3,797,431</td> <td>3,067,127) 3,219,427</td> <td>2,151,769) 2,804,758</td> <td>2,757,791) 2,757,791</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,449,376</td> <td>2,031,838</td> <td>2,041,228</td> <td>1,753,988</td> <td>1,924,622</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,289</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>171,596</td> <td>1,741,420</td> <td>1,025,899</td> <td>397,781</td> <td>833,169</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(1,435,865) (1,438,104	(3,767,969) (3,797,431	3,067,127) 3,219,427	2,151,769) 2,804,758	2,757,791) 2,757,791	決 算 額	1,449,376	2,031,838	2,041,228	1,753,988	1,924,622	翌年度繰越額	5,289	0	0	0	0	不 用 額	171,596	1,741,420	1,025,899	397,781	833,169
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(1,435,865) (1,438,104	(3,767,969) (3,797,431	3,067,127) 3,219,427	2,151,769) 2,804,758	2,757,791) 2,757,791																															
決 算 額	1,449,376	2,031,838	2,041,228	1,753,988	1,924,622																															
翌年度繰越額	5,289	0	0	0	0																															
不 用 額	171,596	1,741,420	1,025,899	397,781	833,169																															
	001 農林水産 1 係 (生産局)																																			
	65061-2405-16-2901 環境保全型農業 生産対策事業費 補助金	0	100,000		100,000	1 オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業推進費補助金 100,000(0 (1) オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業 (要 求 要 旨) オーガニック・エコ農産物の国内シェアを拡大するため、生産者と実需者(スーパーマーケット、レス トラン等)の連携を促進し円滑なビジネス環境を整えるとともに、新規就農・転換者の定着・拡大や地域 の生産供給拠点を構築するために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 交 付 先: 民間団体等 補 助 金: 定額・1/2																														
	006 農林水産 4 係 (生産局)																																			
	65061-2855-16-8019 環境保全型農業 直接支援対策交 付金	2,608,543	0		2,608,543	(環 A11) 1 環境保全型農業直接支払交付金 0(2,469,679) (要 求 要 旨) 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対する支 援に必要な経費を要求する。 事業開始年度: 平成23年度 交 付 先: 都道府県 交 付 率: 定額 2 環境保全型農業直接支払推進交付金 0(138,864) 事業開始年度: 平成23年度 交 付 先: 都道府県 交 付 率: 定額																														
	310 農村地域資源維持・継承 等対策費																																			
40	01-95 農村地域資源維持・継承 等対策に必要な経費	78,272,433	833,068		77,439,365																															
	001 農村地域資源維持・継承 等対策事務費	122,332	137,068		14,736																															
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,744	3,744		0	農村地域資源維持・継承等対策謝金 3,744(3,744)																														
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	35,416	35,416		0	1.内国旅費																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						農村地域資源維持・継承等対策旅費 34,433(34,433)
						2.外国旅費
						農村地域資源維持・継承等対策外国旅費 983(983)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	4,883	4,883		0	内国旅費
						農村地域資源維持・継承等対策委員等旅費 4,883(4,883)
	95061-2123-09-1010 庁費	78,289	83,425		5,136	農村地域資源維持・継承等対策事務費
						1 消耗品費 1,228(1,445)
						2 印刷製本費 23,612(24,303)
						3 通信運搬費 2,823(2,793)
						4 会議費 281(315)
						5 賃金 7,608(7,485)
						6 雑役務費 47,873(41,948)
	95061-2123-09-2370 農村地域調査費	0	9,600		9,600	世界農業遺産推進調査費
						1 雑役務費 9,600(0)
						平成28年度新規計上
						(要求要旨)
						FAOが認定する世界農業遺産(GIAHS)認定候補地域及び国内認定地域における評価のため、文献情報及びデータの収集・整理並びに現地調査報告書、評価調査報告書の作成に必要な経費を要求する。
011	農村地域資源維持・継承等対策経費	78,150,101	696,000		77,454,101	
	95061-2405-16-3058 農村地域資源維持・継承等対策事業費補助金	600,000	600,000		0	農村集落活性化支援事業
						平成27年度から計上
						交付先：地域協議会
						補助率：定額
	95061-2855-16-7964 多面的機能支払交付金	48,250,500	0		48,250,500	環 A13
						多面的機能支払交付金 0(45,299,000)
						農地維持支払交付金 0(25,950,000)
						平成26年度から計上
						交付先：都道府県
						補助率：定額
						資源向上支払交付金 0(19,349,000)
						平成26年度から計上
						交付先：都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						補 助 率：定額					
						多面的機能支払推進交付金 0(2,951,500)					
						平成26年度から計上					
						交 付 先：都道府県					
						補 助 率：定額					
						計 0(48,250,500)					
95061-2815-16-7967	農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	260,000	66,000		194,000	美しい農村再生支援推進交付金 66,000(260,000)					
						「繰越明許費」					
						平成26年度から計上					
						交 付 先：地方公共団体					
						補 助 率：定額					
95061-1825-16-7968	農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	40,000	30,000		10,000	美しい農村再生支援整備交付金 30,000(40,000)					
						「繰越明許費」					
						平成26年度から計上					
						交 付 先：地方公共団体					
						補 助 率：1/2等					
95061-2815-16-8080	中山間地域等直接支払交付金	28,999,601	0		28,999,601	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(26,473,590) (26,473,590)	(26,997,950) (26,997,950)	(25,916,950) (25,916,950)	(28,462,950) (28,462,950)	(28,473,607) (28,473,607)
						予 備 費			597,563		
						決 算 額	25,525,225	26,208,708	26,481,448	26,594,205	26,666,035
						不 用 額	948,365	789,242	33,065	1,868,745	1,807,572
						1 中山間地域等直接支払交付金 0(28,475,000)					
						平成27年度から計上					
						交 付 先：都道府県					
						補 助 率：定額					
						2 中山間地域等直接支払推進交付金 0(524,601)					
						平成27年度から計上					
						交 付 先：都道府県					
						補 助 率：定額					
						計 0(28,999,601)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	320 農山漁村 6 次産業化対策費						
	01-65 農山漁村 6 次産業化対策に必要な経費	5,016,153	4,400,565			615,588	
	001 食料産業局	4,185,718	3,570,130			615,588	
	001 農山漁村 6 次産業化対策共通経費	119,327	166,927			47,600	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	5,226	5,114			112	1 調査・検討謝金 833(849) 2 講師等謝金 253(259) 3 会議等出席謝金 3,952(4,042) 4 執筆謝金 76(76) 計 5,114(5,226)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	41,373	41,753			380	内国旅費 36,946(36,566) 1 指導・連絡旅費 12,321(12,287) 2 調査旅費 9,606(9,591) 3 調査・連絡等旅費 7,340(7,162) 4 検査・監督旅費 2,309(2,294) 5 会議等出席旅費 5,370(5,232) 外国旅費 4,807(4,807) 1 調査旅費 2,693(2,693) 2 調査・連絡等旅費 2,114(2,114) 計 41,753(41,373)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	19,519	19,519			0	内国旅費 2,370(2,370) 1 調査・検討旅費 321(321) 2 会議等出席旅費 2,049(2,049) 外国旅費 17,149(17,149) 1 調査・連絡等旅費 16,547(16,547) 2 調査・検討旅費 602(602) 計 19,519(19,519)
	65061-2123-09-1010 庁費	53,209	53,951			742	1 消耗品費 3,918(3,918) 2 印刷製本費 3,353(3,353) 3 通信運搬費 2,408(2,414) 4 借料及びび損料 4,082(4,082) 5 会議費 104(104) 6 雑役務費 40,086(39,338) 計 53,951(53,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	46,590			46,590	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定及びフォローアップ業務に関する新たなシステム開発に必要な経費を要求する。</p> <p>1 通信運搬費 1,080(0)</p> <p>2 雑役務費 45,510(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	農山漁村 6 次産業化対策 調査等委託経費				<p>65061-2125-14-3850 農山漁村 6 次産業化対策調査等委託費</p> <p>85,880 26,232</p> <p>59,648</p> <p>環 A14) 環 A11)</p> <p>1 食品リサイクル促進等総合対策委託事業「環 A 1 4」 26,232(29,963)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>2 農山漁村活性化再生可能エネルギー新課題対応調査委託事業「環 A 1 1」 0(10,942)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>3 農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業 0(33,564)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>4 有機農産物生産行程管理記録作成支援委託事業 0(7,846)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>5 産地表示適正化対策委託事業のうち J A S 規格化事業 0(3,565)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>計 26,232(85,880)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	農山漁村6次産業化対策 事業費	1,736,901	2,166,460		429,559	
65061-2405-16-3010	農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	923,971	843,865		80,106	<p>環 A11 環 A14</p> <p>1 農山漁村の所得増大対策 368,650(380,100)</p> <p>(1) 6次産業化サポート事業 368,650(319,680)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>6次産業化の全国的な推進に向け、広域で6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供、地場食材を活用した低栄養の予防を含めた栄養改善のための取組等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(2) 医福食農連携推進環境整備事業</p> <p>介護食品普及推進事業 0(60,420)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>2 再生可能エネルギーの導入促進 232,438(307,235)</p> <p>(1) 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業「環A1 1」 102,690(200,550)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林漁業者やその組織する団体が主導して行う再生可能エネルギー発電事業が少ないことに鑑み、事業構想(入口)から運転開始(出口)に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援するとともに、事業者が相互に課題の克服方法等の情報を共有できるプラットフォームを形成し、農山漁村の活性化を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(2) 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業「環A11」 60,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(3) 地域バイオマス産業化支援事業「環A11」 0(25,858)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型の再生可能エネルギーの強化を推進し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築の推進に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(4) 食品リサイクル促進等総合対策事業「環A14」 69,748(80,827)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>製造業者・卸売業者・小売業者等による食品ロス削減のための取組と併せて、リサイクルが低迷している小売業・外食産業における食品廃棄物等の再生利用の取組等の促進に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 食品産業の強化 242,777(236,636)</p> <p>(1) 食品サプライチェーン強靱化総合対策事業 19,303(22,710)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品流通における被災リスク等を明らかにし、関係事業者等の意識向上を図る取組を総合的に支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 7 年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>(2) 食料品アクセス環境改善対策事業 7,778(8,643)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品流通業者と市町村等の地域の関係者が連携して食料品アクセス問題の改善に向けた協議会を設置・運営する取組への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(3) 食品の品質管理体制強化対策事業 215,696(205,283)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品製造事業者の品質管理体制強化のための人材育成、専門家による現地指導及び消費者理解促進のための情報発信により、高度化基盤整備の徹底と国際的にも通用する H A C C P 導入の加速化を総合的に支援するための経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-8021	農山漁村6次産 業化対策推進交 付金	812,930	1,322,595	509,665	<p>1 農山漁村の所得増大対策</p> <p>(1) 6次産業化ネットワーク活動推進交付金 1,322,595(812,930)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発等の取組や、市町村の6次産業化戦略・構想に沿って、市町村等が行う地域ぐるみの6次産業化の取組への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度</p> <p>交 付 先：都道府県、市町村</p> <p>補 助 率：定額(定額, 1/2, 1/3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	農山漁村 6 次産業化対策 整備費	2,243,610	1,210,511		1,033,099	
65061-1925-16-3015	農山漁村 6 次産業化対策整備費補助金	725,300	0		725,300	<p>〔環 A11〕</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>1 再生可能エネルギーの導入促進</p> <p>(1) 地域バイオマス産業化整備事業「環 A 1 1」 0(725,300)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型の再生可能エネルギーの強化を推進し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築のための施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 5 年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：1 / 2</p>
65061-1825-16-8016	農山漁村 6 次産業化対策整備交付金	1,518,310	1,210,511		307,799	<p>「繰越明許費」</p> <p>1 農山漁村の所得増大対策</p> <p>(1) 6 次産業化ネットワーク活動整備交付金 1,210,511(1,518,310)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>六次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が 2 次・3 次事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資を活用して取り組む加工・販売施設・機械の整備を支援するとともに、市町村の 6 次産業化戦略・構想に沿って、市町村等が行う新商品開発等の取組に必要な加工機械等の整備の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成 2 5 年度</p> <p>交 付 先：都道府県、市町村</p> <p>補 助 率：定額(1 / 2、3 / 1 0)</p>
021	農 村 振 興 局					
006	農山漁村 6 次産業化対策 事業費					
65061-2405-16-3010	農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金	830,435	830,435		0	<p>〔環 A11〕</p> <p>小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 830,435(830,435)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成 2 4 年度から計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体・民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	330 都市農村交流等対策費						
	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費	2,985,518	844,146			2,141,372	
	001 都市農村交流等対策事務費						
	001 都市農村交流等対策事務費	44,118	44,146			28	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,552	3,029			477	都市農村交流等対策謝金 3,029(2,552)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,097	20,094			3,997	内国旅費 都市農村交流等対策旅費 20,094(16,097)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,431	7,431			4,000	内国旅費 都市農村交流等対策委員等旅費 7,431(11,431)
	95061-2123-09-1010 庁 費	14,038	13,592			446	都市農村交流等対策事務費 13,592(14,038)
							1 消耗品費 616(616)
							2 印刷製本費 4,905(5,288)
							3 通信運搬費 3,687(3,687)
							4 借料及び損料 420(420)
							5 会議費 577(735)
							6 賃金 2,725(2,697)
							7 雑役務費 662(595)
	011 都市農村交流等対策経費	2,941,400	800,000			2,141,400	
	95061-2125-14-3877 都市農村交流等 対策調査等委託 費	15,000	0			15,000	都市農業制度検討調査委託事業 平成27年度から計上 委 託 先：地方公共団体等 0(15,000)
	95061-2405-16-3054 都市農村交流等 対策事業費補助 金	132,400	0			132,400	(1) 都市農業機能発揮推進事業 「繰越明許費」 平成28年度拡充 交 付 先：民間団体・市町村等 補 助 率：定額 (要求要旨) 都市農業に関する制度の検討や福祉農園の拡大・定着を推進するとともに、都市農業の多様な機能 の発揮を推進するため、専門家の派遣、講習会の開催等の支援、防災協力農地の先進的取組の具体化と 横展開の推進に必要な経費を要求する。 0(132,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-1925-16-3057 都市農村交流等 対策整備費補助 金	44,000	0		44,000	都市農業機能発揮整備事業 「緑越明許費」 平成27年度から計上 交 付 先：民間団体・市町村等 補 助 率：1/2以内 0(44,000)
	95061-1925-16-8026 都市農村交流等 対策整備交付金	120,000	0		120,000	1 都市農村共生・対流総合対策交付金 「緑越明許費」 平成28年度拡充 交 付 先：地域協議会・市町村等 補 助 率：1/2 0(120,000)
	95061-2405-16-8028 都市農村交流等 対策推進交付金	2,630,000	800,000		1,830,000	1 都市農村共生・対流総合対策交付金 「緑越明許費」 平成25年度から計上 交 付 先：地域協議会等 補 助 率：定額 0(1,880,000)
						2 山村活性化支援対策費 平成27年度から計上 交 付 先：市町村・地域協議会 補 助 率：定額 800,000(750,000)
	350 農山漁村地域整備事業費					計 800,000(2,630,000)
43	01-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費					
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	87,308,000	78,577,000		8,731,000	
	360 農山漁村活性化対策費					
44	01-95 農山漁村活性化対策に必 要な経費					
	011 農山漁村活性化対策経費	15,650,000	0		15,650,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-1825-16-7998	農山漁村活性化 対策整備交付金	11,104,386	0	11,104,386	<p>○環 A16</p> <p>1 農山漁村活性化プロジェクト支援整備交付金 0(6,148,310)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>農山漁村活性化法に基づき、市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に向けて、施設整備を中心とした総合的な取組への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金「環A16」 0(4,956,076)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成20年度から計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：定額・2/3・5.5/10・1/2</p> <p>計 0(11,104,386)</p>
95061-2855-16-7999	農山漁村活性化 対策推進交付金	4,545,614	0	4,545,614	<p>○環 A16</p> <p>1 農山漁村活性化プロジェクト支援推進交付金 0(1,690)</p> <p>平成19年度から計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>2 鳥獣被害防止総合対策推進交付金「環A16」 0(4,543,924)</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：定額・1/2</p> <p>(要求要旨)</p> <p>野生鳥獣による農林水産業被害の深刻化・広域化に対応するため、鳥獣被害対策実施隊等による被害防止活動、捕獲鳥獣の食肉等としての利活用の取組、捕獲活動経費等に対する支援等に必要な経費を要求する。</p> <p>計 0(4,545,614)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	370 農林水産統計調査費														
							区	分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
							08	職 員 旅 費	128,911	0	0	128,911	77,143	0	51,768
							08	農林漁業センサス実施旅費	18,511	0	0	18,511	9,392	0	9,119
							08	委 員 等 旅 費	30,227	0	0	30,227	25,428	0	4,799
							09	庁 費	171,380	0	0	171,380	139,530	0	31,850
							09	情報処理業務庁費	772,813	0	0	656,098	624,904	0	31,194
							09	農林漁業センサス実施庁費	896,692	0	0	896,692	824,991	0	71,701
							09	農林水産統計調査費	841,291	0	0	841,291	808,250	0	33,041
							09	電子計算機等借料	224,211	0	0	216,497	213,327	0	3,170
45	01-95 農林水産統計調査の実施 等に必要な経費	4,224,428		3,833,200		391,228			2 2 年度 予 算 額	2 3 年度 繰越額	2 4 年度 繰越額	2 5 年度 繰越額	2 6 年度 繰越額		
									(6,226,214) 6,440,643	(4,080,168) 4,353,940	(3,311,327) 3,363,204	(4,295,001) 4,394,898	(8,745,963) 8,894,905		
									決 算 額	4,970,724	3,168,744	2,741,247	3,614,759	8,414,049	
									差 引 額	1,251,574	915,340	570,080	680,242	331,914	
	001 統計調査行政共通経費	416,386		373,767		42,619			2 2 年度 予 算 額	2 3 年度 繰越額	2 4 年度 繰越額	2 5 年度 繰越額	2 6 年度 繰越額		
									(1,042,538) 1,044,826	(621,325) 621,325	(535,125) 535,125	(419,692) 419,692	(374,425) 374,425		
	001 統計調査行政共通経費	389,518		373,767		15,751									
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	62,937		58,307		4,630		農林水産統計指導員				58,307(62,937)		
								東京都及び神奈川県以外	延8,160(8,920)人		@6,970(6,930)円				
								東京都(上期)	延40(40)人		@7,080(6,940)円				
								東京都(下期)	延40(40)人		@7,240(7,080)円				
								神奈川県(上期)	延60(40)人		@7,080(6,930)円				
								神奈川県(下期)	延60(40)人		@7,230(7,080)円				
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,774		1,746		28		1. 検討会出席謝金				71(73)		
								2. 部外研修講師謝金				1,675(1,701)		
								計				1,746(1,774)		
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	130,946		117,089		13,857		1. 内国旅費				115,886(129,743)		
								(1) 調査連絡旅費				95,083(102,056)		
								(2) 指導会等旅費				15,693(21,385)		
								(3) 会議出席旅費				3,462(3,926)		
								(4) 部内研修講師旅費				348(336)		
								(5) 研修生出席旅費				1,300(2,040)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (286,374) (239,351) (234,233) (244,322) (228,258) 286,374 289,374 234,233 251,077 252,771
	001 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費					(要求要旨) 総人件費改革に伴う農林水産統計職員の大幅縮減に対応するためのアウトソーシングの取組の一環として「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき民間委託に必要な経費を前年度に引き続き要求する。
	95061-2125-14-4103 農林水産統計調 査等委託費	204,711	202,712		1,999	農林水産統計調査等委託費 委 託 先 : 民間団体 1 . 牛乳乳製品統計調査 (平成2 8年度開始分) 11,118(0) 2 . 木材流通統計調査 (平成2 8年度開始分) 2,456(0) 3 . 農作物価統計調査 (平成2 6年度開始分) 115,810(115,810) 4 . 内水面漁業生産統計調査 (平成2 6年度開始分) 50,210(50,210) 5 . 牛乳乳製品統計調査 (平成2 5年度開始分) 10,728(22,208) 6 . 生鮮野菜価格動向調査 (平成2 5年度開始分) 6,142(8,153) 7 . 木材流通統計調査 (平成2 5年度開始分) 6,248(8,330) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 1,342,930 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 217,346 契約により支出を要しないこととなる見込額 1,771 2 . 平成28年度国庫債務負担行為限度額 148,956 うち平成27年度以前支出額 333,952 及び支出予定額 平成28年度支出予定額 202,712 平成29年度支出予定額 199,115 平成30年度支出予定額 207,265 平成31年度支出予定額 142,357 平成32年度支出予定額 24,465 平成33年度支出予定額 13,947

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考
011	経営統計調査経費					
001	経営統計調査経費	465,443	601,812		136,369	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (384,785) (372,791) (355,297) (334,304) (315,982)</p> <p>(384,785 372,791 355,297 334,304 315,982)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>農林水産行政の資料として農林漁業経営に関する統計を提供するため、農業経営統計調査、漁業経営調査、農業物価統計調査、生産者の米穀在庫等調査及び農林漁業所得統計の作成に必要な経費を引き続き要求する。</p> <p>また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供するため、専門調査員の増員に必要な経費を要求する。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。</p>
95061-2111-05-0720	統計調査員手当	160,188	298,492		138,304	<p>1.経営統計調査員 11,803(13,033)</p> <p>東京都及び神奈川県以外 延1,683(1,870)人 @6,920(6,880)円</p> <p>東京都(上期) 延6(6)人 @7,030(6,890)円</p> <p>東京都(下期) 延5(6)人 @7,190(7,030)円</p> <p>神奈川県(上期) 延6(6)人 @7,030(6,880)円</p> <p>神奈川県(下期) 延5(6)人 @7,180(7,030)円</p> <p>2.専門調査員 286,689(147,155)</p> <p>延29,715(15,443)人 @9,648(9,529)円</p> <p>計 298,492(160,188)</p>
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	255,457	253,908		1,549	<p>経営統計調査謝金 253,908(255,457)</p>
95061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	49,798	49,412		386	<p>1.消耗品費 12,534(12,918)</p> <p>2.印刷製本費 21,889(20,671)</p> <p>3.通信運搬費 6,457(7,677)</p> <p>4.雑役務費 8,532(8,532)</p> <p>計 49,412(49,798)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	構造統計調査経費					
001	構造統計調査経費	84,923	81,064		3,859	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (112,623) (105,509) (96,834) (86,818) (35,807) (112,623 105,509 96,834 86,818 35,807</p> <p>(要求要旨)</p> <p>農林水産業の変化や農林水産行政の改革の推進に対応した統計結果を提供するため、構造統計調査に必要な経費を引き続き要求する。</p> <p>(注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。</p>
95061-2111-05-0720	統計調査員手当	49,129	49,429		300	<p>構造統計調査員 49,429(49,129)</p> <p>東京都及び神奈川県以外 延7,007(7,007)人 @6,920(6,880)円</p> <p>東京都(下期) 延47(47)人 @7,190(7,030)円</p> <p>神奈川県(下期) 延84(84)人 @7,180(7,030)円</p>
95061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	35,794	31,635		4,159	<p>1. 消耗品費 4,011(4,052)</p> <p>2. 印刷製本費 5,335(5,344)</p> <p>3. 通信運搬費 19,643(23,356)</p> <p>4. 借料及び損料 80(124)</p> <p>5. 雑役務費 2,566(2,918)</p> <p>計 31,635(35,794)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	生産統計調査経費					
001	生産統計調査経費	1,085,087	1,182,280		97,193	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (1,209,860) (1,194,127) (1,143,740) (1,100,431) (1,081,765)</p> <p> 1,327,717 1,194,127 1,143,740 1,100,431 1,081,765</p> <p>(要求要旨)</p> <p>経営所得安定対策等各種施策の円滑な実施に資するための生産統計調査に必要な経費を引き続き要求する。</p> <p>また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、専門調査員の増員を図るとともに、流通段階別の木材の入荷状況、製品の出荷状況等を把握するための「木材流通構造調査」に必要な経費を要求する。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費、委員等旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。</p>
95061-2111-05-0720	統計調査員手当	355,476	455,580		100,104	<p>1.生産統計調査員 260,516(252,772)</p> <p>東京都及び神奈川県以外 延36,936(36,110)人 @6,920(6,880)円</p> <p>東京都(上期) 延117(118)人 @7,030(6,890)円</p> <p>東京都(下期) 延128(63)人 @7,190(7,030)円</p> <p>神奈川県(上期) 延321(323)人 @7,030(6,880)円</p> <p>神奈川県(下期) 延128(122)人 @7,180(7,030)円</p> <p>2.専門調査員 195,064(102,704)</p> <p>20,218(10,778)人 @9,648(9,529)円</p> <p>計 455,580(355,476)</p>
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	60,180	59,736		444	<p>1.生産統計調査謝金 59,499(59,937)</p> <p>2.検討会出席謝金 237(243)</p> <p>計 59,736(60,180)</p>
95061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	669,431	666,964		2,467	<p>1.備品費 54,270(64,044)</p> <p>2.消耗品費 20,354(21,458)</p> <p>3.被服費 2,658(1,420)</p> <p>4.印刷製本費 16,833(17,731)</p> <p>5.通信運搬費 54,112(55,124)</p> <p>6.賃金 238,537(245,773)</p> <p>7.保険料</p> <p>社会保険料 7,865(7,847)</p> <p>8.子ども・子育て拠出金 186(186)</p> <p>9.雑役務費 272,149(255,848)</p> <p>計 666,964(669,431)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	流通消費統計調査経費					<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (350,739) (276,581) (252,225) (230,797) (462,769) (350,739 282,117 252,225 230,797 587,198)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>農林水産業・農山漁村の6次産業化に向けた取組状況を的確に把握するための「6次産業化総合調査」の実施に必要な経費など、流通消費統計調査に必要な経費を引き続き要求する。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。</p>
001	流通消費統計調査経費	201,469	170,626		30,843	
95061-2111-05-0720	統計調査員手当	12,409	7,351		5,058	<p>流通消費統計調査員 7,351(12,409)</p> <p>東京都及び神奈川県以外 延1,013(1,675)人 @6,920(6,880)円</p> <p>東京都(上期) 延16(3)人 @7,030(6,890)円</p> <p>東京都(下期) 延8(74)人 @7,190(7,030)円</p> <p>神奈川県(上期) 延14(3)人 @7,030(6,880)円</p> <p>神奈川県(下期) 延10(46)人 @7,180(7,030)円</p>
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	37,693	19,899		17,794	流通消費統計調査謝金 19,899(37,693)
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	49,286	49,128		158	<p>雑役務費 49,128(49,286)</p> <p>うち生鮮食料品流通情報システム運用</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)生鮮食料品流通情報システム運用</p> <p>国庫債務負担行為限度額 187,630</p> <p>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,931</p> <p>うち平成27年度支出予定額 36,227</p> <p>平成28年度支出予定額 37,368</p> <p>平成29年度支出予定額 37,368</p> <p>平成30年度支出予定額 37,368</p> <p>平成31年度支出予定額 37,368</p>
95061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	102,081	94,248		7,833	<p>1. 消耗品費 586(905)</p> <p>2. 印刷製本費 2,926(5,807)</p> <p>3. 通信運搬費 1,589(6,004)</p> <p>4. 雑役務費 89,147(89,365)</p> <p>計 94,248(102,081)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
031	農林漁業センサス実施経費	1,174,861	112,237		1,062,624	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,236,509) 1,236,509</td> <td>(96,802) 112,673</td> <td>(57,993) 64,490</td> <td>(1,301,032) 1,394,174</td> <td>(5,701,399) 5,701,399</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農林漁業センサス実施庁費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(263,533) 263,533</td> <td>(80,286) 96,157</td> <td>(26,475) 31,554</td> <td>(461,509) 554,651</td> <td>(896,692) 896,692</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>91,856</td> <td>61,705</td> <td>18,158</td> <td>345,267</td> <td>824,991</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>171,673</td> <td>18,585</td> <td>8,317</td> <td>116,242</td> <td>71,701</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農林漁業センサス実施委託費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(956,084) 956,084</td> <td>(13,741) 13,741</td> <td>(16,562) 17,980</td> <td>(733,274) 733,274</td> <td>(4,785,911) 4,785,911</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>872,553</td> <td>13,556</td> <td>16,099</td> <td>725,340</td> <td>4,784,829</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>83,531</td> <td>185</td> <td>463</td> <td>7,934</td> <td>1,082</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(1,236,509) 1,236,509	(96,802) 112,673	(57,993) 64,490	(1,301,032) 1,394,174	(5,701,399) 5,701,399	農林漁業センサス実施庁費							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(263,533) 263,533	(80,286) 96,157	(26,475) 31,554	(461,509) 554,651	(896,692) 896,692	決 算 額	91,856	61,705	18,158	345,267	824,991	不 用 額	171,673	18,585	8,317	116,242	71,701	農林漁業センサス実施委託費							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(956,084) 956,084	(13,741) 13,741	(16,562) 17,980	(733,274) 733,274	(4,785,911) 4,785,911	決 算 額	872,553	13,556	16,099	725,340	4,784,829	不 用 額	83,531	185	463	7,934	1,082
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
予 算 額	(1,236,509) 1,236,509	(96,802) 112,673	(57,993) 64,490	(1,301,032) 1,394,174	(5,701,399) 5,701,399																																																																									
農林漁業センサス実施庁費																																																																														
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
予 算 額	(263,533) 263,533	(80,286) 96,157	(26,475) 31,554	(461,509) 554,651	(896,692) 896,692																																																																									
決 算 額	91,856	61,705	18,158	345,267	824,991																																																																									
不 用 額	171,673	18,585	8,317	116,242	71,701																																																																									
農林漁業センサス実施委託費																																																																														
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
予 算 額	(956,084) 956,084	(13,741) 13,741	(16,562) 17,980	(733,274) 733,274	(4,785,911) 4,785,911																																																																									
決 算 額	872,553	13,556	16,099	725,340	4,784,829																																																																									
不 用 額	83,531	185	463	7,934	1,082																																																																									
001	2015年農林業センサス実施費(特殊要因)	1,149,168	104,991		1,044,177	<p>(要求要旨)</p> <p>2015年農林業センサスは、我が国の農林業の生産・就業構造、農山村地域の実態等を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成24年度から5カ年計画で実施している。</p> <p>平成28年度は、報告書及び分析書の作成等に必要な経費を要求する。</p>																																																																								
95061-2111-05-0720	統計調査員手当	226,903	0		226,903	農林業センサス調査員 0(226,903)																																																																								
95061-2122-08-2575	農林漁業センサス実施旅費	16,086	244		15,842	内国旅費 244(16,086) 1. 連絡旅費 244(7,245) 2. 検討会旅費 0(8,841)																																																																								
95061-2122-08-6010	委員等旅費	12,720	0		12,720	内国旅費 調査連絡旅費 0(12,720)																																																																								
95061-2123-09-1097	農林漁業センサス実施庁費	608,016	94,421		513,595	1. 消耗品費 7(22,539) 2. 印刷製本費 25,741(12,832) 3. 通信運搬費 2,456(5,778) 4. 賃金 16,413(16,040) 5. 雑役務費 49,804(548,263) 6. 借料及び損料 0(149) 7. 保険料 社会保険料 0(2,391) 8. 子ども・子育て拠出金 0(24) 計 94,421(608,016)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2125-14-4105 農林漁業センサ ス実施委託費	285,443	10,326			275,117	委託先：都道府県 1.印刷製本費 10,326(9,011) 2.旅費 0(37,375) (1)調査連絡旅費 0(9,099) (2)検討会出席旅費 0(28,276) 3.消耗品費 0(12,198) 4.通信運搬費 0(56,606) 5.借料及び損料 0(10,196) 6.賃金 0(102,355) 7.保険料 社会保険料 0(14,997) 8.子ども・子育て拠出金 0(149) 9.雑役務費 0(25,146) 10.市町村事務費 0(17,410) 計 10,326(285,443)
006	2.0.1.5年農林業センサ ス実施費(裁量的経費)						
	95061-2123-09-1097 農林漁業センサ ス実施庁費	2,670	4,491			1,821	雑役務費 4,491(2,670) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)農林業センサ調査票保管等業務 国庫債務負担行為限度額 16,868 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 680 うち平成27年度支出予定額 2,670 平成28年度支出予定額 4,491 平成29年度支出予定額 4,491 平成30年度支出予定額 4,536

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	漁業センサス実施費(特 殊要因)	23,023	2,755		20,268	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (28,088) (2,978) (26,046) (1,033,150) (59,568) (28,088 2,978 30,634 1,126,292 59,568) (要求要旨) 2018年漁業センサスは、我が国の漁業の生産・就業構造等及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成28年度から5カ年計画で実施する。 平成28年度は、漁業センサス研究会の開催等に必要な経費を要求する。
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	0	420		420	漁業センサス研究会出席謝金 420(0)
95061-2122-08-2575	農林漁業センサ ス実施旅費	0	832		832	内国旅費 現地実態調査旅費 832(0)
95061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,160		1,160	内国旅費 1,160(0) 1. 漁業センサス研究会出席旅費 885(0) 2. 現地実態調査旅費 275(0)
95061-2123-09-1097	農林漁業センサ ス実施庁費	23,023	343		22,680	1. 印刷製本費 123(3,806) 2. 通信運搬費 19(655) 3. 雑役務費 201(18,562) 計 343(23,023)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	農林水産統計システム整備費	553,542	1,070,696		517,154	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,255,787) (1,144,373) (582,911) (528,109) (500,896) 1,255,787 1,346,715 628,291 528,109 500,896
001	農林水産統計システム整備費	527,824	527,824		0	
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	368,705	392,418		23,713	1. 消耗品費 35,378(51,898) 2. 雑役務費 357,040(316,807) うち農林水産統計システム運用・保守等業務 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産統計システム運用等 国庫債務負担行為限度額 1,489,182 平成28年度支出予定額 87,598 平成29年度支出予定額 350,396 平成30年度支出予定額 350,396 平成31年度支出予定額 350,396 平成32年度支出予定額 350,396
95061-2123-09-4210	電子計算機等借料	159,119	135,406		23,713	計 392,418(368,705) 農林水産統計システム機運営費 135,406(159,119) 1. 農林水産統計システムサーバ借料 106,876(128,531) 2. OCR機器借料 23,001(30,588) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 217,366 平成28年度支出予定額 12,786 平成29年度支出予定額 51,145 平成30年度支出予定額 51,145 平成31年度支出予定額 51,145 平成32年度支出予定額 51,145 3. リモートシステム用端末借料 5,529(0) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 93,997

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考
						平成28年度支出予定額 5,529 平成29年度支出予定額 22,117 平成30年度支出予定額 22,117 平成31年度支出予定額 22,117 平成32年度支出予定額 22,117 計 135,406(159,119)
006	農林水産統計システム整備費(特殊要因)	25,718	542,872		517,154	(要求要旨) 農林水産統計の迅速かつ的確な作成・提供、加工分析等を行う農林水産統計システムについて、平成29年1月に5年毎の更新時期を迎えるため、政府共通プラットフォームへの移行と次期システムへの更新に必要な経費を要求する。
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	542,872		542,872	雑役務費 542,872(0)
95061-2123-09-4210	電子計算機等借料	25,718	0		25,718	農林水産統計システム機運営費 農林水産統計システムサーバ借料 0(25,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
041	農林水産統計情報ネット ワーク整備費																												
001	農林水産統計情報ネット ワーク整備費																												
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	16,957	16,957																										
					<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(49,544)</td> <td>(29,309)</td> <td>(25,969)</td> <td>(22,510)</td> <td>(17,748)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>49,544</td> <td>29,309</td> <td>25,969</td> <td>22,510</td> <td>17,748</td> </tr> <tr> <td>0 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,957</td> <td>(16,957)</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(49,544)	(29,309)	(25,969)	(22,510)	(17,748)		49,544	29,309	25,969	22,510	17,748	0 雑役務費				16,957	(16,957)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
予 算 額	(49,544)	(29,309)	(25,969)	(22,510)	(17,748)																								
	49,544	29,309	25,969	22,510	17,748																								
0 雑役務費				16,957	(16,957)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	東日本大震災復興対策調査経費				
001	東日本大震災復興対策調査経費	21,049	21,049	0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	700	700	0	経営復興状況定点調査謝金 700(700)
	95061-2123-09-1010 庁 費	20,349	20,349	0	(宙 MOO) 1 . 印刷製本費 69(69) 2 . 雑役務費 20,280(20,280) 計 20,349(20,349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	380 風水害等対策費 01-95 農林水産業共同利用施設 災害復旧に必要な経費					<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (100,000) (7,884,441) (63,000) (199,068) (27,200) 100,000 90,000 63,000 56,700 27,200</p> <p>決 算 額 649 1,502,130 28,736 194,723 22,159</p> <p>翌年度繰越額 23,524 2,532,394 0 27,575 0</p> <p>不 用 額 75,827 3,849,917 34,264 220,667 32,616</p> <p>「繰越明許費」 平成17年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 基本率 2/10 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号第3条)</p>
	95061-2825-16-3380 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,000	25,000		0	
47	390 受託工事等実施費 01-95 受託工事等に必要な経費	2,175,118	2,183,116		7,998	
	95061-2954-15-3910 受託工事費	2,160,169	2,173,663		13,494	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (1,529,544) (1,261,378) (1,156,155) (3,399,793) (2,151,944) 1,529,544 1,261,378 1,156,155 3,399,793 2,151,944</p> <p>決 算 額 1,140,590 1,296,331 974,223 2,437,385 1,514,294</p> <p>翌年度繰越額 136,732 22,620 44,150 849,649 412,438</p> <p>不 用 額 418,372 79,159 137,782 112,759 225,212</p> <p>「繰越明許費」 平成20年度から計上</p> <p>「国庫債務負担行為」 (事項)土地改良事業関連受託工事 うち国庫債務負担行為の歳出化 122,200 1.平成27年度国庫債務負担行為 55,000 2.平成28年度国庫債務負担行為 67,200</p> <p>(参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 644,900</p> <p>うち平成27年度以前支出額及び支出予定額 39,000 </p> <p>平成28年度支出予定額 122,200 平成29年度以降支出予定額 483,700</p> <p>2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 307,900</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2944-15-8910 換地清算金	13,494	7,998		5,496	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (480,974) (288,911) (37,866) (8,464) (7,125) 決 算 額 480,974 288,911 37,866 8,464 7,125 不 用 額 425,270 253,660 19,423 3,673 3,341 55,704 35,251 18,443 4,791 3,784 平成20年度から計上 (義務的性格の根拠)土地改良法第89条の2第11項
	95061-2959-18-5310 精算還付金	1,455	1,455		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (2,500) (2,500) (2,500) (2,500) (1,500) 決 算 額 2,500 2,500 2,500 2,500 1,500 不 用 額 0 0 0 0 0 2,500 2,500 2,500 2,500 1,500 平成20年度から計上
48	400 地方創生推進費 01-95 地方創生の推進のために必要な経費					
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	0	4,800,000		4,800,000	「繰越明許費」 平成28年度新規計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：1/2 (要求要旨) 地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援する新たな交付金の創設のための経費
49	410 海岸事業調査諸費 01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,686	3,686		0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,710	1,710		0	
	41051-1203-09-1010 庁費	1,976	1,976		0	消耗品費 1,916(1,916) 印刷製本費 60(60) 計 1,976(1,976)
50	420 農業生産基盤整備事業調査諸費 01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	1,134,823	1,134,823		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	17,300	17,300		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1202-08-2010 職員旅費		439,527	439,527		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費		15,668	15,668		0	
	46052-1203-09-1010 庁費		662,328	662,328		0	
							消耗品費 106,843(110,833)
							会議費 159(208)
							備品費 19,961(71,690)
							保険料 15,593(10,322)
							印刷製本費 14,440(15,162)
							通信運搬費 47,577(41,236)
							燃料費 1,230(1,865)
							灯油 918(1,181)
							A重油 282(401)
							ガソリン 30(283)
							借料及び損料 25,356(26,129)
							雑役務費 178,670(174,801)
							子ども・子育て拠出金 88(76)
							賃金 232,146(190,288)
							光熱水料 16,722(13,043)
							電気料 13,046(10,930)
							水道料 1,918(1,687)
							上水道 1,375(937)
							下水道 543(750)
							ガス料 1,758(426)
							被服費 3,543(6,675)
							計 662,328(662,328)
51	430 農業施設災害復旧事業費						
	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,001,124		7,758,124		243,000	
	49053-1204-00-2810 農業用施設災害復旧費		136,370	136,370		0	
	49053-1204-00-2814 地すべり防止施設災害復旧費		12,754	12,754		0	
	49053-1825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助		4,968,000	4,748,000		220,000	
	49053-1825-00-5130 農地災害復旧事業費補助		2,784,000	2,806,000		22,000	
	49053-1825-00-5141 海岸保全施設等災害復旧事業費補助		100,000	55,000		45,000	
	440 農業施設災害関連事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
52	01-49 農業施設災害関連事業に 必要な経費	158,584	401,584	243,000	
	49053-1204-00-2816 地すべり対策災 害関連緊急事業 費	21,584	21,584	0	
	49053-1825-00-5221 農業用施設等災 害関連事業費補 助	136,000	379,000	243,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	450 独立行政法人種苗管理センター運営費 01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7798 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,811,128	0		2,811,128	前年度限りの経費
54	460 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0542 独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	197,627	0		197,627	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
040	農林水産本省検査指導機 関	15,035,442	15,844,578			809,136								
010	農林水産本省検査指導所	14,753,243	15,219,871			466,628		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (9,446,684) (9,444,578) (8,600,707) (8,924,256) (9,094,723) 9,449,208 9,433,852 9,340,217 9,125,486 9,187,578						
								流 用 等 2,042 0 0 18 804						
								決 算 額 9,039,981 9,093,868 8,381,664 8,739,207 8,921,136						
								翌年度繰越額 5,752 0 0 0 0						
								不 用 額 398,909 356,462 219,043 185,031 174,391						
								(歳 入)						
								(現金収入)	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
								予 算 額 9,207 10,857 10,336 9,340 11,513						
								決 算 額 9,374 9,792 10,995 8,740 10,509						
								(根拠法令) 植物防疫法(昭和25年5月法律第151号)						
⑤	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,099,164	8,280,330			181,166		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (7,998,384) (8,058,524) (7,369,876) (7,256,118) (7,937,721) 8,000,908 8,068,232 8,109,386 7,457,348 8,030,576						
								流 用 等 2,042 0 0 0 804						
								決 算 額 7,649,624 7,787,859 7,231,801 7,127,339 7,809,487						
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
								不 用 額 346,718 270,665 138,075 128,779 129,038						
	001 既定定員に伴う経費(植 物防疫所)													
	001 人 件 費	7,078,086	7,144,779			66,693		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (6,988,494) (7,012,783) (6,338,813) (6,289,319) (6,940,853) 6,988,494 7,012,783 7,053,606 6,469,566 7,033,708						
								流 用 等 2,052 0 0 0 28,128						
								決 算 額 6,731,804 6,786,571 6,235,685 6,201,542 6,866,642						
								不 用 額 254,638 226,212 103,128 87,777 102,339						
								定 員 1,030人						
								行 政 職(一) 106						
								行 政 職(二) 1						
								専 門 行 政 職 923						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職員基本給	4,539,816		4,575,482		35,666	
	02-0100 職員俸給	3,906,908		3,938,043		31,135	
	02-0200 扶養手当	145,788		146,490		702	
	02-0300 地域手当	487,120		490,949		3,829	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	2,147,098		2,165,664		18,566	
	03-0100 管理職手当	105,575		105,575		0	
	03-0300 通勤手当	202,969		203,688		719	
	03-0400 特殊勤務手当	12,539		12,539		0	1 有害物取扱手当 4,932(4,932) 2 夜間特殊業務手当 6,110(6,110) 3 犯則取締等手当 1,497(1,497) 計 12,539(12,539)
	03-0500 特勤勤務手当	9,815		9,853		38	
	03-0700 期末手当	1,059,811		1,069,340		9,529	
	03-0800 勤勉手当	614,026		619,552		5,526	
	03-1000 寒冷地手当	3,410		3,410		0	
	03-1100 住居手当	64,839		64,839		0	
	03-1200 単身赴任手当	56,652		56,652		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	443		443		0	
	03-1700 広域異動手当	17,019		19,773		2,754	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	391,172		403,633		12,461	1 時間外手当 341,554(336,540) 2 休日給 62,079(54,632) 計 403,633(391,172)
011	増員要求に伴う経費(植物防疫所)						(要 求 要 旨) 訪日外国人旅客2,000万人に向けた体制強化に伴う増 専行 1G 17人 (6ヶ月) 植物防疫官 専行 3G 4人 (6ヶ月) 植物防疫官 栽培地・集荷地での輸出検査の適切な実施に伴う増 専行 1G 5人 (6ヶ月) 植物防疫官 国内検疫体制の強化に伴う増 専行 1G 2人 (6ヶ月) 植物防疫官 病害虫リスクアナリシス及び情報収集体制強化に伴う増 専行 1G 2人 (6ヶ月) 植物防疫官
001	人 件 費	0		45,608		45,608	
	65061-2111-02-0000 職員基本給	0		35,424		35,424	
	02-0100 職員俸給	0		31,398		31,398	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0200 扶養手当		0	624		624								
	02-0300 地域手当		0	3,402		3,402								
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,641		5,641								
	03-0300 通勤手当		0	1,538		1,538								
	03-0700 期末手当		0	2,486		2,486								
	03-0800 勤勉手当		0	1,356		1,356								
	03-1000 寒冷地手当		0	261		261								
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,543		4,543								
									1 時間外手当		3,454(0)	
									2 休日給		1,089(0)	
									計		4,543(0)	
016	振替定員に伴う経費(植 物防疫所)													
001	人 件 費													
05	そ の 他		0	7,560		7,560								
	65061-2111-02-0000 職員基本給		0	4,732		4,732								
	02-0100 職員俸給		0	1,597		1,597								
	02-0300 地域手当		0	3,135		3,135								
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,079		2,079								
	03-0100 管理職手当		0	384		384								
	03-0700 期末手当		0	1,074		1,074								
	03-0800 勤勉手当		0	621		621								
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	749		749			1 時間外手当		330(0)	
									2 休日給		419(0)	
021	短時間勤務職員に伴う経 費													
001	人 件 費													
										2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
									予 算 額	(70,871) (70,871)	(91,427) (91,427)	(81,071) (96,618)	(90,451) (111,304)	(136,043) (136,043)
									流 用 等	2,907	0	0	0	27,324
									決 算 額	59,670	79,061	80,315	89,692	108,119
									不 用 額	8,294	12,366	756	759	600
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		157,526	168,619		11,093								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		155,088	166,181		11,093			再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 6人 専行 2級 58人					
									1 職員基本給		122,461(114,558)	
									(1) 職員俸給		112,175(104,891)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)地域手当 10,286(9,667)
							2 職員諸手当 37,263(34,349)
							(1)通勤手当 13,047(11,620)
							(2)特殊勤務手当 1,177(1,177)
							(3)期末手当 15,538(14,535)
							(4)勤勉手当 7,501(7,017)
							3 超過勤務手当 6,457(6,181)
							計 166,181(155,088)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,438	2,438			0	任期付短時間勤務職員 専行 2級 1人
							1 職員基本給 1,667(1,667)
							(1)職員俸給 1,475(1,475)
							(2)地域手当 192(192)
							2 職員諸手当 701(701)
							(1)通勤手当 103(103)
							(2)期末手当 379(379)
							(3)勤勉手当 219(219)
							3 超過勤務手当 70(70)
							計 2,438(2,438)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
026	植物防疫所共通費	863,552		913,764		50,212						
							予 算 額 (939,019) (941,543)	(954,314) (964,022)	(949,992) (959,162)	(876,348) (876,478)	(860,825) (860,825)	
							流 用 等 2,917	0	0	0	0	
							決 算 額 858,149	922,227	915,802	836,105	834,726	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 83,787	32,087	34,190	40,243	26,099	
001	運 営 事 務 費	843,400		859,423		16,023						
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	59,905		59,905		0						
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,186		1,184		2	1 有 毒 ガ ス 緊 急 医 師 等 謝 金			1,060(1,060)	
							2 調 査 ・ 検 討 謝 金			124(126)	
							計			1,184(1,186)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,630		3,682		52	内 国 旅 費					
							連 絡 等 旅 費			3,682(3,630)	
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	14		14		0	内 国 旅 費					
							調 査 ・ 検 討 旅 費			14(14)	
	65061-2123-09-1010 庁 費	568,596		590,203		21,607	1 備 品 費			7,008(4,931)	
							2 消 耗 品 費			27,168(27,168)	
							3 印 刷 製 本 費			568(568)	
							4 通 信 運 搬 費			40,771(40,462)	
							5 光 熱 水 料			182,864(182,764)	
							(1) 電 気 料			137,518(137,436)	
							(2) 水 道 料			32,019(32,001)	
							ア 上 水 道 - 東 京			3,241(3,241)	
							イ 上 水 道 - そ の 他			19,220(19,206)	
							ウ 下 水 道 - そ の 他			9,558(9,554)	
							(3) ガ ス 料			13,327(13,327)	
							6 借 料 及 び 損 料			332(332)	
							7 会 議 費			91(91)	
							8 賃 金			2,673(2,643)	
							9 保 険 料			3,259(3,131)	
							1 0 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金			17(17)	
							1 1 雑 役 務 費			298,144(281,648)	
							「 国 庫 債 務 負 担 行 為 」					
							(参 考)					
							(事 項) 競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 施 設 管 理 運 営 業 務					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 115,371 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,591 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 96,420 うち平成27年度支出予定額 4,054 平成28年度支出予定額 31,655 平成29年度支出予定額 31,044 平成30年度支出予定額 26,691 平成31年度支出予定額 7,668 平成32年度支出予定額 7,668 (事項) 庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 4,500 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,035 平成27年度支出予定額 481 平成28年度支出予定額 496 平成29年度支出予定額 496 平成30年度支出予定額 496 平成31年度支出予定額 496 1 2 自動車維持費 2,141(2,480) 1 3 燃料費 877(877) (1) 灯油 716(716) (2) A重油 161(161) 1 4 職員厚生経費 24,290(21,484) 計 590,203(568,596) 借料及び損料 188,316(198,095) 1 土地借料 83,792(84,161) 2 建物借料 104,524(113,934) 雑役務費 15,001(10,593) 1 一般修繕費 11,291(7,580) 46,984(43,607) m ² 2 合同庁舎分担金 3,710(3,013) 自動車重量税 5(7) 台
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	198,095	188,316			9,779	
	65061-2123-09-5510 各所修繕	10,593	15,001			4,408	
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	177	135			42	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	1,204	983	221	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	門司港湾合同庁舎使用調整による門司植物防疫所検定施設移設に伴う経費(特殊要因)					(要 求 要 旨) 門司港湾合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画に基づき、平成28年度中に門司植物防疫所検定施設を同合同庁舎への円滑な機能移転を行うために、庁舎改修工事に必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 (義務的性格の根拠)特殊要因(門司港湾合同庁舎使用調整による門司植物防疫所検定施設移設に伴う経費)
65061-2123-09-5510	各 所 修 繕	20,152	40,060		19,908	一般修繕費 40,060(20,152)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費(特殊要因)		0	14,281	14,281	(要 求 要 旨) 平成28年10月から供用開始される関西国際空港LCC専用ターミナル(T3)において植物検疫業務を円滑に実施するため、庁舎の維持管理等に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 (義務的性格の根拠)特殊要因(関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費)
	65061-2123-09-1010 庁 費		0	12,326	12,326	1 通信運搬費 1,794(0) 2 光熱水料 814(0) (1)電気料 336(0) (2)水道料 478(0) ア 上水道-その他 135(0) イ 下水道-その他 343(0) 3 雑役務費 9,718(0) 計 12,326(0)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料		0	1,955	1,955	1 土地借料 63(0) 2 建物借料 1,892(0) 計 1,955(0)
56	06-65 動物検疫所に必要な経費	3,566,080		3,625,272	59,192	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (3,183,337) (3,251,749) (3,081,025) (3,150,904) (3,503,423) 3,188,355 3,255,623 3,351,632 3,205,459 3,564,684 流 用 等 2,002 0 0 0 1,625 決 算 額 3,130,698 3,185,633 3,034,840 3,105,334 3,464,897 不 用 額 54,641 66,116 46,185 45,570 40,151
	001 既定定員に伴う経費(動物検疫所)					
	001 人 件 費	2,943,053		2,988,632	45,579	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,529,143) (2,615,922) (2,476,608) (2,533,988) (2,852,491) 2,529,143 2,615,922 2,728,632 2,575,870 2,913,752 流 用 等 2,052 0 0 0 17,501 決 算 額 2,516,820 2,564,564 2,437,411 2,500,827 2,843,437 差 引 額 14,375 51,358 39,197 33,161 26,555 定 員 481人 行 政 職(一) 43 行 政 職(二) 10 専 門 行 政 職 428

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職員基本給	1,881,336		1,907,359	26,023	
	02-0100 職員俸給	1,630,192		1,653,401	23,209	
	02-0200 扶養手当	37,620		38,322	702	
	02-0300 地域手当	213,524		215,636	2,112	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	904,976		917,909	12,933	
	03-0100 管理職手当	55,079		55,079	0	
	03-0300 通勤手当	95,233		96,003	770	
	03-0400 特殊勤務手当	4,176		4,176	0	1 防疫等作業手当 364(364) 2 夜間特殊業務手当 3,812(3,812) 計 4,176(4,176)
	03-0600 宿日直手当	706		706	0	
	03-0700 期末手当	431,999		439,190	7,191	
	03-0800 勤勉手当	251,575		255,753	4,178	
	03-1000 寒冷地手当	1,260		1,260	0	
	03-1100 住居手当	38,317		38,317	0	
	03-1200 単身赴任手当	21,336		21,336	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	384		384	0	
	03-1700 広域異動手当	4,911		5,705	794	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	156,741		163,364	6,623	1 時間外手当 133,252(130,204) 2 休日給 30,112(26,537) 計 163,364(156,741)
011	増員要求に伴う経費(動物検疫所)					(要 求 要 旨) 空海港の規模拡大・地方空海港の増便に対応した検査体制構築に伴う増 専行 1G 3人 (6ヶ月) 検疫員 専行 3G 8人 (6ヶ月) 検疫員 専行 3G 1人 (6ヶ月) 支所課長 輸出検査体制整備に伴う増 専行 1G 3人 (6ヶ月) 検疫員 専行 4G 1人 (6ヶ月) 検疫専門官 指定検疫物対象の拡大に伴う増 専行 1G 7人 (6ヶ月) 検疫員 専行 3G 3人 (6ヶ月) 検疫員
	001 人件費	0		51,112	51,112	
	65061-2111-02-0000 職員基本給	0		39,706	39,706	
	02-0100 職員俸給	0		34,458	34,458	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 職員基本給 1,831(1,831)
							(1) 職員俸給 1,620(1,620)
							(2) 地域手当 211(211)
							2 職員諸手当 759(759)
							(1) 通勤手当 103(103)
							(2) 期末手当 416(416)
							(3) 勤勉手当 240(240)
							3 超過勤務手当 77(77)
							計 2,667(2,667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
026	動物検疫所共通費	587,361	547,241		40,120	予 算 額 (638,439) (643,457)	613,460 (617,334)	585,856 (589,836)	597,961 (599,026)	615,101 (615,101)	
						流 用 等	353	0	0	0	
						決 算 額	607,309	608,545	578,874	585,827	601,732
						不 用 額	31,483	4,915	6,982	12,134	13,369
001	運営事務費	587,361	533,232		54,129						
	65089-2111-05-2100 児童手当	27,155	27,155		0						
	65061-2129-06-0110 諸謝金	314	314		0	1 健康管理医謝金			200(200)	
						2 調査・検討謝金			114(114)	
						計			314(314)	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	3,312	3,312		0	内国旅費					
						連絡等旅費			3,312(3,312)	
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	14	14		0	内国旅費					
						調査・検討旅費			14(14)	
	65061-2123-09-1010 庁費	344,239	295,003		49,236	1 備品費			731(1,184)	
						2 消耗品費			8,617(10,367)	
						3 被服費			58(58)	
						4 印刷製本費			245(245)	
						5 通信運搬費			17,549(20,792)	
						6 光熱水料			123,097(123,097)	
						(1) 電気料			89,374(89,374)	
						(2) 水道料			28,718(28,718)	
						ア 上水道 - 東京			7,909(7,909)	
						イ 上水道 - その他			8,484(8,484)	
						ウ 下水道 - 東京			1,501(1,501)	
						エ 下水道 - その他			10,550(10,550)	
						オ 温水料			274(274)	
						(3) ガス料			5,005(5,005)	
						7 借料及び損料			1,463(1,463)	
						8 会議費			77(77)	
						9 保険料			5,412(5,362)	
						10 子ども・子育て拠出金			60(60)	
						11 雑役務費			122,678(168,588)	
						「国庫債務負担行為」					
						(参 考)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項)競争導入公共サービス施設管理運営業務
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 21,829
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,381
							2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 14,227
							うち平成27年度支出予定額 1,714
							平成28年度支出予定額 5,394
							平成29年度支出予定額 5,337
							平成30年度支出予定額 3,579
							平成31年度支出予定額 1,712
							平成32年度支出予定額 1,712
							(事項)庁舎機械警備
							平成27年度国庫債務負担行為限度額 12,000
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,176
							平成27年度支出予定額 845
							平成28年度支出予定額 871
							平成29年度支出予定額 703
							平成30年度支出予定額 703
							平成31年度支出予定額 702
							1 2 自動車維持費 481(435)
							1 3 燃料費
							灯油 255(255)
							1 4 職員厚生経費 14,280(12,256)
							計 295,003(344,239)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	192,570	186,570			6,000	借料及び損料 186,570(192,570)
							1 土地借料 128,425(134,425)
							2 建物借料 58,145(58,145)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	19,742	20,825			1,083	雑役務費 20,825(19,742)
							1 一般修繕費 20,393(19,378)
							51,722(51,591)㎡
							2 合同庁舎分担金 432(364)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	15	39			24	自動車重量税 3(1)台

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費(特殊要因)		0	14,009	14,009	(要 求 要 旨) 平成28年10月から供用が予定されている関西国際空港の国際線LCC専用ターミナルにおいて、動物検疫業務を円滑に実施するため、施設の維持管理に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 (義務的性格の根拠)特殊要因(関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費)
	65061-2123-09-1010 庁 費		0	12,364	12,364	1 通信運搬費 498(0) 2 光熱水料 827(0) (1) 電気料 357(0) (2) 水道料 470(0) ア 上水道 - その他 130(0) イ 下水道 - その他 340(0) (3) ガス料 0(0) 3 雑役務費 11,039(0) 計 12,364(0)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料		0	1,645	1,645	借料及び損料 土地借料 1,645(0)
57	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	690,665		693,316	2,651	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (691,071) (672,122) (623,700) (615,450) (667,786) 691,071 672,744 681,025 633,281 668,489 流 用 等 40 0 0 0 2,429 決 算 額 660,857 660,181 610,624 602,035 658,930 不 用 額 30,254 11,941 13,076 13,415 6,427
	001 既定定員に伴う経費(動物医薬品検査所)					
	001 人 件 費	578,140		580,315	2,175	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (562,768) (556,801) (523,522) (519,488) (565,033) 562,768 556,801 577,415 531,000 565,736 流 用 等 0 0 0 0 2,429 決 算 額 548,845 563,402 515,235 508,353 565,310 差 引 額 13,923 6,601 8,287 11,135 2,152 定 員 78人 行 政 職 (一) 47 行 政 職 (二) 10 研 究 職 21
	65061-2111-02-0000 職員基本給	382,747		384,215	1,468	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	321,559		322,813		1,254	
	02-0200 扶養手当	6,198		6,198		0	
	02-0300 地域手当	54,990		55,204		214	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	182,983		183,538		555	
	03-0100 管理職手当	25,910		25,910		0	
	03-0300 通勤手当	9,060		9,060		0	
	03-0400 特殊勤務手当	58		58		0	防疫等作業手当 58(58)
	03-0700 期末手当	89,820		90,170		350	
	03-0800 勤勉手当	52,681		52,886		205	
	03-1100 住居手当	5,454		5,454		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	12,410		12,562		152	時間外手当 時間外手当 12,562(12,410)
021	短時間勤務職員に伴う経費						
001	人件費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (7,242) (7,242) (7,318) (7,318) (4,372) (4,372) (721) (721) (7,084) (7,084)
							流 用 等 949 0 0 0 4,858
							決 算 額 4,468 4,472 4,207 0 2,205
							不 用 額 1,825 2,846 165 721 21
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	18,611		18,690		79	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	16,031		16,110		79	再任用短時間勤務職員 行(一) 2級 6人 行(二) 3級 1人 1 職員基本給 12,414(12,414) (1) 職員俸給 10,795(10,795) (2) 地域手当 1,619(1,619) 2 職員諸手当 3,262(3,183) (1) 通勤手当 1,038(959) (2) 期末手当 1,500(1,500) (3) 勤勉手当 724(724) 3 超過勤務手当 434(434) 計 16,110(16,031)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,580		2,580		0	任期付短時間勤務職員 行(一) 3級 1人 1 職員基本給 1,769(1,769)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職員俸給 1,538(1,538) (2) 地域手当 231(231) 2 職員諸手当 737(737) (1) 通勤手当 103(103) (2) 期末手当 402(402) (3) 勤勉手当 232(232) 3 超過勤務手当 74(74) 計 2,580(2,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成31年度支出予定額 1,031 平成32年度支出予定額 1,018 (事項) 電子計算機借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 24,875 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 24,875 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 0 平成28年度支出予定額 0 平成29年度支出予定額 0 平成30年度支出予定額 0 6 会議費 66(66) 7 保険料 271(271) 8 雑役務費 7,870(7,870) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 24,875 平成27年度支出予定額 4,975 平成28年度支出予定額 4,975 平成29年度支出予定額 4,975 平成30年度支出予定額 4,975 平成31年度支出予定額 4,975 9 職員厚生経費 1,917(1,849) 計 86,770(86,702) 雑役務費 一般修繕費 8,447(8,447) m ² 雑役務費 4,537(4,208)
	65061-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,208	4,537	329	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	16-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,397,334	2,620,953			223,619	
	001 植物防疫所	1,170,130	1,336,166			166,036	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (1,448,300) (1,386,054) (1,230,831) (1,668,138) (1,157,002) 1,448,300 1,365,620 1,230,831 1,668,138 1,157,002
							流 用 等 0 0 0 18 0
							決 算 額 1,390,357 1,306,008 1,149,864 1,611,868 1,111,649
							翌年度繰越額 5,752 0 0 0 0
							不 用 額 52,191 85,798 80,967 56,252 45,353
	001 検 疫 事 業 費	1,071,487	1,214,620			143,133	1 検疫事業費 741,305 (752,408) 2 植物検疫特別対策費 105,686 (76,395) (要 求 要 旨) 増加する訪日外国人旅行者等に対し、効率的・効果的な輸出入検疫に係る制度周知及び検査カウンターへの誘導等を実施し、病虫害の侵入の未然防止及び国産農産物の持帰りの増加を図るために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 3 植物検疫体制確立整備費 28,686 (19,494) (要 求 要 旨) 我が国の輸出入植物検疫措置を検討するため、各国の病虫害情報を収集し、その分類整理・検索を的確かつ効果的に行うために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 4 特定有害物質濃度低減対策等経費 31,112 (0) (要 求 要 旨) 人事院規則等に基づき、職員の健康保持の観点から有害物質の定期的な勤務環境測定を実施するために必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 5 植物防疫所情報システム運用経費 307,831 (223,190) (要 求 要 旨) 政府情報システム改革ロードマップに基づき植物防疫所行政情報システムを政府共通プラットフォームへ移行するために必要な調査経費及びサーバOS等の脆弱性対応を行いセキュリティを確保するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充
							計 1,214,620 (1,071,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	56,320	56,320		0	植物防疫員 56,320(56,320)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,995	2,496		501	(環 A16) 1 検疫事業謝金 1,878(1,907) (1) 講師謝金 844(859) (2) 会議出席等謝金 1,034(1,048) 2 植物検疫特別対策費 86(88) (1) 講師謝金 55(56) (2) 会議出席等謝金 31(32) 3 植物検疫体制確立整備費 会議出席等謝金 532(0) 計 2,496(1,995)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,644	15,746		102	(環 A16) 内国旅費 15,746(15,644) 1 検疫事業旅費 会議出席等旅費 15,296(15,210) 2 植物防疫所情報システム運用経費 会議出席等旅費 450(434)
	65061-2122-08-2271 検査検疫旅費	91,574	93,699		2,125	(環 A16) 内国旅費 93,208(91,574) 1 検疫事業旅費 植物検疫旅費 51,486(51,390) 2 植物検疫特別対策費 植物検疫旅費 41,722(40,184) 3 植物検疫体制確立整備費 植物検疫旅費 491(0) 計 93,699(91,574)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,924	2,246		322	内国旅費 2,246(1,924) 1 検疫事業旅費 1,554(1,524) (1) 講師旅費 623(622) (2) 会議出席旅費 931(902) 2 植物検疫特別対策費 402(400) (1) 講師旅費 236(235) (2) 会議出席旅費 166(165) 3 植物検疫体制確立整備費 会議出席旅費 290(0)
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	894,695	1,031,482		136,787	(環 A15) (環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 検疫事業費 613,649(624,854)
							(1) 備品費 116,065(116,065)
							(2) 消耗品費 198,138(198,138)
							(3) 被服費 14,683(14,683)
							(4) 印刷製本費 15,155(15,155)
							(5) 通信運搬費 3,903(3,903)
							(6) 借料及び損料 19,580(18,672)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 236,609
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 98,168
							2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 11,602
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 88,192
							平成28年度支出予定額 33,557
							平成29年度支出予定額 6,304
							平成30年度支出予定額 6,268
							平成31年度支出予定額 2,494
							平成32年度支出予定額 1,626
							(事項) 電子計算機借入れ
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 41,625
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,664
							平成27年度以前支出額 及び支出予定額 12,382
							平成28年度支出予定額 6,193
							平成29年度支出予定額 6,193
							平成30年度支出予定額 6,193
							(7) 賃金 22,404(22,097)
							(8) 保険料 3,264(3,389)
							(9) 子ども・子育て拠出金 13(13)
							(10) 雑役務費 193,040(204,799)
							(11) 自動車維持費 24,284(24,820)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 2) 燃料費 3,120(3,120)
						ア 灯油 2,637(2,637)
						イ A重油 470(470)
						ウ 軽油 13(13)
						2 植物検疫特別対策費 63,476(35,723)
						(1) 備品費 5,300(0)
						(2) 消耗品費 5,515(5,515)
						(3) 印刷製本費 15,996(15,996)
						(4) 賃金 22,453(0)
						(5) 雑役務費 14,212(14,212)
						3 植物検疫体制確立整備費 27,373(19,494)
						(1) 備品費 19,494(19,494)
						(2) 雑役務費 7,879(0)
						4 特定有害物質濃度低減対策等経費
						雑役務費 31,112(0)
						5 植物防疫所情報システム運用経費 295,872(214,624)
						(1) 借料及び損料 24,623(26,490)
						(2) 雑役務費 271,249(188,134)
						計 1,031,482(894,695)
	65061-2123-09-4120 通信専用料	8,402	11,779		3,377	1 検疫事業費
						通信運搬費 270(270)
						2 植物防疫所行政情報システム運用経費
						通信運搬費 11,509(8,132)
						計 11,779(8,402)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	933	852		81	1 0 9 (1 1 0) 台

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 輸出検査の総合対策	92,952	100,070		7,118	(要 求 要 旨) 輸出先国の検査要求事項の迅速・的確な提供等の推進に加え、集荷地検査への対応、輸出先国の精密検定要求に対応する輸出検査、外国人旅行者のお土産持帰りの促進に向けた空港内で輸出検査等を行う体制を充実するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,786	1,786		0	植物防疫員 1,786(1,786)
	65061-2122-08-2271 検査検査旅費	22,617	22,614		3	内国旅費 植物検査旅費 22,614(22,617)
	65061-2123-09-2351 検査検査庁費	68,549	75,670		7,121	1 備品費 14,019(23,583) 2 消耗品費 20,447(6,042) 3 通信運搬費 122(122) 4 借料及び損料 2,280(0) 5 雑役務費 38,802(38,802) 計 75,670(68,549)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費(特殊要因)				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年10月から供用開始される関西国際空港LCC専用ターミナル(T3)において植物検疫業務を円滑に実施するための検査器具・機材の整備に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>(義務的性格の根拠)特殊要因(関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費)</p>												
65061-2123-09-2351	検査検疫庁費	0	21,476	21,476	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 392 1272 413">1</td> <td data-bbox="1283 392 1346 413">備品費</td> <td data-bbox="1910 392 1973 413">17,696(</td> <td data-bbox="2101 392 2119 413">0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 427 1272 448">2</td> <td data-bbox="1283 427 1361 448">雑役務費</td> <td data-bbox="1910 427 1973 448">3,780(</td> <td data-bbox="2101 427 2119 448">0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 467 1272 488"></td> <td data-bbox="1249 467 1272 488">計</td> <td data-bbox="1910 467 1973 488">21,476(</td> <td data-bbox="2101 467 2119 488">0)</td> </tr> </table>	1	備品費	17,696(0)	2	雑役務費	3,780(0)		計	21,476(0)
1	備品費	17,696(0)														
2	雑役務費	3,780(0)														
	計	21,476(0)														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	門司港湾合同庁舎使用調整による門司植物防疫所 検定施設移設に伴う経費 (特殊要因)					前年度限りの経費
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	5,691		0	5,691	雑役務費 0(5,691)
006	動物検疫所	900,448		957,905	57,457	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (1,454,694) (1,079,601) (933,010) (1,841,157) (843,424) 1,045,463 1,079,601 933,010 1,841,157 843,424
						流 用 等 0 0 0 18 0
						決 算 額 1,219,717 1,156,386 905,623 1,839,592 800,840
						翌年度繰越額 87,360 0 18,060 0 0
						不 用 額 147,617 10,575 9,327 19,643 42,584
001	検疫事業費	900,448		951,394	50,946	1 検疫事業費 472,229 (598,896) 2 監視伝染病等の水際侵入防止対策費 114,869 (84,201) (要 求 要 旨) 近隣諸国において家畜の伝染性疾病が継続的に発生している中、訪日外国人旅客数の増加に伴い我が国への家畜の伝染性疾病の侵入リスクが高まっており、輸入禁止品の所持率の高い外国人旅客に対し動物検疫制度を周知するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 3 検疫探知犬による検査実施体制整備費 141,271 (124,938) (要 求 要 旨) 旅行者により携帯品として持ち込まれる輸入禁止品を介して、海外から我が国へ家畜の伝染性疾病が侵入することを防ぐため、畜産物を探知する検疫探知犬を成田国際空港、中部国際空港及び関西国際空港に各2頭増頭するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 4 特定監視伝染病検疫強化費 146,782 (45,056) (要 求 要 旨) 迅速かつ国際基準に合致した監視伝染病の検査体制の整備を推進するとともに、動物検疫所の検査技術を維持・向上させるため、遺伝子検査等の精密検査体制の強化に必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 5 国際基準に基づく検査体制整備費 9,497 (8,208) (要 求 要 旨) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における馬術競技参加馬については、我が国への馬の監視伝染病の侵入を防ぐ観点から、綿密な輸入検査を実施する必要があるが、一部の疾病について動物検疫所の検査体制が未整備な上、国内に専門家がいない状況。このため、海外の専門

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>機関において技術習得し当該疾病に対する検査体制を構築するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>6 家畜伝染病緊急防除体制整備費 20,470 (8,538)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>家畜の伝染性疾病発生時の的確かつ迅速な初動防疫措置の実施体制を確保するため、実際の防疫訓練を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>7 輸出検査の信頼性確保事業費 6,970 (1,245)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸出解禁に当たり中国やロシアが添付を求めているホログラム処理等の高度な偽造防止措置を施した検査証明書の導入に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>8 動物検疫システムの政府共通基盤への統合事業費 6,640 (0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動物検疫支援システムを政府共通プラットフォームへの移行に当たり、その最適な方法を検討するため、その調査に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>9 地方空港の国際化に伴う動物検疫所設置費 32,666 (29,366)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方空海港に農林水産省統合ネットワーク及びシステム利用端末等を設置するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度拡充</p> <p>計 951,394 (900,448)</p>
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	272	272		0	<p>検疫事業謝金</p> <p>講師謝金 272(272)</p>
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,284	4,941		5,343	<p>内国旅費 4,941(4,941)</p> <p>1 検疫事業旅費</p> <p>会議出席等旅費 4,831(4,831)</p> <p>2 地方空港の国際化に伴う動物検疫所設置費</p> <p>会議出席等旅費 110(110)</p> <p>外国旅費</p> <p>検疫探知犬による検査実施体制整備費</p> <p>調査等旅費 0(5,343)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,941(10,284)
	65061-2122-08-2271 検査検疫旅費	75,734	80,186		4,452	(環 A16)
						内国旅費 80,186(75,734)
						(1) 検疫事業旅費
						動物検疫旅費 41,350(41,350)
						(2) 監視伝染病等の水際進入防止対策費
						動物検疫旅費 2,354(2,354)
						(3) 検疫探知犬による検査実施体制整備費
						動物検疫旅費 835(835)
						(4) 特定監視伝染病検疫強化費
						動物検疫旅費 2,250(0)
						(5) 国際基準に基づく検査体制整備費
						動物検疫旅費 1,289(0)
						(6) 家畜伝染病緊急防除体制整備費
						動物検疫旅費 2,910(1,997)
						(7) 地方空港の国際化に伴う動物検疫所設置費
						動物検疫旅費 29,198(29,198)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	76	76		0	内国旅費
						検疫事業旅費
						講師旅費 76(76)
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	805,423	856,160		50,737	(環 A16)
						1 検疫事業費 415,976(543,743)
						(1) 備品費 8,097(8,370)
						(2) 消耗品費 119,363(112,953)
						(3) 被服費 5,305(5,305)
						(4) 印刷製本費 19,437(19,437)
						(5) 通信運搬費 2,438(2,438)
						(6) 借料及び損料 20,307(16,106)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項) 電子計算機等借入れ
						平成28年度国庫債務負担行為限度額 33,608
						平成28年度支出予定額 4,201
						平成29年度支出予定額 8,402
						平成30年度支出予定額 8,402
						平成31年度支出予定額 8,402

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成31年度支出予定額 4,201
						(7)会議費 1(1)
						(8)賃金 12,242(12,103)
						(9)保険料 2,167(2,040)
						(10)子ども・子育て拠出金 10(10)
						(11)自動車交換差金 7,776(2,592)
						(12)雑役務費 206,933(350,062)
						(13)自動車維持費 11,033(11,459)
						(14)燃料費 867(867)
						ア 灯油 445(445)
						イ A重油 422(422)
						2 監視伝染病等の水際進入防止対策費 112,515(81,847)
						(1)消耗品費 9,704(9,704)
						(2)雑役務費 102,811(72,143)
						3 検疫探知犬による検査実施体制整備費 140,401(118,725)
						(1)備品費 613(8,620)
						(2)賃金 17,784(4,397)
						(3)保険料 104(104)
						(4)雑役務費 121,034(104,706)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項)動植物探知犬調教・探知業務
						1.国庫債務負担行為限度額総計 349,501
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,936
						2.平成28年度国庫債務負担行為限度額 187,050
						平成27年度以前支出額 及び支出予定額 91,959
						平成28年度支出予定額 78,798
						平成29年度支出予定額 63,498
						平成30年度支出予定額 44,610
						平成31年度支出予定額 34,350
						平成32年度支出予定額 34,350
						(事項)消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務に係る限度額の増額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 2,160
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1,079
							平成28年度支出予定額 540
							平成29年度支出予定額 540
							(5)自動車維持費 866(898)
						4	特定監視伝染病検査強化費 144,532(45,056)
							(1)備品費 99,476(0)
							(2)消耗品費 45,056(45,056)
						5	国際基準に基づく検査体制整備費 8,208(8,208)
							(1)消耗品費 7,577(7,577)
							(2)雑役務費 631(631)
						6	家畜伝染病緊急防除体制整備費 17,560(6,541)
							(1)消耗品費 1,829(0)
							(2)印刷製本費 1,490(1,490)
							(3)雑役務費 14,241(5,051)
						7	輸出検査の信頼性確保事業費 6,970(1,245)
							(1)消耗品費 5,725(0)
							(2)通信運搬費 1,245(1,245)
						8	動物検査支援システム政府共通基盤への統合事業費 雑役務費 6,640(0)
						9	地方空港の国際化に伴う動物検査所設置費 備品費 3,358(58)
						計	856,160(805,423)
	65061-2123-09-4120 通信専用料	8,230	9,235			1,005	検疫事業費
							通信運搬費 9,235(8,230)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	429	524			95	1 検疫事業費 489(394)
							2 検疫探知犬による検査実施体制整備費 35(35)
							計 524(429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費(特殊要因)					(要 求 要 旨) 平成28年10月から供用が予定されている関西国際空港の国際線LCC専用ターミナルにおいて、動物検疫業務を円滑に実施するため、検査器具・機材等の設置に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 (義務的性格の根拠)特殊要因(関西国際空港LCCターミナル(T3)建設に伴う検疫体制整備経費)
65061-2123-09-2351	検査検疫庁費	0	6,511		6,511	1 備品費 2,554(0) 2 雑役務費 3,957(0) 計 6,511(0)
011	動物医薬品検査所					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (315,870) (301,789) (321,165) (305,363) (306,416) 決 算 額 296,645 280,856 294,320 301,142 296,171 不 用 額 19,225 20,933 26,845 4,221 10,245
001	検査事業費	326,756	326,882		126	1 検査事業費 299,789(313,006) (要 求 要 旨) 動物用医薬品に関する国家検定実施機関及びOIE加盟国等への技術的助言機関(OIEコラボレーティングセンター)としての国際的な信頼性を確保するために必須なISO認定の取得に必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 2 動物用医薬品危機管理安全対策費 23,343(13,750) (要 求 要 旨) 高度封じ込め施設(BSL-3)において厳密な安全管理が求められる牛疫ワクチンや鳥インフルエンザワクチンの有効性確認試験等を安全に実施するために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 3 動物用医薬品検査所情報システム関係費 3,750(0) (要 求 要 旨) 当所の情報システムのコスト削減、効率的な運用及び政府共通プラットフォーム移行の検討のための現状分析調査及びアクションプランの作成や、情報システムの脆弱性の検証のために必要な経費を要求する。 平成28年度拡充 計 326,882(326,756)
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	198	198		0	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							検査事業謝金
							会議出席等謝金 198(198)
65061-2122-08-2010	職員旅費	1,165	1,165			0	内国旅費
							検査事業旅費
							会議出席等旅費 1,165(1,165)
65061-2122-08-2271	検査検疫旅費	4,531	4,531			0	内国旅費
							検査事業旅費
							動物用医薬品検査旅費 4,531(4,531)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	548	548			0	環 A15
							検査事業旅費
							会議出席旅費 548(548)
65061-2123-09-2351	検査検疫庁費	320,314	320,440			126	環 A15
							検査事業費 320,440(320,314)
							(1) 備品費 40,850(60,660)
							(2) 消耗品費 114,283(112,794)
							(3) 被服費 526(526)
							(4) 印刷製本費 4,958(4,959)
							(5) 通信運搬費 554(554)
							(6) 光熱水料 600(0)
							ア 電気料 552(0)
							イ 水道料 43(0)
							上水道 その他 27(0)
							下水道 その他 16(0)
							ウ ガス料 5(0)
							(7) 借料及び損料 19,186(17,631)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 44,177
							2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 12,437
							平成27年度支出予定額 6,348
							平成28年度支出予定額 7,903
							平成29年度支出予定額 9,457
							平成30年度支出予定額 9,457
							平成31年度支出予定額 9,457

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成32年度支出予定額 1,555
						(8)賃金 26,404(26,106)
						(9)保険料 1,049(984)
						(10)子ども・子育て拠出金 10(10)
						(11)雑役務費 110,587(94,657)
						(12)燃料費
						A重油 1,433(1,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
59	020 農林水産本省検査指導所 施設費											
	01-65 農林水産本省検査指導所 施設整備に必要な経費	282,199	624,707		342,508	「繰越明許費」						
	001 植物防疫所											
	001 植物防疫所	87,098	183,638		96,540		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(71,388) (71,388)	(107,534) (96,672)	(70,979) (70,979)	(68,637) (68,637)	(64,275) (64,275)	
						流 用 等	0	4,599	0	0	0	
						決 算 額	172,996	24,719	109,688	36,209	51,662	
						翌年度繰越額	0	71,265	0	0	0	
						不 用 額	53,395	6,951	32,556	32,428	12,613	
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	3,622	843		2,779	内国旅費						
						設計監督旅費						
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	14,178	10,294		3,884	設計監督庁費						
						雑役務費						
										10,294(14,178)	
	65061-1204-15-0010 施設整備費	69,298	172,501		103,203	1	豊見城圃場Bガラス温室建替工事				99,040(0)
						2	明石公務員宿舍外壁改修その他工事				21,426(0)
						3	大黒ふ頭検査場くん蒸設備改修工事				52,035(0)
						4	伊川谷ほ場検定庁舎改修工事外3件				0(69,298)
						計				172,501(69,298)	
	006 動物検疫所											
	001 動物検疫所	142,697	325,146		182,449		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(560,863) (527,353)	(415,041) (415,041)	(382,796) (382,796)	(344,516) (344,516)	(327,290) (327,290)	
						流 用 等	0	5,599	0	0	0	
						決 算 額	635,443	202,822	593,193	79,097	305,956	
						翌年度繰越額	199,398	373,285	57,664	297,841	302,429	
						不 用 額	12,189	43,930	105,223	25,242	16,746	
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	774	1,920		1,146	内国旅費						
						設計監督旅費						
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	12,637	52,907		40,270	設計監督庁費						
						雑役務費						
										52,871(12,610)	
						通信運搬費						
										36(27)	
						計				52,907(12,637)	
	65061-1204-15-0010 施設整備費	129,286	270,319		141,033	1	一突検査場畜舎及び庁舎修繕				41,872(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2	関西空港支所焼却炉改修工事	9,072(0)		
						3	横浜本所屋外消火栓設備設置	72,184(0)		
						4	天浪検疫場浄化槽固液分離機交換	4,717(0)		
						5	新門司検疫場有機物発酵処理システム更新工事	15,240(0)		
						6	成田支所出国検査室改修工事	17,398(0)		
						7	横浜本所畜舎修繕	10,368(0)		
						8	羽田空港支所輸入犬猫用動物舎改修	79,920(0)		
						9	成田支所検疫探知犬用犬房改修	19,548(0)		
						10	那覇空港検疫場新設他3件	0(129,286)		
							計	270,319(129,286)		
011	動物医薬品検査所										
001	動物医薬品検査所	52,404	115,923		63,519		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額	(72,182) (51,411) (9,992) (48,437) (46,945)			
							流 用 等	0 1,000 0 0 0			
							決 算 額	189,593 43,930 4,751 492 65,810			
							翌年度繰越額	0 0 0 44,878 20,193			
							不 用 額	67,234 6,481 5,241 3,067 5,820			
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	15	0		15		内国旅費				
							設計監督旅費				
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	4,882	10,554		5,672		設計監督庁費				
							雑役務費	10,537(4,880)		
							通信運搬費	17(2)		
							計	10,554(4,882)		
	65061-1204-15-0010 施設整備費	47,507	105,369		57,862		1 国分寺宿舍取り壊し工事	14,812(0)		
							2 大中動物実験室空調設備改修工事	90,557(0)		
							3 鶏病製剤検査室(2号動物舎)改修	0(47,507)		
							計	105,369(47,507)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
045	農 林 水 産 技 術 会 議	66,499,956	72,949,741		6,449,785							
010	農 林 水 産 技 術 会 議 共 通 費											
⑥0	01-13 農 林 水 産 技 術 会 議 の 運 営 に 必 要 な 経 費	2,521,911	2,380,614		141,297		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
						予 算 額	(2,862,210) (2,862,210)	(2,801,597) (2,805,570)	(2,506,712) (2,705,520)	(2,445,341) (2,499,371)	(2,476,054) (2,492,465)	
						流 用 等 増 減 額	0	0	0	0	0	
						決 算 額	2,603,892	2,548,491	2,372,628	2,288,269	2,400,002	
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	1,161	
						不 用 額	258,318	253,106	134,084	157,072	74,891	
						区 分	平 成 2 6 年 度	流 用 等	歳 出	支 出 済 額	翌 年 度	
							予 算 額	増 減 額	予 算 現 額	繰 越 額	不 用 額	
						08 職 員 旅 費	4,747	0	4,747	3,424	0	1,323
						08 委 員 等 旅 費	784	0	784	699	0	85
						09 庁 費	508,950	0	508,950	468,836	0	40,114
						09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	23,419	0	23,419	20,345	1,161	1,913
						09 土 地 建 物 借 料	15,328	0	15,328	15,118	0	210
						09 各 所 修 繕	39,744	0	39,744	36,909	0	2,835
						09 自 動 車 重 量 税	142	0	142	113	0	29
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					予 算 額	(1,922,740) (1,922,740)	(1,906,616) (1,906,616)	(1,630,362) (1,821,486)	(1,653,556) (1,701,634)	(1,790,076) (1,806,487)	
	001 人 件 費	1,716,555	1,629,715		86,840	定 員 186人						
	13061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,038,504	979,055		59,449							
	02-0100 職 員 俸 給	856,713	808,787		47,926							
	02-0200 扶 養 手 当	27,606	24,894		2,712							
	02-0300 地 域 手 当	154,185	145,374		8,811							
	13061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	521,009	494,302		26,707							
	03-0100 管 理 職 手 当	28,180	26,168		2,012							
	03-0300 通 勤 手 当	39,658	38,581		1,077							
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	90	90		0							
	03-0700 期 末 手 当	244,372	231,723		12,649							
	03-0800 勤 勉 手 当	153,551	144,290		9,261							
	03-1100 住 居 手 当	13,752	13,752		0							
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	4,488	4,488		0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	30	30		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	36,888	35,180		1,708	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当	157,042	156,358		684	
018	短時間勤務職員に伴う経 費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
	001 人 件 費					予 算 額 (0) (0) (2,713) (5,012) (17,229) 0 0 5,863 5,482 17,229
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	18,983	18,983		0	1 職員基本給 14,411(14,411) (1) 職員俸給 12,589(12,589) (2) 地域手当 1,822(1,822) 2 職員諸手当 3,564(3,564) (1) 通勤手当 718(718) (2) 期末手当 1,818(1,818) (3) 勤勉手当 878(878) (4) 本府省業務調整手当 150(150) 3 超過勤務手当 1,008(1,008) 計 18,983(18,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
021	農林水産技術会議共通費					予 算 額 (901,967) (901,967)	(858,640) (862,613)	(845,287) (849,821)	(760,968) (766,450)	(644,413) (644,413)
001	農林水産技術会議共通費	762,280	708,359		53,921					
13061-2111-05-0200	委員手当	10,176	9,976		200	1 農林水産技術会議委員手当 (1) 技術会議 (2) 専門委員			5,139(3,266(1,873(5,201(3,328(1,873(
						2 評価委員手当			4,837(4,975(
						計			9,976(10,176(
13061-2111-05-0710	非常勤職員手当	21,706	21,706		0	1 民間企業との人事交流実施経費			4,436(4,436(
						2 筑波事務所医員手当			17,270(17,270(
						計			21,706(21,706(
13089-2111-05-2100	児童手当	18,140	14,750		3,390					
13061-2129-06-0110	諸謝金	682	636		46	1 会議出席謝金			32(33(
						2 講師謝金			198(241(
						3 健康管理医			282(282(
						4 入札等監視委員会			124(126(
						計			636(682(
13061-2122-08-2010	職員旅費	6,187	5,090		1,097	1 内国旅費 (1) 農林水産技術会議委員等現地調査旅費 (2) 指導連絡旅費 (3) 現地調査旅費 (4) 研修関係旅費 (5) 会議出席旅費 (6) 事務連絡旅費			4,528(437(301(696(45(147(2,902(5,625(436(325(973(45(463(3,383(
						2 外国旅費 (1) 現地調査旅費			562(562(
						計			5,090(6,187(
13061-2122-08-6010	委員等旅費	771	612		159	内国旅費 1 農林水産技術会議委員等現地調査旅費			424(422(
						2 会議出席旅費			115(276(
						3 講師旅費			34(34(
						4 入札等監視委員会			39(39(
						計			612(771(
13061-2123-09-1010	庁費	475,454	419,257		56,197	1 備品費 (1) 事務用機器			13,386(2,114(14,875(2,349(

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 事業用機器 11,144(12,384)
					(3) 図書 128(142)
					2 消耗品費 18,417(20,482)
					3 被服費 81(81)
					4 印刷製本費 858(905)
					5 通信運搬費 4,240(4,607)
					6 光熱水料 74,041(74,041)
					(1) 電気料 28,744(28,744)
					(2) 水道料 12,033(12,033)
					上水道 7,964(7,964)
					下水道 4,069(4,069)
					(3) ガス料 33,264(33,264)
					7 借料及び損料 303(470)
					8 会議費 53(53)
					9 賃 金 27,636(27,166)
					10 保険料 4,710(4,703)
					11 子ども・子育て拠出金 45(45)
					12 自動車交換差金 3,195(0)
					13 雑役務費 268,978(324,650)
					14 自動車維持費 1,046(1,238)
					15 職員厚生経費 2,268(2,138)
					計 419,257(475,454)
	13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419	0	1 備品費 1,837(1,837)
					2 消耗品費 20,802(20,802)
					3 雑役務費 780(780)
					計 23,419(23,419)
	13061-2123-09-2459 宿舎撤去費	156,041	144,055	11,986	雑役務費
	13061-2123-09-5010 土地建物借料	15,000	10,118	4,882	宿舎土地建物借料
	13061-2123-09-5510 各所修繕	34,593	58,667	24,074	雑役務費 58,667(34,593)
					(1) 一般修繕費 20,795(18,748)
					(2) 特別修繕費 37,872(15,845)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	111	73	38	3台
026	庁舎等管理特別事務費				22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					予 算 額 (37,503) (36,341) (28,350) (25,805) (24,336)
					37,503 36,341 28,350 25,805 24,336
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	24,093	23,557	536	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
61	020 農林水産技術会議施設費 01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	106,368	156,540		50,172	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
						予 算 額 (181,307) (181,307)	(217,496) (163,176)	(950,947) (64,878)	(87,870) (87,870)	(106,368) (106,368)			
						予 備 費 使 用 額	0	0	0	0			
						決 算 額	307,095	108,224	51,959	74,680	754,221		
						翌年度繰越額	0	52,818	945,499	661,577	0		
						不 用 額	38,828	56,455	6,306	297,112	13,724		
						区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
						08 施設施工旅費	582	1	0	583	229	0	354
						09 施設施工庁費	9,079	6,955	0	16,034	6,972	0	9,062
	13061-1202-08-2360 施設施工旅費	401	400		1	「繰越明許費」 内国旅費 監督検査等旅費							
	13061-1203-09-2031 施設施工庁費	10,792	11,841		1,049	設計・監理費							
	13061-1204-15-0010 施設整備費	95,175	144,299		49,124	1 研究施設整備					120,204(71,080)	
						2 宿舍整備						24,095(24,095)
						計					144,299(95,175)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	030 農林水産業研究開発・技術移転推進費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額 (21,624,989) (21,624,989)	(18,389,915) (18,400,692)	(14,855,688) (14,856,798)	(13,977,957) (13,983,947)	(16,262,405) (13,726,565)		
						決 算 額	21,201,410	18,086,404	14,670,984	13,800,774	13,661,466	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	2,451,406	
						不 用 額	423,579	303,511	184,704	177,183	149,533	
						区 分	平成2 6年度 予 算 額	流用等 増 減額	歳 出 予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						08 職 員 旅 費	28,649	0	28,649	23,063	0	5,586
						08 委 員 等 旅 費	17,486	0	17,486	10,203	0	7,283
						08 外国研究者招へい旅費	1,192	0	1,192	58	0	1,134
						09 庁 費	21,942	0	21,942	21,604	0	338
						09 試 験 研 究 費	843,402	0	843,402	793,250	1,543	48,609
						09 通 信 専 用 料	311,697	0	311,697	311,697	0	0
						09 電子計算機等借料	543,151	0	543,151	543,149	0	2
						09 招へい外国人滞在費	136	0	136	47	0	89
62	01-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	12,614,526	13,719,871		1,105,345							
	001 農林水産業研究開発・技術移転共通費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額 (2,433,389) (2,433,389)	(2,333,599) (2,336,098)	(2,264,690) (2,264,690)	(2,117,598) (2,123,588)	(1,773,528) (1,787,688)		
	001 農林水産業研究開発・技術移転共通費	1,687,356	1,678,826		8,530							
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,133	6,683		550	1 会議出席謝金			5,474(4,917)		
						2 講師謝金			539(546)		
						3 書類審査謝金			670(670)		
						計			6,683(6,133)		
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	27,464	35,150		7,686	1 内国旅費			28,458(21,790)		
						(1) 会議出席旅費			7,227(5,635)		
						(2) 現地調査旅費			7,788(6,680)		
						(3) 研究(事務)連絡旅費			11,608(7,285)		
						(4) 指導連絡旅費			1,835(2,190)		
						2 外国旅費						
						(1) 現地調査等旅費			6,692(5,674)		
						計			35,150(27,464)		
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21,281	23,828		2,547	1 内国旅費			20,304(17,754)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 会議出席旅費 19,963(17,414)
							(2) 講師旅費 341(340)
							2 外国旅費
							(1) 現地調査等旅費 3,524(3,527)
							計 23,828(21,281)
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へい旅費	1,192	1,192			0	外国旅費
	13061-2123-09-1010 庁 費	19,866	18,295			1,571	会議出席旅費
							1 備品費
							(1) 事務用機器 935(1,039)
							2 消耗品費 2,051(2,100)
							3 印刷製本費 1,727(1,727)
							4 通信運搬費 3,515(3,905)
							5 借料及び損料 5,837(6,427)
							6 会議費 37(37)
							7 雑役務費 4,193(4,631)
							計 18,295(19,866)
	13061-2123-09-2510 試験研究費	758,133	753,077			5,056	1 備品費 37,017(41,092)
							(1) 事業用機器 36,589(40,653)
							(2) 図書 428(439)
							2 消耗品費 17,080(16,905)
							3 印刷製本費 11,940(11,583)
							4 通信運搬費 50,047(59,118)
							5 光熱水料 88,906(88,906)
							(1) 電気料 81,565(81,565)
							(2) 水道料 7,341(7,341)
							上水道 3,434(3,434)
							下水道 3,907(3,907)
							6 借料及び損料 1,334(2,116)
							[国庫債務負担行為]
							(参考)
							(事項)事務機器借入れ
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 19,953
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,810
							2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 1,049
							平成27年度以前支出額 10
							及び支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成28年度支出予定額 1,049 平成29年度支出予定額 1,043 平成30年度支出予定額 1,041
						7 会議費 81(75) 8 賃 金 21,305(20,941) 9 保険料 2,662(2,627) 10 子ども・子育て拠出金 26(26) 11 雑役務費 522,679(514,744) 計 753,077(758,133)
	13061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	311,697	311,697		0	
	13061-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	541,454	528,768		12,686	借料及び損料 528,768(541,454) [国庫債務負担行為] (参考) (事項)電子計算機借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,473,730 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 133,239 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 524,356 平成27年度以前支出額及び支出予定額 1,553,589 平成28年度支出予定額 524,356 平成29年度支出予定額 582,896 平成30年度支出予定額 582,896 平成31年度支出予定額 582,896 平成32年度支出予定額 513,858
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	136	136		0	講演者滞在費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	市場開拓に向けた取組を支える研究開発					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (908,000) (965,391) (626,210) 0 0 908,000 965,391 626,210 前年度予算(中事項)「需要フロンティア拡大のための研究開発」(219,725千円)を組替え (要 求 要 旨) 農林水産業・地域の活力創造プランが掲げる「需要フロンティアの拡大」等を通じた農山漁村の所得増大に資する取組として、国内外の市場開拓又は市場シェア奪還に向けた取組を行おうとする意欲的な生産者や事業者が抱える技術的課題を解決するための研究開発に必要な経費を要求する。 平成24年度～平成32年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 738,215(219,725) 1 輸産地の課題解決に向けた技術開発 (予定委託先) 民間団体等 100,000(0) 2 薬用作物の国内生産拡大に向けた技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 100,000(0) 3 地域の農林水産物・食品の機能性発掘のための研究開発 (予定委託先) 民間団体等 150,000(0) 4 和牛肉の次世代型生産技術の研究開発 (予定委託先) 民間団体等 120,000(0) 5 大径材の横架材・枠組材等への最適利用技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 100,000(0) 6 国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 106,385(118,205) 7 養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 61,830(101,520)
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	219,725	738,215		518,490	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	技術でつなくバリューチェーン構築のための研究開発					<p>(環 A11) (環 A16)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>(111,680) (454,680) (986,736) (3,014,360) (2,991,468)</p> <p>予 算 額 111,680 454,680 987,836 3,014,360 2,991,468</p> <p>平成22年度～平成30年度</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	1,914,798	1,251,588		663,210	<p>農林水産業技術開発総合研究等委託費</p> <p>1 251,588(1,914,798)</p> <p>1 ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発</p> <p>(予定委託先) 民間団体等</p> <p>うち「環 A16」</p> <p>876,252(1,209,680)</p> <p>55,341(61,490)</p> <p>2 海外植物遺伝資源の収集・提供強化</p> <p>「環 A16」</p> <p>(予定委託先) 民間団体等</p> <p>102,522(113,913)</p> <p>3 広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発</p> <p>(予定委託先) 民間団体等</p> <p>226,914(252,127)</p> <p>4 地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発</p> <p>「環 A11」</p> <p>(予定委託先) 民間団体等</p> <p>45,900(339,078)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	生産現場強化のための研究開発					<p>○環 A11 ○環 A16</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (0) (2,459,690) (2,666,098) (1,740,188) (1,619,370) 0 2,459,690 2,666,098 1,740,188 1,619,370</p> <p>(要 求 要 旨) 農業の構造改革の更なる進展や担い手の減少等に生産現場が適切に対応できるよう、多収阻害要因の対策技術の開発、分婣間隔短縮技術の開発等に加え、酪農の大幅な省力化に繋がる技術の開発に必要な経費を要求する。</p> <p>平成23年度～平成32年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 1,914,937(1,866,187)</p> <p>1 収益力向上のための研究開発 (予定委託先) 民間団体等 769,667(900,000) うち「環 A 1 6」 55,645(96,642)</p> <p>2 生産システム革新のための研究開発 (予定委託先) 民間団体等 782,298(469,220)</p> <p>3 森林資源を最適に利用するための技術開発 (予定委託先) 民間団体等 140,559(192,307) うち「環 A 1 1」 30,559(75,307)</p> <p>4 持続可能な養殖・漁業生産技術の開発 「環 A 1 6」 (予定委託先) 民間団体等 222,413(304,660)</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	1,866,187	1,914,937		48,750	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	農林水産分野における気候変動対応のための研究開発					<p>(環 A11)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (520,504) (475,676)</td> <td>(0) (0) (0) (520,504) (475,676)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度予算(中事項)「生産現場強化のための研究開発」の一部(620,208千円)及び「国際連携による気候変動対応プロジェクト」(62,022千円)を組替え</p> <p>(要 求 要 旨) 農林水産業が地球温暖化等に対応するために必要な気候変動の影響評価や適応技術の開発等の研究開発に必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度～平成32年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 1,098,239(682,230)</p> <p>1 農林水産分野における気候変動の影響評価及び適応技術の開発 1,042,419(620,208)</p> <p>(1) 気候変動及び極端現象の影響評価</p> <p>(予定委託先)民間団体等 110,080(122,311)</p> <p>(2) 農業分野における気候変動適応技術の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 349,865(388,739)</p> <p>(3) 森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 243,118(34,814)</p> <p>(4) 野生鳥獣及び病害虫被害対応技術の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 259,356(74,344)</p> <p>(5) 気候変動がもたらす機会を利用するための技術開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 80,000(0)</p> <p>2 国際連携による気候変動対応技術の開発 55,820(62,022)</p> <p>(1) 途上国における乾燥耐性品種の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 27,910(31,011)</p> <p>(2) 途上国における農産廃棄物の有効活用による気候変動緩和技術の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 10,013(10,786)</p> <p>(3) アジア地域の農地における温室効果ガス排出削減技術の開発</p> <p>(予定委託先)民間団体等 17,897(20,225)</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (520,504) (475,676)	(0) (0) (0) (520,504) (475,676)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (520,504) (475,676)	(0) (0) (0) (520,504) (475,676)																
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	682,230	1,098,239		416,009													

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	宮農再開のための放射性 物質対策技術の開発	72,000	64,800	7,200	<p>(環 A18)</p> <p>平成27年度～平成29年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 64,800(72,000)</p> <p>1 除染後農地の省力的維持管理技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 16,200(18,000)</p> <p>2 農地への放射性物質流入防止技術等の開発 (予定委託先) 民間団体等 32,400(36,000)</p> <p>3 植物の特性を利用した新たな放射性物質吸収抑制技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 16,200(18,000)</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	レギュラトリーサイエ ンス新技術開発事業 13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	140,637	0		140,637	(環 A15) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究	0	180,000	180,000	<p>(環 A15)</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品安全行政等を適切に推進し、安全な農林水産物の安定的な供給に貢献するため、食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野における行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究開発に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度～平成32年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費</p> <p>1 レギュラトリーサイエンス研究費</p> <p>(予定委託先)民間団体等</p> <p style="text-align: right;">180,000(0)</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	農林水産業・食品産業科 学技術研究推進事業						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (4,575,897) (5,216,764) 0 0 0 4,575,897 5,216,764 平成25年度～平成29年度
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費	5,237,878	5,009,843			228,035	農林水産業技術開発総合研究等委託費 「繰越明許費」 1 提案公募型研究事業 4,803,474(5,031,509) (1) シーズ創出ステージ (予定委託先) 民間団体等 1,323,802(1,800,041) 新規課題 480,000(340,000) ア) 一般型 380,000(300,000) イ) 重要施策対応型 100,000(40,000) 前年度以前に採択された課題 843,802(1,460,041) (2) 発展融合ステージ (予定委託先) 民間団体等 1,358,275(922,456) 新規課題 470,000(340,000) ア) 産学機関結集型 370,000(300,000) イ) 重要施策対応型 100,000(40,000) 前年度以前に採択された課題 888,275(582,456) (3) 実用技術開発ステージ (予定委託先) 民間団体等 2,121,397(2,309,012) 新規課題 690,000(480,000) ア) 現場ニーズ対応型 470,000(300,000) イ) 重要施策対応型 100,000(60,000) ウ) 育種対応型 120,000(120,000) 前年度以前に採択された課題 1,431,397(1,829,012) 2 事業推進費 206,369(206,369) (1) 事業推進費 (予定委託先) 民間団体等 156,369(156,369) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 競争導入公共サービス研究成果普及状況把握・分析調査等業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 312,738 2 . 平成28年度国庫債務負担行為限度額 156,369 平成28年度支出予定額 156,369 平成29年度支出予定額 156,369

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 技術開発成果の普及等の推進 (予定委託先) 民間団体等 50,000(50,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	「知」の集積による産学 連携推進事業						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (112,849) 0 0 0 0 112,849 (要 求 要 旨) 異分野を含めた革新的な技術を農林水産・食品分野に導入し、迅速な事業化・商品化の実現に向けた「知」の集積と活用の場づくりを推進するため、運営委員会等の開催、研究推進戦略及び事業計画等の作成支援、広報周知、技術移転の加速化のための研究成果等の情報提供、農林水産・食品分野のニーズ・シーズ収集や産学連携を促進するためのコーディネーターの全国配置等に必要経費を要求する。
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費	200,000	225,000			25,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費 225,000(200,000) 1 「知」の集積と活用の場推進事業 (予定委託先) 民間団体等 95,000(0) 2 知的財産の技術移転加速化事業 (予定委託先) 民間団体等 30,000(0) 3 産学連携支援事業 (予定委託先) 民間団体等 100,000(112,849) 4 攻めの農林水産業を支える知の集積調査推進事業 (予定委託先) 民間団体等 0(87,151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
056	オンデマンド品種情報提 供事業					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (64,000)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (64,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (64,000)	(0) (0) (0) (0) (64,000)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (64,000)	(0) (0) (0) (0) (64,000)																
						平成26年度～平成28年度												
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費	57,600	51,840		5,760	農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 データベース整備費 (予定委託先) 民間団体等 2 実需者等連携推進費 (予定委託先) 民間団体等 3 加工適性・地域適応性等試験費 (予定委託先) 民間団体等												
						51,840(57,600)												
						6,000(7,300)												
						16,140(17,000)												
						29,700(33,300)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
061	国際研究交流の推進に要 する経費						予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(13,526) 13,526
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費	13,526	12,173			1,353	平成26年度～平成30年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 国際共同研究推進事業 (予定委託先)民間団体等					
											12,173	(13,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	農林水産先端技術の社会 実装の加速化のためのア ウトリーチ活動強化	0	20,258	20,258	<p>平成28年度新規計上</p> <p>(要 求 要 旨) 遺伝子組換え技術を利用した医薬品の製造や健康機能性を高めた農林水産物の開発などの研究成果は、 農林水産物の新たな需要を切り開く画期的なツールである一方、その安全性や効果への不安から社会実装 に慎重な意見も多い。 これら研究成果の社会への受容環境を整えるため、研究開発者から広く一般市民に対し、研究成果の意 義や効果等を分かりやすく伝えるアウトリーチ活動の強化や対話による双方向コミュニケーション等の推 進に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度～平成32年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 20,258(0)</p> <p>1 科学館・博物館との連携によるアウトリーチ活動の強化 (予定委託先) 民間団体等 10,258(0)</p> <p>2 出前講座等によるサイエンスコミュニケーションの推進 (予定委託先) 民間団体等 10,000(0)</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	生産・流通システムを高度化する先端技術展開事業					平成28年度新規計上
						(要 求 要 旨) 農林水産業、地域の活力創造プランが掲げる「需要フロンティアの拡大」等を実現するため、新たな研究成果を現場へ橋渡しすることにより、我が国の農林水産物の高付加価値化と安定供給を可能とするシステム作りに必要な経費を要求する。
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	0	1,000,000		1,000,000	平成28年度～平成32年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1,000,000(0)
						1 生産・流通システムを高度化する実証研究 (予定委託先) 民間団体等 600,000(0)
						2 食料生産地域再生に向けた先端技術実証加速化研究 (予定委託先) 民間団体等 400,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
076	沖縄県試験研究機関整備 の助成に要する経費				<p>(沖 K00) (海 L00)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 2 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(47,941)</td> <td style="text-align: right;">(43,147)</td> <td style="text-align: right;">(42,783)</td> <td style="text-align: right;">(42,327)</td> <td style="text-align: right;">(41,917)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">47,941</td> <td style="text-align: right;">43,147</td> <td style="text-align: right;">42,783</td> <td style="text-align: right;">42,327</td> <td style="text-align: right;">41,917</td> </tr> </table> <p>333 沖縄県試験研究機関整備費補助金 41,215(41,548)</p> <p>(義務的性格の根拠) 農業改良助長法第2条第2号、沖縄振興特別措置法第105条及び森林法第194条</p> <p>交 付 先 : 沖縄県</p> <p>補 助 率 : 9.5/10・1/2</p> <p>1 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費 38,227(38,227)</p> <p style="padding-left: 20px;">昭和47年度から計上</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 農業関係試験研究機関施設費 (9 . 5 / 1 0) 27,382(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 農業関係試験研究機関備品整備費 (1 / 2) 9,585(36,967)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 林業試験場備品整備費 (1 / 2) 1,260(1,260)</p> <p>2 沖縄県水産試験場整備費 (1 / 2) 「海 L 0 0 」 2,988(3,321)</p> <p style="padding-left: 20px;">昭和51年度から計上</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(47,941)	(43,147)	(42,783)	(42,327)	(41,917)		47,941	43,147	42,783	42,327	41,917
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																		
予 算 額	(47,941)	(43,147)	(42,783)	(42,327)	(41,917)																		
	47,941	43,147	42,783	42,327	41,917																		
	13061-2825-16-3440 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	41,548	41,215																				

要求番号	事項	前年度額	28年度概算要求額	対前年度増減	備考
63	040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費 01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	37,712,898	52,346,386	14,633,488	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (44,046,940) (43,037,530) (41,187,890) (46,463,508) (37,486,024) 44,046,940 43,037,530 41,180,902 36,463,508 37,486,024 決 算 額 44,046,940 43,037,530 41,187,890 46,463,508 37,486,024 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が、平成28年4月に国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所、独立行政法人種苗管理センターと統合することに伴い、新たに設立される国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の運営に要する経費を要求する。 (中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中長期目標の概要(平成27年度内に策定することとして検討中)) 農業技術研究業務 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、食料の安定供給に資する研究、地球規模の課題に対応するための研究、新需要の創出に資する研究、地域資源を活用するための研究、原発事故対応のための研究を重点的に実施する。 2. 上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。
	13061-2305-16-8068 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務助定運営費交付金	36,358,390	49,898,622	13,540,232	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061-2305-16-8069	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 基礎的研究業務助定運営費 交付金	1,354,508	2,447,764	1,093,256	<p>(中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要(平成27年度内に策定することとして検討中)) 基礎的研究業務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農林水産業、食品産業の成長産業化を加速化するため、生産現場や民間のニーズに基づき、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野と融合した研究を促進する。 2. 上記に従い、適正な研究課題の管理を通じた業務運営、職員配置等により業務の効率化を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
64	050 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費 01-13 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備に必要な経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(857,664) (857,664)</td> <td>(1,156,801) (1,156,801)</td> <td>(10,188,250) (252,707)</td> <td>(275,070) (275,070)</td> <td>(298,121) (298,121)</td> </tr> <tr> <td>予備費使用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>301,598</td> <td>1,454,865</td> <td>230,480</td> <td>4,655,855</td> <td>4,510,213</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>445,752</td> <td>56,172</td> <td>9,935,543</td> <td>4,768,974</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>110,314</td> <td>91,516</td> <td>78,398</td> <td>785,784</td> <td>556,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が、平成28年4月に国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所、独立行政法人種苗管理センターと統合することに伴い、新たに設立される国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中長期目標(平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間)」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究棟耐震工事</td> <td>5 4 1</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>受変電設備改修工事</td> <td>6 9</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ばれいしよMnt生産施設新築工事</td> <td>1 3 6</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7 4 6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(857,664) (857,664)	(1,156,801) (1,156,801)	(10,188,250) (252,707)	(275,070) (275,070)	(298,121) (298,121)	予備費使用額	0	0	0	0	0	決 算 額	301,598	1,454,865	230,480	4,655,855	4,510,213	翌年度繰越額	445,752	56,172	9,935,543	4,768,974	0	不 用 額	110,314	91,516	78,398	785,784	556,882	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	研究棟耐震工事	5 4 1	施設整備費補助金	受変電設備改修工事	6 9	"	ばれいしよMnt生産施設新築工事	1 3 6	"	計	7 4 6	
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																																					
予 算 額	(857,664) (857,664)	(1,156,801) (1,156,801)	(10,188,250) (252,707)	(275,070) (275,070)	(298,121) (298,121)																																																					
予備費使用額	0	0	0	0	0																																																					
決 算 額	301,598	1,454,865	230,480	4,655,855	4,510,213																																																					
翌年度繰越額	445,752	56,172	9,935,543	4,768,974	0																																																					
不 用 額	110,314	91,516	78,398	785,784	556,882																																																					
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																								
研究棟耐震工事	5 4 1	施設整備費補助金																																																								
受変電設備改修工事	6 9	"																																																								
ばれいしよMnt生産施設新築工事	1 3 6	"																																																								
計	7 4 6																																																									
	13061-1305-16-0566 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	328,117	745,503			417,386																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
65	060 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費 01-13 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費交付金に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,713,938) (3,713,938)</td> <td>(3,532,474) (3,532,474)</td> <td>(3,364,400) (3,518,604)</td> <td>(3,169,527) (3,169,527)</td> <td>(3,433,061) (3,433,061)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,713,938</td> <td>3,532,474</td> <td>3,364,400</td> <td>3,169,527</td> <td>3,433,061</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要(平成27年度内に策定することとして検討中)) 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、開発途上地域における資源等の持続的管理技術の開発、熱帯 等における農作物等の生産性向上技術・安定生産技術の開発、開発途上地域における農林漁業者の 所得向上及び農山漁村の活性化に資する研究を重点的に実施する。 2. 上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の 効率化を図る。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(3,713,938) (3,713,938)	(3,532,474) (3,532,474)	(3,364,400) (3,518,604)	(3,169,527) (3,169,527)	(3,433,061) (3,433,061)	決 算 額	3,713,938	3,532,474	3,364,400	3,169,527	3,433,061	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(3,713,938) (3,713,938)	(3,532,474) (3,532,474)	(3,364,400) (3,518,604)	(3,169,527) (3,169,527)	(3,433,061) (3,433,061)																															
決 算 額	3,713,938	3,532,474	3,364,400	3,169,527	3,433,061																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
	13061-2305-16-7811 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 運営費交付金	3,354,956	3,545,995		191,039																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	070 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費 01-13 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備に必要な経費						<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (60,038) (48,033) (44,133) (0) (41,632) 60,038 48,033 44,133 0 41,632</p> <p>予備費使用額 0 0 0 0 0</p> <p>決 算 額 60,026 47,835 44,111 0 41,504</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 12 198 22 0 128</p> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示される「中長期目標(平成 28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間)」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求 する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <p>施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源</p> <p>遺伝子組替え体発現制御実験棟改修 5 5 施設整備費補助金</p>
	13061-1305-16-0555 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 施設整備費補助 金	0	54,832	54,832			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	080 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費 01-13 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費 13061-2305-16-7807 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費交付金	6,664,898	0		6,664,898	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	090 国立研究開発法人農業環 境技術研究所運営費 01-13 国立研究開発法人農業環 境技術研究所運営費交付 金に必要な経費 13061-2305-16-7808 国立研究開発法 人農業環境技術 研究所運営費交 付金	2,947,729	0			2,947,729	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	100 国立研究開発法人農業環 境技術研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人農業環 境技術研究所施設整備に 必要な経費 13061-1305-16-0552 国立研究開発法 人農業環境技術 研究所施設整備 費補助金	248,553	0		248,553	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	050 地方農政局	87,831,158	86,578,026		1,253,132									
	010 地方農政局						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (75,758,292) (76,169,847) (73,585,794) (73,698,330) (67,027,986) (74,566,065) (67,590,055) (68,213,730) (69,533,385) (70,568,959)							
							決 算 額 72,118,168	73,689,140	65,337,784	64,268,870	68,102,236			
							流用等増 減額 0	1,240,782	149,145	0	0			
							翌年度繰越額 18,168	0	0	0	129,616			
							不 用 額 3,635,438	1,155,604	1,541,057	3,321,185	1,301,533			
							区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
							08 職 員 旅 費	146,604	0	0	146,604	95,678	0	50,926
							08 委 員 等 旅 費	5,106	0	0	5,106	2,091		3,015
							09 庁 費	3,057,441	0	0	3,057,441	2,898,024	0	159,418
							09 情 報 処 理 業 務 庁 費	932,016	0	0	932,016	867,407	0	64,609
							09 移 転 費	691,825	0	0	691,825	484,712	129,616	77,497
							09 土 地 建 物 借 料	123,380	0	0	123,380	84,798	0	38,582
							09 各 所 修 繕	175,726	0	0	175,726	139,772	0	35,954
							09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	177,871	0	0	177,871	172,163	0	5,708
							09 自 動 車 重 量 税	9,898	0	0	9,898	8,180	0	1,718
⑦0	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	68,375,419	66,262,706		2,112,713		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (75,758,292) (76,169,847) (73,585,794) (73,698,330) (67,027,986) (74,566,065) (67,590,055) (68,213,730) (69,533,385) (70,568,959)							
							決 算 額 72,118,168	73,689,140	65,337,784	64,268,870				
							流用等増 減額 0	1,240,782	149,145	0				
							翌年度繰越額 18,168	0	0	0				
							不 用 額 3,635,438	1,155,604	1,541,057	3,321,185				
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	62,534,620	62,222,626		311,994		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (69,161,471) (69,161,471) (66,214,908) (66,214,908) (60,840,889) (68,162,255) (61,520,616) (62,095,026) (63,347,299) (64,334,549)							
							定 員 8,003人							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95061-2111-02-0000 職員基本給	40,685,822	40,205,858			479,964	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度						
							予 算 額 (45,685,194) (45,685,194)	(44,215,070) (44,215,070)	(40,748,177) (45,845,880)	(41,050,766) (41,625,176)	(41,714,455) (42,701,705)						
							決 算 額	44,490,976	44,930,261	40,559,060	39,686,866	41,510,570					
							流用等増 減額	0	778,640	149,145	0	90,975					
							不 用 額	1,194,218	63,449	39,972	1,363,900	112,910					
	02-0100 職員俸給	36,557,347	36,114,298			443,049											
	02-0200 扶養手当	1,505,790	1,472,508			33,282											
	02-0300 地域手当	2,622,685	2,619,052			3,633											
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	18,973,844	18,790,029			183,815	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度						
							予 算 額 (20,638,876) (20,638,876)	(19,404,992) (19,404,992)	(17,689,723) (19,704,531)	(18,102,656) (18,102,656)	(19,131,848) (19,131,848)						
							決 算 額	19,446,169	19,872,217	17,585,920	17,490,968	19,214,035					
							流用等増 減額	0	504,324	0	0	90,975					
							不 用 額	1,192,707	37,099	103,803	611,688	8,788					
	03-0100 管理職手当	806,378	746,873			59,505											
	03-0300 通勤手当	1,499,307	1,488,256			11,051											
	03-0400 特殊勤務手当	2,550	3,541			991											
	03-0500 特地勤務手当	10,595	10,628			33											
	03-0600 宿日直手当	11,231	11,149			82											
	03-0700 期末手当	9,646,453	9,541,674			104,779											
	03-0800 勤勉手当	5,630,070	5,558,357			71,713											
	03-1000 寒冷地手当	52,353	52,353			0											
	03-1100 住居手当	391,801	386,959			4,842											
	03-1200 单身赴任手当	634,296	626,028			8,268											
	03-1300 管理職員特別勤務手当	47	47			0											
	03-1700 広域異動手当	288,763	364,164			75,401											
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	2,463,653	2,481,627			17,974	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度						
							予 算 額 (2,569,350) (2,569,350)	(2,594,846) (2,594,846)	(2,402,989) (2,611,844)	(2,367,194) (2,367,194)	(2,500,996) (2,500,996)						
							決 算 額	2,515,459	2,512,030	2,071,159	1,975,892	1,931,046					
							不 用 額	53,891	82,816	331,830	391,302	569,950					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	411,301	745,112		333,811	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (66,385) (86,850) (50,801) (136,917) (334,784) 66,385 86,850 98,564 136,917 334,784 決 算 額 18,237 42,337 43,265 62,252 202,977 流用等増 減額 0 37,676 0 0 0 不 用 額 48,148 6,837 7,536 74,665 131,807 再任用短時間勤務職員の内訳 行政職俸給表(一)6級 1 7 人 3級 2 6 6 人 行政職俸給表(二)2級 5 人 任期付短時間勤務職員の内訳 行政職俸給表(一)2級 4 人
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	402,386	735,613		333,227	(1) 職員基本給 576,737(315,441) 職員俸給 534,293(292,116) 地域手当 42,444(23,325) (2) 職員諸手当 138,711(75,916) 通勤手当 29,535(15,896) 期末手当 73,630(40,478) 勤勉手当 35,546(19,542) (3) 超過勤務手当 20,165(11,029) 計 735,613(402,386)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	8,915	9,499		584	(1) 職員基本給 6,569(6,147) 職員俸給 5,945(5,563) 地域手当 624(584) (2) 職員諸手当 2,654(2,510) 通勤手当 410(410) 期末手当 1,423(1,332) 勤勉手当 821(768) (3) 超過勤務手当 276(258) 計 9,499(8,915)
	003 定員合理化に伴う経費 001 人 件 費	0	1,900,076		1,900,076	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 8 0 人 2級 12箇月 4 3 人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1級 12箇月	3	3	3	人
						行政職俸給表(二) 3級 12箇月				1人
						海事職俸給表(二) 1級 12箇月				1人
	95061-2111-02-0000 職員基本給	0	1,284,119		1,284,119					
	02-0100 職員俸給	0	1,212,560		1,212,560					
	02-0200 扶養手当	0	18,954		18,954					
	02-0300 地域手当	0	52,605		52,605					
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	0	491,346		491,346					
	03-0300 通勤手当	0	46,970		46,970					
	03-0700 期末手当	0	281,728		281,728					
	03-0800 勤勉手当	0	162,535		162,535					
	03-1000 寒冷地手当	0	113		113					
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	124,611		124,611					
	006 増員要求に伴う経費									
	001 人件費	0	153,040		153,040	行政職俸給表(一) 4級 6箇月	1	5	1	人
						3級 6箇月	6	1	6	人
	95061-2111-02-0000 職員基本給	0	123,926		123,926					
	02-0100 職員俸給	0	105,919		105,919					
	02-0200 扶養手当	0	9,477		9,477					
	02-0300 地域手当	0	8,530		8,530					
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	0	17,804		17,804					
	03-0300 通勤手当	0	3,897		3,897					
	03-0700 期末手当	0	8,999		8,999					
	03-0800 勤勉手当	0	4,908		4,908					
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	11,310		11,310					
	017 地方農政局共通経費	3,985,358	3,928,887		56,471					
	001 地方農政局共通経費(特殊要因)	72,831	85,099		12,268					
	95061-2123-09-1010 庁費	60,524	26,723		33,801	雑役務費			26,723(60,524)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,307	58,376		46,069	雑役務費			58,376(12,307)
	006 地方農政局共通経費(その他)	3,871,275	3,802,541		68,734					
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (3,576,549)	(3,370,504)	(2,981,016)	(2,636,598)	(2,677,781)
						3,576,549	3,483,040	3,102,265	2,636,598	2,677,781

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	19,307	18,550			757	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額	(16,148) (18,115) (15,986) (16,917) (17,683)	(16,148) (18,115) (17,855) (16,917) (17,683)								
							決 算 額	14,680	16,008	15,705	15,704	15,863					
							流用等増 減額	0	1,817	0	0	0					
							不 用 額	1,468	290	281	1,213	1,820					
							診療所医師等手当				18,550(19,307)					
							内科医師手当										
							5人 12月	@ 1,537円	4.0時間	21日	7,747(7,810)					
							歯科医師手当										
							1人 12月	@ 8,703円	4.0時間	4日	1,671(1,671)					
							看護師手当										
							2人 12月	@ 1,243円	6.0時間	21日	3,761(3,867)					
							歯科衛生士手当										
							1人 12月	@ 1,295円	6.5時間	4日	404(404)					
							精神科医師手当										
							5人 12月	@ 4,855円	3.0時間	3日	2,622(3,185)					
							臨床心理士手当										
							4人 12月	@ 3,053円	2.0時間	8日	2,345(2,370)					
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	412,970	413,960			990	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額	(880,828) (809,751) (634,165) (598,215) (494,080)	(880,828) (922,287) (683,880) (598,215) (494,080)								
							決 算 額	760,838	805,039	620,074	535,945	462,300					
							流用等増 減額	0	2,689	0	0	0					
							不 用 額	119,990	2,023	14,091	62,270	31,780					
							地方農政局事務処理謝金				3,793(3,818)					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,818	3,793			25											
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	71,208	55,554			15,654	内国旅費										
							(1) 指導・連絡旅費				40,170(41,388)					
							(2) 検査・監査旅費				0(11,972)					
							(3) 研修旅費				1,833(2,542)					
							(4) 調査旅費				5,627(2,299)					
							(5) 会議等出席旅費				7,924(13,007)					
							計				55,554(71,208)					
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	1,384	1,383			1	内国旅費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-1010 庁 費	2,841,809	2,832,399	9,410	地方農政局事務処理委員等旅費 1,383(1,384) 1. 備品費 177,453(191,135) 2. 消耗品費 204,463(203,052) 3. 被服費 244(244) 4. 印刷製本費 9,410(9,383) 5. 通信運搬費 193,841(179,946) 6. 光熱水料 529,736(547,479) (1) 電気料 324,300(386,780) (2) 水道料 128,018(69,117) 上水道 115,561(53,292) 下水道 12,457(15,825) (3) ガス料 77,418(91,582) 7. 借料及び損料 64,213(61,344) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 145,153 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 333 国庫債務負担行為を実行しなかった額 125,782 契約の解除により支出を要しないこと となった額 60 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 15,387 平成28年度支出予定額 3,924 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 119,467 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 312 国庫債務負担行為を実行しなかった額 106,350 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 7,631 平成28年度支出予定額 2,752

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成29年度支出予定額 2,734
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 269,015
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 245,242
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 9,508
							平成28年度支出予定額 4,754
							平成29年度支出予定額 4,754
							平成30年度支出予定額 4,757
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 電子計算機等借入れ
							平成27年度国庫債務負担行為限度額 207,118
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 160,085
							うち平成27年度支出予定額 9,325
							平成28年度支出予定額 9,427
							平成29年度支出予定額 9,427
							平成30年度支出予定額 9,427
							平成31年度支出予定額 9,427
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 115,615
							うち平成28年度支出予定額 23,123
							平成29年度支出予定額 23,123
							平成30年度支出予定額 23,123
							平成31年度支出予定額 23,123
							平成32年度支出予定額 23,123
							8. 会議費 882(882)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9.賃金 98,978(98,092) 10.保険料 44,994(41,116) 11.子ども・子育て拠出金 117(117) 12.自動車交換差金 41,811(35,797) 13.雑役務費 1,092,784(1,127,259) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成26年度国庫債務負担行為限度額 463,653 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 30,672 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 291,389 平成28年度支出予定額 141,592 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成28年度国庫債務負担行為限度額 186,173 うち平成28年度支出予定額 63,465 平成29年度支出予定額 61,900 平成30年度支出予定額 60,808 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎等機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 57,291 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 32,258 うち平成27年度支出予定額 5,796 平成28年度支出予定額 5,961 平成29年度支出予定額 4,859 平成30年度支出予定額 4,187 平成31年度支出予定額 4,230 「国庫債務負担行為」 (参 考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項) 庁舎機械警備 平成28年度国庫債務負担行為限度額 926 うち平成28年度支出予定額 548 平成29年度支出予定額 378
						14.自動車維持費 259,700(216,120) 15.燃料費 26,945(51,096) (1)灯油 9,310(38,386) (2)A重油 17,635(12,710) 16.職員厚生経費 86,828(78,747) 計 2,832,399(2,841,809)
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	45,832	31,359		14,473	雑役務費 31,359(45,832)
95061-2123-09-2459	宿舍撤去費	7,659	0		7,659	雑役務費 0(7,659)
95061-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	175,481	173,678		1,803	雑役務費 173,678(175,481)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為限度額 2,931,368 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 33,999 平成27年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 496 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,073,816 選定事業者との契約により支出を要し ないこととなった額及び要しないこと となる見込額 149,228 契約の変更により支出を要しないこと となった額及び要しないこととなる見 込額 108,696 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 687,539 平成28年度支出予定額 135,474 平成29年度以降支出予定額 776,615
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成21年度国庫債務負担行為限度額 478,408
					うち平成26年度の国庫債務負担行為により総額に追加した額 9,792
					国庫債務負担行為を実行しなかった額 101,395
					選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額 1,966
					うち平成27年度以前支出額及び支出予定額 101,871
					平成28年度支出予定額 38,204
					平成29年度以降支出予定額 234,972
95061-2123-09-5010	土地建物借料	109,139	109,244	105	借料及び損料 109,244(109,139)
95061-2123-09-5510	各所修繕	164,479	147,055	17,424	(1)一般修繕 60,374(85,048)
					(2)特別修繕 86,681(79,431)
					庁舎関係特別修繕費 80,518(79,431)
					宿舍関係特別修繕費 6,163(0)
					計 (1)+(2) 147,055(164,479)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	9,806	9,280	526	1,217(1,254)台
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	7,853	5,756	2,097	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
					予 算 額 (17,974) (17,707) (11,328) (9,795) (8,808)
					決 算 額 17,974 17,707 11,328 9,795 8,808
					不 用 額 17,709 17,703 11,323 9,719 8,533
					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
					予 算 額 (530) (530) (530) (530) (530)
					決 算 額 530 530 530 530 530
					不 用 額 148 276 28 59 47
95061-2129-17-1010	交 際 費	530	530	0	382 254 502 471 483
011 地方農政局職員研修費					内国旅費
95061-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,003	3,998	5	地方農政局職員行政実務研修旅費 3,998(4,003)
019 諫早湾干拓開門事務所(仮称)共通経費		37,249	37,249	0	
95061-2123-09-1010	庁 費	13,129	13,129	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 本経費は、平成22年12月の福岡高裁判決の確定に基づき諫早湾干拓潮受堤排水門を開門する場合に要する経費であり、平成28年度要求においては、今後の予算編成過程において検討する。 (ただし、平成28年度概算要求額は前年度と同額を仮計上する。)
							1. 光熱水料 検討中(4,266)
							(1) 電気料 検討中(3,036)
							(2) 水道料 検討中(1,151)
							上水道 検討中(714)
							下水道 検討中(437)
							(3) ガス料 検討中(79)
							2. 借料及び損料 検討中(1,996)
							3. 雑役務費 検討中(6,706)
							4. 職員厚生経費 検討中(161)
							計 検討中(13,129)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	24,120	24,120			0	借料及び損料 検討中(24,120)
	022 地方農政局業務管理特別強化費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (6,837) (6,842) (6,233) (5,693) (5,690) (6,837) (6,842) (6,233) (5,693) (5,690)
	001 地方農政局業務管理特別強化費	5,682	5,631			51	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,352	2,307			45	入札監視委員会開催謝金 2,307(2,352)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,736	2,730			6	内国旅費 指導・連絡旅費 2,730(2,736)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	594	594			0	内国旅費 入札監視委員会開催旅費 594(594)
	027 行政施策推進費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (243,386) (233,644) (337,785) (528,728) (689,238) (243,386) (233,644) (337,785) (547,470) (726,584)
	001 行政施策推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	896,654	912,723		16,069	1. 備品費 19,182(17,648) 2. 消耗品費 17,470(17,470) 3. 借料及び損料 641,632(620,293) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 996,645 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 7,162 国庫債務負担行為を実行しなかった額 611,297 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 314,129 平成28年度支出予定額 71,219 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 1,560,124 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 27,079 国庫債務負担行為を実行しなかった額 127,574 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 801,483 平成28年度支出予定額 339,342 平成29年度支出予定額 291,725 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 960,479 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 417,846 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 196,486 平成28年度支出予定額 130,990 平成29年度支出予定額 130,990 平成30年度支出予定額 84,167

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 257,367 うち平成27年度支出予定額 29,099 平成28年度支出予定額 66,707 平成29年度支出予定額 66,707 平成30年度支出予定額 65,760 平成31年度支出予定額 29,094 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 202,954 うち平成28年度支出予定額 33,164 平成29年度支出予定額 50,729 平成30年度支出予定額 50,729 平成31年度支出予定額 49,102 平成32年度支出予定額 19,230 4. 雑役務費 234,439(241,243) 計 912,723(896,654) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (122,696) (107,394) (98,997) (87,165) (44,912) 122,696 107,394 98,997 87,165 44,912
032	地域農政推進費						
001	地域農政推進費	44,912	37,426			7,486	
	95061-2129-06-0110 諸謝金	4,110	444			3,666	地域農政推進謝金 444(4,110)
	95061-2122-08-2010 職員旅費	7,601	7,438			163	内国旅費 指導・連絡旅費 7,438(7,601)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	2,470	528			1,942	内国旅費 地域農政推進委員等旅費 528(2,470)
	95061-2123-09-1010 庁費	30,731	29,016			1,715	1. 消耗品費 1,551(1,719)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 . 印刷製本費	20,234(20,521)			
						3 . 通信運搬費	661(661)			
						4 . 借料及び損料	3,650(4,350)			
						5 . 雑役務費	2,920(3,480)			
						計	29,016(30,731)			
037	攻めの農林水産業推進費										
001	攻めの農林水産業推進費	115,743	155,949		40,206						
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	0	3,619		3,619	攻めの農林水産業推進謝金	3,619(0)			
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	43,136	52,692		9,556	内国旅費					
						指導・連絡旅費	52,692(43,136)			
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,424		2,424	内国旅費					
						攻めの農林水産業推進委員等旅費	2,424(0)			
	95061-2123-09-1010 庁 費	72,607	97,214		24,607	1 . 印刷製本費	49,857(44,552)			
						2 . 通信運搬費	10,894(155)			
						3 . 借料及び損料	31,063(24,300)			
						4 . 雑役務費	5,400(3,600)			
						計	97,214(72,607)			
040	地方農政局組織見直経費										
001	地方農政局組織見直経費	784,268	739,930		44,338						
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	41,258	0		41,258	雑役務費	0(41,258)			
	95061-2123-09-4180 移 転 費	728,430	739,930		11,500	雑役務費	739,930(728,430)			
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	14,580	0		14,580	借料及び損料	0(14,580)			
042	地域農業施策推進費										
001	地域農業施策推進費	8,182	6,570		1,612						
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(11,579) (11,021) (9,388) (9,378) (9,371)	(11,579) (11,021) (9,388) (9,378) (9,371)			
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,977	3,627		1,350	内国旅費					
						地域農業施策推進旅費	3,627(4,977)			
	95061-2123-09-1010 庁 費	3,205	2,943		262	1 . 消耗品費	152(152)			
						2 . 印刷製本費	557(605)			
						3 . 通信運搬費	560(560)			
						4 . 会議費	84(84)			
						5 . 賃金	1,590(1,804)			
						計	2,943(3,205)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	020 地方農政局施設費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
						予 算 額 (570,003) (570,003)	(327,325) (280,892)	(152,142) (152,142)	(126,750) (126,750)	(303,422) (303,422)			
						決 算 額	436,314	216,989	288,086	46,428	258,540		
						翌年度繰越額	115,585	178,341	0	60,714	24,888		
						不 用 額	136,814	47,579	42,398	19,608	80,708		
						区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
						08 施設施工旅費	355	91	0	446	116	41	289
						09 施設施工庁費	69,008	10,642	0	79,650	18,460	24,847	36,343
71	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
						予 算 額 (570,003) (570,003)	(327,325) (280,892)	(152,142) (152,142)	(126,750) (126,750)	(303,422) (303,422)			
						決 算 額	436,314	216,989	288,086	46,428	258,540		
						翌年度繰越額	115,585	178,342	0	60,714	24,888		
						不 用 額	136,814	47,589	42,398	19,608	80,708		
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費												
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費	246,296	396,532		150,236								
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	438	490		52								
						内国旅費							
						施設設計監督旅費				490(438)		
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	17,135	37,482		20,347	1. 雑役務費				37,482(17,135)		
						工事事務費				16,867(572)		
						設計・監理費				20,615(16,563)		
						「国庫債務負担行為」							
						(参 考)							
						(事項) 地方農政局施設整備							
						平成28年度国庫債務負担行為限度額				8,208			
						うち平成28年度支出予定額				2,463			
						平成29年度支出予定額				5,745			
	95061-1204-15-0010 施設整備費	228,723	358,560		129,837	庁舎関係施設整備費				358,560(228,723)		
						「国庫債務負担行為」							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(参 考)
						(事項) 地方農政局施設整備
						平成28年度国庫債務負担行為限度額 832,604
						うち平成28年度支出予定額 250,873
						平成29年度支出予定額 581,731
72	030 海岸事業工事諸費					
	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	321,515	326,905		5,390	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	264,706	268,016		3,310	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	133,649	134,605		956	
	02-0100 職員俸給	124,937	125,882		945	
	02-0200 扶養手当	7,209	7,209		0	
	02-0300 地域手当	1,503	1,514		11	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	68,458	69,611		1,153	
	03-0100 管理職手当	5,985	5,985		0	
	03-0300 通勤手当	3,004	3,004		0	
	03-0700 期末手当	31,465	31,703		238	
	03-0800 勤勉手当	18,264	18,402		138	
	03-1100 住居手当	3,486	3,486		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,616	2,616		0	
	03-1700 広域異動手当	3,638	4,415		777	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	12,884	13,036		152	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	49,715	50,764		1,049	
	016 人 当 経 費	56,809	58,889		2,080	
	41089-1111-05-2100 児童手当	4,445	3,600		845	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	25	31		6	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	2,293	2,449		156	
	41051-1202-08-2020 日額旅費	1,313	186		1,127	
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	2,159	1,888		271	
	41051-1203-09-1010 庁 費	397	2,903		2,506	職員厚生経費 2,903(397)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	8	8		0	会議費 8(8)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	43,089	44,961		1,872	消耗品費 3,538(3,149)
						被服費 1,036(1,066)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
									通信運搬費 1,944(1,944)
									光熱水料 3,020(3,020)
									電気料 2,177(2,177)
									水道料 325(325)
									上水道 143(143)
									下水道 182(182)
									ガス料 518(518)
									借料及び損料 663(132)
									保険料 2,876(2,877)
									雑役務費 12,547(11,564)
									燃料費 111(111)
									灯油 99(99)
									ガソリン 12(12)
									賃金 19,182(19,182)
									子ども・子育て拠出金 44(44)
									計 44,961(43,089)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		2,865	2,688			177		保険料 139(195)
									自動車維持費 2,549(2,670)
									計 2,688(2,865)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税		215	175			40		その他 175(215)
73	040 農業生産基盤整備事業工 事諸費								
	01-46 農業生産基盤整備事業工 事諸費に必要な経費		18,886,084	19,590,039			703,955		
	001 既定定員に伴う経費								
	001 人 件 費		16,572,859	16,447,980			124,879		
	46052-1201-02-0000 職員基本給		8,566,717	8,442,787			123,930		
	02-0100 職員俸給		7,813,318	7,690,246			123,072		
	02-0200 扶養手当		348,606	345,972			2,634		
	02-0300 地域手当		404,793	406,569			1,776		
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		4,291,880	4,280,820			11,060		
	03-0100 管理職手当		400,479	399,847			632		
	03-0300 通勤手当		192,348	186,297			6,051		
	03-0400 特殊勤務手当		3,557	3,652			95		
	03-0500 特勤勤務手当		47,707	47,916			209		
	03-0600 宿日直手当		6,095	6,075			20		
	03-0700 期末手当		2,019,629	1,993,192			26,437		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	1,183,911	1,168,741		15,170	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	24,752	24,752		0	
	03-1100 住 居 手 当	87,068	87,068		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	176,388	176,388		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	70	70		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	149,876	186,822		36,946	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	715,039	701,455		13,584	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,999,223	3,022,918		23,695	
003	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費					
001	人 件 費	207,304			207,304	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	119,638			119,638	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	46,004			46,004	
	03-0300 通 勤 手 当	5,128			5,128	
	03-0700 期 末 手 当	25,921			25,921	
	03-0800 勤 勉 手 当	14,955			14,955	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	15,687			15,687	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	25,975			25,975	
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費					
001	人 件 費		324,991		324,991	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		203,694		203,694	
	02-0100 職 員 俸 給		192,694		192,694	
	02-0200 扶 養 手 当		11,000		11,000	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		56,941		56,941	
	03-0100 管 理 職 手 当		2,939		2,939	
	03-0300 通 勤 手 当		7,282		7,282	
	03-0700 期 末 手 当		29,782		29,782	
	03-0800 勤 勉 手 当		16,938		16,938	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		23,587		23,587	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		40,769		40,769	
011	振 替 定 員 に 伴 う 経 費					
001	人 件 費	68,357	76,811		145,168	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	39,658	44,162		83,820	
	02-0100 職 員 俸 給	37,024	42,992		80,016	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0200 扶養手当		2,634	1,170		3,804	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		16,097	18,379		34,476	
	03-0100 管理職手当		632	1,380		2,012	
	03-0300 通勤手当		923	1,436		2,359	
	03-0700 期末手当		9,222	9,870		19,092	
	03-0800 勤勉手当		5,320	5,693		11,013	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		4,307	4,455		8,762	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		8,295	9,815		18,110	
013	再任用短時間勤務職員給 与						
001	人 件 費						
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		203,401	310,577		107,176	
016	人 当 經 費		2,385,485	2,429,680		44,195	
	46089-1111-05-2100 児 童 手 当		165,705	156,805		8,900	
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		1,709	2,168		459	
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		117,756	137,946		20,190	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費		35,370	10,755		24,615	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		102,602	103,455		853	
	46052-1203-09-1010 庁 費		34,195	44,716		10,521	職員厚生経費 28,962(20,835)
							印刷製本費 5,722(5,550)
							賃 金 10,032(7,810)
							計 44,716(34,195)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		2,234	2,420		186	会議費 2,301(2,097)
							借料及び損料 119(137)
							計 2,420(2,234)
	46052-1203-09-2030 工 事 雜 費		1,650,443	1,690,911		40,468	備品費 117,481(133,848)
							消耗品費 100,724(102,328)
							印刷製本費 11,910(16,023)
							通信運搬費 83,899(57,640)
							光熱水料 80,487(75,898)
							電気料 68,543(63,967)
							水道料 8,380(6,320)
							上水道 6,579(4,901)
							下水道 1,801(1,419)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ガス料 3,564(5,611)
							借料及び損料 306,357(279,310)
							保険料 20,931(25,199)
							雑役務費 692,429(722,201)
							燃料費 4,712(5,358)
							灯油 4,269(4,882)
							A重油 401(431)
							ガソリン 12(13)
							軽油 30(32)
							会議費 465(563)
							子ども・子育て拠出金 69(81)
							賃金 256,300(219,048)
							被服費 15,147(12,946)
							計 1,690,911(1,650,443)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	209,296		268,733		59,437	保険料 5,457(5,625)
							自動車維持費 144,142(121,971)
							備品費 71,489(15,213)
							借料及び損料 2,081(1,787)
							自動車交換差金 45,564(64,700)
							計 268,733(209,296)
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	7,244		6,196		1,048	その他 6,196(7,244)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,475		4,255		1,220	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	53,456		1,320		52,136	
	050 農業施設災害復旧事業等 工事諸費						
74	01-49 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費	1,844		1,844		0	
	001 既定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	652		652		0	
	016 人 当 経 費	1,192		1,192		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	111		111		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,081		1,081		0	その他 1,081(1,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
055	北海道農政事務所													
010	北海道農政事務所						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (4,370,809) (4,389,706)	(3,995,695) (4,002,878)	(4,252,240) (4,736,316)	(4,243,357) (4,414,330)	(4,405,006) (4,612,574)			
							決 算 額 3,710,942	4,147,391	418,489	4,138,685	4,365,219			
							翌年度繰越額 759	0	0	0	0			
							不 用 額 659,108	51,001	73,751	104,672	39,787			
							区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
							08 職 員 旅 費	7,626	0	0	7,626	5,395	0	2,231
							08 施 設 施 工 旅 費	48	0	0	48	45	0	3
							08 委 員 等 旅 費	681	0	0	681	174	0	507
							09 庁 費	216,098	0	0	216,098	213,883	0	2,215
							09 情 報 処 理 業 務 庁 費	61,868	0	0	61,868	59,936	0	1,932
							09 施 設 施 工 庁 費	51	0	0	51	43	0	8
							09 移 転 費	9,947	0	0	9,947	9,838	0	109
							09 土 地 建 物 借 料	5,399	0	0	5,399	2,313	0	3,086
							09 各 所 修 繕	10,015	0	0	10,015	7,959	0	2,056
							09 自 動 車 重 量 税	898	0	0	898	858	0	40
(75)	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,720,552	4,873,857		153,305		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (4,370,809) (4,389,706)	(3,995,695) (4,002,878)	(4,252,240) (4,736,316)	(4,243,357) (4,414,330)	(4,405,006) (4,612,574)			
							決 算 額 3,710,942	4,147,391	4,178,489	4,138,685	4,365,219			
							翌年度繰越額 759	0	0	0	0			
							不 用 額 659,108	51,001	73,751	104,672	39,787			
	001 既定定員に伴う経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (3,987,934) (3,987,934)	(3,549,775) (3,549,775)	(3,875,171) (4,344,703)	(3,855,065) (4,004,405)	(4,048,452) (4,241,797)			
	001 人 件 費	4,181,910	4,398,713		216,803	定 員	606人							
	95061-2111-02-0000 職員基本給	2,661,193	2,788,538		127,345									
	02-0100 職員俸給	2,490,738	2,606,977		116,239									
	02-0200 扶養手当	100,470	106,788		6,318									
	02-0300 地域手当	69,985	74,773		4,788									
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	1,372,120	1,438,855		66,735									
	03-0100 管理職手当	70,554	69,708		846									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	41,339	43,904			2,565	
	03-0400 特殊勤務手当	405	405			0	
	03-0700 期 末 手 当	643,382	672,056			28,674	
	03-0800 勤 勉 手 当	373,036	390,337			17,301	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	59,983	59,983			0	
	03-1100 住 居 手 当	40,644	41,783			1,139	
	03-1200 単身赴任手当	81,090	82,884			1,794	
	03-1700 広域異動手当	61,687	77,795			16,108	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	119,541	127,721			8,180	
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	29,056	43,599			14,543	再任用短時間勤務職員の内訳
							行政職俸給表(一)3級 16人
							任期付短時間勤務職員の内訳
							行政職俸給表(一)3級 1人
							2級 1人
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	24,305	38,683			14,378	(1)職員基本給 30,287(19,034)
							職員俸給 29,405(18,480)
							地域手当 882(554)
							(2)職員諸手当 7,338(4,606)
							通勤手当 1,640(1,025)
							期末手当 3,843(2,415)
							勤勉手当 1,855(1,166)
							(3)超過勤務手当 1,058(665)
							計 38,683(24,305)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	4,751	4,916			165	(1)職員基本給 3,380(3,262)
							職員俸給 3,282(3,167)
							地域手当 98(95)
							(2)職員諸手当 1,394(1,352)
							通勤手当 205(205)
							期末手当 754(727)
							勤勉手当 435(420)
							(3)超過勤務手当 142(137)
							計 4,916(4,751)
006	増員要求に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	人 件 費		0	12,207		12,207	行政職俸給表(一) 4級 6箇月 2人 3級 6箇月 4人				
95061-2111-02-0000	職員基本給		0	9,612		9,612					
02-0100	職員俸給		0	8,552		8,552					
02-0200	扶養手当		0	780		780					
02-0300	地域手当		0	280		280					
95061-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,094		2,094					
03-0300	通勤手当		0	308		308					
03-0700	期末手当		0	702		702					
03-0800	勤勉手当		0	383		383					
03-1000	寒冷地手当		0	701		701					
95061-2111-04-0100	超過勤務手当		0	501		501					
017	北海道農政事務所共通経費	490,187		423,525		66,662					
006	北海道農政事務所共通経費	487,475		420,818		66,657	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (304,324) (361,221) (309,664) (322,133) (316,506) 304,324 368,404 309,834 328,628 319,261				
95089-2111-05-2100	児童手当	27,680		28,735		1,055					
95061-2129-06-0110	諸謝金	336		329		7	北海道農政事務所事務処理謝金 329(336)				
95061-2122-08-2010	職員旅費	1,827		1,833		6	内国旅費 (1) 調査旅費 29(29) (2) 会議等出席旅費 754(751) (3) 調査・連絡等旅費 1,050(1,047) 計 1,833(1,827)				
95061-2122-08-6010	委員等旅費	606		606		0	内国旅費 北海道農政事務所事務処理委員等旅費 606(606)				
95061-2123-09-1010	庁 費	207,410		212,887		5,477	1 . 備品費 20,729(23,447) 2 . 消耗品費 13,691(13,680) 3 . 被服費 216(216) 4 . 通信運搬費 7,947(7,286) 5 . 光熱水料 26,273(21,546) (1) 電気料 17,566(17,554) (2) 水道料 3,000(3,312) 上水道 2,178(2,460) 下水道 822(852)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) ガス料 5,707(680)
					6. 借料及び損料 15,355(7,958)
					「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ
					平成24年度国庫債務負担行為限度額 10,903
					うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 3
					国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,715
					うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 150
					平成28年度支出予定額 38
					「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器等借入れ
					平成25年度国庫債務負担行為限度額 32,448
					うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 48
					国庫債務負担行為を実行しなかった額 30,275
					うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1,279
					平成28年度支出予定額 447
					平成29年度支出予定額 447
					「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 電子計算機等借入れ
					平成26年度国庫債務負担行為限度額 11,665
					うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,565
					うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 1,240
					平成28年度支出予定額 620
					平成29年度支出予定額 620
					平成30年度支出予定額 620

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 18,300 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,665 うち平成27年度支出予定額 319 平成28年度支出予定額 329 平成29年度支出予定額 329 平成30年度支出予定額 329 平成31年度支出予定額 329
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 37,190 うち平成28年度支出予定額 7,438 平成29年度支出予定額 7,438 平成30年度支出予定額 7,438 平成31年度支出予定額 7,438 平成32年度支出予定額 7,438
							7. 会議費 18(18) 8. 賃金 392(392) 9. 保険料 2,489(2,327) (1) 自動車損害賠償責任保険料 1,899(1,935) (2) 社会保険料 590(392) 10. 自動車交換差金 3,106(0) 11. 雑役務費 86,324(95,518)
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 630 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 372 うち平成27年度支出予定額 50

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成28年度支出予定額 52
							平成29年度支出予定額 52
							平成30年度支出予定額 52
							平成31年度支出予定額 52
							1 2 . 自動車維持費 27,555(22,230)
							1 3 . 燃料費 3,452(8,064)
							(1) 灯油 929(4,695)
							(2) A重油 2,523(3,369)
							1 4 . 職員厚生経費 5,340(4,728)
							計 212,887(207,410)
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	69,020	65,257			3,763	1 . 備品費 2,530(0)
							2 . 消耗品費 980(980)
							3 . 借料及び損料 41,497(39,007)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 事務機器等借入れ
							平成24年度国庫債務負担行為限度額 8,799
							うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 130
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,524
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 6,365
							平成28年度支出予定額 910
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 事務機器等借入れ
							平成25年度国庫債務負担行為限度額 222,366
							うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 3,033
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 109,696
							うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 61,135
							平成28年度支出予定額 27,285
							平成29年度支出予定額 24,250

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算等機借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 44,696 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 12,251 うち平成27年度以前支出額 及び支出予定額 12,167 平成28年度支出予定額 8,111 平成29年度支出予定額 8,111 平成30年度支出予定額 4,056 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,432 うち平成27年度支出予定額 1,304 平成28年度支出予定額 2,608 平成29年度支出予定額 2,608 平成30年度支出予定額 2,608 平成31年度支出予定額 1,304 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 12,349 うち平成28年度支出予定額 2,583 平成29年度支出予定額 3,086 平成30年度支出予定額 3,086 平成31年度支出予定額 2,869 平成32年度支出予定額 725 4. 雑役務費 20,250(29,033) 計 65,257(69,020)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95061-2123-09-4180 移 転 費	91,331		6,906		84,425	雑役務費	6,906(91,331)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	78,102		93,186		15,084	借料及び損料	93,186(78,102)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	9,766		9,766		0	一般修繕	9,766(9,766)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	752		770		18	105(107)台		
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	615		513		102			
	95061-2129-17-1010 交 際 費	30		30		0			
011	北海道農政事務所職員研 修費	2,712		2,707		5			
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	81		79		2	北海道農政事務所職員研修謝金	79(81)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,149		2,146		3	内国旅費 北海道農政事務所職員研修旅費	2,146(2,149)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	92		92		0	内国旅費 北海道農政事務所職員研修委員等旅費	92(92)
	95061-2123-09-1010 庁 費	390		390		0	1. 消耗品費 2. 借料及び損料	40(40)
022	地 域 農 政 推 進 費								
001	地 域 農 政 推 進 費	863		884		21			
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	37		32		5	地域農政推進謝金	32(37)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	196		218		22	内国旅費 指導・連絡旅費	218(196)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	20		20		0	内国旅費 地域農政推進委員等旅費	20(20)
	95061-2123-09-1010 庁 費	610		614		4	1. 消耗品費 2. 印刷製本費 3. 通信運搬費 4. 借料及び損料 計	140(140)
027	攻めの農林水産業推進費								
001	攻めの農林水産業推進費	10,263		15,146		4,883			
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	0		488		488	攻めの農林水産業推進謝金	488(0)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,377		4,441		1,064			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							内国旅費
							指導・連絡旅費 4,441(3,377)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		0	543		543	内国旅費
							攻めの農林水産業推進委員等旅費 543(0)
	95061-2123-09-1010 庁費		6,886	9,674		2,788	1.印刷製本費 2,358(2,250)
							2.通信運搬費 547(16)
							3.借料及び損料 5,649(3,500)
							4.雑役務費 1,120(1,120)
							計 9,674(6,886)
032	北海道農政事務所組織見直経費						
001	北海道農政事務所組織見直経費		34,234	23,382		10,852	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,103	0		2,103	雑役務費 0(2,103)
	95061-2123-09-4180 移転費		31,471	23,382		8,089	雑役務費 23,382(31,471)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料		660	0		660	借料及び損料 0(660)
037	北海道農政事務所施設費						
001	北海道農政事務所施設費		3,095	0		3,095	
	95061-2202-08-2360 施設施工旅費		42	0		42	内国旅費
							施設設計監督旅費 0(42)
	95061-2203-09-2031 施設施工庁費		42	0		42	1.消耗品費
							工事事務費 0(32)
							2.通信運搬費
							工事事務費 0(10)
							計 0(42)
	95061-2204-15-0010 施設整備費		3,011	0		3,011	庁舎等施設整備費 0(3,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
080	林 野 庁	275,831,577	259,705,512		16,126,065																																													
010	林 野 庁 共 通 費	32,814,860	33,580,583		765,723																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,832,207) (5,834,989)</td> <td>(5,764,975) (5,773,419)</td> <td>(5,175,624) (5,462,961)</td> <td>(30,577,320) (30,768,144)</td> <td>(31,987,150) (31,987,150)</td> </tr> <tr> <td>流 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,610,696</td> <td>5,623,894</td> <td>5,041,439</td> <td>30,569,563</td> <td>31,521,780</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>199,241</td> <td>141,081</td> <td>134,185</td> <td>839,310</td> <td>465,370</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(5,832,207) (5,834,989)	(5,764,975) (5,773,419)	(5,175,624) (5,462,961)	(30,577,320) (30,768,144)	(31,987,150) (31,987,150)	流 用 額	0	0	0	0	0	決 算 額	5,610,696	5,623,894	5,041,439	30,569,563	31,521,780	不 用 額	199,241	141,081	134,185	839,310	465,370														
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																													
予 算 額	(5,832,207) (5,834,989)	(5,764,975) (5,773,419)	(5,175,624) (5,462,961)	(30,577,320) (30,768,144)	(31,987,150) (31,987,150)																																													
流 用 額	0	0	0	0	0																																													
決 算 額	5,610,696	5,623,894	5,041,439	30,569,563	31,521,780																																													
不 用 額	199,241	141,081	134,185	839,310	465,370																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>平成27年度要求額</th> <th>概 算 査 定 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>農林水産第2係</td> <td>100,148,171</td> <td>98,369,656</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>非 経済協力第2係</td> <td>150,155</td> <td>134,139</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公 小 計</td> <td>100,298,326</td> <td>98,503,795</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>共 公共総括第2係</td> <td>29,189</td> <td>28,782</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,327,515</td> <td>98,532,577</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公 農林水産第2係</td> <td>167,905,000</td> <td>167,325,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>共 公共総括第2係</td> <td>9,974,000</td> <td>9,974,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,879,000</td> <td>177,299,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>278,206,515</td> <td>275,831,577</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	平成27年度要求額	概 算 査 定 額			千円	千円	農林水産第2係	100,148,171	98,369,656	0	非 経済協力第2係	150,155	134,139	0	公 小 計	100,298,326	98,503,795	0	共 公共総括第2係	29,189	28,782	0	計	100,327,515	98,532,577	0	公 農林水産第2係	167,905,000	167,325,000	0	共 公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0	計	177,879,000	177,299,000	0	合 計	278,206,515	275,831,577	0
区 分	前 年 度 予 算 額	平成27年度要求額	概 算 査 定 額																																															
		千円	千円																																															
農林水産第2係	100,148,171	98,369,656	0																																															
非 経済協力第2係	150,155	134,139	0																																															
公 小 計	100,298,326	98,503,795	0																																															
共 公共総括第2係	29,189	28,782	0																																															
計	100,327,515	98,532,577	0																																															
公 農林水産第2係	167,905,000	167,325,000	0																																															
共 公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0																																															
計	177,879,000	177,299,000	0																																															
合 計	278,206,515	275,831,577	0																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					区 分	歳 出 予 算 額 平成26年度 予 算 額	補 正 額	計	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
						千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
					08	職員旅費	135,050	0	135,050	0	0	135,050	112,132	0	22,918
					08	災害検査旅費	15,453	0	15,453	0	0	15,453	10,894	0	4,559
					08	委員等旅費	14,518	0	14,518	0	0	14,518	7,305	0	7,213
					09	庁費	912,611	0	912,611	0	12,731	899,880	843,434	0	56,446
					09	国会図書館支部庁費	2,310	0	2,310	0	0	2,310	2,069	0	241
					09	情報処理業務庁費	807,382	0	807,382	0	26,000	781,382	760,273	0	21,109
					09	土地建物借料	503,089	0	503,089	0	152,487	350,602	343,974	0	6,628
					09	各所修繕	375,227	0	375,227	0	0	375,227	349,291	0	25,936
					09	自動車重量税	1,362	0	1,362	0	0	1,362	1,110	0	253
⑦6	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	32,667,556	33,432,113	764,557					2 2 年度 予 算 額 (5,701,600) (5,704,091)	2 3 年度 5,640,821 (5,649,265)	2 4 年度 5,053,540 (5,340,477)	2 5 年度 30,019,569 (30,210,168)	2 6 年度 31,838,385 (31,838,385)		
	010 既定定員に伴う経費								決 算 額 5,492,412	5,480,590	4,931,158	30,060,442	30,808,693		
	010 人 件 費	26,261,949	26,284,318	22,369					不 用 額 186,918	165,285	122,382	790,680	451,963		
						定 員	2,824人								
						指 定 職	12								
						行 政 職(一)	2,805								
						ス タ ッ プ 職	7								
	95061-2111-02-0000 職員基本給	12,891,248	12,940,003	48,755											
	02-0100 職員俸給	11,614,041	11,657,288	43,247											
	02-0200 扶養手当	488,559	489,612	1,053											
	02-0300 地域手当	788,648	793,103	4,455											
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	6,402,719	6,470,119	67,400											
	03-0100 管理職手当	356,892	356,892	0											
	03-0300 通勤手当	288,833	289,192	359											
	03-0400 特殊勤務手当	13,094	13,094	0											
	03-0500 特勤勤務手当	88,579	88,819	240											
	03-0700 期末手当	3,079,209	3,093,565	14,356											
	03-0800 勤勉手当	1,834,731	1,843,206	8,475											

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	101,094	101,094		0	
	03-1100 住居手当	87,402	87,402		0	
	03-1200 単身赴任手当	231,972	231,972		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	60	60		0	
	03-1700 広域異動手当	163,265	205,819		42,554	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	157,588	159,004		1,416	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	1,101,207	1,140,615		39,408	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	68,241	77,283		9,042	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	4,690,006	4,537,018		152,988	
	95061-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,107,059	1,118,109		11,050	
	95061-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,469	1,171		298	
	020 定員合理化に伴う経費					
	010 人件費					
	95061-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	
	030 増員要求に伴う経費					
	010 人件費	0	115,333		115,333	行政 職(一) 5級 6箇月 25人 3級 6箇月 17

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	78,122		78,122	
	02-0100 職員俸給		0	66,514		66,514	
	02-0200 扶養手当		0	6,339		6,339	
	02-0300 地域手当		0	5,269		5,269	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	14,728		14,728	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,154		2,154	
	03-0500 特地勤務手当		0	264		264	
	03-0700 期末手当		0	5,780		5,780	
	03-0800 勤勉手当		0	3,152		3,152	
	03-1000 寒冷地手当		0	923		923	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,455		2,455	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,366		9,366	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	13,117		13,117	
	040 振替定員に伴う経費						
	010 人件費		0	367,717		367,717	
	01 自律的再配置に伴う増						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	06 業務改革に伴う減						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
11	その他		0	367,717		367,717	行政 職(一) 5級 12箇月 3人 4級 12箇月 18 3級 12箇月 27 2級 12箇月 3
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	215,880		215,880	
	02-0100 職員俸給		0	201,006		201,006	
	02-0200 扶養手当		0	13,050		13,050	
	02-0300 地域手当		0	1,824		1,824	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	91,118		91,118	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	5,230		5,230	
	03-0500 特地勤務手当		0	4,328		4,328	
	03-0700 期末手当		0	49,917		49,917	
	03-0800 勤勉手当		0	28,798		28,798	
	03-0900 奨励手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,845		2,845	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	14,065		14,065	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	46,654	46,654	
050	短時間勤務職員に伴う経 費					
010	人 件 費					
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	412,831		553,508	140,677	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	409,839		550,516	140,677	職員基本給 446,778(320,415) 職員諸手当 103,738(89,424) 計 550,516(409,839)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,992		2,992	0	職員基本給 2,124(1,960) 職員諸手当 868(1,032) 計 2,992(2,992)
055	林 野 庁 共 通 経 費					
001	林 野 庁 行 政 共 通 経 費	5,992,776		6,111,237	118,461	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	493,094		535,963	42,869	医員級 69,667(69,667) 1. 本庁分 454(454) 2. 森林技術総合研修所分 219(219) 3. 国有林野事業分 68,994(68,994) 調査員 2,226(2,226) 作業職員 464,070(421,201) 計 535,963(493,094)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	198,180		198,180	0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	8,313		8,293	20	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	121,028		122,352	1,324	内国旅費 112,522(111,198) 外国旅費 9,830(9,830) 計 122,352(121,028)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,720		8,892	172	内国旅費 講師等旅費 8,892(8,720)
	95061-2123-09-1010 庁 費	880,997		1,185,740	304,743	1. 備品費 83,535(48,286) 2. 消耗品費 94,336(94,050) 3. 被服費 37,589(37,589) 3. 印刷製本費 8,055(8,015) 4. 通信運搬費 44,771(44,771) 5. 光熱水料 73,997(73,260) 電気料 56,204(56,204) 水道料 14,228(13,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水道料 13,709(13,000)
							下水道料 519(491)
							ガス料 3,565(3,565)
							6. 借料及び損料 72,770(31,437)
							うち国庫債務負担行為の歳出化 1,441
							1. 平成25年度国庫債務負担行為 28
							2. 平成26年度国庫債務負担行為 28
							3. 平成27年度国庫債務負担行為 1,385
							(参 考)
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 35,734
							うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 24,519
							平成26年度以前支出額及び 支出予定額 79
							平成27年度支出予定額 1,441
							平成28年度以降支出予定額 9,695
							2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 11,080
							7. 会議費 2,026(2,026)
							8. 賃金 13,031(12,815)
							9. 保険料 71,888(64,639)
							自動車損害賠償責任保険料 1,770(1,647)
							その他保険料 70,118(62,992)
							10. 子ども・子育て拠出金 21(21)
							11. 雑役務費 590,843(359,904)
							うち国庫債務負担行為の歳出化
							平成27年度国庫債務負担行為 13,508
							(参 考)
							国庫債務負担行為限度額 67,540
							平成27年度支出予定額 13,508
							平成28年度以降支出予定額 54,032
							12. 自動車維持費 24,372(50,301)
							13. 燃料費
							灯油 3,224(3,224)
							A重油 0(0)
							14. 職員厚生経費 65,282(50,659)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 16,551 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 33,102 平成26年度支出予定額 16,551 平成27年度支出予定額 16,551 計 1,185,740(880,997)
95061-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	2,214	2,214			0	1. 備品費 932(727) 2. 消耗品費 873(668) 3. 印刷製本費 409(819) 計 2,214(2,214)
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	784,435	568,777			215,658	1. 消耗品費 9,154(13,766) 2. 通信運搬費 0(29,925) 3. 借料及び損料 224,536(325,711) うち国庫債務負担行為の歳出化 281,774 1. 平成24年度国庫債務負担行為 151,844 2. 平成26年度国庫債務負担行為 129,930 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 1,383,649 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 286,925 平成26年度以前支出額及び 支出予定額 585,367 平成27年度支出予定額 281,774 平成28年度以降支出予定額 229,583 4. 雑役務費 335,087(415,033) 計 568,777(784,435)
95061-2123-09-2459	宿 舎 撤 去 費	145,799	0			145,799	雑役務費 0(145,799)
95061-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	350,198	351,769			1,571	借料及び損料 351,769(350,198) 1. 土地借料 49,939(5,944) 2. 建物借料 301,830(344,254)
95061-2123-09-5510	各 所 修 繕	360,992	360,992			0	雑役務費 360,992(360,992) 1. 一般修繕 160,118(155,251) 2. 特別修繕 200,874(205,741)
95199-2133-09-9030	自 動 車 重 量 税	1,273	1,276			3	その他 1,276(1,273)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	2,637,467	2,766,723		129,256	
95061-2129-17-1010	交 際 費	66	66		0	長官交際費 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
77	06-95 審議会に必要な経費										
							予 算 額 (5,097) (5,097) (5,042) (5,348) (6,032)				
							決 算 額 3,928 4,853 3,418 3,570 3,350				
							不 用 額 1,169 549 1,224 1,778 2,682				
	001 審議会共通経費	4,978	5,908			930					
	001 林政審議会費	4,439	5,369			930					
	95061-2111-05-0200 委員手当	3,726	4,025			299	(ア) 総会			3,161(2,077)
							1. 会長			182(114)
							2. 委員			2,979(1,800)
							3. 特別委員			0(163)
							(イ) 部会			864(1,649)
							1. 会長			159(138)
							2. 委員			705(521)
							3. 特別委員			0(990)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	713	1,344			631	内国旅費				
							総会等出席旅費			1,344(713)
							現地調査旅費			0(0)
							計			1,344(713)
	006 独立行政法人評価委員会 林野分科会費										
	95061-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	1. 委員長			0(0)
							2. 委員			0(0)
							3. 特別委員			0(0)
							計			0(0)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	分科会出席旅費			0(0)
							現地調査旅費			0(0)
							計			0(0)
	011 国有林野管理審議会費	539	539			0					
	95061-2111-05-0200 委員手当	442	442			0	1. 会長			70(62)
							2. 委員			372(380)
							計			442(442)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	97	97			0	内国旅費				
							審議会出席旅費			97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度							
78	11-95 山林事業指導監督に必要な経費					予 算 額 (32,912) (32,912)	(31,836) (31,836)	(31,836) (31,836)	(30,767) (30,767)	(29,189) (29,189)							
						決 算 額	24,861	25,793	28,163	24,817	21,292						
						不 用 額	8,051	6,043	3,673	5,950	7,897						
						歳 出 予 算 額						前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
				区 分	平成26年度 予 算 額	補正額	計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				08 職 員 旅 費	7,799	0	7,799	0	0	7,799	5,854	0	1,945				
				08 災 害 検 査 旅 費	15,453	0	15,453	0	0	15,453	10,894	0	4,559				
				09 庁 費	5,937	0	5,937	0	0	5,937	4,543	0	1,394				
	001 山林事業指導監督事務費	28,782	28,782		0												
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,527	7,704		177	内国旅費											
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	15,484	15,365		119	内国旅費											
	95061-2123-09-1010 庁 費	5,771	5,713		58	1. 消耗品費 2,753(2,811)											
						2. 印刷製本費 219(219)											
						3. 借料及び損料 323(323)											
						4. 雑役務費 2,418(2,418)											
						計 5,713(5,771)											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
(79)	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費						予 算 額 (92,598) (92,889)	(87,276) (87,276)	(85,606) (85,606)	(117,094) (117,094)	(113,544) (113,544)					
	001 森林技術総合研修所運営費		113,544	113,780		236	決 算 額 89,496	83,868	79,248	107,077	110,716					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		7,408	7,408		0	不 用 額 3,102	3,408	6,358	10,017	2,828					
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,069	3,069		0										
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,703	2,703		0										
	95061-2123-09-1010 庁 費		91,744	92,550		806										
							講師等謝金									
							内国旅費 連絡等旅費									
							内国旅費 講師等旅費									
							1. 備品費			4,462(4,742)					
							2. 消耗品費			8,602(8,248)					
							3. 印刷製本費			0(214)					
							4. 通信運搬費			3,863(3,965)					
							5. 光熱水料			10,394(10,394)					
							電気料			7,348(7,348)					
							水道料			2,359(2,359)					
							上水道			1,867(1,867)					
							下水道			492(492)					
							ガス料			687(687)					
							6. 借料及び損料			20,917(18,126)					
							うち国庫債務負担行為の歳出化									
							平成27年度国庫債務負担行為			1,573						
							(参 考)									
							国庫債務負担行為限度額			7,865						
							平成27年度支出予定額			1,573						
							平成28年度以降支出予定額			6,292						
							7. 会議費			0(21)					
							8. 賃金			4,883(3,280)					
							9. 保険料			1,477(1,147)					
							自動車損害賠償責任保険料			79(163)					
							10. 子ども・子育て抛入金			14(10)					
							11. 雑役務費			32,319(35,759)					
							うち国庫債務負担行為の歳出化									
							平成26年度国庫債務負担行為			12,300						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(参 考)
							国庫債務負担行為限度額 36,900
							平成26年度支出予定額 12,300
							平成27年度支出予定額 12,300
							平成28年度支出予定額 12,300
							1 2 . 自動車維持費 2,454(2,673)
							1 3 . 燃料費 3,165(3,165)
							灯油 606(606)
							A重油 2,559(2,559)
							1 4 . 職員厚生経費 0(0)
							計 92,550(91,744)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	5,211	4,539			672	借料及び損料 4,539(5,211)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	3,256	3,436			180	雑役務費
							1 . 一般修繕 3,436(3,256)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	153	75			78	その他 75(153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 林野庁施設費																																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>歳 出 予 算 額 平成26年度 予 算 額</th> <th>予 算 補 正 額</th> <th>予 算 計</th> <th>前 年 度 繰 越 額</th> <th>流 用 等 増 減 額</th> <th>予 算 現 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>翌 年 度 繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>08 施設施工旅費</td> <td>8,075</td> <td>0</td> <td>8,075</td> <td>113</td> <td>0</td> <td>8,188</td> <td>5,321</td> <td>450</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>09 施設施工庁費</td> <td>158,380</td> <td>0</td> <td>158,380</td> <td>48,871</td> <td>0</td> <td>207,251</td> <td>121,364</td> <td>41,170</td> <td>44,718</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	歳 出 予 算 額 平成26年度 予 算 額	予 算 補 正 額	予 算 計	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	08 施設施工旅費	8,075	0	8,075	113	0	8,188	5,321	450	2,417	09 施設施工庁費	158,380	0	158,380	48,871	0	207,251	121,364	41,170	44,718
区 分	歳 出 予 算 額 平成26年度 予 算 額	予 算 補 正 額	予 算 計	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額																																				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																				
08 施設施工旅費	8,075	0	8,075	113	0	8,188	5,321	450	2,417																																				
09 施設施工庁費	158,380	0	158,380	48,871	0	207,251	121,364	41,170	44,718																																				
80	01-95 林野庁施設整備に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,975) 64,975</td> <td>(58,478) 58,478</td> <td>(34,469) 34,469</td> <td>(1,188,505) 1,188,505</td> <td>(1,113,927) 1,113,927</td> </tr> <tr> <td>予 算 現 額</td> <td>64,975</td> <td>58,478</td> <td>34,469</td> <td>1,483,976</td> <td>1,292,214</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>178,287</td> <td>140,800</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>64,575</td> <td>58,235</td> <td>34,344</td> <td>1,194,871</td> <td>986,855</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>400</td> <td>243</td> <td>125</td> <td>110,817</td> <td>164,559</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(64,975) 64,975	(58,478) 58,478	(34,469) 34,469	(1,188,505) 1,188,505	(1,113,927) 1,113,927	予 算 現 額	64,975	58,478	34,469	1,483,976	1,292,214	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	178,287	140,800	決 算 額	64,575	58,235	34,344	1,194,871	986,855	不 用 額	400	243	125	110,817	164,559				
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																								
予 算 額	(64,975) 64,975	(58,478) 58,478	(34,469) 34,469	(1,188,505) 1,188,505	(1,113,927) 1,113,927																																								
予 算 現 額	64,975	58,478	34,469	1,483,976	1,292,214																																								
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	178,287	140,800																																								
決 算 額	64,575	58,235	34,344	1,194,871	986,855																																								
不 用 額	400	243	125	110,817	164,559																																								
	001 林野庁施設費	1,113,927	1,135,927	22,000																																									
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	8,075	8,075	0	内国旅費 設計監督旅費																																								
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	158,380	158,380	0	設計監督費																																								
					うち国庫債務負担行為の歳出化																																								
					1.平成26年度国庫債務負担行為																																								
					2.平成27年度国庫債務負担行為																																								
					(参考)																																								
					1.国庫債務負担行為限度額総計																																								
					平成26年度支出予定額																																								
					平成27年度支出予定額																																								
					平成28年度支出予定額																																								
					2.平成27年度国庫債務負担行為 限度額																																								
					雑役務費																																								
					158,380(158,380)																																								
	95061-1204-15-0010 施設整備費	947,472	969,472	22,000	北海道森林管理局宗谷森林管理署 外27件 庁舎・宿舍整備費																																								

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> うち国庫債務負担行為の歳出化 131,779 <ul style="list-style-type: none"> 1.平成26年度国庫債務負担行為 103,267 2.平成27年度国庫債務負担行為 28,512 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 303,560 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度支出予定額 105,253 平成27年度支出予定額 131,779 平成28年度支出予定額 66,528 2.平成27年度国庫債務負担行為 限度額 95,040

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
81	030 国立研究開発法人森林総合研究所運営費 01-13 国立研究開発法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費					<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,972,930) (9,972,930)</td> <td>(9,764,775) (9,764,775)</td> <td>(9,117,746) (9,659,767)</td> <td>(8,828,662) (8,828,662)</td> <td>(9,535,454) (9,535,454)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,972,930</td> <td>9,764,775</td> <td>9,117,746</td> <td>8,828,662</td> <td>9,535,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林総合研究所中長期目標を達成するため、森林総合研究所の業務運営に必要な経費を要求する。</p> <p>(中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)【検討中】</p> <ol style="list-style-type: none"> 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上 業務運営の効率化 財務内容の改善 その他業務運営に関する事項等 <p>(中長期計画の予算) (研究・育種勘定) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(9,972,930) (9,972,930)	(9,764,775) (9,764,775)	(9,117,746) (9,659,767)	(8,828,662) (8,828,662)	(9,535,454) (9,535,454)	決 算 額	9,972,930	9,764,775	9,117,746	8,828,662	9,535,454	区 別	金 額	収入	未定	運営費交付金		施設整備費補助金		受託収入		諸収入		計		支出	未定	人件費		業務経費		一般管理費		施設整備費		受託経費		計	
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																															
予 算 額	(9,972,930) (9,972,930)	(9,764,775) (9,764,775)	(9,117,746) (9,659,767)	(8,828,662) (8,828,662)	(9,535,454) (9,535,454)																																															
決 算 額	9,972,930	9,764,775	9,117,746	8,828,662	9,535,454																																															
区 別	金 額																																																			
収入	未定																																																			
運営費交付金																																																				
施設整備費補助金																																																				
受託収入																																																				
諸収入																																																				
計																																																				
支出	未定																																																			
人件費																																																				
業務経費																																																				
一般管理費																																																				
施設整備費																																																				
受託経費																																																				
計																																																				
	13061-2305-16-7812 国立研究開発法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,350,881	10,177,394		826,513																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
82	040 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備に必要な経費				<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(257,893) 257,893</td> <td>(232,104) 232,104</td> <td>(1,102,047) 95,104</td> <td>(79,887) 79,887</td> <td>(80,748) 80,748</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>257,893</td> <td>232,104</td> <td>95,104</td> <td>1,086,830</td> <td>80,748</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,006,943</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国立研究開発法人森林総合研究所の業務の適切かつ効率的な実施、業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等に対応するため、国立研究開発法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本所研究本館事務棟他空調設備改修</td> <td>68,554</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>本所情報セキュリティシステム等整備</td> <td>146,700</td> <td>同 上</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,254</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(257,893) 257,893	(232,104) 232,104	(1,102,047) 95,104	(79,887) 79,887	(80,748) 80,748	決 算 額	257,893	232,104	95,104	1,086,830	80,748	翌年度繰越額	0	0	1,006,943	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	本所研究本館事務棟他空調設備改修	68,554	施設整備費補助金	本所情報セキュリティシステム等整備	146,700	同 上	計	215,254	
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																										
予 算 額	(257,893) 257,893	(232,104) 232,104	(1,102,047) 95,104	(79,887) 79,887	(80,748) 80,748																																										
決 算 額	257,893	232,104	95,104	1,086,830	80,748																																										
翌年度繰越額	0	0	1,006,943	0	0																																										
不 用 額	0	0	0	0	0																																										
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																													
本所研究本館事務棟他空調設備改修	68,554	施設整備費補助金																																													
本所情報セキュリティシステム等整備	146,700	同 上																																													
計	215,254																																														
	13061-1305-16-0556 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	197,340	215,254	17,914																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	050 森林整備・保全費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
						予 算 額 (5,987,996) (6,232,658)	(10,926,104) (8,340,469)	(6,462,839) (6,967,723)	(9,989,844) (9,542,186)	(8,104,874) (8,118,049)			
						前年度繰越額	1,169,815	0	21,749	0	3,036		
						決 算 額	6,369,597	10,463,138	6,230,898	7,297,376	7,387,089		
						翌年度繰越額	0	21,749	0	3,036	17,111		
						不 用 額	788,214	441,217	253,690	2,689,432	703,710		
						歳 出	予 算 額	前年度	流 用 等	翌年度			
				区 分	平成26年度	補正額	計	繰越額	増 減額	予算現額	支出済額	繰越額	不用額
					予 算 額								
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				08 職員旅費	20,467	0	20,467	0	0	20,467	16,083	0	4,384
				08 政府開発援助職員旅費	1,878	0	1,878	0	0	1,878	1,555	0	323
				08 委員等旅費	11,648	0	11,648	0	0	11,648	7,138	0	4,510
				08 政府開発援助委員等旅費	126	0	126	0	0	126	0	0	126
				09 庁費	27,302	0	27,302	0	0	27,302	22,518	0	4,784
				09 情報処理業務庁費	245,873	0	245,873	0	0	245,873	233,274	0	12,599
				09 政府開発援助庁費	4,967	0	4,967	0	0	4,967	3,434	0	1,533
				09 国有林野森林整備・保全 管理費	1,207,213	10,000	1,217,213	0	0	1,217,213	1,148,859	0	68,354
				09 官行造林費	129,190	0	129,190	0	0	129,190	124,349	0	4,841
83	01-95 森林整備・保全に必要な 経費	7,452,644	5,073,633		2,379,011								
	001 森林整備・保全指導監督 等費	320,143	349,738		29,595								
	001 森林整備対策指導監督費	62,716	62,678		38								
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,281	6,249		32								
													会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,606	19,630		24								内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,407	11,316		91								内国旅費
													講師等旅費
													11,316(11,407)
	95061-2123-09-1010 庁 費	25,422	25,483		61								1. 備品費
													2. 消耗品費
													3. 印刷製本費
													4. 通信運搬費
													1,204(1,204)
													5,552(5,552)
													1,409(1,409)
													933(933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 借料及び損料 6,238(6,238) 6. 賃金 3,232(3,178) 7. 保険料 516(509) 8. 子ども・子育て拠出金 5(5) 9. 雑役務費 6,394(6,394)
006	公共直轄事業に係る電子 入札運営等経費				
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	257,427	287,060	29,633	(環 A11) 1. 消耗品費 172(172) 2. 借料及び損料 91,066(49,701) 国庫債務負担行為の歳出化 49,701 1. 平成25年度国庫債務負担行為 2,817 2. 平成26年度国庫債務負担行為 39,537 3. 平成27年度国庫債務負担行為 7,347 (参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 436,639 うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 27,329 平成26年度以前支出額及び 支出予定額 8,487 平成27年度支出予定額 49,701 平成28年度以降支出予定額 351,122 2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 352,675 3. 雑役務費 195,822(207,554) 計 287,060(257,427)
006	森林整備推進対策費	3,054,450	3,147,839	93,389	
001	国有林野整備・保全対策 費	1,365,561	1,247,761	117,800	
95061-2123-09-8190	国有林野森林整 備・保全管理費	1,249,290	1,131,490	117,800	(要求要旨) 林業の成長産業化に資する技術革新を強力に推進するため、森林作業システムの高度化に必要な調 査・人材育成、一連の森林施業の省力化等を目指した技術開発等に必要な経費を要求する。 平成28年度新規計上 (要求要旨) 林業の成長産業化を推進する観点から、種穂の生産拡大に貢献するため、利用されていない採種園 の再活用、人口造林地を種木の採取源として活用するための条件整備に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度計上
							1. 備品費 5,699(6,044)
							2. 消耗品費 11,452(13,059)
							3. 印刷製本費 2,626(2,824)
							4. 通信運搬費 3,289(3,313)
							5. 借料及び損料 12,904(2,285)
							6. 会議費 3,152(24)
							7. 雑役務費 1,092,368(1,221,741)
							うち国庫債務負担行為の歳出化
							平成26年度国庫債務負担行為 90,017
							(参 考)
							国庫債務負担行為限度額 471,175
							うち 国庫債務負担行為を 行しなかった額 19,927
							平成26年度支出予定額 90,898
							平成27年度支出予定額 90,017
							平成28年度以降支出予定額 270,333
	95061-2123-09-8195 官行造林費	116,271	116,271			0	1. 備品費 1,479(0)
							2. 消耗品費 961(0)
							3. 印刷製本費 207(0)
							4. 通信運搬費 85(0)
							5. 雑役務費 113,539(116,271)
	005 森林整備推進事業費	764,013	1,001,883			237,870	
	95061-2125-14-4940 森林整備・保全 調査等委託費	42,895	42,895			0	環 A11 環 A16
							1 マツノザイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業費 22,790(22,790)
							事業開始年度：平成25年度
							委 託 先：民間団体等
							2 世界遺産の森林生態系保全管理の推進事業費 20,105(20,105)
							事業開始年度：平成27年度
							委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2855-16-3479 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	63,369	88,519		25,150	計 42,895(42,895) 環 A11 1 苗木安定供給推進事業費 88,519(63,369) (要求要旨) 種穂の生産拡大に向けて採種園等の整備を強化するとともに、人工交配等や他都道府県へ移出する 種子の採種作業等及びコンテナ苗や花粉症対策苗木の需給拡大に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交付先：都道府県、事業協同組合等 補助率：定額、1/2
	95061-2405-16-3480 森林整備・保全 費補助金	254,113	409,355		155,242	環 A11 環 A16 I 森林整備・保全対策事業費 409,355(254,113) 1 森林情報高度利活用技術開発事業費 138,000(82,758) (要求要旨) 林業の成長産業化を着実に推進するため、クラウド技術を活用し、効率的かつ安全に森林関連情報 を共有化する森林情報システム(森林クラウド)を開発するとともに、航空レーザー等による詳細な森 林資源情報を活用する手法を開発するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 2 分収林契約適正化事業費 82,033(82,033) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県協議会 補 助 率：1/2 3 森林環境保全総合対策事業費 70,331(89,322) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 4 苗木安定供給推進事業 118,991(0) (要求要旨) コンテナ苗や花粉症対策苗木の需給拡大のために、コンテナ苗の技術研修及びスギの加工業者等が 行う森林所有者への働きかけに必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：平成27年度 交付先：民間団体 補助率：定額
	95061-2305-16-8075 幹線林道事業移行円滑化対策交付金	182,263	125,000			57,263	
	95061-2865-16-8091 森林整備地域活動支援交付金	150,000	264,596			114,596	事業開始年度：平成20年度 交付先：国立研究開発法人森林総合研究所 交付率：定額 (環 A16)
	95061-2405-16-9087 森林整備活性化資金利子補給金	61,683	61,828			145	事業開始年度：平成27年度 交付先：民間団体 補助率：定額
	95061-2959-20-2240 特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690			0	事業開始年度：平成15年度 交付先：(独)農林漁業信用基金 交付率：定額 1. 過年度分 61,828(61,683)
	006 森林計画推進事業費	924,876	898,195			26,681	根拠法：林業種苗法(昭和45年法律第89号第8条) 補償額：233ha @41,588円
	95061-2125-14-4858 森林計画推進地方公共団体委託費	3,615	3,615			0	1 森林経営計画認定事業委託費 3,615(3,615)
	95061-2125-14-4860 森林計画推進委託費	626,849	600,168			26,681	事業開始年度：昭和44年度 森林法(昭和26年法律第249号) 委託先：都道府県 (環 A11) (環 A16) I 森林情報整備事業費 600,168(626,849) 1 森林吸収源インベントリ情報整備事業費 282,221(277,221)
							事業開始年度：平成18年度 交付先：民間団体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 森林生態系多様性基礎調査費 305,576(304,381) 事業開始年度：平成22年度 委託先：民間団体 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 304,381 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 1,564,063 うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 37,980 平成26年度支出予定額 306,936 平成27年度支出予定額 304,381 平成28年度以降支出予定額 914,766 3 森林整備等への民間資金活用調査実証事業費 0(26,179) 前年度限りの経費 4 森林認証材普及促進対策事業 12,371(12,371) 事業開始年度：平成27年度 委 託 先：民間団体 5 施行集約化促進のための森林情報整備実証事業 0(6,697) 前年度限りの経費 環 A16 地域森林計画編成事業費補助金 168,544(168,544) 事業開始年度：昭和14年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2 市町村森林所有者情報整備事業費補助金 125,868(125,868) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：市町村等 補 助 率：1/2 計 294,412(294,412)
	95061-2855-16-3471 森林資源地方公 共同体管理費補助 助金	294,412	294,412		0	
011	保安林等整備管理費	491,230	502,648		11,418	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2125-14-4850	保安林整備事業 委託費	332,922	342,889			9,967	<p>〔環 A16〕</p> <p>昭和27年度から計上</p> <p>森 林 法：(昭和26年法律第249号)</p> <p>1 保安林整備委託費 177,422(177,422)</p> <p>事業開始年度：昭和27年度 委 託 先：都道府県</p> <p>2 保安林管理委託費 165,467(155,500)</p> <p>事業開始年度：昭和34年度 委 託 先：都道府県</p> <p>計 342,889(332,922)</p>
95061-2855-16-3472	保安林整備事業 費等補助金	33,308	33,543			235	<p>〔環 A16〕〔沖 K00〕</p> <p>1 保安林整備事業費 9,029(8,794)</p> <p>根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号) 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2</p> <p>2 保安林損失補償事業費 24,514(24,514)</p> <p>根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号) 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2</p> <p>計 33,543(33,308)</p>
95061-2959-20-2220	保安林及保安施 設地区補償金	125,000	126,216			1,216	<p>〔環 A16〕</p> <p>森林法(昭和26年法律第249号)第35条及び第45条第2項</p> <p>1 保安林損失補償金 126,175(124,959)</p> <p>2 保安施設地区損失補償金 41(41)</p>
016	森林病虫害等防除費	869,504	869,504			0	<p>森林病虫害等防除法(昭和25年法律第53号)</p>
95061-2125-14-4852	森林病虫害等防 除事業地方公共 団体委託費	197,400	197,400			0	<p>〔環 A16〕</p> <p>1 森林害虫駆除事業委託費 197,400(197,400)</p> <p>事業開始年度：昭和25年度 委 託 先：都道府県</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2855-16-3483 森林病虫害等防除事業費補助金	669,816	669,816	0	<p>○環 A16</p> <p>1 被害拡大地域対策費(松くい虫防除事業費) 253,180(253,180)</p> <p>事業開始年度:昭和25年度 交 付 先:都道府県,市町村等 補 助 率:1/2</p> <p>2 環境に配慮した松林保全対策費 238,952(238,952)</p> <p>事業開始年度:平成18年度 交 付 先:都道府県,市町村等 補 助 率:1/2</p> <p>3 政令指定病虫害等防除費(他害虫) 177,684(177,684)</p> <p>事業開始年度:昭和25年度 交 付 先:都道府県,市町村,森林組合及び森林所有者等 補 助 率:1/2、3/8、1/3</p> <p>計 669,816(669,816)</p>
	95061-2959-20-2235 森林病虫害等防除損失補償金	2,288	2,288	0	<p>○環 A16</p> <p>昭和25年度から計上</p>
021	山村地域活性化推進費	2,500,000		2,500,000	
	95061-2125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	15,000		15,000	<p>○環 A16</p> <p>森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業費 (15,000)</p> <p>事業開始年度:平成25年度 委 託 先:民間団体</p>
	95061-2405-16-8114 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,485,000		2,485,000	<p>○環 A16</p> <p>事業開始年度:平成25年度 交 付 先:民間団体(地域協議会)、都道府県 交 付 率:定額</p> <p>森林・山村多面的機能発揮対策交付金(民間団体) (2,341,000)</p> <p>森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金(都道府県) (144,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 (2,485,000)
031	国際林業協力費	217,317	203,904			13,413	
001	国際林業協力推進費	11,126	11,126			0	
95061-2129-06-0111	政府開発援助諸謝金	4,199	4,190			9	(政 G) (環 A11) 国際林業対話推進諸謝金 4,190(4,199)
95061-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	1,881	1,896			15	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進職員旅費 322(309) 内国旅費 国際森林対話推進外国旅費 1,574(1,572) 外国旅費
95061-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費	136	141			5	計 1,896(1,881) (政 G) (環 A11) 内国旅費 国際森林対話推進委員等旅費 141(136)
95061-2123-09-1011	政府開発援助庁費	4,910	4,899			11	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進庁費 4,899(4,910) 1. 消耗品費 125(125) 2. 借料及び損料 800(800) 3. 雑役務費 3,974(3,985)
006	国際林業協力事業費	206,191	192,778			13,413	
01	農林水産第2係分						
95061-2405-16-3547	国際林業協力事業費補助金	72,052	72,052			0	(環 A11) REDD+推進民間活動支援事業 72,052(72,052) 事業開始年度：平成27年度 交付先：民間団体 補助率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	経済協力第2係分	134,139	120,726		13,413	
95061-2125-14-4863	政府開発援助国際林業協力事業委託費	38,293	34,464		3,829	<p>(政 G)</p> <p>(環 A11)</p> <p>1 森林保全セーフガード確立事業 0(38,293)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>2 途上国森林保全プロジェクト推進事業費 34,464(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>日本企業による低炭素技術の普及や緩和活動の実施を途上国と共同で進め、日本の排出削減等への貢献を定量評価する二国間クレジット制度(JCM)において、森林減少の抑制や植林などの森林保全プロジェクトの実施に必要な対象国毎の実施ルールの検討と普及に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>計 34,464(38,293)</p>
95061-2405-16-3548	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	95,846	86,262		9,584	<p>(政 G)</p> <p>(環 A11) (環 A16)</p> <p>1 途上国森林減少・劣化防止推進事業費 34,201(38,001)</p> <p>途上国森林劣化対策整備事業費 26,101(29,001)</p> <p>事業開始年度：平成26年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>途上国森林減少等要因影響分析調査事業費 8,100(9,000)</p> <p>事業開始年度：平成26年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>2 途上国持続可能な森林経営推進事業費 52,061(57,845)</p> <p>事業開始年度：平成21年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p>
060	国有林野産物等売払及管理処分業務費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
84	01-95 国有林野産物等の売払い 及び管理処分業務に必要な 経費	19,671,621	18,678,525			993,096	
	010 既定定員に伴う経費						
	010 人 件 費	6,954,781	6,695,010			259,771	定 員 561人 行 政 職(一) 561
	95061-2111-02-0000 職員基本給	2,208,430	2,213,625			5,195	
	02-0100 職員俸給	2,077,804	2,082,884			5,080	
	02-0200 扶養手当	83,430	83,430			0	
	02-0300 地域手当	47,196	47,311			115	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	1,024,206	1,036,244			12,038	
	03-0100 管理職手当	1,128	1,128			0	
	03-0300 通勤手当	57,216	57,216			0	
	03-0400 特殊勤務手当	5,451	5,451			0	
	03-0500 特勤勤務手当	20,497	20,547			50	
	03-0700 期末手当	524,524	525,806			1,282	
	03-0800 勤勉手当	302,823	303,563			740	
	03-1000 寒冷地手当	18,510	18,510			0	
	03-1100 住居手当	14,570	14,570			0	
	03-1200 単身赴任手当	36,708	36,708			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	20	20			0	
	03-1700 広域異動手当	38,281	48,247			9,966	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	4,478	4,478			0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	160,302	162,674			2,372	
	95061-2111-05-0600 常勤職員給与	519,998	462,168			57,830	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	1,586,466	1,465,452			121,014	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,455,379	1,354,847			100,532	
	020 振替定員に伴う経費						
	010 人 件 費	0	367,717			367,717	行 政 職(一) 5級 12箇月 3人 4級 12箇月 18 3級 12箇月 27

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2級 12箇月 3
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	215,880		215,880	
	02-0100 職員俸給		0	201,006		201,006	
	02-0200 扶養手当		0	13,050		13,050	
	02-0300 地域手当		0	1,824		1,824	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	91,118		91,118	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	5,230		5,230	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	4,328		4,328	
	03-0700 期末手当		0	49,917		49,917	
	03-0800 勤勉手当		0	28,798		28,798	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,845		2,845	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	14,065		14,065	
	95061-2111-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	46,654		46,654	
030	短時間勤務職員に伴う経費						
015	人件費						
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	職員基本給 0(0) 職員諸手当 0(0) 計 0(0)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	職員基本給 0(0) 職員諸手当 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
040	国有林野産物等売払及管理処分経費	12,716,840	12,351,232			365,608			
001	国有林野産物等売払及管理処分共通経費	2,969,834	3,009,656			39,822			
95061-2111-05-0710	非常勤職員手当	35,155	35,155			0	作業職員	35,155(35,155)
95089-2111-05-2100	児童手当	45,180	45,180			0			
95061-2122-08-2840	国有林野事業業務旅費	416,093	368,242			47,851	研修旅費	368,242(416,093)
95061-2123-09-5010	土地建物借料	103,870	91,925			11,945	借料及び損料	91,925(103,870)
							1.土地借料	1,086(1,086)
							2.建物借料	90,839(102,784)
95061-2123-09-5510	各所修繕	100,210	88,686			11,524	雑役務費	88,686(100,210)
							1.一般修繕	39,350(43,437)
							2.特別修繕	49,336(56,773)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	5,048	5,057			9	その他	5,057(5,048)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	2,264,278	2,375,411			111,133			
011	国有林野事業共通費								
95061-2123-09-8185	国有林野事業業務庁費	526,174	465,747			60,427	1.備品費	155,165(176,181)
							2.消耗品費	28,313(29,083)
							3.被服費	5,316(6,007)
							3.印刷製本費	318(318)
							4.通信運搬費	18,573(20,842)
							5.光熱水料	10,936(12,449)
							電気料	7,606(8,813)
							水道料	2,654(2,856)
							上水道	2,412(2,596)
							下水道	242(260)
							ガス料	676(780)
							6.借料及び損料	37,515(33,264)
							7.会議費	85(96)
							8.賃金	0(0)
							9.保険料		
							自動車損害賠償責任保険料	8,439(7,857)
							その他保険料	0(0)
							10.子ども・子育て拠出金	0(0)
							11.雑役務費	99,385(115,766)
							12.自動車維持費	90,132(113,239)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国有林野保全管理費						13. 燃料費
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	2,521,762	1,914,292		607,470		灯油 430(430)
							A重油 0(0)
							14. 職員厚生経費 11,140(10,642)
							計 465,747(526,174)
	021 国有林野利用整備費						環 A16
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	140,530	124,369		16,161		1. 備品費 6,913(7,453)
							2. 消耗品費 25,071(29,871)
							3. 印刷製本費 114(114)
							4. 通信運搬費 0(0)
							6. 借料及び損料 0(0)
							7. 会議費 0(0)
							11. 雑役務費 1,882,194(2,484,324)
							計 1,914,292(2,521,762)
	026 国有林野森林計画策定費						環 A16
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	539,197	477,189		62,008		1. 備品費 2,125(2,125)
							2. 消耗品費 3,394(2,422)
							3. 印刷製本費 1,412(1,412)
							5. 光熱水料 55(1,100)
							電気料 50(1,000)
							水道料
							上水道 5(100)
							ガス料 0(0)
							6. 借料及び損料 3,058(3,501)
							7. 会議費 15(15)
							11. 雑役務費 114,310(129,955)
							13. 燃料費
							灯油 0(0)
							A重油 0(0)
							計 124,369(140,530)
							環 A16
							2. 消耗品費 11,429(6,457)
							3. 印刷製本費 52,156(21,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 通信運搬費 1,246(1,212)
							6. 借料及び損料 124(124)
							7. 会議費 1,025(1,035)
							11. 雑役務費 411,209(508,453)
							計 477,189(539,197)
	031 分収育林費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	516,211	656,847			140,636	(環 A16)
							2. 消耗品費 10,707(10,210)
							3. 印刷製本費 3,378(3,889)
							4. 通信運搬費 13,950(14,231)
							6. 借料及び損料 0(0)
							7. 会議費 17(17)
							11. 雑役務費 628,795(487,864)
							計 656,847(516,211)
	036 木材供給事業費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	5,503,132	5,703,132			200,000	1. 備品費 79,715(80,480)
							2. 消耗品費 1,869(1,869)
							3. 印刷製本費 2,477(2,477)
							4. 通信運搬費 1,010(1,010)
							7. 会議費 4,900(35)
							11. 雑役務費 5,613,161(5,417,261)
							計 5,703,132(5,503,132)
	070 治山事業費						
85	01-41 治山事業に必要な経費						
	001 治山事業経費	48,595,812	43,241,484			5,354,328	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	32,983	24,714			8,269	
	41051-1204-00-2145 治山事業費	11,402,868	10,180,753			1,222,115	(環 A16)
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	13,476,765	11,646,821			1,829,944	(環 A16) (環 A11)
	41051-1204-00-2184 治山事業調査費	173,400	173,400			0	(環 A16)
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	21,540,796	19,399,796			2,141,000	(環 A11) (環 A16)
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,969,000	1,816,000			153,000	
	080 森林整備事業費						
86	01-46 森林整備事業に必要な経費						
	001 森林整備事業経費	104,337,534	95,417,078			8,920,456	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2777 森林整備事業調査費	68,000	68,000	68,000		0	(環 A11)
	46052-1204-00-2784 森林環境保全整備事業費	56,982,100	54,218,644	54,218,644		2,763,456	(環 A11)
	46052-1204-00-2785 森林居住環境整備事業費	79,434	79,434	79,434		0	(環 A11)
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	21,243,000	16,406,000	16,406,000		4,837,000	(環 A11)
	46052-1305-00-5012 水源林造成事業費補助	14,094,000	12,851,000	12,851,000		1,243,000	(環 A16)
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	70,000	28,000	28,000		42,000	
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	1,025,000	991,000	991,000		34,000	(環 A11)
	46051-1959-00-8509 国立研究開発法人森林総合研究所出資金	10,776,000	10,775,000	10,775,000		1,000	(環 A16)
	090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
87	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						
	95061-2306-22-5620 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,986,556	6,721,269	6,721,269		265,287	1 長期借入金利子財源繰入 6,721,269(6,986,556)
	100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
88	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						
	001 国有林野収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
	95061-2306-22-5630 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	9,220,066	11,609,469	11,609,469		2,389,403	1 債務償還財源、一時借入金利子財源繰入 11,609,469(9,220,066)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	110 林業振興対策費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (-) (7,461,697) (9,422,039) (7,861,179) (7,479,276) - 6,963,693 6,792,884 7,594,357 7,153,806
						前年度繰越額 - 0 0 1,184,635 0
						決 算 額 - 6,683,604 8,929,093 8,728,727 6,928,113
						翌年度繰越額 - 0 1,184,635 0 325,470
						不 用 額 - 778,093 122,231 317,088 225,693
89	01-95 林業振興対策に必要な経費	6,680,309	7,034,107		353,798	
	001 林業振興対策事業指導監督費	27,944	28,006		62	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	636	622		14	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,554	7,565		11	内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	989	993		4	内国旅費 講師等旅費 993(989)
	95061-2123-09-1010 庁 費	18,765	18,826		61	1. 備品費 314(314) 2. 消耗品費 6,437(6,437) 3. 印刷製本費 428(428) 4. 通信運搬費 274(274) 5. 借料及び損料 2,744(2,744) 6. 賃金 3,232(3,178) 7. 保険料 516(509) 8. 子ども・子育て拠出金 5(5) 9. 雑務費 4,876(4,876)
	006 林業構造確立対策費	6,530,713	6,908,328		377,615	
	95061-2125-14-4943 林業振興調査等委託費	178,388	210,899		32,511	環 A11 I 高性能林業機械開発推進等事業費 4,399(178,388) 低コスト造林技術実証・導入促進事業費 0(6,692) 前年度限りの経費 「緑の雇用」林業機械・作業システム高度化技能者育成事業費 0(106,432) 前年度限りの経費 多様な担い手育成事業費 4,399(0) (要求要旨) 少子・高齢化や人口減少が進行する中、山村地域において林業の現場技能者を確保・育成するため、中核的な現場技能者を育成する3年間の研修等の効率的・効果的な実施、林業事業体の雇用環境の改善対策や労働安全対策、林業就業に向け林業大学校等で研修する者への給付金、林業の多様な担い手育成の支援に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2405-16-3515 林業振興事業費 補助金	5,671,392	6,055,246	383,854		<p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体</p> <p>次世代架線系高性能林業機械等開発推進事業費 0(65,264) 前年度限りの経費</p> <p>林業技術革新プロジェクト 206,500(0) (要求要旨) 林業の成長産業化に資する技術革新を強力に推進するため、森林作業システムの高度化に必要な調査・人材育成、一連の森林施業の省力化等を目指した技術開発等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体等</p> <p>低コスト造林技術実証・導入促進事業費 7,500(0) 森林作業システム高度化推進事業 100,000(0) 森林作業システム高度化技術開発事業 99,000(0) 計 210,899(178,388)</p> <p>青 H00 環 A11</p> <p>I 地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業費 233,500(0) (要求要旨) 高性能林業機械や木材加工設備の導入の加速化及び地域林業の多様な担い手の育成を促進するため、高性能林業機械等の導入手段の多様化を図れ、初期投資負担が少ない等のメリットがあるリース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額、1/10</p> <p>高性能林業機械等リース導入支援 217,500(0) 木材加工設備リース導入支援 16,000(0)</p> <p>II 特用林産振興対策事業費 (要求要旨) きのこ生産資材の安定供給体制構築に向けた取組、新起用途開拓など特用林産物の品目ごとの具体的な課題の早期解決に向けた取組に必要な経費を要求する</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>特用林産振興総合対策事業費 31,000(21,000)</p> <p>II 林業担い手育成対策強化事業費</p> <p>人材育成総合対策事業費 5,790,746(5,650,392)</p> <p>(ア)「緑の雇用」現場技能者育成推進事業費 5,717,163(5,576,809)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>少子・高齢化や人口減少が進行する中、山村地域において林業の現場技能者を確保・育成するため、中核的な現場技能者を育成する3年間の研修等の効率的・効果的な実施、林業事業者の雇用環境の改善対策や労働安全対策、林業就業に向け林業大学校等で研修する者への給付金、林業の多様な担い手育成の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体、都道府県等 補 助 率：定額</p> <p>(イ) 森林施業プランナー実践力向上対策事業費 0(73,583)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>(ウ) 森林施業プランナー育成対策事業費 73,583(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>全国的に一定の質を確保しつつ、地域ごとの特性を踏まえたプランナーを地域にバランス良く育成するためのプランナー研修等の実施、一定の質を確保するための研修カリキュラムや森林施業プランナー認定基準の策定等の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額、1/2</p> <p>計 6,055,246(5,671,392)</p> <p>○青 H00</p> <p>緑の青年就業準備給付金 280,450(319,200)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>少子・高齢化や人口減少が進行する中、山村地域において林業の現場技能者を確保・育成するため、中核的な現場技能者を育成する3年間の研修等の効率的・効果的な実施、林業事業者の雇用環境の改善対策や労働安全対策、林業就業に向け林業大学校等で研修する者への給付金、林業の多様な担い手育成の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体、都道府県等 補 助 率：定額</p>
95061-2855-16-3516	林業振興地方公共団体事業費補助金	323,200	284,450		38,750	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							きのこ生産の維持・回復対策事業費 (要求要旨) 4,000(4,000) きのこ生産の維持・回復に向けた震災前と震災後の生産資材導入費の差額支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2
	95061-2815-16-8090 林業普及指導事業交付金	357,733	357,733			0	計 284,450(323,200) 森林法(昭和26年法律第249号)第195条 昭和58年度から計上 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額
021	林業技術者等育成事業	121,652	97,773			23,879	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,967	3,858			109	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,555	3,684			129	内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,358	2,368			10	内国旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	11,578	11,548			30	講師等旅費 2,368(2,358) 1. 消耗品費 88(219) 2. 通信運搬費 0(0) 2. 借料及び損料 7,840(7,961) 3. 会議費 15(15) 4. 賃金 3,127(2,869) 5. 保険料 473(509) 6. 子ども・子育て拠出金 5(5)
	95061-2125-14-4943 林業振興調査等委託費	85,393	76,315			9,078	1. 森林総合監理士等育成・活動支援対策事業 (要求要旨) 76,315(85,393) 川下需要の大型化や間伐から主伐(皆伐)への移行、市町村森林整備計画の実行監理、民間技術者の育成等に対応するため、研修の内容を見直して実施するとともに、森林総合監理士の活動を促進するため、活動成果の評価や継続的な知識・技術の維持向上を図る仕組みの導入等に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2815-16-3450	林業技術者等育 成事業費補助金	14,801	0		14,801	<p>事業開始年度：平成28年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p> <p>1 森林総合監理士等育成・活動支援対策事業 前年度限りの経費</p> <p>0(14,801)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	120 林産物供給等振興対策費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ()</td> <td>(-) (13,517,612) (1,722,882)</td> <td>(43,952,599) (1,694,144)</td> <td>(17,337,186) (1,772,733)</td> <td>(4,631,284) (2,219,016)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td>-</td> <td>52,536</td> <td>0</td> <td>303,455</td> <td>575,934</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>13,073,004</td> <td>43,449,848</td> <td>16,899,306</td> <td>2,613,465</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>303,455</td> <td>575,934</td> <td>2,523,688</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>497,143</td> <td>199,296</td> <td>165,401</td> <td>70,065</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額 ()	(-) (13,517,612) (1,722,882)	(43,952,599) (1,694,144)	(17,337,186) (1,772,733)	(4,631,284) (2,219,016)		前年度繰越額	-	52,536	0	303,455	575,934	決 算 額	-	13,073,004	43,449,848	16,899,306	2,613,465	翌年度繰越額	-	0	303,455	575,934	2,523,688	不 用 額	-	497,143	199,296	165,401	70,065
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																					
予 算 額 ()	(-) (13,517,612) (1,722,882)	(43,952,599) (1,694,144)	(17,337,186) (1,772,733)	(4,631,284) (2,219,016)																																						
前年度繰越額	-	52,536	0	303,455	575,934																																					
決 算 額	-	13,073,004	43,449,848	16,899,306	2,613,465																																					
翌年度繰越額	-	0	303,455	575,934	2,523,688																																					
不 用 額	-	497,143	199,296	165,401	70,065																																					
90	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,344,373	2,593,351		248,978																																					
	001 林産物供給等振興対策事業指導監督費	14,907	14,943		36																																					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	598	584		14	会議等出席謝金																																				
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,245	3,292		47	内国旅費																																				
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	804	807		3	内国旅費																																				
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,260	10,260		0	講師等旅費 1. 備品費 2. 消耗品費 3. 印刷製本費 4. 通信運搬費 5. 借料及び損料 6. 雑役務費																																				
	011 林産物の供給及び利用の確保推進費	2,329,466	2,578,408		248,942																																					
	95061-2125-14-4947 林産物供給等振興調査等委託費	355,108	388,970		33,862	<p>環 A11</p> <p>I 新たな木材需要創出総合プロジェクト (要求要旨)</p> <p>林業の成長産業化を実現するため、木材利用が低位な都市部の建築物等における木造化・木質化を推進するための製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>直交集成板等新製品・新技術利用促進事業費(総合プロジェクト) 240,000(355,108)</p> <p>違法伐採への取組強化総合対策事業 63,970(0)</p> <p>II 素材生産体制の強化を通じた地域材の安定供給対策推進事業</p> <p>需給情報共有化対策事業費 85,000(0)</p> <p>(要求要旨)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2405-16-3520	林産物供給等振興事業費補助金	1,665,558	1,880,638	215,080	<p>広域的な原木等の安定供給に向け、都道府県の境界を越えた木材や苗木の需要見通しや、原木市況に関する情報の共有化を図るための協議会の開催に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 委 託 先：民間団体</p> <p>計 388,970(355,108)</p> <p>④環 A11 ④青 H00</p> <p>I 地域材利用促進融資対策事業費 459,570(454,130)</p> <p>ア 木材加工設備導入利子助成支援事業費 5,112(5,100)</p> <p>事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>イ 林業施設整備等利子助成事業 (要求要旨) 454,458(0)</p> <p>経営規模拡大・維持を図る林業者等や、加工・流通施設等の整備により木材の安定供給を図る林業者等の金利負担を軽減するため、日本政策金融公庫等又は民間金融機関から借り入れた資金に対する利子助成に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間事業者(公募)、全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額</p> <p>ウ 地域材利用促進緊急利子助成事業費 0(449,030)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>II 新たな木材需要創出総合プロジェクト (要求要旨) 1,294,000(1,211,428)</p> <p>林業の成長産業化を実現するため、木材利用が低位な都市部の建築物等における木造化・木質化を推進するための製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2、3/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2405-16-8092 林業信用保証事業交付金	308,800	308,800	0	<p>III 素材生産体制の強化を通じた地域材の安定供給対策推進事業 127,068(0)</p> <p>原木流通コーディネート活動支援事業 77,068(0) (要求要旨)</p> <p>木材のフル活用を念頭に、木材流通の改革と素材生産量の増大を図ることを目的としたモデル事業の実施に必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>森林認証材普及促進対策事業 50,000(0) 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>計 1,880,638(1,665,558)</p> <p>1 森林・林業再生支援林業信用保証事業費 0(256,000) 前年度限りの経費</p> <p>2 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 256,000(0) (要求要旨)</p> <p>林業者・木材産業者等が事業を行うにあたり必要な資金を円滑に調達できるよう、(独)農林漁業信用基金の保証料率を維持するため、代位弁済額に見合う保証料率による収入と実際の保証料収入の差を補てんする費用の一部について、必要な経費を要求する。</p> <p>平成28年度新規計上 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額</p> <p>3 木材産業等高度化推進資金事業費 52,800(52,800) 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額</p> <p>計 308,800(308,800)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
	130 森林整備・林業等振興対策費						予 算 額 (16,484,642) (7,084,642)	(13,189,614) (1,610,418)	90,381,877) (623,377)	55,557,504) (1,612,164)	56,830,000) (2,200,000)						
							予 算 現 額	25,880,180	14,709,747	97,903,121	55,914,474	57,290,819					
							決 算 額	24,148,923	7,008,802	96,352,881	55,215,006	3,698,446					
							翌年度繰越額	1,520,133	7,521,244	356,970	460,819	53,349,051					
							不 用 額	211,125	179,701	1,193,271	238,648	243,322					
91	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費																
	001 森林整備・林業等振興対策費		2,700,000				2,700,000										
	95061-2815-16-8104 森林整備・林業等振興推進交付金		257,793				257,793	環 A16									
	95061-1825-16-8105 森林整備・林業等振興整備交付金		2,442,207				2,442,207										
	140 治山事業工事諸費																
92	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費		5,724,188	5,780,516			56,328										
	010 既定定員に伴う経費																
	001 人 件 費		5,262,761	5,267,876			5,115										
	41051-1201-02-0000 職員基本給		2,593,827	2,612,929			19,102										
	02-0100 職員俸給		2,442,786	2,460,798			18,012										
	02-0200 扶養手当		100,056	100,800			744										
	02-0300 地域手当		50,985	51,331			346										
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		1,192,951	1,215,254			22,303										
	03-0100 管理職手当		6,729	6,729			0										
	03-0300 通勤手当		60,984	61,189			205										
	03-0400 特殊勤務手当		8,453	8,453			0										
	03-0500 特勤勤務手当		20,334	20,426			92										
	03-0700 期末手当		612,335	616,953			4,618										
	03-0800 勤勉手当		353,260	355,924			2,664										
	03-1000 寒冷地手当		25,882	25,971			89										
	03-1100 住居手当		19,457	19,457			0										
	03-1200 単身赴任手当		38,688	38,688			0										
	03-1700 広域異動手当		46,829	61,464			14,635										
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		174,125	176,791			2,666										
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		1,301,858	1,262,902			38,956										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	5,492	55,633			50,141	
41051-1201-02-0000	職員基本給	3,918	39,666			35,748	
02-0100	職員俸給	3,488	34,884			31,396	
02-0200	扶養手当	372	3,720			3,348	
02-0300	地域手当	58	1,062			1,004	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	646	6,566			5,920	
03-0300	通勤手当	103	1,026			923	
03-0500	特勤勤務手当		251			251	
03-0700	期末手当	294	2,973			2,679	
03-0800	勤勉手当	160	1,622			1,462	
03-1000	寒冷地手当	89	694			605	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	244	2,507			2,263	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	684	6,894			6,210	
025	人 当 経 費	455,935	457,007			1,072	
41089-1111-05-2100	児童手当	47,040	47,040			0	
41051-1202-08-2010	職員旅費	22,290	22,757			467	
41051-1202-08-2020	日額旅費	42,069	36,112			5,957	
41051-1203-09-1010	庁 費	115,935	117,710			1,775	1. 備品費 411(411)
							2. 消耗品費 21,005(21,018)
							3. 印刷製本費 384(384)
							4. 通信運搬費 6,888(6,888)
							5. 光熱水料 12,556(12,556)
							電気料 9,298(9,298)
							水道料 2,611(2,611)
							上水道 2,477(2,477)
							下水道 134(134)
							ガス料 647(647)
							6. 借料及び損料 2,265(2,265)
							7. 雑役務費 62,590(62,590)
							8. 燃料費
							灯油 686(686)
							9. 職員厚生経費 10,925(9,137)
							計 117,710(115,935)
41051-1203-09-2030	工事雑費	119,212	122,280			3,068	1. 備品費 9,536(9,536)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 27,069(27,269)
							3. 印刷製本費 4,215(4,215)
							4. 通信運搬費 8,768(8,768)
							5. 光熱水料 13,624(13,624)
							電気料 9,104(9,104)
							水道料
							上水道 3,029(3,029)
							ガス料 1,491(1,491)
							6. 借料及び損料 4,377(4,377)
							7. 賃金 9,689(9,689)
							8. 雑役務費 41,968(38,760)
							9. 燃料費
							灯油 3,034(2,974)
							計 122,280(119,212)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	103,565		105,608		2,043	1. 備品費 46,507(44,773)
							2. 借料及び損料 900(900)
							3. 保険料
							自動車損害賠償責任保険料 5,187(5,278)
							4. 自動車維持費 53,014(52,614)
							計 105,608(103,565)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	5,824		5,500		324	1. 自動車重量税 5,500(5,824)
	150 森林整備事業工事諸費						
93	01-46 森林整備事業工事諸費に 必要な経費	8,667,466		8,472,922		194,544	
	010 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	7,441,852		7,066,122		375,730	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,163,742		3,101,858		61,884	
	02-0100 職員俸給	2,963,879		2,900,928		62,951	
	02-0200 扶養手当	135,054		136,692		1,638	
	02-0300 地域手当	64,809		64,238		571	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,514,872		1,505,140		9,732	
	03-0100 管理職手当	77,405		77,405		0	
	03-0300 通勤手当	65,983		62,496		3,487	
	03-0400 特殊勤務手当	4,770		4,770		0	
	03-0500 特地勤務手当	18,850		18,933		83	
	03-0700 期末手当	752,431		739,655		12,776	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	434,082	426,711			7,371	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	34,157	33,117			1,040	
	03-1100 住 居 手 当	19,660	19,660			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	59,148	59,148			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	48,386	63,245			14,859	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	170,080	166,852			3,228	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	724,550	542,260			182,290	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,868,608	1,750,012			118,596	
020	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費	160,591				160,591	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	95,415				95,415	
	02-0100 職 員 俸 給	94,562				94,562	
	02-0300 地 域 手 当	853				853	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	38,047				38,047	
	03-0300 通 勤 手 当	4,205				4,205	
	03-0700 期 末 手 当	20,673				20,673	
	03-0800 勤 勉 手 当	11,927				11,927	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,242				1,242	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	6,568				6,568	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	20,561				20,561	
023	増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費	14,432	43,910			29,478	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	10,252	30,977			20,725	
	02-0100 職 員 俸 給	9,433	28,300			18,867	
	02-0200 扶 養 手 当	819	2,457			1,638	
	02-0300 地 域 手 当		220			220	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	1,700	5,346			3,646	
	03-0300 通 勤 手 当	359	1,077			718	
	03-0700 期 末 手 当	737	2,228			1,491	
	03-0800 勤 勉 手 当	402	1,215			813	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	202	826			624	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	649	1,993			1,344	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,831	5,594			3,763	
025	人 当 経 費	1,371,773	1,362,890			8,883	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46089-1111-05-2100 児童手当		56,820	56,820		0	
	46052-1202-08-2010 職員旅費		7,761	7,887		126	
	46052-1202-08-2020 日額旅費		5,040	5,040		0	
	46052-1203-09-1010 庁費		200,022	202,075		2,053	1. 備品費 294(294) 2. 消耗品費 12,838(12,947) 3. 印刷製本費 621(621) 4. 通信運搬費 103,459(103,458) 5. 光熱水料 21,623(21,623) 電気料 20,072(20,072) 水道料 506(506) 上水道 407(407) 下水道 99(99) ガス料 1,045(1,045) 6. 借料及び損料 20,044(20,044) 7. 雑役務費 28,991(29,009) 9. 職員厚生経費 14,205(12,026) 計 202,075(200,022)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		147,100	99,263		47,837	1. 消耗品費 41,150 2. 雑役務費 58,113(147,100) 計 99,263(147,100)
	46052-1203-09-2030 工事雑費		372,431	372,431		0	1. 備品費 461(461) 2. 消耗品費 15,967(15,967) 3. 印刷製本費 4,239(4,239) 4. 通信運搬費 95,416(95,416) 5. 光熱水料 39,790(39,790) 電気料 26,497(26,497) 水道料 11,324(11,324) 上水道 10,651(10,651) 下水道 673(673) ガス料 1,969(1,969) 6. 借料及び損料 96,860(96,860) 7. 雑役務費 92,928(92,928) 8. 燃料費 灯油 26,770(26,770) 計 372,431(372,431)
	46052-1203-09-3131 車両費		454,660	456,501		1,841	備品費 33,536(33,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					借料及び損料 38,880(38,880)
					保険料
					自動車損害賠償責任保険料 26,680(24,839)
					自動車維持費 357,405(357,405)
					計 456,501(454,660)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	105,679	140,573	34,894	6.借料及び損料 140,573(105,679)
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	22,260	22,300	40	自動車重量税 22,300(22,260)
94	160 山林施設災害復旧事業費				
	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,104,485	5,199,620	95,135	
	49053-1204-00-2841 治山施設災害復旧費	787,682	761,032	26,650	
	49053-1204-00-2848 林道施設等災害復旧事業費	1,083,803	1,176,588	92,785	
	49053-1825-00-5150 治山施設災害復旧事業費補助	801,000	827,000	26,000	
	49053-1825-00-5160 林道施設災害復旧事業費補助	2,432,000	2,435,000	3,000	
95	170 山林施設災害関連事業費				
	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,813,866	4,717,866	96,000	
	49053-1204-00-2843 国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	1,975	0	
	49053-1204-00-2847 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0	
	49053-1204-00-2849 森林災害復旧造林事業費	988	988	0	
	49053-1825-00-5239 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0	
	49053-1825-00-5241 治山施設等災害関連事業費補助	12,000	14,000	2,000	
	49053-1825-00-5321 林地崩壊対策事業費補助	22,000	22,000	0	
	49053-1825-00-5325 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	543,000	445,000	98,000	
96	180 山林施設災害復旧事業等工事諸費				
	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費				
	040 人 当 経 費	55,649	56,514	865	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	18,910	19,175	265	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	36,739	37,339			600	1 . 消耗品費 37,339(36,739)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
090	水産庁	139,939,059	137,448,591		2,490,468	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額	(139,363,179) 134,022,374	(907,832,413) 159,217,504	(197,696,691) 144,174,710	(190,167,116) 141,231,162	(184,051,640) 142,529,864	
						係 区 分	前年度予算額	28年度要求額				
						農林水産第2係	107,331,660	117,307,531				
						経済協力第1係	511,104	541,106				
						公 共 係	13,847	13,906				
						計	107,856,611	117,862,543				
010	水産庁共通費	7,754,944	8,004,908		249,964	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額	(7,541,099) 7,550,802	(7,472,892) 7,459,917	(6,786,335) 7,419,091	(6,903,796) 7,031,533	(7,565,087) 7,653,629	
						決 算 額	7,342,782	7,341,473	6,611,672	6,731,880	7,394,091	
						不 用 額	198,317	131,419	174,663	171,916	170,705	
						区 分	平成26年度 予 算 額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
						08 職員旅費	70,411	0	70,411	63,386	0	7,025
						08 災害検査旅費	9,265	0	9,265	9,172	0	93
						08 委員等旅費	33,756	0	33,756	29,539	0	4,217
						09 庁 費	186,256	0	186,256	175,945	0	10,311
						09 情報処理業務庁費	13,393	0	13,393	11,175	0	2,218
						09 土地建物借料	9,948	0	9,948	5,423	0	4,525
						09 各所修繕	6,446	0	6,446	5,209	0	1,237
⑨7	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,720,959	7,970,684		249,725	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額	(7,499,586) 7,509,289	(7,407,853) 7,418,815	(6,743,634) 7,375,117	(6,861,805) 6,989,374	(7,528,789) 7,617,331	
	001 既定定員に伴う経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
	001 人件費	7,262,896	7,336,579		73,683	予 算 額	(7,107,931) 7,107,931	(7,063,028) 6,974,019	(6,335,180) 6,943,115	(6,421,577) 6,525,115	(7,057,222) 7,145,764	
	95061-2111-02-0000 職員基本給	4,398,516	4,418,551		20,035	定 員	857人					
						指 定 職	7 "					
						行 政 (一)	630 "					
						海 事 (一)	87 "					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海 事(二) 128 "
							専門スタッフ職 5 "
	02-0100 職員俸給	3,656,276		3,672,893		16,617	
	02-0200 扶養手当	137,544		137,964		420	
	02-0300 地域手当	604,696		607,694		2,998	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	2,142,844		2,156,890		14,046	
	03-0100 管理職手当	84,063		84,594		531	
	03-0300 通勤手当	125,545		125,699		154	
	03-0400 特殊勤務手当	3,623		3,494		129	
	03-0700 期末手当	1,031,618		1,039,185		7,567	
	03-0800 勤勉手当	628,002		632,812		4,810	
	03-1000 寒冷地手当	2,335		2,335		0	
	03-1100 住居手当	53,628		53,628		0	
	03-1200 単身赴任手当	79,764		79,764		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	30		30		0	
	03-1700 広域異動手当	3,723		4,695		972	
	03-1900 本府省業務調 整手当	130,513		130,654		141	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	721,536		761,138		39,602	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	006 増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 5級 17人 行政職俸給表(一) 4級 25人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					行政職俸給表(一) 3級 18人 海事職俸給表(一) 2級 1人 海事職俸給表(二) 3級 2人 海事職俸給表(二) 1級 1人 外国人技能実習制度の抜本的な見直しに伴う事務の増加に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 水産物の輸出拡大対策業務の強化に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 行(一)3級2人(6ヶ月) 漁業取締体制の強化に伴う新規増 行(一)5級11人(6ヶ月) 行(一)4級24人(6ヶ月) 行(一)3級15人(6ヶ月) 海(一)2級 1人(6ヶ月) 海(二)3級 2人(6ヶ月) 海(二)1級 1人(6ヶ月) 国際漁業の管理に関する体制の強化に伴う新規増 行(一)3級1人(6ヶ月) 調査捕鯨科学計画の見直しに伴う国際対応の強化及び国内の調査体制等の整備に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 北太平洋漁業委員会(NPFC)発効に係る事務局運営支援及び国際規制強化に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) インフラ長寿命化の円滑な実施のための体制強化に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 海岸保全施設の維持管理支援体制強化に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 漁業秩序維持体制の強化に伴う新規増 行(一)4級1人(6ヶ月)
001	人 件 費	0	163,461	163,461	
	95061-2111-02-0000 職員基本給	0	125,393	125,393	
	02-0100 職員俸給	0	104,446	104,446	
	02-0200 扶養手当	0	8,892	8,892	
	02-0300 地域手当	0	12,055	12,055	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	0	22,457	22,457	
	03-0300 通勤手当	0	3,281	3,281	
	03-0700 期末手当	0	9,259	9,259	
	03-0800 勤勉手当	0	5,050	5,050	
	03-1000 寒冷地手当	0	701	701	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,166	4,166	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	15,611	15,611	
011	振替定員に伴う経費				
001	人 件 費	0	667	667	
	95061-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	02-0300 地域手当		0	0	0						
	95061-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当		0	872	872						
	03-0300 通勤手当		0	0	0						
	03-0700 期末手当		0	0	0						
	03-0800 勤勉手当		0	0	0						
	03-1100 住居手当		0	0	0						
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0						
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0						
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	205	205						
016	短時間勤務職員に伴う経費										
001	人件費										
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	67,569		79,769	12,200						
021	水産庁共通経費	390,494		390,208	286		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予算額	(386,833)	(423,184)	(396,825)	(411,361)	(407,803)
							396,536	434,146	415,478	417,791	407,803
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,164		10,164	0	調査員手当				10,164	10,164
	95089-2111-05-2100 児童手当	58,170		58,210	40						
	95061-2129-06-0110 諸謝金	31,360		30,804	556	1 検討会等委員謝金				1,389	1,633
						2 研修等講師謝金				192	196
						3 国際漁業対策謝金				6,134	6,140
						4 国際漁業訴訟対策費				22,805	23,099
						5 水産業消費税転嫁等円滑化対策謝金				284	292
						計				30,804	31,360
	95061-2122-08-2010 職員旅費	66,582		67,174	592	内国旅費				27,639	27,047
						1 会議等出席旅費				12,076	11,764
						2 水産行政指導等旅費				3,904	3,787
						3 水産業実態調査等旅費				5,417	5,298
						4 研修旅費				3,713	3,702
						5 公平審理出席旅費				315	318
						6 広域漁業調整委員会出席旅費				1,088	1,058
						(1) 太平洋広域漁業調整委員会出席旅費				354	345

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 瀬戸内海広域漁業調整委員会出席旅費 118(115)
						(3) 日本海・九州西広域漁業調整委員会出席旅費 616(598)
						7 水産消費税転嫁等円滑化対策事業推進費 1,126(1,120)
						外国旅費(国際漁業対策) 39,535(39,535)
						1 国際機関等会議出席旅費 20,097(20,097)
						2 2国間協議等実施旅費 7,096(7,096)
						3 水産実態調査等旅費 2,570(2,570)
						4 国際漁業訴訟出席旅費 9,772(9,772)
						計 67,174(66,582)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	22,287	21,849		438	内国旅費 2,607(3,045)
						1 会議等出席旅費 2,300(2,742)
						2 委員等調査旅費 149(147)
						3 講習会出席旅費 158(156)
						外国旅費(国際漁業対策) 19,242(19,242)
						1 国際機関等会議出席旅費 13,488(13,488)
						2 国際漁業訴訟出席旅費 5,754(5,754)
						計 21,849(22,287)
	95061-2123-09-1010 庁費	171,411	175,457		4,046	1 備品費 3,367(3,367)
						2 消耗品費 17,180(17,180)
						3 印刷製本費 5,875(5,849)
						4 通信運搬費 9,787(9,787)
						5 光熱水料 1,804(1,804)
						(1) 電気料 1,639(1,639)
						(2) 水道料 119(119)
						ア 上水道 98(98)
						イ 下水道 21(21)
						(3) ガス料 46(46)
						6 借料及び損料 9,897(9,720)
						「国庫債務負担行為」
						(参 考)
						(事項) 事務機器借入れ(H26)
						国庫債務負担行為限度額 546
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 540
						うち平成27年度以前支出額 4
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項) 事務機器借入れ(H27)
						国庫債務負担行為限度額 4,278
						うち平成27年度以前支出額 1,426
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 1,426
						平成29年度支出予定額 1,426
						(事項) 事務機器借入れ(H28)
						国庫債務負担行為限度額 2,310
						うち平成28年度支出予定額 770
						平成29年度支出予定額 770
						平成30年度支出予定額 770
						7 会議費 2,209(2,209)
						8 賃金 32,278(31,743)
						9 保険料
						(1) 社会保険料 13,256(13,090)
						10 子ども・子育て拠出金 124(99)
						11 雑役務費 68,006(68,006)
						12 職員厚生経費 11,674(8,557)
						計 175,457(171,411)
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁費	14,034	13,360		674	雑役務費
						電子入札・開札システム運営費 13,360(14,034)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項) 電子計算機等借入れ(H27)
						国庫債務負担行為限度額 24,352
						うち平成27年度以前支出額 507
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 6,088
						平成29年度支出予定額 6,088
						平成30年度支出予定額 6,088
						平成31年度支出予定額 5,581
95061-2123-09-5010	土地建物借料	7,575	5,581		1,994	1 水産庁船舶専用棧橋用地使用料 2,271(2,271)
						2 省庁別宿舍等土地借料 1,920(1,920)
						3 国立研究開発法人水産研究・教育機構宿舍借上料 1,390(3,384)
						計 5,581(7,575)
95061-2123-09-5510	各所修繕	5,498	4,361		1,137	1 雑役務費 4,361(5,498)
						(1) 漁業調整事務所分 1,285(1,187)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	3,346	3,181		165	(2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構分 3,076(4,311)
	95061-2129-17-1010 交 際 費	67	67		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	06-95 審議会等に必要な経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (26,764) (26,907) (21,050) (21,024) (22,215) 26,764 26,907 22,323 21,192 22,215 (注)当該経費に係る(目)職員旅費、(目)庁費については、(事項)水産庁一般行政に必要な経費 に計上している。
	001 審議会等共通経費		20,138	20,318		180	
	001 水産政策審議会費		10,018	10,084		66	
	95061-2111-05-0200 委員手当		4,454	4,454		0	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		5,564	5,630		66	内国旅費
							1 水産政策審議会委員等旅費 5,630(5,564)
	006 広域漁業調整委員会費		10,120	10,234		114	
	95061-2111-05-0200 委員手当		4,948	5,062		114	1 太平洋広域漁業調整委員会 2,134(2,086)
							2 瀬戸内海広域漁業調整委員会 462(451)
							3 日本海・九州西広域漁業調整委員会 2,466(2,411)
							計 5,062(4,948)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		5,172	5,172		0	内国旅費
							1 太平洋広域漁業調整委員会委員旅費 2,293(2,293)
							2 瀬戸内海広域漁業調整委員会委員旅費 403(403)
							3 日本海・九州西広域漁業調整委員会委員旅費 2,476(2,476)
							計 5,172(5,172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
99	11-95 水産基盤整備事業等指導 監督に必要な経費	13,847	13,906		59	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (14,749) (14,195) (21,651) (20,967) (14,083) 14,749 14,195 21,651 20,967 14,083
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,016	3,025		9	内国旅費
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	9,191	9,241		50	内国旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,640	1,640		0	1 消耗品費 1,053(1,053) 2 印刷製本費 587(587) 計 1,640(1,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	020 水産庁施設費						「繰越明許費」
	01-95 水産庁施設整備に必要な経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (87,512) (33,361) (32,415) (31,800) (39,288) 87,512 33,361 32,415 31,800 39,288
							決 算 額 69,396 35,147 8,100 22,815 33,259
							翌年度繰越額 15,928 0 0 0 0
							不 用 額 14,421 14,142 24,315 8,985 6,029
	006 水産庁施設整備費	24,945	24,981			36	
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	987	1,023			36	内国旅費
							1 工事設計監督旅費
							(1) 省庁別宿舍修繕等施設整備 1,023(987)
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	404	404			0	1 雑役務費
							(1) 工事設計監督費
							省庁別宿舍修繕等施設整備 404(404)
	95061-1204-15-0010 施設整備費	23,554	23,554			0	1 省庁別宿舍修繕等施設整備 23,554(23,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																											
	030 食料安全保障確立対策費					(政 G)																																																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(818,254) (818,285)</td> <td>(777,723) (777,723)</td> <td>(698,983) (701,057)</td> <td>(629,654) (630,951)</td> <td>(567,893) (567,893)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>810,724</td> <td>747,403</td> <td>693,221</td> <td>604,443</td> <td>566,898</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,530</td> <td>30,320</td> <td>5,762</td> <td>25,211</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(818,254) (818,285)	(777,723) (777,723)	(698,983) (701,057)	(629,654) (630,951)	(567,893) (567,893)	決 算 額	810,724	747,403	693,221	604,443	566,898	不 用 額	7,530	30,320	5,762	25,211	995																																																																			
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																												
予 算 額	(818,254) (818,285)	(777,723) (777,723)	(698,983) (701,057)	(629,654) (630,951)	(567,893) (567,893)																																																																																												
決 算 額	810,724	747,403	693,221	604,443	566,898																																																																																												
不 用 額	7,530	30,320	5,762	25,211	995																																																																																												
						「経済協力第2係」																																																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>平成26年度</th> <th>前年度</th> <th>流用等</th> <th rowspan="2">予算現額</th> <th rowspan="2">支出済額</th> <th rowspan="2">翌年度 繰越額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>予 算 額</th> <th>繰越額</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>08 政府開発援助職員旅費</td> <td>9,853</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,853</td> <td>9,796</td> <td>0</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>09 政府開発援助庁費</td> <td>1,250</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,250</td> <td>1,069</td> <td>0</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>内国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費(内国)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>141(</td> <td></td> <td>139)</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費(外国)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,714(</td> <td></td> <td>9,714)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,855(</td> <td></td> <td>9,853)</td> </tr> <tr> <td>1 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41(</td> <td></td> <td>41)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,209(</td> <td></td> <td>1,209)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,250(</td> <td></td> <td>1,250)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成26年度	前年度	流用等	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 額	繰越額	増減額	08 政府開発援助職員旅費	9,853	0	0	9,853	9,796	0	57	09 政府開発援助庁費	1,250	0	0	1,250	1,069	0	181	内国旅費								会議等出席旅費(内国)					141(139)	外国旅費								会議等出席旅費(外国)					9,714(9,714)	計					9,855(9,853)	1 会議費					41(41)	2 雑役務費					1,209(1,209)	計					1,250(1,250)
区 分	平成26年度	前年度	流用等	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額		不用額																																																																																									
	予 算 額	繰越額	増減額																																																																																														
08 政府開発援助職員旅費	9,853	0	0	9,853	9,796	0	57																																																																																										
09 政府開発援助庁費	1,250	0	0	1,250	1,069	0	181																																																																																										
内国旅費																																																																																																	
会議等出席旅費(内国)					141(139)																																																																																										
外国旅費																																																																																																	
会議等出席旅費(外国)					9,714(9,714)																																																																																										
計					9,855(9,853)																																																																																										
1 会議費					41(41)																																																																																										
2 雑役務費					1,209(1,209)																																																																																										
計					1,250(1,250)																																																																																										
101	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	511,104	541,106		30,002																																																																																												
	50061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	9,853	9,855		2																																																																																												
	50061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,250	1,250		0																																																																																												
	50061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	10,973	9,876		1,097																																																																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,429) (19,460)</td> <td>(18,487) (18,487)</td> <td>(14,564) (16,638)</td> <td>(13,650) (14,947)</td> <td>(13,426) (13,426)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,428</td> <td>18,423</td> <td>14,563</td> <td>13,650</td> <td>13,380</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>64</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(19,429) (19,460)	(18,487) (18,487)	(14,564) (16,638)	(13,650) (14,947)	(13,426) (13,426)	決 算 額	19,428	18,423	14,563	13,650	13,380	不 用 額	1	64	1	0	46																																																																			
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																												
予 算 額	(19,429) (19,460)	(18,487) (18,487)	(14,564) (16,638)	(13,650) (14,947)	(13,426) (13,426)																																																																																												
決 算 額	19,428	18,423	14,563	13,650	13,380																																																																																												
不 用 額	1	64	1	0	46																																																																																												
						政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費																																																																																											
						(平成9年度から計上)																																																																																											
						1 国際漁業振興協力事業費																																																																																											
						[1/2 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金]																																																																																											
						(1) 海外水産振興政策基礎調査事業費																																																																																											
						9,876(10,973)																																																																																											
						(平成27年度から計上)																																																																																											
						(委 託 先)民間団体等																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50061-2405-16-2775	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	489,028	520,125		31,097	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (787,549) (748,170) (673,353) (604,938) (543,364) (787,549) (748,170) (673,353) (604,938) (543,364)</p> <p>決 算 額 780,283 719,325 668,930 580,192 542,653</p> <p>不 用 額 7,266 28,845 4,423 24,746 711</p> <p>政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金</p> <p>1 国際漁業振興協力事業費 520,125(489,028)</p> <p>[1/2 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費]</p> <p>(1) 地域水産業人材育成事業費 61,086(57,520)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>まぐろ類・うなぎ類等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、資源利用国による適切な資源管理を推進する必要があるため、当該水産資源を利用する開発途上国に対し、資源管理対策の強化に資する研修の実施に必要な費用を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 3/4</p> <p>(2) 水産振興・資源管理協力事業費 379,678(360,902)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>まぐろ類・うなぎ類等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、資源利用国による適切な資源管理を推進する必要があるため、当該水産資源を利用する開発途上国に対し、相手国の水産振興のための技術普及や水産関連資機材の供与等に必要な費用を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 3/4</p> <p>(3) 国際資源管理対策事業費 57,012(49,562)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>まぐろ類・うなぎ類等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、資源利用国による適切な資源管理を推進する必要があるため、当該水産資源を利用する開発途上国に対し、国際機関を通じた協力や持続的利用に関する理解の向上等に必要な費用を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 3/4</p> <p>(4) 海外水産協力ニーズ具体化支援事業費 22,349(21,044)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>まぐろ類・うなぎ類等国際的な水産資源の悪化に対し、これらの持続的利用を図るためには、資源利用</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>国による適切な資源管理を推進する必要があるため、当該水産資源を利用する開発途上国のニーズに合った効率的な協力を実施するための案件形成に係る指導・提言に必要な費用を要求する。</p> <p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,047,161) (16,047,161)</td> <td>(15,786,518) (15,786,518)</td> <td>(14,975,575) (15,606,324)</td> <td>(14,355,790) (14,355,790)</td> <td>(14,676,665) (14,676,665)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(16,047,161) (16,047,161)	(15,786,518) (15,786,518)	(14,975,575) (15,606,324)	(14,355,790) (14,355,790)	(14,676,665) (14,676,665)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(16,047,161) (16,047,161)	(15,786,518) (15,786,518)	(14,975,575) (15,606,324)	(14,355,790) (14,355,790)	(14,676,665) (14,676,665)													
102	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	14,937,407	17,217,401		2,279,994	<p>[定額]</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成32年3月31日までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>水産に関する総合的な試験及び研究並びに学理及び技術の教授等これらの業務に附帯する業務を計画的に管理運営して効率化を図るとともに、研究成果、運営状況の評価の取り組み等により水産に関する技術の向上に寄与する及び授業の自己点検・評価の取り組み等により教育の改善に努める等国民に対して提供するサービスその他の質の向上を図る。</p>												
	13061-2305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構試験研究・技術開発勘定運営費交付金	12,860,082	15,156,961		2,296,879	<p>[定額]</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構法(仮称)(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構(仮称)の運営に要する経費を要求する。</p>												
	13061-2305-16-8577 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,077,325	2,060,440		16,885	<p>[定額]</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構法(仮称)(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構(仮称)の運営に要する経費を要求する。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,256,368)</td> <td>(2,116,947)</td> <td>(1,966,869)</td> <td>(270,000)</td> <td>(171,261)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,478,143</td> <td>264,381</td> <td>2,057,359</td> <td>1,908,951</td> <td>171,253</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>1,852,496</td> <td>1,761,751</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,380</td> <td>70</td> <td>255</td> <td>122,800</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(1,256,368)	(2,116,947)	(1,966,869)	(270,000)	(171,261)	決 算 額	1,478,143	264,381	2,057,359	1,908,951	171,253	翌年度繰越額	0	1,852,496	1,761,751	0	0	不 用 額	4,380	70	255	122,800	8
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																														
予 算 額	(1,256,368)	(2,116,947)	(1,966,869)	(270,000)	(171,261)																														
決 算 額	1,478,143	264,381	2,057,359	1,908,951	171,253																														
翌年度繰越額	0	1,852,496	1,761,751	0	0																														
不 用 額	4,380	70	255	122,800	8																														
103	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費 13061-1305-16-0557 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	272,446	410,824	138,378	<p>「繰越明許費」 [定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(仮称)(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構(仮称)の施設整備に要する経費を要求する。</p>																														
104	060 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費 13061-1305-16-0569 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	0	1,933,065	1,933,065	<p>「繰越明許費」 [定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(仮称)(平成11年法律第191号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構(仮称)の船舶建造に要する経費を要求する。</p> <p>(船舶建造に関する計画) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>船舶建造の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天鷹丸代船建造</td> <td>1,933</td> <td>船舶建造費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) (事項)独立行政法人水産大学校船舶建造費補助 国庫債務負担行為限度額 5,799,195</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>うち平成27年度支出予定額</td> <td>1,937,048</td> </tr> <tr> <td>平成28年度支出予定額</td> <td>1,933,065</td> </tr> <tr> <td>平成29年度支出予定額</td> <td>1,929,082</td> </tr> </tbody> </table>	船舶建造の内容	予 定 額	財 源	天鷹丸代船建造	1,933	船舶建造費補助金	うち平成27年度支出予定額	1,937,048	平成28年度支出予定額	1,933,065	平成29年度支出予定額	1,929,082																		
船舶建造の内容	予 定 額	財 源																																	
天鷹丸代船建造	1,933	船舶建造費補助金																																	
うち平成27年度支出予定額	1,937,048																																		
平成28年度支出予定額	1,933,065																																		
平成29年度支出予定額	1,929,082																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	070 水産資源回復対策費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (23,610,124) (22,256,445)	(40,885,841) (25,730,835)	(20,680,359) (20,263,715)	(20,961,092) (20,626,095)	(22,759,674) (22,107,578)			
							決 算 額	22,504,904	35,575,943	21,418,730	20,554,820	21,819,343		
							翌年度繰越額	97,119	1,232,707	0	0	39,471		
							不 用 額	1,008,101	4,174,309	635,963	406,272	900,860		
							区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							08 職 員 旅 費	91,661	0	0	91,661	86,973	0	4,688
							08 乗 船 監 督 旅 費	127,087	0	0	127,087	94,648	0	32,439
							08 捕鯨国際監視員派遣旅費	15,259	0	0	15,259	15,149	0	110
							08 航海日当食卓料	163,338	0	0	163,338	135,237	0	28,101
							08 委員等旅費	14,671	0	0	14,671	12,016	0	2,655
							08 外国人招へい旅費	890	0	0	890	776	0	114
							09 庁 費	273,421	0	0	273,421	235,915	0	37,506
							09 情報処理業務庁費	13,833	0	0	13,833	13,778	0	55
							09 船舶運航費	4,270,677	0	0	4,270,677	3,927,290	0	343,387
							09 船舶借料	8,677,166	0	0	8,677,166	8,427,774	0	249,392
							09 航空機借料	611,725	0	0	611,725	611,505	0	220
							09 土地建物借料	4,579	0	0	4,579	4,069	0	510
							09 招へい外国人滞在費	1,118	0	0	1,118	749	0	369
							08 自動車重量税	20	0	0	20	20	0	0
105	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	22,090,497		19,683,312		2,407,185								
	001 漁業調整指導対策費	432,331		430,086		2,245	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度			
							予 算 額 (477,277) (484,298)	(481,491) (483,000)	(509,872) (512,070)	(490,142) (490,142)	(446,917) (446,917)			
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	594		583		11	検討会等委員謝金				583(594)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,634		11,951		317	内国旅費							
							1 会議等出席旅費				5,088(4,946)	
							2 漁業調整指導等旅費				4,936(4,784)	
							3 漁業実態調査等旅費				1,927(1,904)	
							計				11,951(11,634)	
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,154		1,170		16	内国旅費							
							1 会議等出席旅費				1,170(1,154)	
	65061-2123-09-1010 庁 費	220,571		231,208		10,637	1 備品費				12,408(12,408)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 10,962(10,962)
						3 被服費 1,524(1,524)
						4 印刷製本費 1,355(1,355)
						5 通信運搬費 8,868(8,868)
						6 光熱水料 18,799(18,799)
						(1) 電気料 13,759(13,759)
						(2) 水道料 3,360(3,360)
						ア 上水道 3,290(3,290)
						イ 下水道 70(70)
						(3) ガス料 1,680(1,680)
						7 借料及び損料 43,434(40,418)
						「国庫債務負担行為」
						(参 考)
						(事項) 車両借入れ(H24)
						国庫債務負担行為限度額 4,035
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 507
						うち平成27年度以前支出額 2,822
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 706
						(事項) 車両借入れ(H27)
						国庫債務負担行為限度額 2,465
						うち平成27年度以前支出額 493
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 493
						平成29年度支出予定額 493
						平成30年度支出予定額 493
						平成31年度支出予定額 493
						(事項) 車両借入れ(H28)
						国庫債務負担行為限度額 5,810
						うち平成28年度支出予定額 1,162
						平成29年度支出予定額 1,162
						平成30年度支出予定額 1,162
						平成31年度支出予定額 1,162
						平成32年度支出予定額 1,162
						(事項) 事務機器借入れ(H26)
						国庫債務負担行為限度額 236
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 230
						うち平成27年度以前支出額 4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						及び支出予定額 平成28年度支出予定額 2
						(事項) 事務機器借入れ(H27)
						国庫債務負担行為限度額 2,205
						うち平成27年度以前支出額 441
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 441
						平成29年度支出予定額 441
						平成30年度支出予定額 441
						平成31年度支出予定額 441
						(事項) 事務機器借入れ(H28)
						国庫債務負担行為限度額 6,312
						うち平成28年度支出予定額 2,104
						平成29年度支出予定額 2,104
						平成30年度支出予定額 2,104
						(事項) 電子計算機等借入れ(H24)
						国庫債務負担行為限度額 23,208
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,028
						うち平成27年度以前支出額 8,020
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 1,160
						(事項) 電子計算機等借入れ(H25)
						国庫債務負担行為限度額 15,003
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,532
						うち平成27年度以前支出額 4,036
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 1,623
						平成29年度支出予定額 812
						(事項) 電子計算機等借入れ(H26)
						国庫債務負担行為限度額 12,272
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 0
						うち平成27年度以前支出額 4,602
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 3,068
						平成29年度支出予定額 3,068
						平成30年度支出予定額 1,534
						(事項) 電子計算機等借入れ(H27)
						国庫債務負担行為限度額 9,028
						うち平成27年度以前支出額 2,257
						及び支出予定額
						平成28年度支出予定額 2,257
						平成29年度支出予定額 2,257

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成30年度支出予定額 2,257
						(事項) 電子計算機等借入れ(H28)
						国庫債務負担行為限度額 19,760
						うち平成28年度支出予定額 2,102
						平成29年度支出予定額 5,045
						平成30年度支出予定額 5,045
						平成31年度支出予定額 5,045
						平成32年度支出予定額 2,523
						8 会議費 45(45)
						9 賃金 28,317(27,841)
						10 保険料
						(1) 自賠責保険料 52(108)
						11 雑役務費 104,612(97,605)
						「国庫債務負担行為」
						(参 考)
						(事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務(H28)
						国庫債務負担行為限度額 21,282
						うち平成28年度支出予定額 7,094
						平成29年度支出予定額 7,094
						平成30年度支出予定額 7,094
						(事項) 機械警備委託業務(H28)
						国庫債務負担行為限度額 900
						うち平成28年度支出予定額 180
						平成29年度支出予定額 180
						平成30年度支出予定額 180
						平成31年度支出予定額 180
						平成32年度支出予定額 180
						12 自動車維持費 832(638)
						計 231,208(220,571)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,685	411		11,274	1 備品費 408(408)
						2 雑役務費 3(11,277)
						計 411(11,685)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	1,610	1,610		0	漁業調整事務所庁舎・宿舍借料
						1 境港漁業調整事務所宿舍借料 1,610(1,610)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	100	20		80	その他 20(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-8093 漁業調整委員会 等交付金	184,983	183,133		1,850	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (192,444) (192,302) (190,619) (188,739) (186,852) 決 算 額 192,444 192,302 190,619 186,316 185,517 不 用 額 0 0 0 2,423 1,335 漁業調整委員会等交付金 183,133(184,983) (昭和60年度から計上) (義務的性格の根拠)漁業法第118条及び第132条 (交 付 先) 都道府県 (交 付 率) 定 額
	006 指導監督及び取締費	13,569,860	13,423,705		146,155	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (10,347,954) (10,693,741) (11,331,307) (12,195,992) (13,588,578) 10,462,768 10,563,777 11,161,414 11,856,519 13,146,341 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部、(目)情報処理業務庁費については、漁業調整指導対策費に 計上している。
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	116,394	116,394		0	(環 A17) 1 取締通訳手当 109,629(109,629) 2 取締補助員等手当 2,595(2,595) 3 捕鯨水揚検査補助員等手当 4,170(4,170) 計 116,394(116,394)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,223	34,640		417	(環 A17) 内国旅費 24,039(23,622) 1 会議等出席旅費 5,795(5,715) 2 取締指導監督等旅費 14,574(14,252) 3 漁業実態調査等旅費 1,106(1,091) 4 研修会出席旅費 2,564(2,564) 外国旅費 10,601(10,601) 1 漁業調査取締実施旅費 6,974(6,974) 2 2 国間協議等実施旅費 3,627(3,627) 計 34,640(34,223)
	65061-2122-08-2321 乗船監督旅費	108,220	108,220		0	(環 A17) 内国旅費 1 乗船監督旅費 69,310(69,310) 2 通訳等乗船旅費 38,910(38,910) 計 108,220(108,220)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料	112,913	112,913		0	(環 A17) 1 航海日当 35,128(35,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	6,993	6,993	0	2 食卓料 74,890(74,890) 3 支度料 1,113(1,113) 4 船員旅費 1,782(1,782) 計 112,913(112,913) 1 消耗品費 1,540(1,540) 2 通信運搬費 533(533) 3 借料及び損料 4,109(4,109) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 1,833 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 406 うち平成27年度以前支出額 892 及び支出予定額 平成28年度支出予定額 535 (事項) 電子計算機等借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 4,385 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,562 うち平成26年度支出予定額 1,882 及び支出予定額 平成28年度支出予定額 941 4 雑役務費 667(667) 5 自動車維持費 144(144) 計 6,993(6,993)
	65061-2123-09-3610 船舶運航費	3,759,835	3,713,002	46,833	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 579,311(494,930) 2 消耗品費 82,221(96,990) 3 通信運搬費 68,040(68,040) 4 光熱水料 36,836(36,836) (1) 電気料 35,411(35,411) (2) 水道料 ア 上水道 1,425(1,425) 5 借料及び損料 707(707) 6 雑役務費(船舶修繕費) 608,857(598,818) 7 雑役務費(その他) 67,427(67,427) 8 燃料費 2,269,603(2,396,087)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) A重油		1,325,916(1,447,625)				
							(2) ガソリン		1,484(1,484)				
							(3) 軽油		923,088(927,885)				
							(4) 潤滑油		19,115(19,093)				
							計		3,713,002(3,759,835)				
	65061-2123-09-4240 船 舶 借 料	8,834,551		8,734,812		99,739	環 A17							
							1 借料及び損料		8,734,812(8,834,551)				
	65061-2123-09-4250 航 空 機 借 料	596,731		596,731		0	環 A17							
							1 借料及び損料		596,731(596,731)				
	011 漁 業 協 定 等 実 施 費	123,371		116,890		6,481		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
							予 算 額	(123,177) (88,464) (84,777) (84,643) (85,891)	85,891	
								123,177	88,464	84,777	84,643	85,891		
								(注) 当該経費に係る(目)庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。						
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	58		57		1	1 検討会等委員謝金		57(58)				
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,025		15,145		120	内国旅費		4,749(4,629)				
							1 会議等出席旅費		4,291(4,175)				
							2 漁業実態調査等旅費		458(454)				
							外国旅費		10,396(10,396)				
							1 国際機関等会議出席旅費		5,901(5,901)				
							2 2 国間協議等実施旅費		4,495(4,495)				
							計		15,145(15,025)				
	65061-2122-08-2745 捕鯨国際監視員 派遣旅費	15,259		15,259		0	0 外国旅費							
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,446		4,447		1	内国旅費							
							1 会議等出席旅費		392(391)				
							外国旅費							
							1 国際機関等会議出席旅費		4,055(4,055)				
							計		4,447(4,446)				
	65061-2122-08-6310 外 国 人 招 へ い 旅 費	890		890		0	0 外国旅費							
							1 国際漁業問題対策招へい旅費		890(890)				
	65061-2123-09-6010 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	793		793		0	0 雑務費		793(793)				
	65061-2405-16-3575 漁業協定等実施 費補助金	86,900		80,299		6,601		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
							予 算 額	(76,697) (49,183) (46,723) (46,723) (49,070)	49,070	
								76,697	49,183	46,723	46,723	49,070		
							決 算 額	66,606	49,183	46,723	46,723	49,070		
							不 用 額	10,091	0	0	0	0		
							1 国際漁業連携強化・操業秩序確立事業				80,299(86,900)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(平成26年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額
016	漁業資源調査対策費	5,353,235	3,599,963		1,753,272	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (5,680,332) (5,732,170) (5,708,118) (5,340,982) (5,348,124) 5,681,791 5,706,418 5,422,559 5,340,994 5,215,859
						(注)当該経費に係る(目)庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,976	9,976		0	環 A16 1 調査補助員等手当 9,976(9,976)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	162	158		4	環 A16 検討会等委員謝金 158(162)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,801	20,118		317	環 A16 内国旅費 13,074(12,757) 1 会議等出席旅費 7,806(7,667) 2 資源調査指導等旅費 4,182(4,037) 3 現地調査等旅費 1,086(1,053) 外国旅費 1 国際機関等会議出席旅費 7,044(7,044) 計 20,118(19,801)
	65061-2122-08-2321 乗船監督旅費	4,832	4,832		0	環 A16 内国旅費 調査補助員等乗船旅費 4,832(4,832)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料	39,864	39,864		0	環 A16 1 航海日当 15,360(15,360) 2 食卓料 23,304(23,304) 3 支度料 842(842) 4 船員旅費 358(358) 計 39,864(39,864)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	5,395	5,435		40	環 A16 内国旅費 814(774) 1 会議等出席旅費 671(640) 2 委員等調査旅費 143(134) 外国旅費 1 国際機関等会議出席旅費 4,621(4,621) 計 5,435(5,395)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2123-09-3610	船舶運航費	374,838	385,470		10,632	(環 A16) 1 備品費 10,079(10,079) 2 消耗品費 8,175(8,175) 3 通信運搬費 1,900(1,900) 4 雑役務費(船舶修繕費) 164,787(153,615) 5 雑役務費(その他) 39,491(39,491) 6 燃料費 161,038(161,578) (1) 軽油 158,029(158,360) (2) 潤滑油 3,009(3,218) 計 385,470(374,838)
65061-2125-14-5081	漁業資源調査等委託費	3,395,350	684,720		2,710,630	(環 A16) (宙 M00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (3,175,447) (3,236,681) (3,095,539) (3,138,785) (3,507,335) 3,176,906 3,238,386 3,095,539 3,138,785 3,375,056 決 算 額 3,163,173 3,168,946 2,980,180 3,064,223 3,469,771 不 用 額 12,274 67,735 115,359 74,562 37,564 漁業資源調査等委託費 684,720(3,395,350) (昭和35年度から計上) (1) 広域資源管理強化推進事業費 0(139,609) (要 求 要 旨) 漁獲可能量(TAC)制度の的確な運用や個別割当方式(IQ)への対応を図るため、TAC魚種の新たな追加や漁獲情報をリアルタイムで収集・集計・分析を行うためのシステム整備、我が国排他的経済水域で操業する外国漁船に係る漁獲情報の管理の強化等の実施に必要な経費を要求する。 (平成25年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 (2) 責任ある国際漁業推進事業費 352,834(745,840) ア 鯨資源調査等対策推進費 345,770(345,770) (平成16年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 イ 包括的な国際資源管理体制構築事業 0(391,760) (要 求 要 旨) かつお・まぐろ類、さんま等の国際資源に係る国際的な資源管理体制に対応するため、まぐろ類輸入の適正管理、我が国遠洋漁業等における資源管理措置の遵守を図るために必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委 託 先)民間団体
						ウ さけ・ます陸揚検査事業費 7,064(8,310) (平成23年度から計上) (委 託 先)民間団体
						(3)各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業 331,886(331,886) (平成25年度から計上) (委 託 先)民間団体
						(4)資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業 0(43,820) (平成27年度から計上) (委 託 先)民間団体等
						(7)我が国周辺水域資源評価等推進事業費 0(1,343,162) (前年度限りの経費)
						(8)国際資源評価等推進事業費 0(791,033) (前年度限りの経費)
	65061-2405-16-3580 海洋水産資源開発費補助金	1,503,017	2,449,390		946,373	環 A16
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (1,592,390) (1,641,945) (1,824,151) (1,425,991) (1,403,700) 1,592,390 1,641,945 1,538,585 1,425,991 1,403,700
						決 算 額 1,592,390 1,661,739 1,685,671 1,404,330 1,363,392
						不 用 額 0 36,919 138,480 21,661 40,308
						1 漁業資源調査等事業費補助金 285,518(754,813)
						(1)日本沿岸域鯨類調査事業費 285,518(285,518) (平成25年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・1/2
						(4)我が国周辺水域資源評価等推進事業費 0(98,611) (前年度限りの経費)
						(5)国際資源評価等推進事業費 0(314,953) (前年度限りの経費)
						(6)南極海生物生態系調査事業費 0(55,731) (前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 鯨類捕獲調査円滑化等事業費補助金 2,163,872(748,204)
							(要 求 要 旨) 国際司法裁判所の判決の内容を踏まえた新たな調査計画に基づく、非致命的調査の実行可能性の検証等の実施に必要な経費を要求する。また、反捕鯨団体による妨害活動への安全対策を実施するのに必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上) (交 付 先)(一財)日本鯨類研究所 (補 助 率)定額
							計 2,449,390(1,503,017)
021	水産資源回復対策事業指導事務経費	58,858		59,179		321	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (69,282) (60,779) (60,681) (60,036) (60,276)
							予 算 額 69,282 60,779 60,681 60,036 60,276
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		353	345		8	1 検討会等委員謝金 345(353)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,546	7,729		183	内国旅費 1 会議等出席旅費 3,869(3,773) 2 水産資源回復対策事業指導等旅費 660(649) 3 水産資源回復対策事業調査等旅費 3,200(3,124)
							計 7,729(7,546)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,231	2,274		43	内国旅費 1 会議等出席旅費 2,274(2,231)
	65061-2123-09-1010 庁 費		33,734	33,837		103	1 備品費 3,807(3,807) 2 消耗品費 4,036(4,036) 3 印刷製本費 2,729(2,729) 4 通信運搬費 3,787(3,787) 5 借料及び損料 7,109(7,109) 6 会議費 606(606) 7 賃金 6,494(6,391) 8 雑役務費 5,269(5,269)
							計 33,837(33,734)
	65061-2123-09-4250 航 空 機 借 料		14,994	14,994		0	1 借料及び損料 14,994(14,994)
026	水産資源回復対策調査等委託経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (1,295,479) (948,923) (782,774) (904,752) (1,232,782)
							予 算 額 1,095,735 967,783 810,157 909,216 1,255,188
							決 算 額 1,258,052 933,925 912,346 890,603 1,219,760
							不 用 額 37,427 14,998 12,055 14,149 13,022

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2125-14-5030	水産資源回復対 策調査等委託費	1,194,253	1,199,567	5,314	<p>○環 A16 ○環 A13 ○宙 M00</p> <p>1 水産資源回復対策調査等委託費 841,772(811,285) (昭和39年度から計上)</p> <p>(1) 海面養殖業振興対策費 110,255(160,191) (平成19年度から計上) (委託先)民間団体等</p> <p>ア 二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発事 業費 30,255(30,255) 「環 A16」 (平成27年度から計上) (委託先)民間団体等</p> <p>イ 養殖魚安定生産・供給技術開発事業費 80,000(41,801) (要 求 要 旨) ブリ類、マダイ等の主要養殖魚種を対象として、実際の養殖規模での低魚粉飼料実証試験を同時に複数 の地域で実施するために必要な経費を要求する。 (平成26年度より計上) (委託先)民間団体</p> <p>ウ 資源・環境に優しいクロマグロ増養殖技術開発事業費 0(88,135) (前年度限りの経費)</p> <p>(2) 内水面漁業振興対策事業費 100,942(120,976) 「環 A16」</p> <p>ア 健全な内水面生態系復元等推進事業費 5,342(32,083) [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] (平成26年度から計上) (委託先)民間団体等</p> <p>イ 鰻供給安定化事業費 95,600(88,893) (要 求 要 旨) ウナギ資源の回復及び安定供給のため、ウナギの生息環境の改善につながる取組を支援するために必要 な経費を要求する。 (平成25年度から計上) (委託先)民間団体等</p> <p>(3) 次世代型陸上養殖の技術開発事業 93,746(110,289) (平成26年度から計上)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(委 託 先)民間団体等
							(4)ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業 (平成26年度から計上) (委 託 先)民間団体等
							309,829(309,829)
							(5)二枚貝資源緊急増殖対策事業 (平成26年度から計上) (委 託 先)民間団体等
							17,000(20,000)
							(6)広域種資源造成型栽培漁業推進事業 [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] (平成27年度から計上) (委 託 先)民間団体等
							0(10,000)
							(7)クロマグロ養殖用の高機能、高効率餌料の開発事業費 (要 求 要 旨) クロマグロ養殖の生産コストを削減するため、新規高付加価値のワムシ品種の開発及び幼魚の代謝生理に適合した高効率な餌料の開発に必要な経費を要求する。 (平成28年度新規計上) (委 託 先)民間団体
							60,000(0)
							(8)環境IT技術を活用した「攻めの養殖」技術実用化・普及 事業費 (要 求 要 旨) 環境IT技術で漁場環境をモニタリングし、生質を養殖水産物の成長や品質に最適な水深、また赤潮、異常高水温や集中豪雨の影響を回避できる水深に移動し養殖する技術の実用化に必要な経費を要求する。 (平成28年度新規計上) (委 託 先)民間団体
							80,000(0)
							(9)サケ資源回帰率向上調査事業費 (要 求 要 旨) サケの回帰率の落ち込みが著しい海域において、生息環境の変化がサケ稚魚の移動や成長、生存に与える影響を分析し、その要因を解明するために必要な経費を要求する。 (平成28年度新規計上) (委 託 先)民間団体
							70,000(0)
							(10)太平洋サケ資源回復調査事業 (前年度限りの経費)
							0(80,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>2 漁場環境保全調査等委託費</p> <p>(1) 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業費 357,795(382,968)</p> <p>[1/2 水産資源回復対策事業費補助金]</p> <p>「環 A13」 「環 A16」</p> <p>(平成20年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>ア 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費 156,986(147,933)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>赤潮・貧酸素水塊の発生メカニズムを解明し、漁業被害の防止・軽減技術の開発を行うとともに、新たに栄養塩等の水質環境が低次生産物に及ぼす影響を解明するための基礎研究に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>イ 沿岸漁業海亀混獲防止対策事業費 18,845(20,617)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>ウ 水産資源持続的利用国際動向調査事業 25,500(14,512)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>CITES、CBD等の環境関連条約における国際議論の動向・提案の背景と妥当性の詳細な調査・分析、漁業活動への影響の評価、国際的な対応体制の検討並びに国際的に関心の高い種の資源状況の把握、資源管理及び持続的利用に寄与する情報の収集を実施する。また、既存の国際的措置に対応する国内の管理体制を検討するとともに普及啓発を実施する。さらに、ナマコについて、資源管理の基本となる漁獲量及び漁業実態を把握し、持続的利用を推進するとともに、優良な管理事例を国内外に発信するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>エ 漁場環境生物多様性評価手法実証調査事業 12,252(14,414)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>オ 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業費 144,212(157,897)</p> <p>(平成21年度から計上)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>カ 生物多様性に配慮した漁業推進事業 0(27,595)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							計				1,199,567(1,194,253)
031	水産資源回復対策事業経費	1,358,589	853,922			504,667	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							(5,616,623) (22,880,273) (2,202,830) (1,884,545) (1,997,106)	1,897,106)
							予 算 額	4,339,394	7,860,614	2,212,057	1,884,545	1,897,106
							(環 A13) (環 A16)					
65061-2405-16-3684	水産資源回復対策事業費補助金	1,258,426	735,233			523,193	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							(5,453,806) (3,760,706) (2,147,830) (1,809,514) (1,850,616)	1,750,616)
							予 算 額	4,284,394	3,805,614	2,157,057	1,809,514	1,750,616
							決 算 額	5,030,573	3,515,566	2,086,632	1,731,439	1,708,163
							翌年度繰越額	40,406	0	0	0	39,471
							不 用 額	326,114	285,546	61,198	78,075	102,981
							水産資源回復対策推進指導費補助金					
							1 資源管理高度化推進事業費				0(476,802)
							(平成27年度から計上)					
							(交付先)民間団体等、都道府県資源管理協議会					
							(補助率)定額					
							水産資源回復対策推進事業費補助金				735,233(781,624)
							1 水産増養殖等振興対策費				641,549(671,408)
							(1)水産増養殖等推進対策事業費				349,049(371,883)
							ア 二枚貝資源緊急増殖対策事業				33,000(43,195)
							(平成26年度から計上)					
							(交付先)民間団体等					
							(補助率)1/2					
							イ さけ・ます種苗放流手法改良調査事業				225,688(225,688)
							(平成27年度から計上)					
							(交付先)民間団体等					
							(補助率)定額・1/2					
							ウ 広域種資源造成型栽培漁業推進事業				0(103,000)
							[1/2 水産資源回復対策調査等委託費]					
							(平成27年度から計上)					
							(交付先)民間団体等					
							(補助率)定額・1/2					
							エ 養殖用飼料供給安定緊急対策事業				90,361(0)
							(要 求 要 旨)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>配合飼料のみでの養殖が確立していない魚種について、配合飼料割合を高める取組とあわせて、生餌の使用が欠かせない時期の生餌の安定的な供給体制の構築を緊急に図り、全体として餌料供給の安定化を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>(2) 内水面漁業振興対策事業費 292,500(299,525)</p> <p>「環 A16」</p> <p>ア 健全な内水面生態系復元等推進事業費 241,058(241,058)</p> <p>[1/2 水産資源回復対策調査等委託費]</p> <p>(平成26年から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>イ 鰻供給安定化事業費 51,442(58,467)</p> <p>(平成19年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>2 漁場環境保全対策等事業費 93,684(110,216)</p> <p>(1) 漁場油濁被害対策費 30,359(35,716)</p> <p>「環 A13」</p> <p>(昭和49年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(2) 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業費</p> <p>[1/2 水産資源回復対策調査等委託費]</p> <p>「環 A13」</p> <p>(平成20年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>ア 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費 63,325(74,500)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(公 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-3698	さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	100,163	118,689	18,526	<p>計 735,233(1,258,426)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (162,817) (133,770) (55,000) (75,031) (146,490)</p> <p>55,000 55,000 55,000 75,031 146,490</p> <p>決 算 額 161,725 133,565 54,825 74,708 146,323</p> <p>不 用 額 1,092 205 175 323 167</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費 118,689(100,163)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国漁業者が漁獲するロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、日本側からロシア側に対して行う、機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部の助成に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成20年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 太平洋小型さけ・ます漁業協会</p> <p>(補 助 率) 定額・3/4</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	080 船 舶 建 造 費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
						予 算 額 (594,250) (594,250) (558,458) (3,429,572) (3,002,636) (1,577,699)						
						決 算 額 592,193 530,142 445,246 3,296,239 4,152,030						
						翌 年 度 繰 越 額 0 0 2,981,834 2,582,081 0						
						不 用 額 2,057 28,316 2,492 106,150 7,750						
						区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額 支出済額	翌年度 繰越額	不用額
						08 船 舶 建 造 旅 費	2,201	1,728	0	3,929	3,877	0 52
						09 船 舶 建 造 庁 費	1,046	638	0	1,684	409	0 1,275
						「繰越明許費」						
106	10-95 船舶改装に必要な経費	336,782	323,021		13,761							
	95061-1202-08-2370 船舶建造旅費	852	871		19	内国旅費						
						1 漁業取締船機器換装等旅費				632(614)	
						2 漁業調査船舶体・機器換装等旅費				239(238)	
						計				871(852)	
	95061-1203-09-2067 船舶建造庁費	320	320		0	1 消耗品費				160(160)	
						(1) 漁業取締船機器換装等庁費				112(112)	
						(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費				48(48)	
						2 通信運搬費				160(160)	
						(1) 漁業取締船機器換装等庁費				112(112)	
						(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費				48(48)	
						計				320(320)	
	95061-1204-15-1210 船舶建造費	335,610	321,830		13,780	1 漁業取締船機器換装等費				261,830(275,610)	
						2 漁業調査船「開洋丸」船体・機器換装等費				60,000(60,000)	
						計				321,830(335,610)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	090 漁業経営安定対策費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額 (21,019,348) (20,844,913)	(112,087,922) (48,250,815)	(59,131,938) (42,579,495)	(72,600,904) (34,597,064)	(67,221,784) (33,228,403)		
						決 算 額	18,536,958	80,645,331	74,526,436	74,637,860	53,073,517	
						翌年度繰越額	0	17,715,019	2,433,812	0	13,970,804	
						不 用 額	2,482,390	13,727,572	3,106,832	396,857	177,463	
						区 分	平成26年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額 支出済額	翌年度 繰越額	不用額
						08 職 員 旅 費	4,571	0	0	4,571	3,939	0 632
						08 漁船依頼検査旅費	8,693	0	0	8,693	6,608	0 2,085
						08 委 員 等 旅 費	1,167	0	0	1,167	410	0 757
						09 庁 費	15,437	0	0	15,437	11,228	0 4,209
						09 漁船依頼検査費	336	0	0	336	173	0 163
107	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	32,051,892	40,390,174		8,338,282	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額 (21,019,348) (20,844,913)	(112,087,922) (48,250,815)	(59,131,938) (42,579,495)	(72,600,904) (34,597,064)	(67,221,784) (33,228,403)		
	001 漁業経営安定対策事業指導事務経費	30,776	31,151		375	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額 (35,816) (35,816)	(32,270) (32,270)	(33,073) (33,073)	(32,686) (32,686)	(30,773) (30,773)		
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	569	557		12	1 検討会等委員謝金				520(532)	
						2 研修会等講師謝金				37(37)	
						計				557(569)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,489	4,574		85	内国旅費						
						1 会議等出席旅費				2,686(2,639)	
						2 漁業経営安定対策事業指導等旅費				946(925)	
						3 漁業経営安定対策事業実態調査等旅費				942(925)	
						計				4,574(4,489)	
	65061-2122-08-2249 漁船依頼検査等旅費	8,592	8,768		176	(義務的性格の根拠) 漁船法第25条第1項						
						依頼検査手数料(印紙収入)						
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						歳入予算額	3,472	3,922	4,295	4,608	5,420	6,605
						歳入実績額	5,196	4,486	6,579	8,749	8,322	7,100
						内国旅費						
						1 漁船依頼検査旅費				5,862(5,682)	
						2 漁船認定旅費				2,906(2,910)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,163	1,183		20	計 8,768(8,592) 内国旅費
						1 会議等出席旅費 1,147(1,128)
						2 委員等調査旅費 36(35)
	65061-2123-09-1010 庁費	15,627	15,733		106	計 1,183(1,163)
						1 備品費 2,174(2,174)
						2 消耗品費 2,400(2,400)
						3 印刷製本費 982(982)
						4 通信運搬費 1,190(1,190)
						5 借料及び損料 1,625(1,625)
						6 会議費 118(118)
						7 賃金 6,330(6,224)
						8 雑役務費 914(914)
	65061-2123-09-2312 漁船依頼検査費	336	336		0	計 15,733(15,627) (義務的性格の根拠) 漁船法第26条
						1 消耗品費 336(336)
016	漁業経営安定対策事業経費	32,021,116	40,359,023		8,337,907	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 (20,718,114) (111,988,953) (58,173,100) (72,568,218) (67,191,011) 予 算 額 (20,534,230 48,147,057 42,120,773 34,564,378 33,197,630
	65061-2955-16-3645 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	335,037	277,449		57,588	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金 277,449(335,037) (義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成等によるもの
						1 中小漁業関連資金融通円滑化事業費 2,992(4,515) (平成22年度から計上) (交 付 先) 一般社団法人 漁業信用基金中央会 (補 助 率) 定額
						2 漁協経営改善推進事業費 273,007(328,490) (平成26年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額
						3 漁業運転資金融通円滑化対策事業費 1,450(2,032) (平成22年度から計上) (交 付 先) 一般社団法人 漁業信用基金中央会 (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
65061-2405-16-3650	漁業共済事業実施費補助金	273,696	260,011			13,685	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額	(374,400) (374,400)	(336,960) (336,960)	(336,960) (336,960)	(303,264) (303,264)	(288,101) (288,101)					
							決 算 額	374,400	336,960	336,960	303,264	288,101					
							不 用 額	0	0	0	0	0					
							漁業共済事業実施費補助金 (昭和39年度から計上) (交 付 先) 漁業共済組合 (補 助 率) 定 額 (根 拠 法 令) 漁業災害補償法第195条第3項										
							人 件 費					260,011 (273,696)					
65061-2405-16-3651	漁業共済事業業務費補助金	93,937	173,368			79,431	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額	(121,737) (121,737)	(115,650) (115,650)	(109,868) (109,868)	(98,881) (98,881)	(98,881) (98,881)					
							決 算 額	121,737	115,650	109,868	98,881	98,881					
							不 用 額	0	0	0	0	0					
							漁業共済事業業務費補助金 (昭和39年度から計上) (交 付 先) 漁業共済組合及び全国漁業共済組合連合会 (補 助 率) 定 額 (根 拠 法 令) 漁業災害補償法第195条第3項										
							業 務 費					173,368 (93,937)					
							(1) 漁業共済組合										
							漁業共済利用持続的経営確立対策事業費					62,192 (65,465)					
							(平成15年度から計上) (交 付 先) 漁業共済組合 (補 助 率) 定 額										
							(2) 全国漁業共済組合連合会										
							漁業共済利用持続的経営確立対策事業費					111,176 (28,472)					
							(要 求 要 旨)										
							持続的な漁業経営の確立に係る制度運営等の調査企画及び調整指導の継続に加え、制度改正・施行に対応した漁業共済オンラインシステム改修整備及びうなぎ養殖業等に対する保険設計のためのデータ収集・分析を行うほか、地域の実情に応じた加入推進を行うため、組織的かつ計画的な加入推進等を継続して行うとともに、漁協に対する契約引受事務の一部委託を行うために必要な経費を要求する。 (平成15年度から計上) (交 付 先) 全国漁業共済組合連合会 (補 助 率) 定 額										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-3659	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	329,045	394,905	65,860	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (751,644) (1,254,950) (451,356) (411,896) (291,260) (761,073) (496,707) (451,356) (442,287) (407,366)</p> <p>決 算 額 220,188 421,233 298,771 298,763 215,333</p> <p>不 用 額 531,456 833,717 154,585 113,133 75,927</p> <p>1 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 394,905 (329,045)</p> <p>(1) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 (昭和51年度から計上) (義務的性格の根拠) 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第8条第 1 項 (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会、日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (補 助 率) 定 率</p> <p>民間団体分 7,252 (8,346)</p> <p>(2) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業 10,704 (14,311) (平成23年度から計上) (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定 額</p> <p>(3) 漁業経営基盤強化金融支援事業 83,740 (0)</p> <p>(要 求 要 旨) 認定漁業者、自然災害による被災漁業者等が、日本政策金融公庫資金・沖縄振興開発金融公庫資金又は漁業近代化資金により、施設等を取得、復旧等をした場合、負担する金利を最大 2 % 助成することにより金利負担を軽減し、これらの資金の実質無利子化を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上) (交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定 額</p> <p>(4) 漁業関係資金利子助成事業 293,209 (0)</p> <p>(要 求 要 旨) 2 7 年度をもって新規貸付けを終了した漁船・養殖施設整備等利子助成事業及び 2 2 年度までに貸付を行った漁業経営改善緊急対策事業に係る義務的経費について、利子助成を実施することにより金利負担を軽減し、これらの資金の実質無利子化を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上) (義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成によるもの (交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(平成19年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>ア 福祉対策事業費 200,000(200,000)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国共済水産業協同組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>イ 安全な漁業労働環境確保事業費 16,461(19,366)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>ウ 新規漁業就業者総合支援事業費 872,167(562,162)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁業への新規就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう、就業情報の提供、漁業学校等で学ぶ若者への資金の給付、漁業現場での長期実地研修等、求職者の段階に応じたきめ細かな支援に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>エ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業費 29,299(32,554)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>(2) 漁船等環境保全・安全推進技術開発事業費</p> <p>ア 水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業費 42,765(50,312)</p> <p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>2 水産業体質強化等推進事業費 12,333,380(5,174,267)</p> <p>(1) 水産業体質強化総合対策事業費 9,883,380(1,174,267)</p> <p>ア 漁場機能維持管理事業費 3,191,520(585,167)</p> <p>北方海域出漁者経営安定支援事業 94,342(56,669)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(要 求 要 旨)</p> <p>北方地域の領海において操業する我が国漁業者については、操業上の自由度が制約され、追加的な経費の負担を強いられている状況にあるとともに、漁業者の当該海域における操業そのものが国益に資する活動であることから、北方地域の領海における我が国漁業者の円滑な操業を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成22年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>漁場漂流・漂着物対策促進事業 20,000(33,410)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>有害生物漁業被害防止総合対策事業費 577,178(495,088)</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド・ザラボヤ大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策を効果的・効率的に実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成19年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>韓国・中国等外国漁船操業対策事業 2,500,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>韓国・中国・台湾等外国漁船による投棄漁具の回収・処分、外国漁船の影響を受ける漁業者に対する漁業共済掛金の助成、外国漁船による緊急避泊対策、外国漁船の操業状況調査・監視、漁具被害の復旧支援等の外国漁船操業対策に助成を行うための経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(交 付 先) (一財)日韓・日中協定対策漁業振興財団</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>イ 漁業構造改革総合対策事業費 6,691,860(500,000)</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入等により、収益性向上の実証に取り組む漁協等への支援に必要な経費を要求する。また、鯨類捕獲調査については、反捕鯨団体によ</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>る妨害活動により捕獲頭数が激減しており、これまでの副産物収益によって調査経費を賄う方法では調査の継続が困難な状況となっている。科学的データの収集により商業捕鯨の再開を目指す我が国にとって、安定的な調査の実施を確保する必要があり、新たな調査支援の枠組みに必要な経費を要求する。</p> <p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先) NPO法人水産業・漁村活性化推進機構</p> <p>(補 助 率) 定額・2/3・1/2・1/3・1/5</p> <p>ウ 再編整備等推進支援事業費 0(89,100)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>(2) 漁業経営セーフティネット構築等事業費 2,450,000(4,000,000)</p> <p>(平成22年度から計上)</p> <p>(交 付 先) (一社) 漁業経営安定化推進協会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>3 漁業収入安定対策費 24,700,000(23,703,684)</p> <p>(1) 漁業収入安定対策事業費 24,700,000(23,697,302)</p> <p>ア 資源管理等推進収入安定対策事業 18,108,722(17,179,376)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、減収の補填を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成23年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業共済組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>イ 漁業共済資源管理等推進特別対策事業 6,030,830(5,957,478)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済の共済補助を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成23年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業共済組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>ウ 漁業収入安定対策運営費 560,448(560,448)</p> <p>(平成23年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業共済組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(2) 漁業経営安定対策事業費 0(6,382)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>4 水産関係団体再編整備推進事業費 32,025(121,579)</p> <p>(1) 漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業費 32,025(37,676)</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>(2) 漁業信用基金協会合併等対策事業費 0(18,138)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>(3) 漁船保険団体一元化実施支援事業費 0(65,765)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>5 漁業者保証円滑化対策事業費 185,017(0)</p> <p>(1) 無保証人型漁業融資促進事業 153,961(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>積極的な設備投資の促進を図るため、保証人は不要、担保は漁業関係資産以外は新たに徴求を行わないとともに、漁業収入からのみ返済を求めるタイプの融資を推進することとし、このような融資への保証を支援するために必要な経費等を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(義務的性格の根拠) 過年度分の保証料等助成</p> <p>(交 付 先) 漁業信用基金協会</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2・2/5</p> <p>(2) 保証基盤安定対策事業 31,056(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>保証業務を安定的かつ持続的に実施し得る体制を整備するため、漁業信用基金協会の広域合併に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(交 付 先) (一社) 漁業信用基金中央会</p> <p>(補 助 金) 定額</p> <p>6 漁船保険制度改正推進事業費 27,364(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>制度改正を含めた漁船損害等補償法の改正によって、政府の再保険事業、統合・一元化する漁船保険組織による保険事業が円滑に推進されるよう、制度改正に係るネットワークシステムの改修・構築に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(交 付 先) 漁船保険中央会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助率)定額
						7 無保証人型漁業融資促進事業 0(232,995)
						(前年度限りの経費)
	65061-2815-16-8095 水産業改良普及事業交付金	69,166	69,166		0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (91,124) (84,107) (75,421) (70,578) (69,166) 91,124 84,107 75,421 70,578 69,166
						決算額 91,124 84,107 75,421 70,414 69,054
						不用額 0 0 0 164 112
						水産業改良普及事業交付金 69,166(69,166)
						(昭和58年度から計上)
						(交付先) 道府県
						(交付率)定額
	65061-2405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	633,749	575,646		58,103	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (466,838) (14,742,710) (841,600) (621,338) (628,403) 466,838 944,410 841,600 621,338 628,403
						決算額 466,838 8,344,445 584,754 590,893 622,017
						不用額 0 6,398,265 256,846 30,445 6,386
						漁業信用保険事業交付金 575,646(633,749)
						1 漁業信用保険事業交付金 344,582(344,582)
						(平成25年度から計上)
						(交付先) 独立行政法人農林漁業信用基金
						(交付率)定額
						2 漁業者保証円滑化対策事業 231,064(0)
						(要 求 要 旨)
						積極的な設備投資の促進を図るため、保証人は不要、担保は漁業関係資産以外は新たに徴求を行わないとともに、漁業収入からのみ返済を求めるタイプの融資を推進することとし、このような融資への保証を支援するために必要な経費を要求する。
						(平成28年度新規計上)
						(交付先) 独立行政法人農林漁業信用基金
						(補助率) 1/2・2/5
						3 無保証人型漁業融資促進事業交付金 0(289,167)
						(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
108	100 保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入 01-65 保険料国庫負担金等の財 源の食料安定供給特別会 計漁船再保険勘定等へ繰 入れに必要な経費 001 漁船損害等補償制度実施 費 001 漁船損害等補償制度実施 費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	16,861,018	16,922,444		61,426	
		8,062,814	8,020,595		42,219	漁船再保険勘定へ繰入 8,020,595(8,062,814) (1) 保険料国庫負担金 7,396,372(7,436,910) (2) 漁業協同組合事務費交付金 462,814(464,758) (3) 人件費 147,990(147,447) (4) その他の05目 1,237(1,237) (5) 業務費 11,682(11,962) (6) 予備費 500(500)
	006 漁業災害補償制度実施費 001 漁業災害補償制度実施費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	8,798,204	8,901,849		103,645	漁業共済保険勘定へ繰入 8,901,849(8,798,204) (1) 共済掛金国庫補助金 8,771,109(8,668,796) (2) 人件費 118,077(116,448) (3) その他の05目 1,237(1,237) (4) 業務費 10,926(11,223) (5) 予備費 500(500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	110 漁村振興対策費	5,596,616	3,011,907			2,584,709	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
							予 算 額	(3,862,123) (3,930,698)	(24,082,774) (2,679,011)	(4,697,649) (2,221,472)	(8,541,574) (5,905,927)	(7,830,065) (5,831,332)				
							決 算 額	2,729,733	15,986,896	6,650,489	7,113,433	7,259,365				
							翌年度繰越額	75,453	4,588,883	2,500,000	2,646,911	1,989,255				
							不 用 額	1,056,937	3,582,448	236,043	1,281,230	1,228,356				
109	01-65 水産物加工・流通等対策に必要経費	1,530,621	1,445,912			84,709	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
							予 算 額	(1,637,160) (1,671,009)	(21,755,825) (655,435)	(3,017,603) (517,603)	(3,577,981) (1,077,981)	(3,045,065) (1,046,332)				
	005 水産物加工・流通等対策事業指導事務経費	7,229	47,866			40,637										
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	648	632			16										632(648)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,337	1,343			6										内国旅費
																水産物輸出倍増環境整備現地調査等旅費
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,371	3,383			12										内国旅費
																水産物輸出倍増環境整備認定委員審査委員等旅費
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,873	42,508			40,635										1 消耗品費
																2 印刷製本費
																3 会議費
																4 雑役務費
																計
																42,508(1,873)
	010 水産物加工・流通等対策調査等委託経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
							予 算 額	(102,006) (102,006)	(93,684) (96,905)	(87,215) (87,215)	(74,772) (74,772)	(71,053) (72,320)				
							決 算 額	101,924	90,183	86,657	73,437	71,053				
							不 用 額	82	3,501	558	1,335	0				
	65061-2125-14-5025 水産物加工・流通等対策調査等委託費	157,089	163,691			6,602										水産物加工・流通等対策調査等委託費
																(1) 水産物流通情報発信・分析事業費
																(平成24年度から計上)
																(委 託 先) 民間団体
																「国庫債務負担行為」
																(参 考)
																(事項) 競争導入公共サービス水産物流通情報発信事業 (H27)
																国庫債務負担行為限度額
																189,210
																うち平成27年度支出予定額
																62,784
																平成28年度支出予定額
																63,213
																平成29年度支出予定額
																63,213

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						(2)水産物輸出倍增環境整備対策事業費 0(71,279) [1/2 水産物加工・流通等対策事業費補助金] (要 求 要 旨) 国産水産物の輸出を積極的に進めるため、対EU・HACCP認定施設への指導・監視等の実施及び市場の対EU・HACCP取得のための実務マニュアル策定に必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上) (委 託 先)民間団体																														
						(3)水産物流通改革モデル事業費 79,450(0) (要 求 要 旨) 水産物のトレーサビリティの導入に向け、産地市場等における調査や履歴情報システム構築に必要なマニュアル作成・普及啓発等を実施するために必要な経費を要求する。 (平成28年度新規計上) (委 託 先)民間団体																														
015	水産物加工・流通等対策 事業経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,530,562) (1,564,411)</td> <td>(21,658,000) (554,389)</td> <td>(2,926,240) (426,240)</td> <td>(3,500,000) (1,000,000)</td> <td>(2,970,803) (970,803)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>805,959</td> <td>13,778,027</td> <td>518,350</td> <td>3,259,038</td> <td>2,888,037</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>36,582</td> <td>4,588,883</td> <td>2,500,000</td> <td>2,500,000</td> <td>1,989,255</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>684,115</td> <td>3,327,672</td> <td>7,890</td> <td>240,962</td> <td>593,511</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(1,530,562) (1,564,411)	(21,658,000) (554,389)	(2,926,240) (426,240)	(3,500,000) (1,000,000)	(2,970,803) (970,803)	決 算 額	805,959	13,778,027	518,350	3,259,038	2,888,037	翌年度繰越額	36,582	4,588,883	2,500,000	2,500,000	1,989,255	不 用 額	684,115	3,327,672	7,890	240,962	593,511
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																															
予 算 額	(1,530,562) (1,564,411)	(21,658,000) (554,389)	(2,926,240) (426,240)	(3,500,000) (1,000,000)	(2,970,803) (970,803)																															
決 算 額	805,959	13,778,027	518,350	3,259,038	2,888,037																															
翌年度繰越額	36,582	4,588,883	2,500,000	2,500,000	1,989,255																															
不 用 額	684,115	3,327,672	7,890	240,962	593,511																															
65061-2405-16-3630	水産物加工・流通等対策事業費 補助金	1,366,303	1,234,355		131,948	水産物加工・流通等対策事業費補助金 (1)国産水産物流通促進事業費 781,963(801,196) (平成25年度から計上) (交 付 先)国産水産物流通促進センター (補 助 率)定額・1/2 (2)国産水産物安定供給セーフティネット事業費 452,392(320,254) ア 需給変動調整事業費 350,000(199,793) 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成に必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上) (交 付 先)(公財)水産物安定供給推進機構 (補 助 率)定額 イ 水産加工業経営改善支援事業 102,392(120,461)																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先)水産加工業支援センター</p> <p>(補 助 率)定額、1/2以内</p> <p>(3)水産物輸出倍増環境整備対策事業 0(244853)</p> <p>[1/2 水産物加工・流通等対策調査等委託費]</p> <p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体</p> <p>(補 助 率)定額・1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
110	06-95 漁村振興対策に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,224,963) 2,259,689</td> <td>(2,326,949) 2,023,576</td> <td>(1,680,046) 1,703,869</td> <td>(4,963,593) 4,827,946</td> <td>(4,785,000) 4,785,000</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(2,224,963) 2,259,689	(2,326,949) 2,023,576	(1,680,046) 1,703,869	(4,963,593) 4,827,946	(4,785,000) 4,785,000																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(2,224,963) 2,259,689	(2,326,949) 2,023,576	(1,680,046) 1,703,869	(4,963,593) 4,827,946	(4,785,000) 4,785,000																															
	005 漁村振興対策事業経費	4,065,995	1,565,995		2,500,000																															
	95061-2405-16-3647 漁村振興対策事業費補助金	160,000	360,000		200,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(125,284) 125,378</td> <td>(95,328) 95,328</td> <td>(33,600) 33,600</td> <td>(290,000) 140,000</td> <td>(150,000) 150,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>78,148</td> <td>130,678</td> <td>33,600</td> <td>142,884</td> <td>203,243</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>37,563</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>146,911</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,573</td> <td>2,213</td> <td>0</td> <td>205</td> <td>93,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 浜の活力再生プラン等支援事業費</p> <p>(1) 浜の活力再生プラン等策定推進事業</p> <p>(平成25年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(2) 機能再編活性化支援事業</p> <p>(平成27年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2 浜の担い手漁船リースモデル事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「広域浜プラン」において、将来にわたり当該地域の「中核的担い手」となることが期待される者として認められた新規の漁業者に対し、漁業協同組合等が漁船のリースを行う場合において、リースされる漁船の取得等に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成28年度新規計上)</p> <p>(交 付 先) 漁業協同組合等</p> <p>(補 助 率) 定額・1/2</p> <p>3 水産多面的機能発揮対策支援事業費</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>計</p> <p>360,000(160,000)</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(125,284) 125,378	(95,328) 95,328	(33,600) 33,600	(290,000) 140,000	(150,000) 150,000	決 算 額	78,148	130,678	33,600	142,884	203,243	翌年度繰越額	37,563	0	0	146,911	0	不 用 額	9,573	2,213	0	205	93,668
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(125,284) 125,378	(95,328) 95,328	(33,600) 33,600	(290,000) 140,000	(150,000) 150,000																															
決 算 額	78,148	130,678	33,600	142,884	203,243																															
翌年度繰越額	37,563	0	0	146,911	0																															
不 用 額	9,573	2,213	0	205	93,668																															
	95061-2405-16-8088 水産多面的機能発揮対策交付金	2,700,000	0		2,700,000	<p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>0(2,700,000)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2815-16-8098 離島漁業再生支援交付金	1,205,995	1,205,995		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,378,335) (1,300,000) (1,235,000) (1,235,000) (1,235,000) 決 算 額 1,378,335 1,300,000 1,235,000 1,235,000 1,235,000 不 用 額 338,118 234,884 188,064 213,117 236,902 1 離島漁業再生支援交付金 1,205,995 (1,205,995) (平成27年度から計上) (交 付 先) 都道府県、市町村、漁業集落 (補 助 率) 定額
111	120 海 岸 事 業 費					
	01-41 海岸事業に必要な経費	698,829	628,829		70,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	9,200	9,200		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	625,629	517,629		108,000	高潮対策費補助 517,629 (625,629)
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	64,000	102,000		38,000	
112	130 水 産 基 盤 整 備 費					
	01-46 水産基盤整備に必要な経費					環 A13 海 L00
	001 水産基盤整備事業経費	30,211,762	27,184,762		3,027,000	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	2,644,762	2,244,762		400,000	
	46052-1204-00-2786 水産基盤整備調査費	419,000	419,000		0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	89,000	90,000		1,000	
	46052-1825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助	17,361,000	16,466,000		895,000	水産流通基盤整備事業費補助 7,320,000 (7,106,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 9,146,000 (10,255,000) 計 16,466,000 (17,361,000)
	46052-1825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助	7,873,000	5,980,000		1,893,000	水産環境整備事業費補助 4,798,000 (6,228,000) 水産生産基盤整備事業費補助 1,182,000 (1,645,000) 計 5,980,000 (7,873,000)
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,825,000	1,985,000		160,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	140 水産業強化対策費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,045,377) (5,045,377)</td> <td>(10,679,860) (3,551,816)</td> <td>(9,024,126) (4,475,047)</td> <td>(5,905,182) (6,137,706)</td> <td>(6,326,987) (4,500,000)</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(5,045,377) (5,045,377)	(10,679,860) (3,551,816)	(9,024,126) (4,475,047)	(5,905,182) (6,137,706)	(6,326,987) (4,500,000)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																														
予 算 額	(5,045,377) (5,045,377)	(10,679,860) (3,551,816)	(9,024,126) (4,475,047)	(5,905,182) (6,137,706)	(6,326,987) (4,500,000)																														
113	01-65 水産業強化対策に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000																															
	65061-1825-16-8100 水産業強化対策整備交付金	3,354,000	0	3,354,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,605,709) (4,605,709)</td> <td>(10,519,940) (3,421,816)</td> <td>(8,783,446) (4,222,757)</td> <td>(5,698,376) (5,698,376)</td> <td>(6,155,033) (4,155,033)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,384,822</td> <td>2,540,414</td> <td>5,043,098</td> <td>6,561,569</td> <td>5,625,430</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,023,346</td> <td>8,463,676</td> <td>6,920,415</td> <td>4,665,608</td> <td>4,798,443</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>253,601</td> <td>539,196</td> <td>5,283,609</td> <td>1,391,614</td> <td>396,768</td> </tr> </table> <p>「繰越明許費」</p> <p>1 水産業強化対策事業 0(1,192,720)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水産業の発展と水産物の安定供給のため、漁業者の共同利用施設等の整備を推進し、漁業経営の構造改善、漁港機能の高度化等に係る取組みに必要な経費を要求する。</p> <p>(平成17年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 都道府県等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2 産地水産業強化支援事業 0(1,905,280)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁村において、漁業者団体、市町村、関係者からなる協議会が策定する「産地水産業強化計画」に基づく施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成23年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 市町村等</p> <p>(交 付 率) 定額</p> <p>3 漁港防災対策支援事業費 0(256,000)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 都道府県等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>計 0(3,354,000)</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(4,605,709) (4,605,709)	(10,519,940) (3,421,816)	(8,783,446) (4,222,757)	(5,698,376) (5,698,376)	(6,155,033) (4,155,033)	決 算 額	6,384,822	2,540,414	5,043,098	6,561,569	5,625,430	翌年度繰越額	1,023,346	8,463,676	6,920,415	4,665,608	4,798,443	不 用 額	253,601	539,196	5,283,609	1,391,614	396,768
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																														
予 算 額	(4,605,709) (4,605,709)	(10,519,940) (3,421,816)	(8,783,446) (4,222,757)	(5,698,376) (5,698,376)	(6,155,033) (4,155,033)																														
決 算 額	6,384,822	2,540,414	5,043,098	6,561,569	5,625,430																														
翌年度繰越額	1,023,346	8,463,676	6,920,415	4,665,608	4,798,443																														
不 用 額	253,601	539,196	5,283,609	1,391,614	396,768																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
	65061-2815-16-8102 水産業強化対策 推進交付金	146,000	0		146,000	(439,668) 439,668	(159,920) 130,000	(240,680) 252,290	(206,806) 439,330	(171,954) 344,967	
						決 算 額	331,687	78,263	132,309	159,874	148,081
						翌年度繰越額	13,426	0	0	0	0
						不 用 額	94,555	95,082	108,371	46,932	23,873
						1 水産業強化対策事業			0(48,141)	
						(平成17年度から計上)					
						(交付先)都道府県等					
						(補助率)定額					
						2 産地水産業強化支援事業			0(85,000)	
						(平成23年度から計上)					
						(交付先)産地協議会					
						(交付率)定額					
						3 漁港防災対策支援事業費			0(12,859)	
						(平成24年度から計上)					
						(交付先)都道府県等					
						(交付率)定額					
						計			0(146,000)	
114	150 海岸事業調査諸費										
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,171	5,171		0						
	41051-1202-08-2010 職員旅費	2,127	2,127		0						
	41051-1203-09-1010 庁費	3,044	3,044		0						
						1 備品費			0(190)	
						2 消耗品費			154(369)	
						3 印刷製本費			393(371)	
						4 賃金			2,497(1,854)	
						5 雑役務費			0(260)	
						計			3,044(3,044)	
115	160 水産基盤整備事業工事諸費										
	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,238	55,238		0						
	46052-1202-08-2010 職員旅費	38,665	38,660		5						
	46052-1203-09-1010 庁費	16,573	16,578		5						
						1 備品費			1,030(1,030)	
						2 消耗品費			3,920(3,947)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 印刷製本費 1,622(1,622)
							4 通信運搬費 203(203)
							5 借料及び損料 1,568(1,563)
							6 賃金 3,335(3,281)
							7 雑役務費 4,900(4,927)
							計 16,578(16,573)
116	170 漁港施設災害復旧事業費 01-49 漁港施設災害復旧事業に 必要な経費	1,107,448	1,090,448			17,000	
	49053-1204-00-2149 漁港災害復旧費	80,448	80,448			0	
	49053-1825-00-5170 漁港施設災害復 旧事業費補助	1,027,000	1,010,000			17,000	
117	180 漁港施設災害関連事業費 01-49 漁港施設災害関連事業に 必要な経費	4,000	21,000			17,000	
	49053-1825-00-5250 漁港施設災害関 連事業費補助	3,000	20,000			17,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
	190 独立行政法人水産大学校 運営費						予 算 額 (1,866,342) (1,866,342)	(1,968,701) (1,968,701)	(1,883,098) (1,989,961)	(1,673,019) (1,673,019)	(1,760,114) (1,760,114)	
118	01-95 独立行政法人水産大学校 運営費交付金に必要な経 費 95061-2305-16-7805 独立行政法人水 産大学校運営費 交付金	1,821,912	0			1,821,912	(前年度限りの経費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
	200 独立行政法人水産大学校 施設整備費					予 算 額 (240,821) (240,821) (202,818) (314,361) (0) (220,000) 決 算 額 240,821 202,818 243,509 39,205 177,617 翌年度繰越額 0 0 45,000 0 0 不 用 額 0 0 25,852 5,795 42,383				
119	01-95 独立行政法人水産大学校 施設整備に必要な経費 95061-1305-16-0549 独立行政法人水 産大学校施設整 備費補助金	160,000	0		160,000	(前年度限りの経費)				
120	210 独立行政法人水産大学校 船舶建造費 01-95 独立行政法人水産大学校 船舶建造に必要な経費 95061-1305-16-0565 独立行政法人水 産大学校船舶建 造費補助金	1,937,048	0		1,937,048	(前年度限りの経費)				

平成28年度概算要求定員表

平成27年8月

農林水産省
(農林水産係)

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
予算定員						<2>													
(組織)農林水産本省	3,554	43	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	44	3,598					
(項)農林水産本省共通費	3,483	43	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	44	3,527					
(大臣官房)	1,503	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,506					
定員令1条	1,496	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,499	(新規増員)				
															【大臣官房(除く部)】				
															法令審査体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															【大臣官房国際部】				
															経済連携交渉の進展に伴う関税割当業務体制 の強化のための新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
															海外農業情報の収集分析体制の強化に伴う新 規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															(アタッシェ)				
															【大臣官房(除く部)】				
																行(一)	1級	12ヶ月	△1人
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				
秘書官(定員令1条)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(消費・安全局)	324	19	0	0	0	<2> 0	0	0	0	0	0	21	345	(新規増員)				
														内閣府からの食育推進事務の移管に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	3人
														SPS措置等に係る二国間紛争の解決のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
															行(一)	3級	6ヶ月	3人
														未利用資源の肥料原料としての活用促進に向けた体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														農業による有用生物への影響を低減するための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														水産物の輸出拡大のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														飼料原料の監視体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														飼料製造等における安全管理体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														輸出植物の検疫体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														海外情報の司令塔機能の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														国内検疫体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														輸出検疫環境整備体制創設に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														動物検疫システム相互認証協議開始に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(各省間振替)				
														<うち自律的再配置>				
														内閣府からの食育推進事務の移管に伴う内閣府からの省庁間振替増(自律的再配置増)	行(一)	5級	12ヶ月	2人
(食料産業局)	355	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	360	(新規増員)				
														訪日外国人旅行者急増に対応するための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														我が国の経済成長及び農林水産業強化に資する輸出額倍増達成のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	3人
														増加する国際的課題への対応に伴う実施体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数			
		新規増員	削減			振替					差引増減									
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替										
(生産局)	539	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	554	(新規増員)					
																産地の生産・流通体制の合理化の推進に向けた事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																経済連携の進展等に対応するための国際業務推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																米及び飼料用米の生産コスト削減に向けた取組の強化、米・麦のTPPに対応した国際競争力強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																経済連携の進展等に対応するための体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																国際博覧会等を通じた花きの需要拡大・輸出対策に係る新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																経済連携の進展に対応した関税割当制度実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																加工業務用いも類の安定供給体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																農作業安全推進の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																輸出環境整備のための国際的な農業生産工程管理の推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																戦略的インバウンドの推進につながる高品質農産物の供給体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																畜産競争力強化のための体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																需給環境の変化に応じた家畜改良・繁殖技術革新の推進に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																乳製品国際交渉の進展に伴う国際業務と国内業務の連携強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
(経営局)	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246						
(農村振興局)	438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438						
(政策統括官)	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78						
(項)農林水産政策研究所	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71						

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
(組織)農林水産本省検査指導機関																			
(項)農林水産本省検査指導所	1,532	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	1,588						
(植物防疫所)	1,000	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	1,030	(新規増員)					
															訪日外国人旅客2,000万人に向けた体制強化に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	4人
																専行	1級	6ヶ月	17人
															栽培地・集荷地での輸出検査の適切な実施に伴う新規増	専行	1級	6ヶ月	5人
															国内検査体制の強化に伴う新規増	専行	1級	6ヶ月	2人
															病害虫リスクアナリシス及び情報収集体制強化に伴う新規増	専行	1級	6ヶ月	2人
(動物検疫所)	455	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	481	(新規増員)					
															空海港の規模拡大・地方空海港の増便に対応した検査体制構築に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	9人
																専行	1級	6ヶ月	3人
															輸出検査体制整備に伴う新規増	専行	4級	6ヶ月	1人
																専行	1級	6ヶ月	3人
															指定検疫物対象の拡大に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	3人
																専行	1級	6ヶ月	7人
(動物医薬品検査所)	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77						

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
(組織) 地方農政局	9,999	153	△ 458	0	0	0	0	0	△ 2	0	16	0	△ 291	9,708					
(項) 地方農政局	8,003	76	△ 458	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 382	7,621	(新規増員)				
															地理的表示保護制度の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	4人
															原子力災害に伴う諸外国の輸入規制にかかる輸出証明書の発給体制の整備に伴う新規増(時限:平成32年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	17人
															攻めの農林水産業の本格展開の土台となる衛生・品質管理の徹底への対応に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	4人
															産地の生産・流通体制の合理化の推進に向けた事務体制の強化に伴う新規増(時限:平成32年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	3人
															米の生産コスト削減及び飼料用米の生産拡大に向けた推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	5人
																行(一)	3級	6ヶ月	2人
															薬用作物の産地育成・安定供給体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	5人
															農業の技術革新及び農作業安全推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
															輸出環境整備のための国際的な農業生産工程管理の推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
															畜産競争力強化のための体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
															農業水利施設の長寿命化対策等の推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															原子力災害避難指示区域等の農業水利対策の総合的な推進体制整備に伴う新規増(時限:平成32年度末まで)	行(一)	4級	6ヶ月	2人
																行(一)	3級	6ヶ月	5人
															災害復旧事業に係る計画審査・工事検査等の体制強化に伴う新規増(時限:平成32年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	6人
															活動火山対策推進のための体制強化に伴う新規増(時限:平成31年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															(合理化減)				
																行(一)	3級	12ヶ月	△80人
																行(一)	2級	12ヶ月	△43人
																行(一)	1級	12ヶ月	△333人
																行(二)	3級	12ヶ月	△1人
																海(二)	1級	12ヶ月	△1人

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(項) 海岸事業工事諸費	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36					
(項) 農業生産基盤整備事業工事諸費	1,960	77	0	0	0	0	0	0	△ 2	16	0	91	2,051	(新規増員)				
														国営事業所の新設に伴う新規増	行(一)	6級	8ヶ月	2人
															行(一)	4級	8ヶ月	4人
															行(一)	2級	8ヶ月	12人
														権利保全対策事務の推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	8人
															行(一)	2級	6ヶ月	8人
														水利総合対策の実施に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	8人
															行(一)	2級	6ヶ月	8人
														国営造成施設の監視体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	8人
														国営造成施設の長寿命化対策等の実施体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	7人
															行(一)	2級	6ヶ月	9人
														国営土地改良事業地区における活動火山対策のための体制強化に伴う新規増(時限:平成29年度まで)	行(一)	2級	6ヶ月	1人
														国営土地改良事業地区における活動火山対策のための体制強化に伴う新規増(時限:平成31年度まで)	行(一)	2級	6ヶ月	2人
														(会計間振替)				
														国営事業所の新設に伴う食料安定供給特別会計事業所からの会計間振替増	行(一)	2級	12ヶ月	9人
														事業の進展に伴う食料安定供給特別会計事業所からの会計間振替増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															行(一)	3級	12ヶ月	3人
														土地改良調査管理事務所の実施体制の強化に係る役付増減	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															行(一)	3級	12ヶ月	2人
														事業の縮小に伴う食料安定供給特別会計事業所への会計間振替減	行(一)	4級	12ヶ月	△2人

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織) 林野庁	4,829	83	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 51	83	4,912					
(項) 林野庁共通費											△ 51			(うち林野庁共通費: (2,917))				
(項) 国有林野産物等売払及管理処分業務費	3,385	42	0	0	0	0	0	0	0	0	51	42	3,427	(うち国有林野産物等売払及管理処分業務費: (510))				
(本庁)	584	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	597	(新規増員)				
														【林野庁林政部】				
														外国人材の活用推進等に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														用途別の需要に応じた素材生産の増強に向けた体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														木材利用促進のための消費者へのPR等の体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														違法伐採対策の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														【林野庁森林整備部】				
														林業の成長産業化に向けた森林情報の高度化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														持続可能な森林経営の推進に向けた体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														花粉発生源対策の推進事務の体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														まち・ひと・しごと創生に係る山村振興の体制強化のための新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														全国的な苗木の供給の体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														火山噴火による治山対策の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														異業種連携による高度な技術開発体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														シカ森林被害対策強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														【林野庁国有林野部】				
														離島の国有財産化に係る体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
(森林管理局及び森林管理署)	2,801	29	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 51	2,830	(新規増員)						
											51	29	2,830	森林被害対策(抜本的な捕獲対策)の体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	7人	
															行(一)	3級	6ヶ月	12人	
														奄美・琉球世界自然遺産候補地における体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人	
														離島の国有財産化に係る体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	8人	
														(その他の振替)					
														<部局間振替>					
														人件費支出区分の収入関連経費からその他一般共通費への変更(林野庁共通費)	行(一)	5級	12ヶ月	3人	
															行(一)	4級	12ヶ月	18人	
															行(一)	3級	12ヶ月	27人	
															行(一)	2級	12ヶ月	3人	
														人件費支出区分の収入関連経費からその他一般共通費への変更(国有林産物等売払及管理処分業務費)	行(一)	5級	12ヶ月	△3人	
															行(一)	4級	12ヶ月	△18人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△27人	
															行(一)	2級	12ヶ月	△3人	
(項) 治山事業工事諸費	696	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	716						
(森林管理局及び森林管理署)	696	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	716	(新規増員)					
															国土強靱化の推進に係る実施体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	20人
(項) 森林整備事業工事諸費	748	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	769						
(森林管理局及び森林管理署)	748	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	769	(新規増員)					
															民有林と協調した国産材の安定供給体制の構築に伴う新規増(主伐・再造林対策)	行(一)	3級	6ヶ月	21人

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
(組織)水産庁																			
(項)水産庁共通費	857	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	921					
(本庁)	696	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	722	(新規増員)				
															【水産庁漁政部】				
															外国人技能実習制度の抜本的な見直しに伴う事務の増加に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															水産物の輸出拡大対策業務の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																行(一)	3級	6ヶ月	2人
															漁業取締体制の強化に伴う新規増	海(一)	2級	6ヶ月	1人
																海(二)	3級	6ヶ月	2人
																海(二)	1級	6ヶ月	1人
															【水産庁資源管理部】				
															漁業取締体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	11人
																行(一)	3級	6ヶ月	2人
															国際漁業の調整・管理に関する体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															調査捕鯨科学計画の見直しに伴う国際対応の強化及び国内の調査体制等の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															北太平洋漁業委員会(NPFC)発効に係る事務局運営支援及び国際規制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															【水産庁漁港漁業整備部】				
															インフラ長寿命化の円滑な実施のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															海岸保全施設の維持管理支援体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
(漁業調整事務所)	161	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	199	(新規増員)				
															漁業取締体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	24人
																行(一)	3級	6ヶ月	13人
															漁業秩序維持体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	1人

平成28年度概算要求定員表
(再任用)

平成27年8月

農林水産省
(農林水産係)

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

所管計 (農林水産係)

(単位:人)

区分	27年度末 定員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
再任用短時間勤務職員																		
所管計	#REF!	#REF!	0	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!											
一般会計	606	265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265	871					
特別会計	#REF!	#REF!		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!											
(組織)農林水産本省	57	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	83					
(項)農林水産本省共通費	55	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	81					
(大臣官房)	34	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	60					
														25人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														3人(31.0時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														5人(23.3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														1人(31.0時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
														10人(23.3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	10人
														16人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	16人
(消費・安全局)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
														2人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(食料産業局)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6					
														6人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(生産局)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6					
														6人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

所管計 (農林水産係)

(単位:人)

区分	27年度末 定員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(経営局)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
														2人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(農村振興局)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
														2人(23.3時間)	行(一)	5級	12ヶ月	-
														2人(23.3時間)	行(一)	4級	12ヶ月	-
														1人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(項)農林水産政策研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
														2人(23.3時間)	研究	2級	12ヶ月	-
(組織)農林水産本省検査指導機関	79	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	84					
(項)農林水産本省検査指導所	79	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	84					
(植物防疫所)	60	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	64					
														58人(23.3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
														2人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														4人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	4人
(動物検疫所)	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13					
														10人(23.3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
														2人(23.3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
														1人(23.3時間)	行(二)	3級	12ヶ月	1人
(動物医薬品検査所)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
														6人(23.3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
														1人(23.3時間)	行(二)	3級	12ヶ月	-
(組織)農林水産技術会議	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

所管 計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(項)農林水産技術会議共通費	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
														6人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														1人(23.3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
(組織)地方農政局	237	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179	416					
(項)地方農政局	155	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	288					
														17人(23.3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														133人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														5人(23.3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
														133人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	133人
(項)農業生産基盤整備事業工事諸費	82	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	128					
														1人(23.3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														1人(23.3時間)	行(一)	5級	12ヶ月	-
														22人(23.3時間)	行(一)	4級	12ヶ月	-
														58人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														46人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	46人
(組織)北海道農政事務所	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	16					
(項)北海道農政事務所	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	16					
														10人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														6人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	6人
(組織)林野庁	192	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	237					
(項)林野庁共通費	192	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	237					

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

所管 計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	27年度末 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(本庁)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10					
														10人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(森林管理局)	182	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	227					
														99人(19.4時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
														83人(31.0時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
														45人(31.0時間)	行(一)	2級	12ヶ月	45人
(組織)水産庁	24	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	28					
(項)水産庁共通費	24	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	28					
(本庁)	17	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	21					
														14人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														2人(23.3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
														1人(31.0時間)	海(二)	3級	12ヶ月	-
														3人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	3人
														1人(31.0時間)	海(二)	3級	12ヶ月	1人
(漁業調整事務所)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
														7人(23.3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-